

MUFG Report 2024

ディスクロージャー誌 2024 資料編

2024年7月 発行

- ・グループ全体の事業内容・経営戦略等につきましては、「MUFG Report 2024 本編 統合報告書」をご覧ください。
- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

目次

コーポレートデータ	2	財務データ	73
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	73
・ 役員一覧	2	■ 三菱UFJ銀行	103
・ 組織図	4	■ 三菱UFJ信託銀行	157
・ 業務内容	6		
・ 主要な関係会社	6	バーゼルⅢ関連データ	215
■ 三菱UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	215
・ 役員一覧	10	■ 三菱UFJ銀行	321
・ 業務内容	11	・ 連結	321
・ 組織図	12	・ 単体	413
・ 事業系統図	14	■ 三菱UFJ信託銀行	433
・ 主要な関係会社	15	・ 連結	433
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	525
・ 役員一覧	18		
・ 業務内容	19	■ MUFGグループ情報開示方針	544
・ 組織図	20		
・ 事業系統図	21		
・ 主要な関係会社	22		
■ 国内ネットワーク	24		
■ 海外ネットワーク	35		
■ グループ経営管理体制	40		
■ リスク管理	42		
■ コンプライアンス（法令等遵守）	67		

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(2024年6月27日現在)

取締役

取締役(社外)
藤井 眞理子(ふじい まりこ)

取締役(社外)
本田 桂子(ほんだ けいこ)

取締役(社外)
加藤 薫(かとう かおる)

取締役(社外)
桑原 聡子(くわばら さとこ)

取締役(社外)
野本 弘文(のもと ひろふみ)

取締役(社外)
Mari Elka Pangestu
(マリ・エルカ・パンゲストゥ)

取締役(社外)
清水 博(しみず ひろし)

取締役(社外)
David Sneider
(デイビッド・スナイダー)

取締役(社外)
辻 幸一(つじ こういち)

取締役
宮永 憲一(みやなが けんいち)

取締役
新家 良一(しんけ りょういち)

取締役
三毛 兼承(みけ かねつぐ)

取締役
亀澤 宏規(かめざわ ひろのり)

取締役
長島 巖(ながしま いわお)

取締役
半沢 淳一(はんざわ じゅんいち)

取締役
小林 真(こばやし まこと)

執行役

執行役会長
三毛 兼承(みけ かねつぐ)

代表執行役社長
亀澤 宏規(かめざわ ひろのり)
グループCEO

執行役専務
森 浩志(もり ひろし)
グループCLO

代表執行役専務
宮下 裕(みやした ゆたか)
法人・ウェルスマネジメント事業本部長
(除くウェルスマネジメントリサーチ部担当)

執行役専務
中濱 文貴(なかはま ふみたか)
グローバルCIB事業本部長

執行役専務
関 浩之(せき ひろゆき)
市場事業本部長

執行役専務
横山 修一(よこやま しゅういち)
グループCAO 兼 監査部長

執行役専務
板垣 靖士(いたがき やすし)
グループCOO-I 兼 グローバルコマース・
リアルバンキング事業本部長

執行役専務
堀川 賢治(ほりかわ けんじ)
グループCHRO 兼 グループDeputy
CSO 兼 グループDeputy CDO

代表執行役専務
秋田 誠一郎(あきた せいいちろう)
コーポレートバンキング事業本部長 (除く
ウェルスマネジメントリサーチ部担当)

執行役専務
伊原 隆史(いはら たかふみ)
受託財産事業本部長

代表執行役専務
十川 潤(とがわ じゅん)
グループCFO

執行役常務
築山 慶太郎(つきやま けいたろう)
グループCCO

執行役常務
越智 俊城(おち としき)
グループCIO

代表執行役常務
高瀬 英明(たかせ ひであき)
グループCSO (経営企画部 (除く財務・
資源運営 兼 海外事業) 担当) 兼 総務部担
当

執行役常務
山本 忠司(やまもと ただし)
リテール・デジタル事業本部長 兼 グループ
CDO

執行役常務
横幕 勝範(よこまく かつのり)
グループCRO

執行役員

常務執行役員
堀 直樹(ほり なおき)
グループDeputy CAO

常務執行役員
桑原 昌宏(くわはら まさひろ)
グループDeputy COO-I 兼 コーポレート
バンキング事業本部副本部長

常務執行役員
早乙女 実(そうとめ みのる)
大阪担当(注) 危機時における最高責任
者の代行

常務執行役員
浜田 直之(はまだ なおゆき)
法人・ウェルスマネジメント事業本部副
本部長 兼 受託財産事業本部副本部長

常務執行役員
兼松 政司(かねまつ まさし)
市場事業本部副本部長

常務執行役員
大澤 正和(おおさわ まさかず)
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコ
マースリアルバンキング事業本部副本部長
兼 グローバルCIB事業担当 兼 アジア担当

常務執行役員
大嶋 幸一郎(おおしま こういちろう)
ソリューション企画部担当

常務執行役員
Kevin Cronin(ケビン・クロニン)
米州担当 兼 グローバルCIB事業担当 兼
グローバルCIB事業本部副本部長

常務執行役員
北川 千晶(きたがわ ちあき)
ウェルスマネジメントユニット長補佐

常務執行役員
飛松 一樹(とびまつ かずき)
グループDeputy CCO 兼 グループ
Deputy CLO

常務執行役員
安田 敬之(やすだ たかゆき)
グループDeputy CAO

常務執行役員
安藤 裕史(あんどう ゆうし)
グループDeputy CRO 兼 グループ
Deputy CCO 兼 グループDeputy CLO

常務執行役員
小森谷 正敏(こもりや まさとし)
グループDeputy COO-I 兼 米州副担当

常務執行役員
奥山 元(おくやま げん)
グループDeputy CHRO 兼 総務部副担当

常務執行役員
下口 幸徳(しもぐち ゆきのり)
グループDeputy CIO 兼 グループ
Deputy CDO 兼 グループDeputy
CDO

常務執行役員
山田 直人(やまだ なおと)
カスタマーサービス推進部担当

常務執行役員
山縣 一範(やまがた かすのり)
グループDeputy CIO 兼 グループ
Deputy CISO

常務執行役員
山本 慎二郎(やまもと しんじろう)
グループDeputy CFO

常務執行役員
山代 雄一郎(やましろう ゆういちろう)
法人・ウェルスマネジメント事業本部副
本部長 兼 コーポレートバンキング事業本
部副本部長

常務執行役員
本城 史朗(ほんじょう しろう)
グループDeputy CAO

常務執行役員
伊藤 英十(いとう ひでと)
リテール・デジタル事業本部副本部長
(ネット証券戦略担当) 兼 法人・ウェル
スマネジメント事業本部長補佐 兼 ウェル
スマネジメントユニット副ユニット長

常務執行役員
田中 琢哉(たなか たくや)
法人・ウェルスマネジメント事業本部長
補佐(業務推進担当) 兼 受託財産事業本
部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユ
ニット長

常務執行役員
丹後 健史(たんご たけふみ)
グループDeputy CHRO

常務執行役員
北村 慎(きたむら しん)
リテール・デジタル企画部副担当

常務執行役員
川上 豊(かわかみ ゆたか)
受託財産企画部部長(特命担当)

常務執行役員
旦 一哉(だん かずや)
法人・ウェルスマネジメント事業本部副
本部長 兼 リテール・デジタル事業本部副
本部長 (AFL戦略担当) 兼 ウェルスマ
ネジメントユニット副ユニット長

常務執行役員
上岡 智之(かみおか ともゆき)
市場事業担当

常務執行役員
窪田 博(くぼた ひろし)
グループDeputy CSO 兼 グループ
Deputy CFO 兼 グループDeputy
COO-I

常務執行役員
國行 昌裕(くにゆき まさひろ)
財務企画部長

常務執行役員
松谷 篤浩(まつや あつひろ)
市場事業本部副本部長

常務執行役員
南里 彩子(なんり さいこ)
グループDeputy CSO 兼 総務部副担当

常務執行役員
嶋田 英人(しまだ ひでと)
受託財産企画部部長(特命担当)

常務執行役員
常森 賢行(つねもり かたゆき)
法人・ウェルスマネジメント事業本部長
補佐(企画担当)

常務執行役員

露崎 剛志（つゆざき つよし）
グループDeputy CRO 兼 グループDeputy CDO 兼 ウェルスマネジメントリサーチ部担当

常務執行役員

山村 英文（やまむら ひでふみ）
欧州担当 兼 グローバルCIB事業担当

執行役員

松原 亜希子（まつばら あきこ）
ウェルスマネジメントユニット副ユニット長 兼 資産運用企画部副担当 兼 法人・ウェルスマネジメント企画部部長（特命担当）兼 ウェルスマネジメント戦略部部長（特命担当）兼 資産運用戦略室長

執行役員

William Langford Jr.
（ウィリアム・ラングフォード・ジュニア）
グローバル金融犯罪対策部長

執行役員

石田 勝哉（いしだ かつや）
リスク統括部付部長 兼 融資企画部付部長

執行役員

櫻井 貴之（さくらい たかゆき）
コンプライアンス統括部部長（特命担当）兼 グローバル金融犯罪対策部部長（特命担当）

執行役員

本間 義道（ほんま よしみち）
グループCIO補佐（システム企画部・サイバーセキュリティ推進部担当）

執行役員

岩瀬 豪（いわせ こう）
融資企画部長

執行役員

蟹江 典夫（かにえ のりお）
グローバルCIB企画部部長（特命担当）兼 ソリューション企画部部長（特命担当）兼 市場企画部部長（特命担当）

執行役員

川崎 暢哉（かわさき のぶや）
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング事業本部副本部長 兼 経営企画部部長（特命担当）

執行役員

Jonathan Lindenberg
（ジョナサン・リンデンバーグ）
米州統括部部長（特命担当）

執行役員

向井 理人（むかい まさと）
カスタマーサービス推進部長

執行役員

木川 淳（きかわ あつし）
ウェルスマネジメント戦略部部長（特命担当）

執行役員

小林 薫（こばやし かおる）
法人・ウェルスマネジメント企画部部長（特命担当）兼 コーポレートバンキング企画部部長（特命担当）

執行役員

郡 孝明（こおり たかあき）
リテール・デジタル企画部部長（特命担当）

執行役員

森 将行（もり まさゆき）
人事部長

執行役員

Philip Roberts
（フィリップ・ロバーツ）
欧州副担当

執行役員

城石 裕之（しろいし ひろゆき）
法人・ウェルスマネジメント企画部部長（特命担当）兼 リテール・デジタル企画部部長（特命担当）兼 信託企画部部長（特命担当）

執行役員

染谷 知（そめや さとし）
受託財産企画部長

執行役員

片山 幹（かたやま みき）
コンプライアンス統括部長

執行役員

小池 壘（こいけ るい）
米州統括部長

執行役員

佐伯 幸伸（さえき ゆきのぶ）
監査部付部長

執行役員

上野 義明（うえの よしあき）
グループCDO 兼 経営企画部長

執行役員

山下 邦裕（やました くにひろ）
リテール・デジタル企画部長

執行役員

高柳 憲司（たかやなぎ けんじ）
米州統括部部長（特命担当）

執行役員

多木 嘉一（たき よしかず）
グループDeputy CISO 兼 システム企画部部長（特命担当）兼 デジタル戦略統括部部長（特命担当）

執行役員

内田 博基（うちだ ひろき）
法務部部長（特命担当）

執行役員

山本 一也（やまもと かずや）
グループDeputy CIO

執行役員

山下 篤志（やました あつし）
市場企画部長

執行役員

波多野 伸樹（はたの のぶき）
経営企画部部長（特命担当）

執行役員

藤城 豊（ふじしろ ゆたか）
アジア統括部長

執行役員

仲井 利樹（なかい としき）
経営企画部部長（特命担当）

執行役員

野呂 崇享（のろ たかゆき）
決済企画部長 兼 リテール・デジタル企画部部長（特命担当）兼 デジタル戦略統括部部長（特命担当）

執行役員

田上 智章（たがみ ともあき）
コーポレートバンキング企画部長

執行役員

鯛 洋太郎（たい ようたろう）
総務部長

執行役員

Mark Thumser
（マーク・サムサー）
米州統括部部長（特命担当）

執行役員

徳間 憲介（とくま けんすけ）
システム企画部長

執行役員

山根 光照（やまね みつてる）
コンプライアンス統括部部長（特命担当）兼 グローバル金融犯罪対策部部長（特命担当）

執行役員

赤松 慶一（あかまつ けいいち）
市場企画部部長（特命担当）

執行役員

飯田 昌幸（いいた まさゆき）
コンプライアンス統括部部長（特命担当）兼 グローバル金融犯罪対策部部長（特命担当）

執行役員

今村 達士（いまむら たつし）
監査部付部長

執行役員

南 宏（みなみ ひろし）
法人・ウェルスマネジメント企画部長

執行役員

鈴木 剛（すずき つよし）
資産運用企画部担当

執行役員

高坂 晋一（たかさか しんいち）
欧州統括部部長（特命担当）

執行役員

武田 麻古登（たけだ まこと）
経営企画部付部長 兼 財務企画部部長（特命担当）

執行役員

江連 雅紀（えづれ まさき）
人事部部長（特命担当）

執行役員

Brian Gun（ブライアン・ガン）
米州リスク統括部長

執行役員

橋場 純造（はしば じゅんぞう）
財務企画部部長（特命担当）

執行役員

橋本 和則（はしもと かずのり）
コンプライアンス統括部部長（特命担当）

執行役員

今枝 豪（いまえだ つよし）
拠点部長

執行役員

久保 博子（くぼ ひろこ）
監査部付部長

執行役員

宮本 志朗（みやもと しょうろ）
リスク統括部長

執行役員

中村 聡（なかむら さとし）
グローバルCIB企画部長 兼 ソリューション企画部部長（特命担当）

執行役員

大島 知子（おおしま ともこ）
グローバル金融犯罪対策部部長（特命担当）兼 グローバル金融犯罪対策室（日本）室長

執行役員

佐伯 哲哉（さえき てつや）
リテール・デジタル企画部部長（特命担当）

執行役員

土岐 明知（とき あきとも）
市場企画部部長（特命担当）兼 ソリューション企画部部長（特命担当）

執行役員

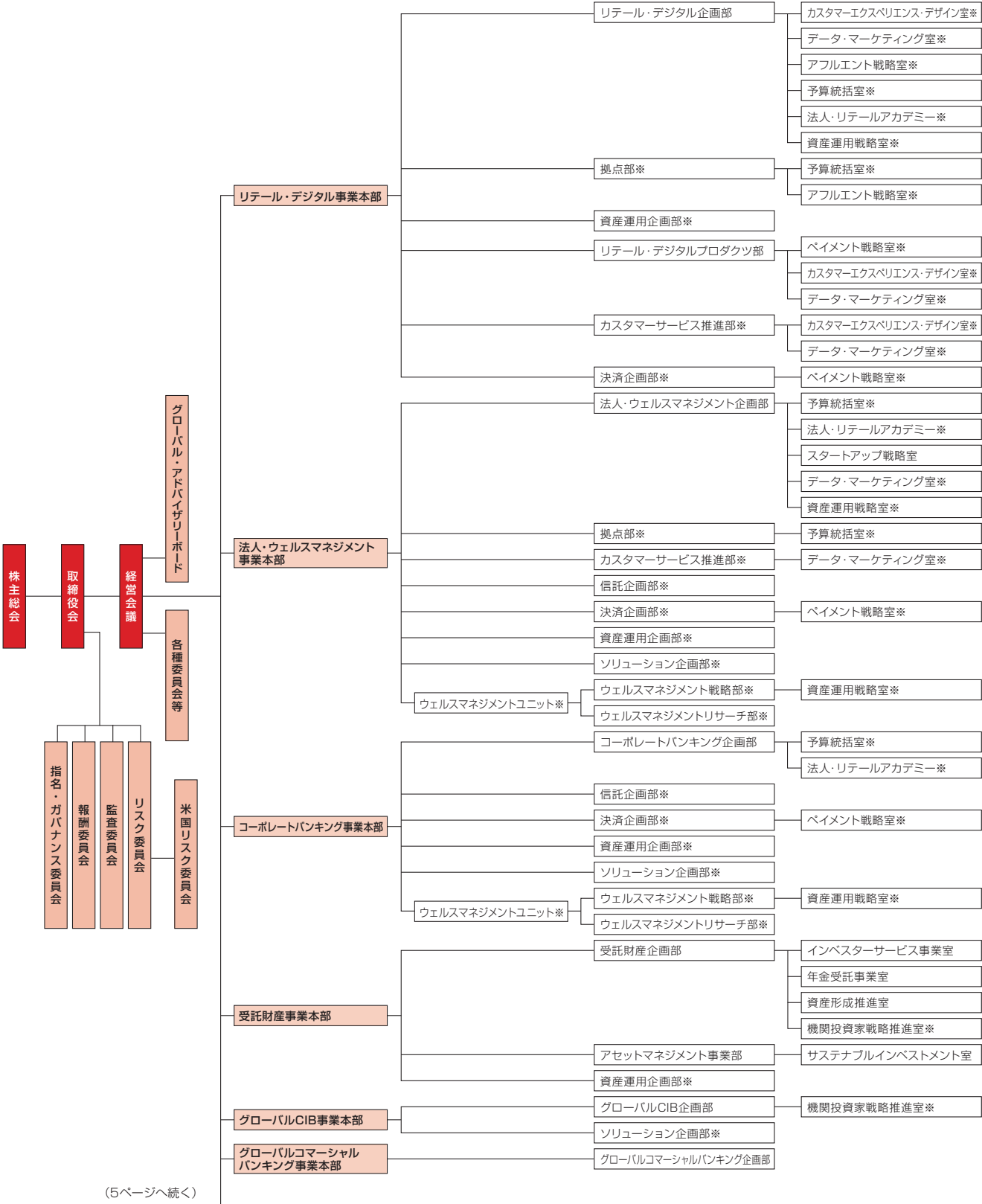
梅原 ひかる（うめはら ひかる）
人事部部長（特命担当）

（注）藤井眞理子、本田桂子、加藤薫、桑原聡子、野本弘文、Mari Elka Pangestu、清水博、David Sneider、辻幸一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

組織図

(2024年4月1日現在)

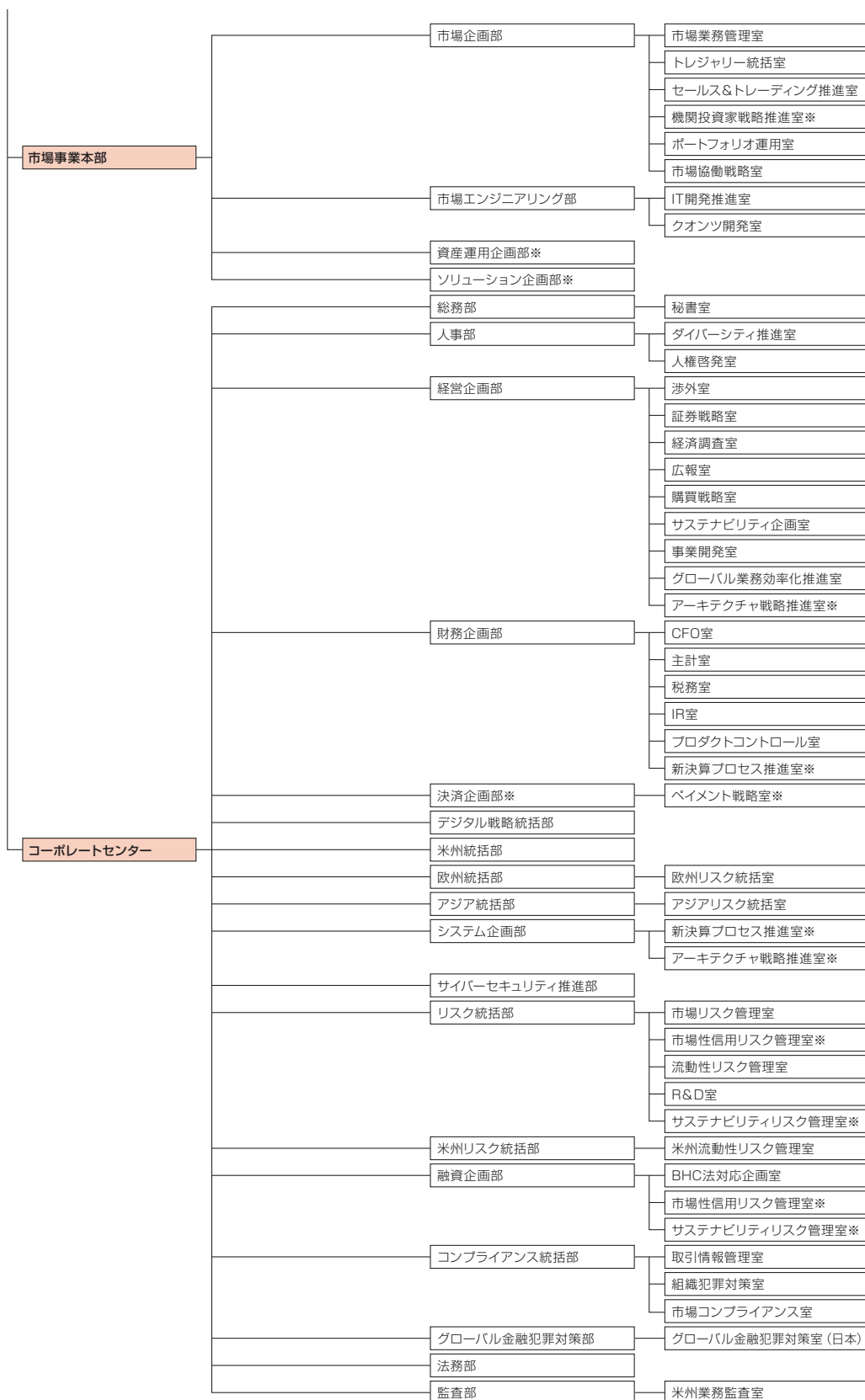
三菱UFJフィナンシャル・グループ 組織図



(5ページへ続く)

(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。

(4ページから続く)



※を付した組織は、複数事業本部・部の共管組織。

● 業務内容

(2024年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社253社及び持分法適用関連会社51社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

● 主要な関係会社

(2024年3月31日現在)

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	1919年8月15日	100.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	1927年3月10日	100.00
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	1948年3月4日	100.00
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード 業務	1951年6月7日	100.00
アコム株式会社	東京都港区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	1978年10月23日	40.18 (2.60)
Japan Digital Design 株式会社	東京都中央区	2,300百万円	研究調査	2017年10月2日	94.18 (1.16)
株式会社三菱UFJ イノベーション・パートナーズ	東京都千代田区	250百万円	ベンチャー投資業務	2019年1月4日	100.00
株式会社カンム	東京都渋谷区	99百万円	プリペイドカード 業務	1979年10月6日	68.85 (68.85)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.50 (46.50)
三菱UFJアセットマネジメン ト株式会社	東京都港区	2,000百万円	投資運用業務	1985年8月1日	100.00 (100.00)
三菱UFJ不動産投資顧問 株式会社	東京都港区	1,200百万円	不動産投資 法人資産運用業務	1993年9月27日	100.00 (100.00)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJオルタナティブ インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100.00 (100.00)
HRガバナンス・リーダーズ 株式会社	東京都千代田区	490百万円	コンサルティング 業務	2020年4月1日	100.00 (100.00)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100.00 (100.00)
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	SR・IR支援業務	2005年9月13日	100.00 (100.00)
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	2009年12月1日	60.00 (60.00)
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	1999年11月19日	51.00 (51.00)
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	88百万米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	100.00 (95.33)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	1945年1月27日	76.88 (76.88)
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業務	1956年7月16日	92.47 (92.47)
PT Mandala Multifinance Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	132,500百万 インドネシアルピア	貸金業務	1983年8月13日	80.60 (80.60)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	2011年1月26日	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	1986年3月14日	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.00 (51.00)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187百万米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100.00 (100.00)
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100.00 (100.00)
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,759百万豪ドル	持株会社	2019年1月16日	100.00 (100.00)
MUFG Securities (Canada), Ltd.	カナダ オンタリオ州 トロント市	188百万 カナダドル	証券業務	2015年9月30日	100.00 (100.00)
MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,847百万 英ポンド	証券業務	1983年2月11日	100.00 (100.00)
MUFG Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	222百万米ドル	証券業務	1973年3月30日	100.00 (100.00)
他 222社					

(注) 注記事項は持分法適用関連会社の注記事項欄に併せて記載しております。

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
auじぶん銀行株式会社	東京都中央区	93,500百万円	銀行業務	2006年5月25日	21.96 (21.96)
東銀リース株式会社	東京都中央区	20,049百万円	リース業務	2011年1月14日	38.85 (38.85)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入斡旋業務	1948年12月23日	22.40 (22.40)
ウェルスナビ株式会社	東京都渋谷区	11,919百万円	金融商品取引業務	2015年4月28日	15.97 (15.97)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	1996年5月1日	49.00 (49.00)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱HCキャピタル株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	1971年4月12日	20.03 (5.52)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	1970年7月10日	20.00
Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	8,770百万米ドル	銀行持株会社	1935年9月16日	23.18
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	53,699,917百万 ベトナムドン	銀行業務	1988年3月26日	19.72 (19.72)
Security Bank Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	7,635百万 フィリピンペソ	銀行業務	1951年5月8日	20.00 (20.00)
その他 41社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
2. 2024年4月1日、当社の子会社である三菱UFJ信託銀行（株）が所有する三菱UFJアセットマネジメント（株）の全株式を、現物配当で受け取る方法を用いて取得し、当社の完全子会社としました。
3. 2024年2月14日、ウェルスナビ（株）は、当社の子会社である（株）三菱UFJ銀行が株式を取得したことにより、当社の重要な子会社等となりました。
4. 2024年3月13日、PT Mandala Multifinance Tbk. は、当社の子会社である（株）三菱UFJ銀行が株式を取得したことにより、当社の重要な子会社等となりました。

役員一覧

取締役 監査等委員

取締役 監査等委員（委員長）
後藤 博（ごとう ひろし）
弁護士

取締役 監査等委員

北沢 利文（きたざわ としふみ）
東京海上日動火災保険株式会社 相談役

取締役 監査等委員

小出 伸一（こいで しんいち）
株式会社セールスフォース・ジャパン
代表取締役会長 兼 社長

取締役 監査等委員

松重 忠之（まつしげ ただゆき）
公認会計士

取締役 監査等委員

根岸 秋男（ねぎし あきお）
明治安田生命保険相互会社 取締役会長

取締役 監査等委員

塩塚 啓一（しおつか けいいち）
株式会社日立製作所 シニアエグゼクティブ

取締役 常勤監査等委員

加藤 昌彦（かとう まさひこ）

取締役 常勤監査等委員

吉藤 茂（よしふじ しげる）

取締役 常勤監査等委員

豊川 由里亜（とよかわ ゆりあ）

取締役 常勤監査等委員

田中 耕一郎（たなか こういちろう）

取締役

【業務執行でない取締役】

取締役
亀澤 宏規（かめざわ ひろのり）

【業務執行取締役】

取締役会長
堀 直樹（ほり なおき）

CAO（監査部担当）

取締役頭取執行役員

半沢 淳一（はんざわ じゅんいち）

取締役副頭取執行役員

板垣 靖士（いたがき やすし）
グローバルコマース・バンク部門
長 兼 COO-I（経営企画部（海外事業）・
国際事務企画部担当）

取締役副頭取執行役員

高原 一郎（たかはら いちろう）
中部駐在

取締役副頭取執行役員

秋田 誠一郎（あきた せいいちろう）
コーポレート・バンク部門長

取締役副頭取執行役員

早乙女 実（さうとめ みなの）
西日本駐在

取締役専務執行役員

宮下 裕（みやした ゆたか）
法人・ウェルスマネジメント部門長

取締役専務執行役員

森 浩志（もり ひろし）
CLO（法務部担当）

取締役専務執行役員

中濱 文貴（なかはま ふみたか）
グローバルCIB部門長

取締役専務執行役員

関 浩之（せき ひろゆき）
市場部門長

取締役専務執行役員

三川 潤（とりがわ じゅん）
CFO（経営企画部（財務・資源運営）・財
務企画部担当）

取締役常務執行役員

高瀬 英明（たかせ ひであき）
CSO（経営企画部（除く財務・資源運営
兼 海外事業）担当）兼 CPM担当 兼 総務
部担当

取締役常務執行役員

築山 慶太郎（つきやま けいたろう）
CCO（コンプライアンス統括部・グロー
バル金融犯罪対策部担当）

取締役常務執行役員

越智 俊城（おち としき）
CIO（システム企画部・グローバルIT部・
サイバーセキュリティ推進部担当）

取締役常務執行役員

山本 忠司（やまもと ただし）
リテール・デジタル部門長 兼 CDO（デ
ジタル戦略統括部担当）

取締役常務執行役員

横幕 勝範（よこまく かつのり）
CRO（リスク統括部・融資企画部担当）
兼 主たる審査所管役員

取締役常務執行役員

丹後 健史（たんご たけふみ）
CHRO（人事部担当）

執行役員

専務執行役員

Kevin Cronin（ケビン・クロニン）
米州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長
（米州・欧州統括担当）兼 MUAH本部長
兼 ニューヨーク支店長 兼 1221ビル出
張所長 兼 テンビ駐在員事務所長（MUAH
出向兼務）

常務執行役員

大澤 正和（おおさわ まさかず）
Deputy COO-I 兼 グローバルCIB部門副
部門長（アジア担当）兼 グローバルコー
ポレート・バンク部門副部門長 兼 アジア
担当 兼 営業本部長（アジア・オセアニア
担当）

常務執行役員

大嶋 幸一郎（おおしま こういちろう）
ソリューション本部長 兼 グローバルコー
ポレート・バンク部門副部門長補佐 兼 金融
市場部・米州金融市場部・欧州金融市場部・
アジア金融市場部担当

常務執行役員

北川 千晶（きたがわ ちあき）
ウェルスマネジメント本部長補佐

常務執行役員

田中 琢哉（たなか たくや）
法人・ウェルスマネジメント部門副部門
長（業務推進担当）兼 ウェルスマネジ
メント本部長 兼 東日本拠点統括

常務執行役員

赤羽 拓一郎（あかはね たくいちろう）
営業本部副本部長（大阪営業第一部・大
阪営業第二部・大阪営業第三部・大阪営
業第四部担当）

常務執行役員

尾藤 大祐（びとう だいすけ）
営業本部長（営業第一部・営業第二部・
営業第三部・営業第五部担当）

常務執行役員

江島 大輔（えじま だいすけ）
バンクダナモン担当（バンクダナモン出
向）

常務執行役員

小森谷 正敏（こもりや まさとし）
Deputy COO-I 兼 米州副担当 兼 ニュー
ヨーク支店副支店長（MUAH出向兼務）

常務執行役員

西村 真也（にしむら しんや）
営業本部副本部長（営業第十部・営業第
十部・営業第十二部・営業第十五部・
営業第十六部担当）

常務執行役員

小野寺 雅史（おのでら まさし）
中部拠点統括

常務執行役員

山田 直人（やまだ なおと）
リテール・デジタル部門副部門長（カス
タマーサービス推進部・拠点部（リテ
ール関連事業）担当）

常務執行役員

大和 健一（やまと けんいち）
Krungsri担当 兼 Krungsri本部長（アユ
タヤ銀行出向兼務）

常務執行役員

合田 賢一（ごうだ けんいち）
営業本部副本部長（営業第一部・営業第
二部・営業第三部・営業第五部・営業第
六部・営業第八部担当）

常務執行役員

檜垣 慎一（ひがき しんいち）
営業本部長（大阪営業第一部・大阪営業
第二部・大阪営業第三部・大阪営業第四
部担当）

常務執行役員

北村 慎（きたむら しん）
リテール・デジタル部門副部門長（事務
企画部担当）

常務執行役員

大塚 浩一（おおつか こういち）
営業本部長（営業第十部・営業第十一部・
営業第十五部担当）

常務執行役員

酒井 智浩（さかい ともひろ）
西日本拠点統括

常務執行役員

上原 真（うえはら まこと）
営業本部長（名古屋営業第一部・名古屋
営業第二部・名古屋営業第三部担当）

常務執行役員

長谷川 由樹（はせがわ よしき）
中国拠点担当 兼 MUFGバンク（中国）有
限会社派遣（頭取）

常務執行役員

弘中 力（ひろなか ちから）
企業審査部・融資部：ストラクチャード
ファイナンス審査室・融資企画部（審査
企画）担当

常務執行役員

小林 泰文（こばやし やすふみ）
営業本部副本部長（名古屋営業第一部・名
古屋営業第二部・名古屋営業第三部担当）

常務執行役員

國行 昌裕（くにゆき まさひろ）
財務企画部長

常務執行役員

本 裕一郎（もと ゆういちろう）
営業本部長（営業第六部・営業第八部・
営業第十二部・営業第十六部担当）

常務執行役員

佐藤 慎一（さとう しんいち）
国際審査部・米州審査室・欧州審査室・
ストラクチャードファイナンス審査室・
融資企画部（審査企画）担当

常務執行役員

常森 賢行（つねもり かたゆき）
法人・ウェルスマネジメント部門副部門
長（企画担当）

常務執行役員

山村 英文（やまむら ひでふみ）
欧州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長
（欧州担当）兼 ロンドン支店長

執行役員

William Langford Jr.
（ウィリアム・ラングフォード・ジュニア）
Deputy CCO 兼 グローバル金融犯罪対
策部長 兼 アーピング駐在員事務所長

執行役員

正木 弘（まさき ひろし）
香港支店長 兼 香港法人営業部長 兼 九龍
出張所長

執行役員

松原 亜希子（まつばら あきこ）
ウェルスマネジメント本部副本部長 兼
ウェルスマネジメント戦略部部長（特命
担当）

執行役員

Philip Roberts
（フィリップ・ロバーツ）
欧州副担当 兼 ソリューション本部欧州投
資銀行部長 兼 欧州グローバルコーポレ
ート営業部長（MUFGファンディングUK）
出向兼務

執行役員

Chandrashekar Subramanian
Krishoolndmangalam
（チャンドラシェカー・スプラマニアン・
クリシュマングラム）
アユタヤ銀行派遣

執行役員

Pairote Cheunkrut
（パイロート・チュウクルット）
アユタヤ銀行派遣

（2024年6月26日現在）

執行役員

本間 義道（ほんま よしみち）
CIO補佐（システム企画部・グローバルIT
部・サイバーセキュリティ推進部担当）

執行役員

岩瀬 豪（いわせ こう）
融資企画部長

執行役員

疋田 智一（ひきた ともかず）
シンガポール支店長 兼 アジア法人営業部
長

執行役員

川野 浩史（かわの ひろし）
米州法人営業部長 兼 コーポレートバンキ
ング企画部部長（特命担当）

執行役員

川崎 暢哉（かわさき のぶや）
Deputy COO-I 兼 グローバルコーポレ
ート・バンク部門副部門長 兼 経営企画部
部長（特命担当）

執行役員

Jonathan Lindenberg
（ジョナサン・リンデンバーグ）
米州グローバルコーポレート営業部長 兼
米州総管理部長（特命担当）兼 米州
投資銀行部長 兼 国際事務企画部部長（特
命担当）兼 ボストン出張所長 兼 サンディ
エゴハイブライフ出張所長 兼 メン
ロバーク出張所長 兼 ダンバリー出張所長
兼 センチュリー・シティ出張所長 兼 シ
アトル出張所長

執行役員

向井 理人（むかい まさと）
カスタマーサービス推進部長

執行役員

澤田 実（さわだ みなの）
地区本部長（西日本担当）

執行役員

仙田 裕昭（せんた ひろあき）
地区本部長（東日本担当）

執行役員

Richard Yorke（リチャード・ヨーク）
アジアグローバルコーポレート営業部長
兼 ソリューション本部アジア投資銀行部長

執行役員

波多野 伸樹（はたの のぶき）
経営企画部部長（特命担当）

執行役員

石川 隆一（いしかわ たかいち）
営業本部営業第一部長 兼 サステナブルビ
ジネス部部長（特命担当）

執行役員

片山 幹（かたやま みき）
コンプライアンス統括部長

執行役員

川端 建（かわばた たける）
国際審査部長 兼 融資企画部部長（特命担
当）

執行役員

小池 壘（こいけ るい）
米州総管理部長 兼 米州統括室長 兼
レッドウッドシティ駐在員事務所長

執行役員

南 宏（みなみ ひろし）
法人・ウェルスマネジメント企画部長

執行役員

溝口 直樹（みぞぐち なおき）
国際事務企画部長

執行役員

中島 和重（なかじま かずしげ）
ジャカルタ支店長 兼 ジャカルタ法人営業
部長 兼 アジアグローバルコーポレート営
業部長（特命担当）

執行役員

佐伯 幸伸（さえき ゆきのぶ）
監査部長

執行役員

上野 義明（うえの よしあき）
CDO（デジタル戦略統括部（データマネ
ジメント領域）担当）兼 経営企画部長

執行役員

Duangdao Wongpanitkrit
（デュアンダオ・ウォンパニットクリット）
アユタヤ銀行派遣

執行役員

山下 邦裕（やました くにひろ）
リテール・デジタル企画部長

執行役員

柳瀬 忠弘（やなせ ただひろ）
京都支店長 兼 京都中央支店長 兼 京都市役所出張所長

執行役員

安江 伸一（やすえ しんいち）
地区本部長（中部担当）

執行役員

Harm Bots（ハーム・ボッツ）
MUFGバンク（ヨーロッパ）派遣（頭取）
兼 EU総支配人

執行役員

藤城 豊（ふじしろ ゆたか）
アジア総合管理部長 兼 アジア企画室長

執行役員

濱田 利行（はまだ としゆき）
ウェルスマネジメント本部ウェルスマネジメントコンサルティング部長

執行役員

池永 慎一郎（いけなが しんいちろう）
欧州リスク統括室室長（特命担当）

執行役員

石川 幸治（いしかわ こうじ）
営業本部営業第十一部長

執行役員

松井 義人（まつい よしひと）
営業本部名古屋営業第二部長

執行役員

野呂 崇享（のろ たかゆき）
決済企画部長 兼 東京為替集中支店長 兼 リテール・デジタル企画部部長（特命担当） 兼 デジタル戦略統括部部長（特命担当）

執行役員

佐藤 健治（さとう けんじ）
営業本部営業第三部長

執行役員

妹尾 琢也（せのお たくや）
インド総支配人 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部長（特命担当）

執行役員

田上 智章（たがみ とまあき）
コーポレートバンキング企画部長 兼 営業本部業務部担当

執行役員

鯛 洋太郎（たい ようたろう）
総務部長

執行役員

寺田 和正（てらだ かずまさ）
地区本部長（西日本担当）

執行役員

Mark Thumser（マーク・サムサー）
米州総合管理部部长（特命担当） 兼 米州総合管理部米州財務室長 兼 資金証券部部長（特命担当）

執行役員

徳間 憲介（とくま けんすけ）
システム企画部長

執行役員

山口 琢磨（やまぐち たくま）
融資部長 兼 融資企画部部長（特命担当）

執行役員

山下 篤志（やました あつし）
市場企画部長

執行役員

横井 尚志（よこい ひさし）
営業本部営業第六部長

執行役員

江連 雅紀（えづれ まさき）
人事部長

執行役員

Brian Gunn（ブライアン・ガン）
米州総合管理部部长（特命担当） 兼 米州リスク統括室長

執行役員

今枝 豪（いまえだ つよし）
拠点部長

執行役員

鴨頭 大輔（かもがしら だいすけ）
地区本部長（東日本担当）

執行役員

小杉 裕司（こすぎ ゆうじ）
営業本部営業第五部長

執行役員

松岡 純一（まつおか じゅんいち）
企業審査部長 兼 融資企画部部長（特命担当）

執行役員

宮本 志朗（みやもと しろう）
リスク統括部長

執行役員

中村 聡（なかむら さとし）
グローバルCIB企画部長

執行役員

大島 知子（おおしま ともこ）
FATF対日相互審査担当 兼 グローバル金融犯罪対策部部長（特命担当） 兼 グローバル金融犯罪対策室（日本）室長

執行役員

佐伯 哲哉（さえき てつや）
事務企画部長

執行役員

阪井 忍（さかい しのぶ）
営業本部営業第十二部長

執行役員

佐藤 友（さとう ゆう）
ソリューション本部コーポレート情報営業部長

シニアフェロー

シニアフェロー
高橋 一興（たかはし かずおき）
システム企画部部長（特命担当）（三菱UFJインフォメーションテクノロジー出向）

シニアフェロー

松本 雅弘（まつもと まさひろ）
トランザクションバンキング部担当 兼 トランザクションバンキング部長

シニアフェロー

松下 忍（まつした にん）
グローバルIT部長

シニアフェロー

西村 雅司（にしむら まさじ）
コーポレート情報営業部部長（特命担当）

シニアフェロー

高木 真（たかぎ まこと）
金融市場部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部長（特命担当） 兼 本店大手町フィナンシャルシティ出張所長

シニアフェロー

藤本 正行（ふじき まさゆき）
ソリューション本部ソリューションプロダクツ部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部長（特命担当）

シニアフェロー

金谷 善太郎（かなたに ぜんたろう）
資金証券部長 兼 本店東京ビル出張所長

シニアフェロー

松浦 康浩（まつうら やすひろ）
リテール・デジタルプロダクツ部長

シニアフェロー

土田 雅也（つちだ まさや）
市場企画部市場エンジニアリング室長

シニアフェロー

塚本 邦雄（つかもと くにお）
法務部長

（注）後藤博、北沢利文、小出伸一、松重忠之、根岸秋男及び塩塚啓一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

● 業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、財形預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

8. 付帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務
- ⑦ auじぶん銀行の代理業務
- ⑧ 外国銀行代理業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 債務の保証（支払承諾）

(4) 公共債の引受

(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

(6) コマースシャル・ペーパー、短期社債等の取り扱い

(7) 有価証券の私募の取り扱い

(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

(9) 確定拠出年金運営管理業務

(10) 金融商品仲介業務

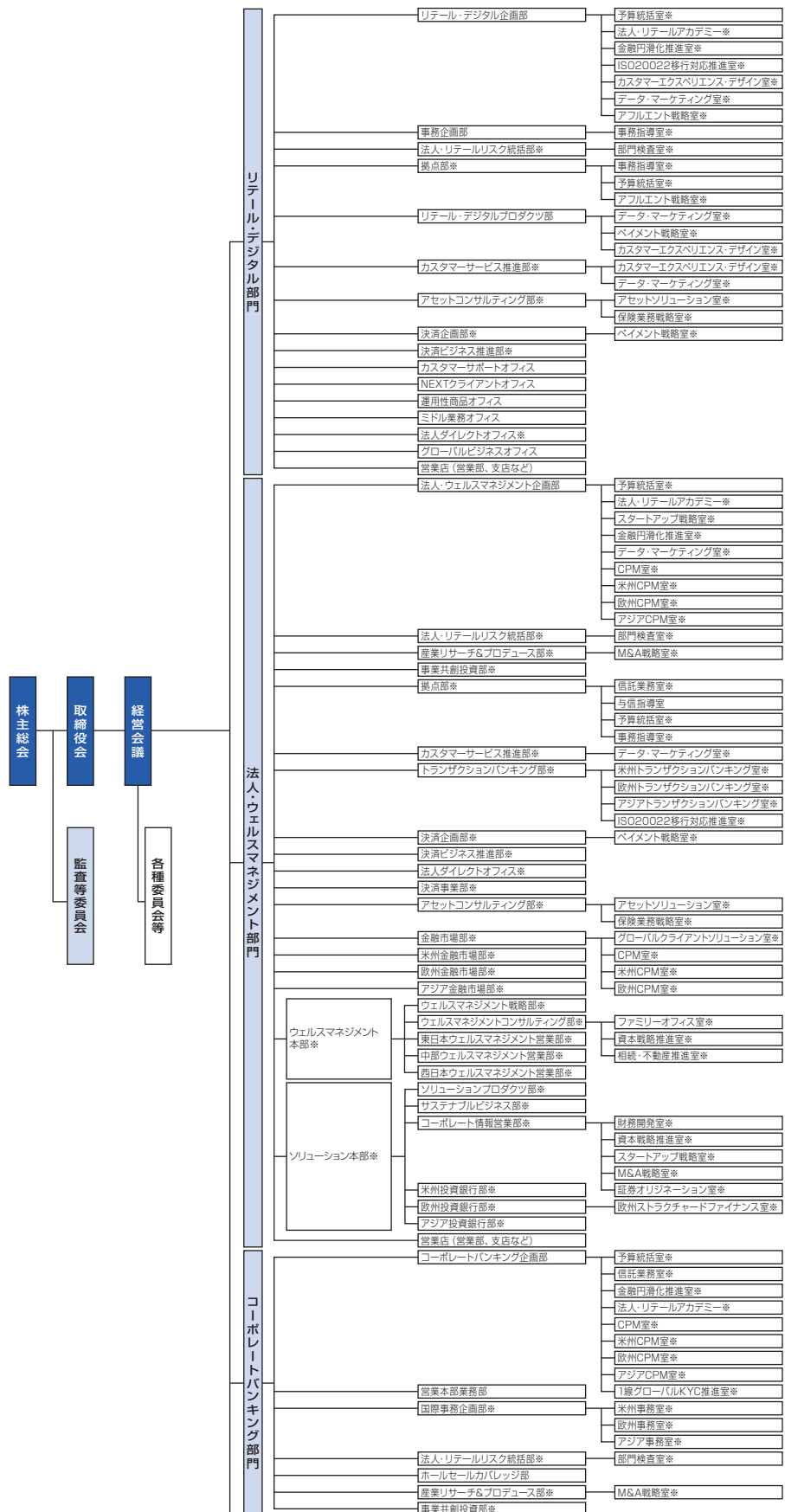
(11) クレジット業務

(12) 情報提供業務

(13) 広告業務

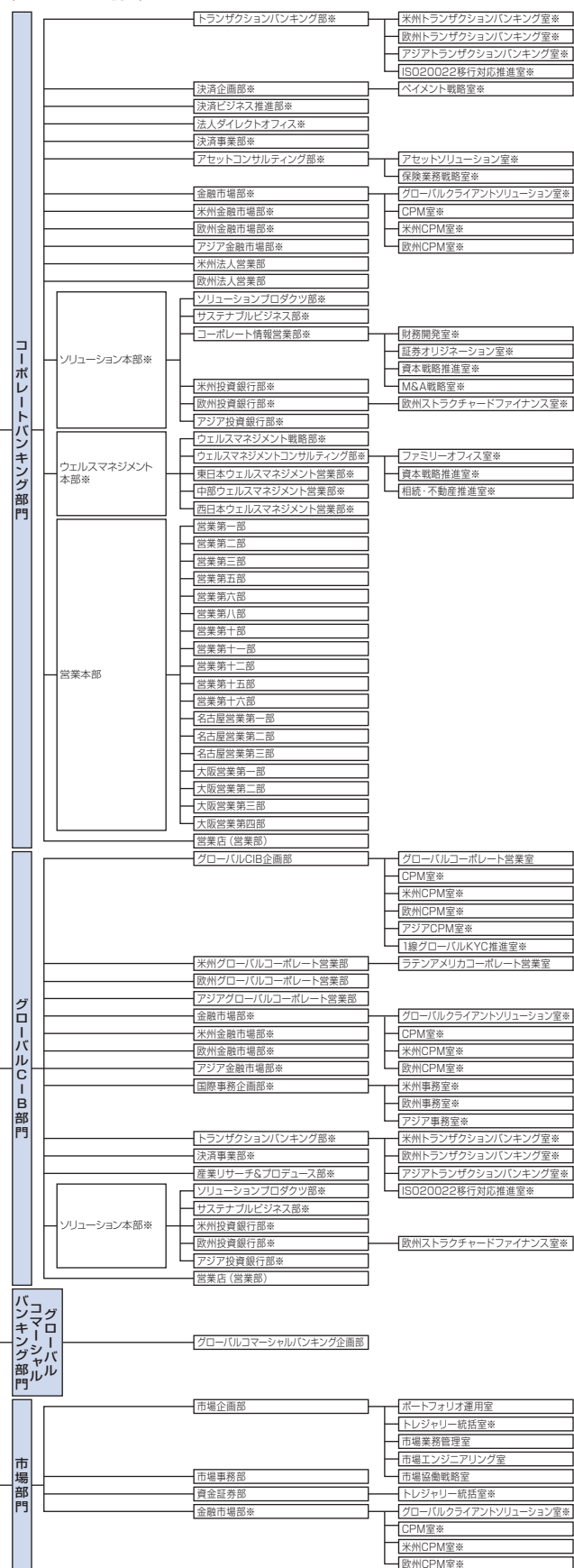
組織図

(2024年4月1日現在)

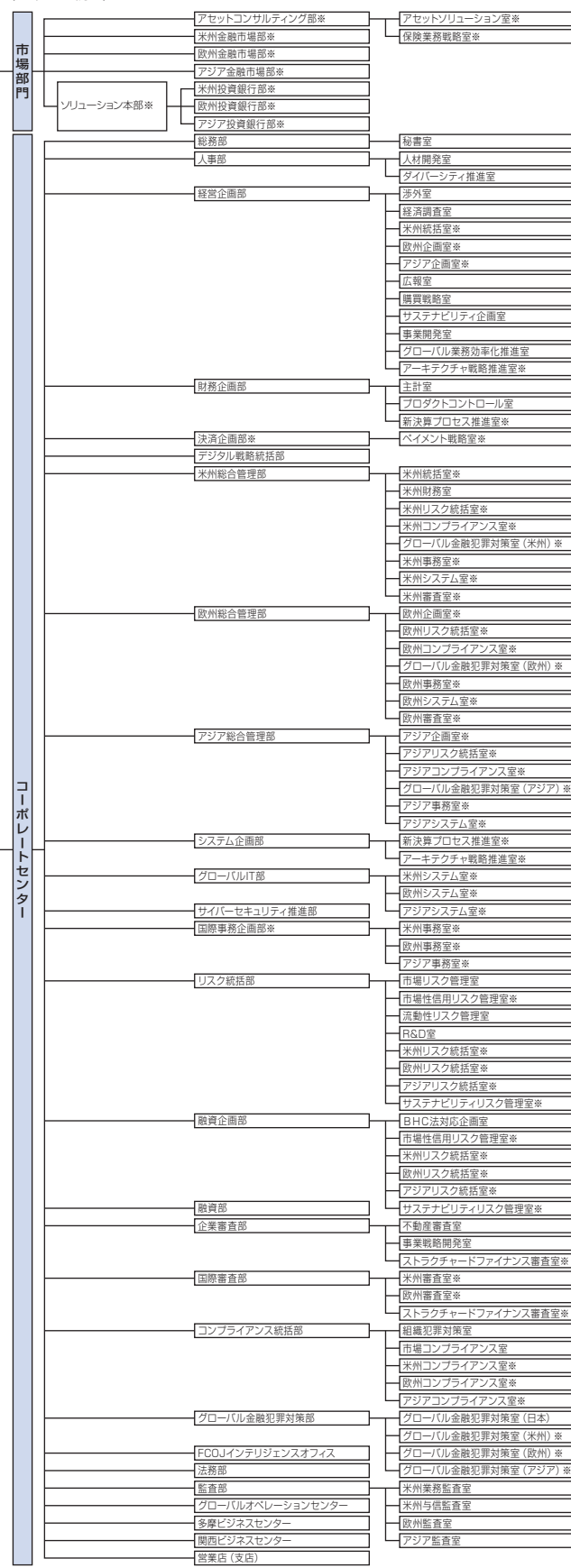


(13ページへ続く)

(12ページから続く)



(左下から続く)



(右上へ続く)

※を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

● 事業系統図

(2024年3月31日現在)

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社113社及び持分法適用関連会社44社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。

		報告セグメント(*1)						
		デジタルサービス	法人・リテール	コーポレートバンキング	グローバルコマースバンキング	グローバルCIB	市場	その他
●：連結子会社 ◆：持分法適用関連会社								
株式会社三菱UFJ銀行								
● 株式会社カナム		◎						
◆ 株式会社ジャックス		◎						
◆ auじぶん銀行株式会社		◎						
◆ 東銀リース株式会社				◎				
◆ ウェルスナビ株式会社								◎
● MUFG Americas Holdings Corporation								◎
● MUFG Bank Mexico, S.A.				◎		◎	◎	◎
● Banco MUFG Brasil S.A.				◎		◎	◎	◎
● AO MUFG Bank (Eurasia)				◎		◎	◎	◎
● MUFG Bank (Europe) N.V.				◎		◎	◎	◎
● MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi				◎		◎	◎	◎
● Bank of Ayudhya Public Company Limited					◎		◎	
● MUFG Bank (China),Ltd.				◎		◎	◎	◎
● PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.					◎			
● PT Mandala Multifinance Tbk.					◎			
◆ Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade					◎			
◆ Security Bank Corporation					◎			
三菱UFJ信託銀行株式会社(*2)								
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(*2)								
三菱UFJニコス株式会社(*2)								
三菱HCキャピタル株式会社(*2)								

*1 各社の該当する主な報告セグメントに◎を記載

*2 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱HCキャピタル株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。

● 主要な関係会社

(2024年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.00

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	1981年7月3日	49.50 (23.50)
株式会社カノン	東京都渋谷区	99百万円	プリペイドカード業	2011年1月14日	68.85
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	1977年6月1日	100.00
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	1985年10月22日	47.04 (10.09)
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	1999年7月30日	96.47
三菱UFJウェルスアドバイザーズ 株式会社	東京都中央区	600百万円	財産形成相談業	1993年1月27日	47.33
株式会社Business Tech	東京都千代田区	294百万円	プラットフォーム 企画・運営・販売業	2019年3月1日	50.99
株式会社MUFGストラテジック・ インベストメント	東京都中央区	50百万円	投資事業組合財産の 運用及び管理	2023年11月10日	100.00
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	2014年1月10日	100.00
MUFGトレーディング株式会社	東京都千代田区	500百万円	物品の売買、輸出入等	2022年7月1日	100.00
株式会社MUFGサステナブル エナジー	東京都千代田区	500百万円	再生可能エネルギー 関連業務	2023年10月2日	100.00
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	88,162千米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	95.33
MUFG Bank Mexico, S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	1995年3月1日	100.00 (0.10)
Banco MUFG Brasil S.A.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルレアル	銀行業	1933年10月18日	99.79

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
AO MUFG Bank (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	2006年8月17日	100.00
MUFG Bank (Europe) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,002千ユーロ	銀行業	1972年6月1日	100.00
MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	2013年2月18日	99.99
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	1945年1月27日	76.88
MUFG Bank (China) , Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	2007年6月28日	100.00
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業	1956年7月16日	92.47 (1.00)
MUFG Bank (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリンギット	銀行業	1994年6月1日	100.00
PT Mandala Multifinance Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	132,500百万 インドネシアルピア	貸金業務	1983年8月13日	80.60 (10.00)
MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	1971年12月23日	12.29 (2.29) [51.98]
その他90社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	1948年12月23日	20.40
auじぶん銀行株式会社	東京都中央区	93,500百万円	銀行業	2006年5月25日	21.96
株式会社グルーヴノーツ	福岡市中央区	100百万円	クラウドプラット フォーム事業	2011年7月27日	18.23
株式会社Biz Forward	東京都港区	100百万円	中小企業向けオンラインファク タリング事業及び請求代行事業	2021年8月2日	49.00 (10.00)
東銀リース株式会社	東京都中央区	20,049百万円	リース業	1979年10月6日	37.32 (3.83)
ウェルスナビ株式会社	東京都渋谷区	11,919百万円	金融商品取引業	2015年4月28日	15.54 (0.07)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	1974年8月1日	27.89 (5.29)
株式会社ことら	東京都中央区	1,700百万円	資金決済関連 サービス提供	2021年7月1日	25.00
株式会社リクルートMUFGビジネス	東京都千代田区	100百万円	資金移動業	2019年12月20日	49.00
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	1998年12月25日	25.00
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	1984年10月30日	0.01 [49.36]
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	94百万円	無尽業	1913年10月5日	4.96 [43.85]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	53,699,917百万 ベトナムドン	銀行業	1988年3月26日	19.72
Security Bank Corporation	フィリピン共和国マカティ市	7,635,389千 フィリピンペソ	銀行業	1951年5月8日	20.00
Bangkok MUFG Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	1973年4月16日	20.00 (10.00) [25.00]
Mars Growth Capital Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール	11,000千米ドル	ベンチャー企業向け資金 貸付業務	2020年8月26日	50.00
Mars Equity M.C. Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール	750千米ドル	ベンチャー企業向け出 資業務	2022年10月7日	50.00
MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	1984年10月4日	20.00 [10.00]
その他 26社					

(注) 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。

2024年4月1日付で、当行は三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社を吸収合併しました。

役員一覧

(2024年6月30日現在)

取締役 監査等委員

取締役 監査等委員（委員長）
北川 哲雄（きたがわ てつお）
取締役 監査等委員
井村 順子（いむら じゅんこ）
取締役 監査等委員
神作 裕之（かんさく ひろゆき）
取締役 監査等委員
小林 洋子（こばやし ようこ）
取締役 監査等委員
内藤 順也（ないとう じゅんや）
取締役 監査等委員
丹呉 泰健（たんご やすたけ）
取締役 常勤監査等委員
馬林 秀治（うまばやし しゅうじ）
取締役 常勤監査等委員
岡田 匡雅（おかだ まさつね）
取締役 常勤監査等委員
河原 史和（かわはら ふみかず）

取締役

取締役会長
池谷 幹男（いけがや みきお）
取締役社長
長島 巖（ながしま いわお）
取締役 副社長執行役員
安田 敬之（やすだ たかゆき）
監査部（CAO）
取締役 専務執行役員
山代 雄一郎（やましろう ゆういちろう）
法人マーケット部門長（法人マーケット統括部、法人コンサルティング部、ホールセールカパレレッジ部）・証券代行事業長（証券代行部、証券代行営業推進部、証券代行営業第5部、証券代行営業第6部、証券代行営業第7部、証券代行営業第8部）、法人事業長（資産金融部、法人信託営業部）、HRソリューション部、札幌支店、仙台支店、長野支店
取締役 専務執行役員
伊原 隆史（いはら たかふみ）
受託財産部門長（受託財産企画部、受託監理部）・国内インベスターサービス事業長（インベスターサービス事業部国内インベスターサービス事業室、インベスターサービス営業部）
取締役 専務執行役員
安藤 裕史（あんどう ゆうし）
経営管理部（CRO）、コンプライアンス統括部（CCO）、法務部（CLO）、投融資管理部（CRO）
取締役 専務執行役員
下口 幸徳（しもぐち ゆきのり）
デジタル戦略部（CIO 兼 CDO 兼 CDTO）
取締役 専務執行役員
窪田 博（くぼた ひろし）
経営企画部（CSO 兼 CFO）、経営企画部グローバル企画室（COO-I）、フロンティア事業開発部、ニューヨーク支店、ロンドン支店、香港支店、シンガポール支店、北京駐在員事務所
取締役 専務執行役員
奥山 元（おくやま げん）
総務部、人事部（CHRO）、社員相談室
取締役 常務執行役員
松谷 篤浩（まつや あつひろ）
市場部門長（市場企画部、証券投資部、クレジット投資部、資金為替部、市場デジタル推進部）
取締役 常務執行役員
旦 一哉（だん かすや）
リテール部門長（リテール企画推進部、リテール融資業務部、リテール受託業務部、ダイレクトバンキング部、リテールコンプライアンス部、事務管理部）
取締役
高瀬 英明（たかせ ひであき）

執行役員

専務執行役員
柏樹 康生（かしわぎ やすお）
受託財産副部門長（受託財産企画部証券業務推進室）・アセットマネジメント副事業長（年金運用部、受託運用部、運用商品開発部、ファンドソリューション部）、オルタナティブ商品開発部、シンガポール支店受託営業室
常務執行役員
川上 豊（かわかみ ゆたか）
受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長（アセットマネジメント事業部、サステナブルインベストメント部、資産運用部、投資顧問業務部）
常務執行役員
合田 賢一（ごうだ けんいち）
営業第1本部長（不動産営業第1部、証券代行営業第1部、年金営業第1部、年金営業第2部、年金営業第3部、第1信託営業推進室）
常務執行役員
赤羽 拓一郎（あかはね たくいちろう）
大阪営業本部長（大阪不動産部、大阪証券代行部、大阪年金営業部、大阪信託営業推進室）、京都支店、広島支店、福岡支店
常務執行役員
嶋田 英人（しまだ ひでと）
受託財産副部門長・海外インベスターサービス事業長（インベスターサービス事業部、インベスターサービスバンキング部、海外インベスターサービス営業部）、ニューヨーク支店ISバンキング室、ニューヨーク支店信託業務室、ロンドン支店ISバンキング室、ロンドン支店信託業務室、シンガポール支店ISバンキング室
常務執行役員
西村 真也（にしむら しんや）
営業第2本部長（不動産営業第3部、証券代行営業第3部、年金営業第4部、年金営業第5部、第2信託営業推進室）
常務執行役員
田中 麻里子（たなか まりこ）
リテール副部門長（国内支店・出張所）、本店営業部
常務執行役員
阿部 利宏（あべ としひろ）
名古屋法人営業部、大阪法人営業部、大阪法人営業部淀屋橋出張所、金融法人部、本店法人営業部、札幌支店（*）、仙台支店（*）、長野支店（*）、京都支店（*）、広島支店（*）、福岡支店（*）
（*）特命担当
常務執行役員
大塚 浩一（おおつか こういち）
常務執行役員
田中 正吾（たなか しょうご）
法人マーケット副部門長・不動産事業長（法人マーケット統括部不動産事業室、不動産管理部、不動産コンサルティング部、テナントリーシング営業部、不動産ファンドサービス部）、リテール副部門長（リテール企画推進部リテール不動産事業室、ウェルスマネジメント不動産営業部）
常務執行役員
小林 泰文（こばやし やすふみ）
名古屋営業本部長（名古屋不動産部、名古屋証券代行部、名古屋年金営業部、名古屋信託営業推進室）
常務執行役員
國行 昌裕（くにゆき まさひろ）
執行役員
小関 憲一（こせき けんいち）
法人マーケット副部門長（グループ不動産営業部（*）、証券代行営業第5部（*）、証券代行営業第6部（*）、証券代行営業第7部（*）、証券代行営業第8部（*））、年金営業第6部（*）、年金営業第7部（*）
（*）特命担当

執行役員

木本 博介（きもと ひろすけ）
HRソリューション部長
執行役員
大島 靖自（おおしま やすし）
ダイレクトバンキング部長 兼 東京第1支店長 兼 東京第2支店長 兼 東京第3支店長 兼 東京第4支店長 兼 東京第5支店長 兼 東京第6支店長
執行役員
笹尾 耕一郎（ささお こういちろう）
京都支店長
執行役員
石田 勝哉（いしだ かつや）
経営管理部部長
執行役員
城石 裕之（しろいし ひろゆき）
リテール企画推進部長
執行役員
梁谷 知（そめや さとし）
受託財産企画部長
執行役員
森 将行（もり まさゆき）
人事部長
執行役員
田中 利宏（たなか としひろ）
フロンティア事業開発部長
執行役員
John Sergides
（ジョン セルギデス）
役員付部長
執行役員
郡 孝明（こおり たかあき）
事務管理部部長
執行役員
佐々木 法生（ささき のりお）
役員付部長
執行役員
森山 亮（もりやま とおる）
運用商品開発部長
執行役員
中澤 裕（なかざわ ひろし）
役員付部長
執行役員
清水 拓（しみず たく）
法人コンサルティング部長
執行役員
高柳 憲司（たかやなぎ けんじ）
ニューヨーク支店長
執行役員
高坂 晋一（たかさか しんいち）
ロンドン支店長
執行役員
内ヶ崎 茂（うちがさき しげる）
役員付部長
執行役員
大池 まろみ（おおいけ まろみ）
インベスターサービスバンキング部長
執行役員
並木 直彦（なみき なおひこ）
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
執行役員
榎 覚（まき さとる）
不動産コンサルティング部長
執行役員
三木 健（みき けん）
受託財産副部門長・年金受託事業長（受託財産企画部年金受託事業室、資産形成推進部、トータルリワード戦略コンサルティング部、年金信託部、年金カスタマーサービス部）、年金事業長（法人マーケット統括部年金事業室）、年金営業第6部、年金営業第7部
執行役員
石川 幸治（いしかわ こうじ）
役員付部長

執行役員

内田 博基（うちだ ひろき）
法務部長
執行役員
後藤 康太（ごとう こうた）
法人信託営業部長 兼 第1信託営業推進室長 兼 第2信託営業推進室長 兼 名古屋信託営業推進室長 兼 大阪信託営業推進室長
執行役員
上野 由喜（うえの よしき）
役員付部長
執行役員
武田 麻古登（たけだ まこと）
経営企画部長
執行役員
多木 嘉一（たき よしかず）
デジタル戦略部長（CISO）
執行役員
Mark Steinberg
（マーク スタインバーグ）
役員付部長
執行役員
今村 達士（いまむら たつし）
監査部長
執行役員
菊地 和浩（きくち かずひろ）
資産運用部長
執行役員
佐拔 輝一（さぬき てるかず）
金融法人部長
執行役員
瀧 雅一（たき まさかず）
不動産部長
執行役員
飯田 昌幸（いいた まさゆき）
コンプライアンス統括部長
執行役員
花見 哲（はなみ さとる）
年金営業第1部長
執行役員
北林 将（きたばやし しょう）
名古屋支店長
執行役員
古賀 克視（こが かつみ）
受託運用部長
執行役員
篠原 完孝（しのはら さだたか）
役員付部長

（注）1. 北川哲雄、井村順子、神作裕之、小林洋子、内藤順也及び丹呉泰健の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役社長 長島巖は、執行役員を兼務いたします。
3. 高瀬英明氏は、当社の常務に従事しない非業務執行取締役であります。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されております。

キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されております。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 株式の払込金等の受入

ス. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

セ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

ソ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

タ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

チ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

ツ. 金融商品仲介業務

テ. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

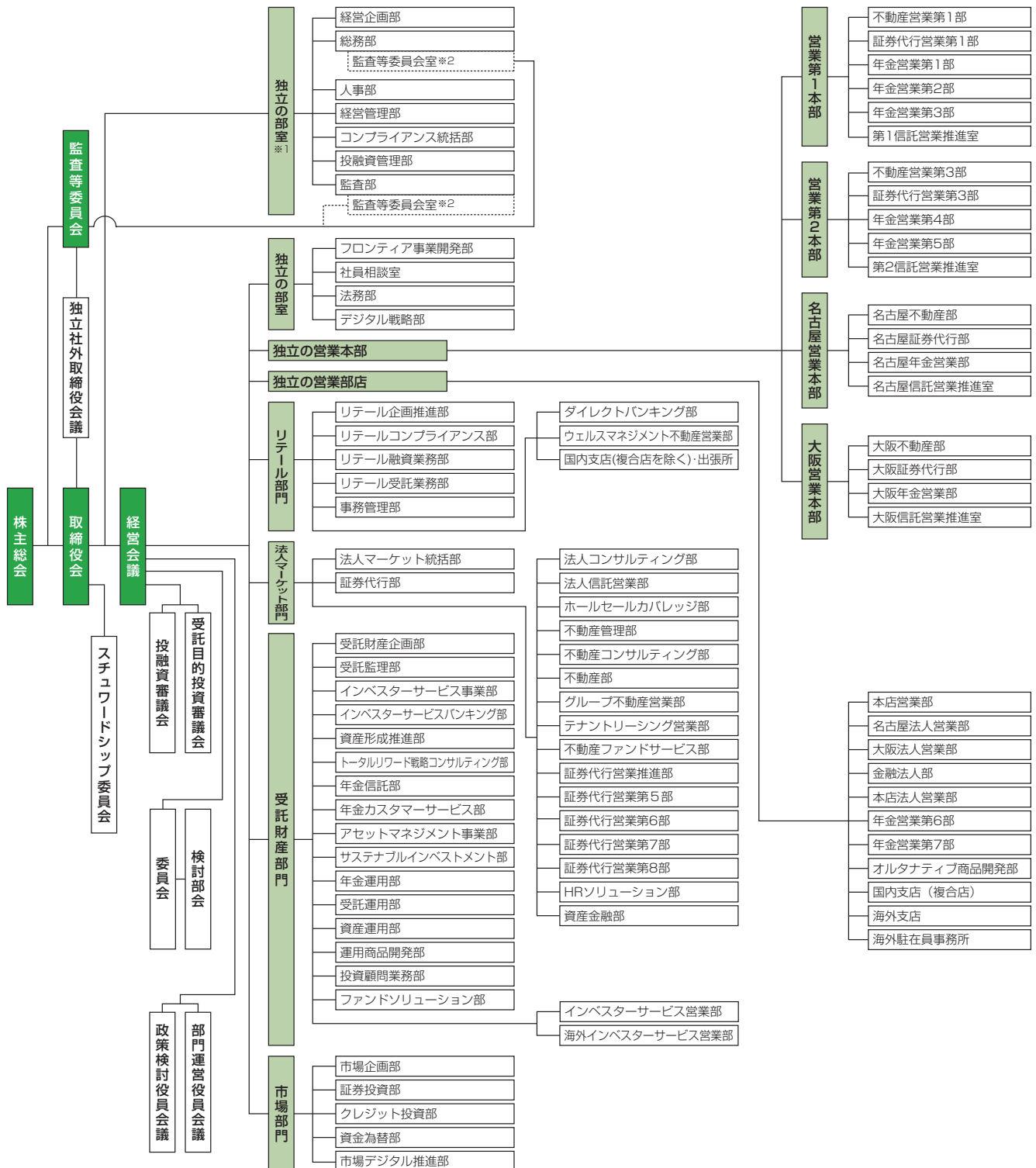
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(2024年6月30日現在)



※1. 内部統制システムに関する部及びこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。

※2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室(主)及び監査部の部内室(従)として、事務局員を兼務させ設置。

● 事業系統図

(2024年3月31日現在)

●：連結子会社



- (注) 1. 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社は、2024年4月1日を以て、当社から不動産私募ファンドにおける不動産物件取得・運用・管理業務に係る権利・義務を吸収分割承継しております。
2. 三菱UFJアセットマネジメント株式会社は、2024年4月1日を以て、現物配当による株式移管により株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となっております。

● 主要な関係会社

(2024年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.00

連結子会社・持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	1956年12月25日	100.00
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	1975年4月1日	100.00 (1.00)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市	100百万円	事務受託業務	1976年1月30日	100.00
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	コンピュータへの データ入力 及びデータ作成業務	1979年6月30日	100.00 (1.00)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	1984年12月12日	100.00 (0.99)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都千代田区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	1988年1月14日	100.00 (1.00)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都新宿区	100百万円	研修受託業務 経営相談業務	1991年7月1日	100.00 (1.00)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	1977年4月20日	100.00 (50.00)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100.00 (95.00)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.50
三菱UFJ不動産投資顧問株式会社	東京都港区	1,200百万円	不動産投資法人資産 運用業務	1993年9月27日	100.00
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	2005年9月13日	100.00
三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	東京都港区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100.00

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 不動産管理株式会社	東京都港区	10百万円	不動産管理業務	2017年8月1日	100.00 (14.00)
HRガバナンス・リーダーズ株式会社	東京都千代田区	490百万円	コーポレートガバナンス等に関するコンサルティング業務	2020年4月1日	100.00
三菱UFJオルタナティブインベスト メンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100.00
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	1986年3月14日	100.00
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.00
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187,117千米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100.00
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100.00
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100.00 (30.00)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	2011年1月26日	100.00
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,759,926 千豪ドル	持株会社	2019年1月16日	100.00
連結子会社その他86社					
持分法適用関連会社5社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社は、First Sentier Investors Holdings Pty Ltdであります。また、このほか、連結子会社である合同会社シービーアイを営業者とする匿名組合、合同会社ジーアイアイを営業者とする匿名組合、First Sentier Investors EU Holdings Limited、AlbaCore Capital Group Limitedは特定子会社に該当します。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
4. First Sentier Investors Holdings Pty Ltdは、2023年11月10日付で、新株発行により504,158千豪ドル増資しました。
5. 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社は、2024年4月1日を以て、当社から不動産私募ファンドにおける不動産物件取得・運用・管理業務に係る権利・義務を吸収分割承継しております。
6. 三菱UFJアセットマネジメント株式会社は、2024年4月1日を以て、現物配当による株式移管により株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となっております。
7. MUFG Investor Services Holdings Limited は、2024年4月1日付で傘下のMUFG Fund Services (Cayman) Group Limited を存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社が同日MUFG Investor Services Holdings Limitedへ社名変更しております。
8. 当社は国内再生エネルギー発電所を中心とするインフラ事業の事業権利取得及びインフラ事業への直接投資を目的として、2024年4月1日に株式会社グリーンインフラ・デベロップメントを設立しております。
9. 当社は2024年5月16日付で、オーストラリア連邦のLink Administration Holdings Limited の発行済株式の100%を取得して同社を子会社とし、新会社名をMUFG Pension & Market Services Holdings Limitedとしております。

(2024年7月16日現在)

三菱UFJ銀行

北海道

札幌支店

札幌市中央区大通西3-6
011-221-1174

札幌中央支店

札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-4171

宮城県

仙台支店

仙台市青葉区中央2-2-1
022-222-7191

仙台中央支店

仙台市青葉区中央2-2-1(仙台支店内)
022-225-5311

茨城県

土浦支店

土浦市中央2-10-1
029-823-1151

水戸支店

水戸市泉町3-1-28
029-221-4121

埼玉県

上尾支店

上尾市谷津2-1-50-36
048-773-0511

入間支店

所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2922-9862

久米川支店

所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2922-9861

狭山支店

所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2924-3611

所沢支店

所沢市日吉町11-19
04-2923-2131

所沢中央支店

所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2928-3838

浦和支店

さいたま市浦和区高砂2-1-1
048-822-7751

南浦和支店

さいたま市浦和区高砂2-1-1(浦和支店内)
048-834-5460

大宮支店

さいたま市大宮区仲町2-9
048-645-1111

大宮駅前支店

さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-641-4411

蓮田支店

さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-643-1323

春日部支店

春日部市粕壁東1-1-3
048-752-0211

春日部駅前支店

春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)
048-754-3011

川越支店

川越市新富町1-2-7
049-222-2351

坂戸支店

川越市新富町1-2-7(川越支店内)
049-222-2371

東松山支店

川越市新富町1-2-7(川越支店内)
049-222-2370

越谷支店

越谷市弥生町14-15
048-964-3030

越谷駅前支店

越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-966-3232

志木駅前支店

新座市東北2-36-24(新座志木支店内)
048-472-3431

新座志木支店

新座市東北2-36-24
048-472-2211

草加支店

草加市高砂2-7-1
048-922-1181

草加駅前支店

草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-929-0171

草加新田支店

草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-922-1560

西川口支店

川口市芝新町8-1(蕨支店内)
048-267-4888

蕨支店

川口市芝新町8-1
048-267-4811

千葉県

市川支店

市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-1730

市川駅前支店

市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-1731

市川八幡支店

市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-2125

八幡支店

市川市八幡3-1-16
047-323-1671

浦安支店

浦安市北栄1-17-11
047-354-3341

浦安駅前支店

浦安市北栄1-17-11(浦安支店内)
047-352-3131

行徳支店

浦安市北栄1-17-11(浦安支店内)
047-350-7800

柏支店

柏市柏1-2-5
04-7166-1161

柏中央支店

柏市柏1-2-5(柏支店内)
04-7166-1101

鎌ヶ谷支店

船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-2821

船橋支店

船橋市本町3-2-3
047-422-2131

船橋駅前支店

船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-8251

木更津支店

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-2202

新稲毛支店

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-222-0161

千葉支店

千葉市中央区富士見2-3-1
043-222-0131

千葉中央支店

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-9261

成田空港支店

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-2201

成田空港第2ビル出張所

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-222-0140

五香支店

松戸市松戸1307-1(松戸支店内)
047-362-2127

新松戸支店

松戸市松戸1307-1(松戸支店内)
047-362-2203

松戸支店

松戸市松戸1307-1
047-362-2121

松戸西口支店

松戸市松戸1307-1(松戸支店内)
047-362-2115

志津支店

習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-3146

津田沼支店

習志野市津田沼1-10-51
047-475-3151

津田沼東支店

習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-1121

八千代支店

習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-3147

東京都

千代田区

本店

千代田区丸の内1-4-5
03-3240-1111

丸の内支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-1551

東京都庁第二本庁舎出張所

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3240-1111

秋葉原支店

千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)
03-3258-3011

秋葉原駅前支店

千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)
03-3256-5130

神田支店

千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)
03-5296-2090

神田駅前支店

千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-5111

市ヶ谷支店

千代田区麹町4-1(麹町支店内)
03-3262-4111

麹町支店

千代田区麹町4-1
03-3230-3221

麹町中央支店

千代田区麹町4-1(麹町支店内)
03-3265-6261

神保町支店

千代田区神田神保町2-2
03-3263-1221

新丸の内支店

千代田区丸の内1-4-1
03-3211-2473

東京営業部

千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)
03-5252-1111

日比谷支店

千代田区丸の内3-4-2
03-3212-6411

中央区

大伝馬町支店

中央区日本橋大伝馬町8-1
03-3661-2121

堀留支店

中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)
03-3661-1201

京橋支店

中央区銀座1-7-3
03-3535-2311

京橋中央支店

中央区銀座1-7-3(京橋支店内)
03-3535-7050

銀座支店

中央区銀座8-9-1
03-3573-4082

銀座通支店

中央区銀座8-9-1(銀座支店内)
03-3573-4083

築地支店

中央区銀座8-9-1(銀座支店内)
03-3573-4084

新富町支店

中央区新富1-18-1
03-3551-9641

八重洲通支店

中央区新富1-18-1(新富町支店内)
03-5566-2290

月島支店

中央区勝どき2-9-15
03-3531-0211

日本橋支店

中央区日本橋本石町1-3-2
03-3272-5151

日本橋中央支店

中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
03-3272-3011

室町支店

中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
03-3241-1251

港区

青山支店

港区北青山3-6-1
03-3409-3211

表参道支店

港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3499-0871

原宿支店

港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3409-7080

青山通支店

港区南青山1-1-1
03-3475-1211

赤坂支店
港区南青山1-1-1 (青山通支店内)
03-3746-6605

赤坂見附支店
港区南青山1-1-1 (青山通支店内)
03-3746-6606

麻布支店
港区麻布十番1-10-3
03-3586-3811

品川駅前支店
港区港南2-16-2
03-6716-1001

新橋支店
港区新橋2-12-11
03-3502-4324

新橋駅前支店
港区新橋2-12-11 (新橋支店内)
03-3502-1524

浜松町支店
港区新橋2-12-11 (新橋支店内)
03-3502-7151

田町支店
港区芝5-33-11
03-3454-0451

三田支店
港区芝5-33-11 (田町支店内)
03-3453-3371

虎ノ門支店
港区虎ノ門2-3-17
03-3580-6411

虎ノ門中央支店
港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門支店内)
03-3591-3331

広尾支店
港区南麻布4-1-1
03-3442-8111

六本木支店
港区六本木4-9-7
03-3408-8111

新宿区

飯田橋支店
新宿区神楽坂3-7 (神楽坂支店内)
03-3268-4131

江戸川橋支店
新宿区神楽坂3-7 (神楽坂支店内)
03-3260-8111

神楽坂支店
新宿区神楽坂3-7
03-3260-8251

大久保支店
新宿区西新宿1-6-1 (新宿新都心支店内)
03-3342-4140

新宿新都心支店
新宿区西新宿1-6-1
03-3342-3251

新宿中央支店
新宿区西新宿1-6-1 (新宿新都心支店内)
03-3342-6511

新宿西支店
新宿区西新宿1-6-1 (新宿新都心支店内)
03-3346-1233

西新宿支店
新宿区西新宿1-6-1 (新宿新都心支店内)
03-3346-2731

新宿支店
新宿区新宿3-30-18
03-3341-9181

新宿通支店
新宿区新宿3-30-18 (新宿支店内)
03-3352-4111

高田馬場支店
新宿区高田馬場3-2-3
03-3360-0331

高田馬場駅前支店
新宿区高田馬場3-2-3 (高田馬場支店内)
03-3360-0399

東京女子医大出張所
新宿区四谷1-6-1 (四谷支店内)
03-3353-8301

四谷支店
新宿区四谷1-6-1
03-3353-0171

四谷三丁目支店
新宿区四谷1-6-1 (四谷支店内)
03-3357-1511

文京区

春日町支店
文京区小石川1-1-1
03-3814-7311

本郷支店
文京区本郷3-33-5
03-3813-5211

茗荷谷出張所
文京区本郷3-33-5 (本郷支店内)
03-3813-1653

台東区

浅草支店
台東区浅草1-4-2 (雷門支店内)
03-3843-7151

雷門支店
台東区浅草1-4-2
03-3841-8241

浅草橋支店
台東区柳橋1-23-6
03-3851-5101

上野支店
台東区上野6-1-14
03-3831-8135

上野中央支店
台東区上野6-1-14 (上野支店内)
03-3831-1211

千駄木支店
台東区上野6-1-14 (上野支店内)
03-5688-6126

墨田区

押上支店
墨田区業平3-14-5
03-3622-2171

押上駅前支店
墨田区業平3-14-5 (押上支店内)
03-3622-3191

向島支店
墨田区業平3-14-5 (押上支店内)
03-3622-2183

亀戸支店
墨田区江東橋4-11-1 (錦糸町支店内)
03-3634-2491

亀戸北口支店
墨田区江東橋4-11-1 (錦糸町支店内)
03-3634-2490

錦糸町支店
墨田区江東橋4-11-1
03-3634-2471

錦糸町駅前支店
墨田区江東橋4-11-1 (錦糸町支店内)
03-3631-3041

本所支店
墨田区両国4-30-12
03-3631-5101

本所中央支店
墨田区両国4-30-12 (本所支店内)
03-3631-1111

江東区

木場深川支店
江東区東陽4-2-14
03-3649-5111

深川支店
江東区門前仲町2-5-1
03-3641-8301

門前仲町支店
江東区門前仲町2-5-1 (深川支店内)
03-3641-5141

品川区

荏原支店
品川区西五反田2-19-3 (五反田支店内)
03-3492-7156

五反田支店
品川区西五反田2-19-3
03-3492-7151

五反田駅前支店
品川区西五反田2-19-3 (五反田支店内)
03-3492-9461

大井支店
品川区大井1-6-8
03-3774-1511

大井町支店
品川区大井1-6-8 (大井支店内)
03-3774-0799

小山支店
品川区上大崎3-1-1 (目黒支店内)
03-3490-1096

白金支店
品川区上大崎3-1-1 (目黒支店内)
03-3491-0309

目黒支店
品川区上大崎3-1-1
03-5496-3811

目黒駅前支店
品川区上大崎3-1-1 (目黒支店内)
03-3491-4556

目黒区

学芸大学駅前支店
目黒区麩番2-19-24
03-5721-6751

自由が丘支店
目黒区自由が丘1-30-3
03-5729-3811

自由が丘駅前支店
目黒区自由が丘1-30-3 (自由が丘支店内)
03-3718-2131

田園調布駅前支店
目黒区自由が丘1-30-3 (自由が丘支店内)
03-3718-3860

都立大学駅北支店
目黒区柿の木坂1-30-8
(都立大学駅前支店内)
03-5729-3801

都立大学駅前支店
目黒区柿の木坂1-30-8
03-3718-5181

中目黒支店
目黒区上目黒2-1-2
03-3760-4001

中目黒駅前支店
目黒区上目黒2-1-2 (中目黒支店内)
03-3719-0211

祐天寺支店
目黒区上目黒2-1-2 (中目黒支店内)
03-3714-0131

大田区

池上支店
大田区蒲田5-12-6 (蒲田支店内)
03-3732-2250

蒲田支店
大田区蒲田5-12-6
03-3732-2231

蒲田駅前支店
大田区蒲田5-12-6 (蒲田支店内)
03-3738-1191

羽田支店
大田区蒲田5-12-6 (蒲田支店内)
03-3732-2241

大森支店
大田区大森北1-2-3
03-3761-2774

大森駅前支店
大田区大森北1-2-3 (大森支店内)
03-3761-2776

長原支店
大田区上池台1-9-1
03-3720-0171

世田谷区

尾山台支店
世田谷区等々力4-12-1
03-3704-3811

烏山支店
世田谷区南烏山4-11-3
03-3307-3111

経堂支店
世田谷区宮坂3-1-42
03-5477-5751

駒沢大学駅前支店
世田谷区駒沢1-4-15
03-5430-7311

三軒茶屋支店
世田谷区三軒茶屋2-11-17
03-3413-7211

世田谷支店
世田谷区三軒茶屋2-11-17
(三軒茶屋支店内)
03-3411-0181

世田谷上町支店
世田谷区三軒茶屋2-11-17
(三軒茶屋支店内)
03-3411-0195

下北沢支店
世田谷区北沢1-39-9
03-5453-0931

成城支店
世田谷区成城6-15-1
03-3482-4311

成城学園前支店
世田谷区成城6-15-1 (成城支店内)
03-3484-3841

玉川支店
世田谷区玉川2-24-5
03-3700-7131

二子玉川支店
世田谷区玉川2-24-5 (玉川支店内)
03-3708-3901

用賀出張所
世田谷区玉川2-24-5 (玉川支店内)
03-3708-3800

渋谷区

恵比寿支店
渋谷区恵比寿西1-8-6
03-3463-3211

東恵比寿支店
渋谷区恵比寿西1-8-6 (恵比寿支店内)
03-3463-1220

上北沢支店
渋谷区世塚1-55-2 (世塚支店内)
03-3374-3167

世塚支店
渋谷区世塚1-55-2
03-3376-5141

渋谷支店
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1811

渋谷中央支店
渋谷区道玄坂1-3-2 (渋谷支店内)
03-3463-2121

渋谷明治通支店
渋谷区道玄坂1-3-2 (渋谷支店内)
03-3463-1877

国内ネットワーク

代々木上原支店
渋谷区西原3-8-5
03-3467-2321

中野区

中野支店
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)
03-3384-5221

中野駅前支店
中野区中野2-30-9
03-3383-0171

中野駅南口支店
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)
03-5340-0761

野方支店
中野区野方5-30-18
03-3330-1131

東中野支店
中野区東中野4-4-11
03-3371-8101

杉並区

阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐谷北1-5-3
03-3338-1141

阿佐ヶ谷駅前支店
杉並区阿佐谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)
03-3392-7131

永福町支店
杉並区和泉3-5-1
03-3323-2211

永福町駅前支店
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)
03-5300-2001

東松原支店
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)
03-3323-0411

荻窪支店
杉並区荻窪5-28-9
03-3393-5111

荻窪駅前支店
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)
03-3398-3011

久我山支店
杉並区久我山5-7-17
03-3333-1511

久我山駅前支店
杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)
03-5370-3101

高円寺支店
杉並区高円寺北2-7-4
03-3337-1101

西荻窪支店
杉並区西荻北2-3-7
03-3399-1121

西荻窪駅前支店
杉並区西荻北2-3-7(西荻窪支店内)
03-3390-3121

浜田山出張所
杉並区浜田山3-23-1
03-3306-1311

豊島区

池袋支店
豊島区南池袋2-28-10
03-3984-2131

池袋西口支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-5992-3811

池袋東口支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-3984-7311

西池袋支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-3986-5111

東長崎支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-3983-2378

目白支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-3984-7328

目白駅前支店
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
03-3984-7329

大塚支店
豊島区南大塚3-53-11
03-3983-9121

巣鴨支店
豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)
03-3983-0150

駒込支店
豊島区駒込2-3-1
03-3910-1111

北区

赤羽支店
北区赤羽1-9-6
03-3598-3801

赤羽駅前支店
北区赤羽1-9-6(赤羽支店内)
03-3901-5121

王子支店
北区王子1-10-18(王子駅前支店内)
03-3911-3921

王子駅前支店
北区王子1-10-18
03-3914-3811

荒川区

日暮里支店
荒川区東日暮里3-46-7
03-3891-4135

三河島支店
荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)
03-3891-8151

板橋区

板橋支店
板橋区板橋4-11-1
03-5248-3001

新板橋支店
板橋区板橋4-11-1(板橋支店内)
03-3961-1631

滝野川支店
板橋区板橋4-11-1(板橋支店内)
03-5248-3008

大山支店
板橋区大山町24-3
03-3956-1101

大山駅前支店
板橋区大山町24-3(大山支店内)
03-3958-2311

志村支店
板橋区小豆沢2-18-7
03-3966-4181

志村坂上支店
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)
03-3960-3191

高島平支店
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)
03-3966-4195

下赤塚支店
板橋区赤塚新町1-20-6
03-3931-3161

下赤塚駅前支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3931-0610

練馬平和台支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-5399-3271

和光支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3932-5861

和光駅前支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3932-5862

帝京大病院出張所
板橋区加賀2-11-1
03-3579-6391

練馬区

江古田支店
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-5984-5123

練馬支店
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5711

練馬駅前支店
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-5984-5111

練馬光が丘支店
練馬区東大泉4-2-12(練馬支店内)
03-3994-6430

大泉支店
練馬区東大泉4-2-12
03-3925-3011

大泉学園支店
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)
03-5387-1801

石神井公園支店
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)
03-3921-5906

上石神井支店
練馬区上石神井1-13-16
03-3920-3333

保谷支店
練馬区南大泉3-31-23
03-3924-7111

足立区

千住支店
足立区千住2-5-3
03-3881-0131

千住中央支店
足立区千住2-5-3(千住支店内)
03-3882-5520

竹ノ塚支店
足立区千住2-5-3(千住支店内)
03-3882-5521

葛飾区

金町支店
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)
03-3602-5037

亀有支店
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-4151

亀有駅前支店
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)
03-3601-3431

江戸川区

葛西支店
江戸川区西葛西6-15-1(西葛西支店内)
03-3686-3211

西葛西支店
江戸川区西葛西6-15-1
03-3680-2101

葛飾支店
江戸川区西小岩1-23-14(小岩支店内)
03-3658-6981

小岩支店
江戸川区西小岩1-23-14
03-3658-2151

新小岩支店
江戸川区西小岩1-23-14(小岩支店内)
03-3658-6982

小松川支店
江戸川区松江1-1-1
03-3652-7131

船堀支店
江戸川区船堀2-23-18
03-5605-7831

船堀駅前支店
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)
03-3675-3841

瑞江支店
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)
03-5605-8220

東京23区外

昭島支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-524-4157

立川支店
立川市曙町2-13-3
042-524-4121

立川中央支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-521-3801

日野市役所支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-524-4161

日野豊田支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-524-4162

福生支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-524-4156

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-22-3731

吉祥寺駅前支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
(吉祥寺支店内)
0422-22-5105

国立支店
国立市北1-5-14
042-576-8211

国立駅前支店
国立市北1-5-14(国立支店内)
042-577-3011

小金井支店
小金井市本町2-6-3
042-383-2111

国分寺支店
国分寺市本町3-10-20
042-321-0345

国分寺駅前支店
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)
042-321-2111

鷹の台出張所
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)
042-321-7111

相模大野支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-721-8061

相模大野駅前支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-721-8062

成瀬支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-720-5111

町田支店
町田市原町田6-11-19
042-722-5033

町田駅前支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-723-3811

聖蹟桜ヶ丘支店
多摩市ノ宮2-11-2(多摩支店内)
042-376-3001

多摩支店
多摩市一ノ宮2-11-2
042-374-1411

仙川支店
調布市仙川1-18-37
03-5313-4111

田無支店
西東京市田無町2-11-1
042-466-5531

田無駅前支店
西東京市田無町2-11-1(田無支店内)
042-465-3211

多摩センター支店
多摩市落合1-35
042-372-1311

調布支店
調布市小島町2-51-11
042-481-5241

調布南支店
調布市小島町2-51-11(調布支店内)
042-487-7111

八王子支店
八王子市旭町9-1
042-642-3401

八王子中央支店
八王子市旭町9-1(八王子支店内)
042-642-2555

府中支店
府中市宮西町1-6-1
042-364-8181

府中駅前支店
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)
042-363-3051

三鷹支店
三鷹市下連雀3-26-12
0422-47-3101

三鷹中央支店
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)
0422-42-3811

武蔵境支店
武蔵野市境南町2-2-3
0422-32-5121

武蔵境駅前支店
武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)
0422-32-7050

神奈川県

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
045-982-3011

青葉台駅前支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
(青葉台支店内)
045-985-0131

横浜藤が丘支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
(青葉台支店内)
045-982-7545

厚木支店
厚木市中町2-10-10
046-222-2235

本厚木支店
厚木市中町2-10-10(厚木支店内)
046-223-1821

海老名支店
海老名市めぐみ町2-2
046-231-6211

大倉山支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
(新横浜支店内)
045-475-3822

新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
045-476-0461

中山支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
(新横浜支店内)
045-475-3821

横浜中山支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
(新横浜支店内)
045-475-3820

大船支店
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-26-8806

湘南台支店
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-26-8805

藤沢支店
藤沢市藤沢113-1
0466-23-2511

南藤沢支店
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-25-6811

金沢文庫支店
横浜市金沢区金沢谷東2-1-2
045-783-0211

金沢文庫駅前支店
横浜市金沢区金沢谷東2-1-2
(金沢文庫支店内)
045-785-1711

鎌倉支店
鎌倉市小町1-5-4
0467-22-2390

逗子支店
鎌倉市小町1-5-4(鎌倉支店内)
0467-60-5250

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-841-2111

上永谷支店
横浜市港南区上大岡西2-9-1
(上大岡支店内)
045-842-9771

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-4-13
044-200-1032

川崎駅前支店
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)
044-244-8311

港南台支店
横浜市港南区港南台4-2-1
045-832-5661

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1
045-941-1511

相模原支店
相模原市中央区相模原3-1-18
042-753-1305

相模原中央支店
相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)
042-754-3511

橋本支店
相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)
042-753-8597

鷺沼支店
川崎市宮前区小台1-18-5
044-854-4111

宮崎台支店
川崎市宮前区小台1-18-5(鷺沼支店内)
044-861-1611

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-20-1
044-952-1220

鶴川支店
川崎市麻生区上麻生1-20-1
(新百合ヶ丘支店内)
044-969-3380

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-901-1331

茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市新栄町9-3
0467-85-2531

綱島支店
横浜市港北区綱島東1-3-3
045-543-3811

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
045-501-6531

鶴見駅前支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
(鶴見支店内)
045-501-1181

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-881-7451

戸塚駅前支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)
045-881-8521

東戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)
045-860-1030

登戸支店
川崎市多摩区登戸2577-3
044-922-2131

日吉駅前支店
川崎市中原区木月1-36-6(元住吉支店内)
044-411-6515

元住吉支店
川崎市中原区木月1-36-6
044-411-6171

平塚支店
平塚市宝町3-1
0463-22-2521

平塚駅前支店
平塚市宝町3-1(平塚支店内)
0463-21-6200

二俣川支店
横浜市旭区二俣川1-6-31
045-363-2111

武蔵小杉支店
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-4171

武蔵小杉駅前支店
川崎市中原区小杉町1-403
(武蔵小杉支店内)
044-733-9565

武蔵新城支店
川崎市中原区上新城2-14-1
044-751-1121

武蔵新城駅前支店
川崎市中原区上新城2-14-1
(武蔵新城支店内)
044-755-6641

大和支店
大和市大和南1-2-15
046-261-9631

横須賀支店
横須賀市大滝町1-23
046-826-1311

横浜支店
横浜市中区本町3-27-1
045-201-2511

横浜中央支店
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)
045-662-3811

横浜駅前支店
横浜市西区北幸1-11-20
045-311-1751

横浜西口支店
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
045-311-3101

横浜白楽支店
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
045-311-1776

新潟県

新潟支店
新潟市中央区古町通七番町1010
025-223-5161

石川県

金沢支店
金沢市香林坊2-3-25
076-221-4181

金沢中央支店
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)
076-221-3121

岐阜県

大垣支店
大垣市郭町1-8
0584-78-2105

岐阜支店
岐阜市神田町9-19
058-265-3211

多治見支店
多治見市首羽町2-213
0572-22-3211

中津川支店
多治見市首羽町2-213(多治見支店内)
0572-23-2715

静岡県

磐田支店
浜松市中央区伝馬町311-14(浜松支店内)
053-457-0235

浜松支店
浜松市中央区伝馬町311-14
053-452-5141

静岡支店
静岡市葵区御幸町8
054-252-6131

静岡中央支店
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0151

清水支店
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-6180

沼津支店
沼津市大手町4-4-1
055-963-5141

三島支店
沼津市大手町4-4-1(沼津支店内)
055-963-5181

愛知県

名古屋市内

名古屋営業部
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-1111

栄町支店
名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)
052-211-1075

名古屋中央支店
名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)
052-241-1111

愛知県庁出張所
名古屋市中区三の丸3-1-2
052-962-6521

熱田支店
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-323-2601

金山支店
名古屋市中区金山1-14-18
052-331-8411

六番町支店
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-323-2535

新瑞橋支店
名古屋市長穂区瑞穂通8-10
052-851-3551

有松出張所
名古屋市長穂区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-624-5111

豊明支店
名古屋市長穂区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-624-6125

鳴海支店
名古屋市長穂区鳴海町字本町18-3
052-623-3131

石川橋支店
名古屋市長穂区篠原通5-25
052-833-8181

猪子石支店
名古屋市長穂区星が丘元町14-25
(星ヶ丘支店内)
052-781-5351

星ヶ丘支店
名古屋市長穂区星が丘元町14-25
052-781-6326

今池支店
名古屋市長穂区今池1-9-10
052-731-6151

汁谷出張所
名古屋市長穂区今池1-9-10(今池支店内)
052-741-8866

岩倉支店
名古屋市長穂区上小田井2-357
(小田井支店内)
052-503-6500

小田井支店
名古屋市長穂区上小田井2-357
052-501-6111

西春支店
名古屋市長穂区上小田井2-357
(小田井支店内)
052-503-6501

植田支店
名古屋市長穂区八事天道318(八事支店内)
052-834-7315

八事支店
名古屋市長穂区八事天道318
052-831-8181

内田橋支店
名古屋市長穂区内田橋1-2-11
052-691-7131

柴田支店
名古屋市長穂区内田橋1-2-11
(内田橋支店内)
052-694-1151

大曾根支店
名古屋市長穂区徳川1-15-30(東支店内)
052-935-9333

上飯田支店
名古屋市長穂区徳川1-15-30(東支店内)
052-935-9334

東支店
名古屋市長穂区徳川1-15-30
052-935-9321

守山支店
名古屋市長穂区徳川1-15-30(東支店内)
052-932-6075

大津町支店
名古屋市長穂区錦3-4-6
052-961-5251

尾頭橋支店
名古屋市長穂区尾頭橋2-1-2
052-331-6461

覚王山支店
名古屋市長穂区覚王山通9-13
052-751-6136

本山支店
名古屋市長穂区覚王山通9-13(覚王山支店内)
052-764-2321

笠寺支店
名古屋市長穂区堀田通8-27(堀田支店内)
052-871-8681

堀田支店
名古屋市長穂区堀田通8-27
052-871-9131

上前津支店
名古屋市長穂区千代田2-15-14(鶴舞支店内)
052-262-3331

鶴舞支店
名古屋市長穂区千代田2-15-14
052-251-5251

黒川支店
名古屋市長穂区浄心1-1-1(浄心支店内)
052-523-1055

浄心支店
名古屋市長穂区浄心1-1-1
052-531-5381

笹島支店
名古屋市長穂区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-582-9111

新名古屋駅前支店
名古屋市長穂区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-541-8431

名古屋駅前支店
名古屋市長穂区名駅3-28-12
052-563-8551

枇杷島支店
名古屋市長穂区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-541-8444

高畑支店
名古屋市長穂区中川区高畑1-203
052-363-3211

土古支店
名古屋市長穂区中川区高畑1-203(高畑支店内)
052-354-1430

滝子支店
名古屋市長穂区昭和区広見町1-5
052-871-6111

徳重支店
名古屋市長穂区元徳重1-401
052-878-7775

中村支店
名古屋市長穂区中川区鳥居西通1-55
(中村公園前支店内)
052-413-8330

中村公園前支店
名古屋市長穂区中川区鳥居西通1-55
052-411-6231

名古屋港支店
名古屋市長穂区港区名港1-17-11
052-653-2111

名古屋市役所出張所
名古屋市長穂区三の丸3-1-1
052-962-5961

鳴子支店
名古屋市長穂区天白区久方3-20
052-803-3311

野並支店
名古屋市長穂区天白区久方3-20(鳴子支店内)
052-804-9191

日進支店
名古屋市長穂区天白区平針2-1909(平針支店内)
052-808-0510

平針支店
名古屋市長穂区天白区平針2-1909
052-802-8221

藤ヶ丘支店
名古屋市長穂区名東区藤が丘139
052-773-2111

柳橋支店
名古屋市長穂区中村区名駅南1-16-30
052-582-8211

名古屋市外

安城支店
安城市御幸本町6-1
0566-76-3131

一宮支店
一宮市本町3-11-1
0586-73-9151

一宮東支店
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-71-2141

木曽川支店
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-25-6721

尾西支店
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-25-6723

稲沢支店
稲沢市松下1-6-1
0587-21-2611

祖父江支店
稲沢市松下1-6-1(稲沢支店内)
0587-24-3501

犬山支店
犬山市大字犬山字東古券313-6
0568-61-5211

大府支店
大府市中央町3-59
0562-46-1221

岡崎支店
岡崎市本町通1-7
0564-21-7111

岡崎駅前支店
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)
0564-26-1795

北岡崎支店
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)
0564-23-7751

尾張旭支店
尾張旭市東大道町山の内2410-1
0561-53-3811

尾張新川支店
あま市基自寺五位田128
052-443-3250

春日井支店
春日井市鳥居松町5-83
0568-81-5151

勝川支店
春日井市鳥居松町5-83(春日井支店内)
0568-85-0080

蟹江支店
海部郡蟹江町城4-562
0567-95-2141

弥富支店
海部郡蟹江町城4-562(蟹江支店内)
0567-95-9905

蒲郡支店
蒲郡市元町17-3
0533-69-1311

刈谷支店
刈谷市銀座4-29
0566-21-3011

高浜支店
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)
0566-25-7200

東刈谷出張所
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)
0566-28-5300

国府支店
豊川市豊川栄町18(豊川支店内)
0533-83-0373

豊川支店
豊川市豊川栄町18
0533-86-2141

高蔵寺支店
春日井市中央台1-2-2
0568-91-7211

江南支店
江南市古知野町朝日46
0587-56-4171

小牧支店
小牧市小牧4-210
0568-77-2161

新城支店
新城市宇西新町64
0536-22-2131

田口特別出張所
新城市宇西新町64(新城支店内)
0536-23-7130

瀬戸支店
瀬戸市幸町33-1
0561-82-5111

武豊支店
半田市広小路155-3(半田支店内)
0569-22-6005

半田支店
半田市広小路155-3
0569-21-2511

田原支店
田原市田原町萱町2
0531-22-1231

知多支店
東海市横須賀町四ノ割36(東海支店内)
0562-33-2105

東海支店
東海市横須賀町四ノ割36
0562-32-1221

中部国際空港出張所
常滑市セントレア1-1
0569-38-1177

知立支店
知立市本町中通2
0566-81-1181

津島支店
津島市藤浪町1-17-2
0567-26-3101

常滑支店
常滑市栄町1-1
0569-35-2810

豊田支店
豊田市喜多町2-170
0565-31-1651

三好支店
豊田市喜多町2-170(豊田支店内)
0565-35-3220

三好ヶ丘出張所
豊田市喜多町2-170(豊田支店内)
0565-35-3220

豊田南支店
豊田市山之手8-92
0565-28-2511

豊橋支店
豊橋市駅前大通3-63
0532-54-5151

豊橋南出張所
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)
0532-56-1109

西尾支店
西尾市永楽町3-52
0563-56-2181

碧南支店
碧南市栄町3-10
0566-41-2501

三重県

伊勢支店
津市東丸之内21-10(津支店内)
059-246-9115

津支店
津市東丸之内21-10
059-227-3171

松阪支店 津市東丸之内21-10(津支店内) 059-227-7850
大山田出張所 桑名市有桑町36(桑名支店内) 0594-23-3945
桑名支店 桑名市有桑町36 0594-22-3411
四日市支店 四日市市諏訪町8-17 059-353-6251
四日市中央支店 四日市市諏訪町8-17(四日市支店内) 059-352-4121
滋賀県
草津支店 草津市大路1-14-6 077-563-8811
京都府
宇治大久保支店 京都市伏見区風呂屋町276(伏見支店内) 075-611-3411
伏見支店 京都市伏見区風呂屋町276 075-611-3101
京都支店 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10 075-211-1110
京都中央支店 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10 (京都支店内) 075-221-7161
京都駅前支店 京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614 075-371-2171
東向日町支店 京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614 (京都駅前支店内) 075-371-2261
京都市役所出張所 京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488 075-222-0169
西院支店 京都市右京区西院高山寺町9 075-311-5361
西七条支店 京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内) 075-313-5106
聖護院支店 京都市左京区聖護院山王町23-1 075-771-6031
出町支店 京都市上京区出町通今出川上ル青竜町257 075-231-2345
東寺支店 京都市南区西九条比永城町74 075-691-3141
西陣支店 京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1 075-431-2131
洛西出張所 京都市西京区大原野東境谷町2-5-4 075-331-1331
大阪府
大阪市内
大阪営業部 大阪市中央区伏見町3-5-6 06-6206-8111
梅田新道支店 大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内) 06-6209-7521

大阪中央支店 大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内) 06-6209-7501
あびこ支店 大阪市住吉区万代2-1-1(北畠支店内) 06-6673-1021
北畠支店 大阪市住吉区万代2-1-1 06-6673-1001
阿倍野橋支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 06-6632-1105
阿倍野橋西支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 (阿倍野橋支店内) 06-6647-9111
寺田町支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 (阿倍野橋支店内) 06-6632-1160
針中野支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10 (阿倍野橋支店内) 06-6632-1331
淡路支店 大阪市東淀川区淡路4-4-15 06-6322-4891
上新庄支店 大阪市東淀川区淡路4-4-15(淡路支店内) 06-6328-3841
生野支店 大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内) 06-6971-3877
今里支店 大阪市東成区大今里3-15-18 06-6971-7731
今里北支店 大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内) 06-6971-3251
上本町支店 大阪市中央区東平2-4-7 06-6762-0280
上六支店 大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内) 06-6762-5631
鶴橋支店 大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内) 06-6762-6233
上町支店 大阪市中央区谷町2-6-5(谷町支店内) 06-6941-0370
谷町支店 大阪市中央区谷町2-6-5 06-6941-5155
歌島橋支店 大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内) 06-6461-5366
四貫島支店 大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内) 06-6468-1301
中央市場支店 大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内) 06-6469-7330
野田支店 大阪市福島区吉野3-27-19 06-6461-5351
梅田支店 大阪市北区角田町8-47 06-6313-1222
梅田中央支店 大阪市北区角田町8-47(梅田支店内) 06-6313-2121
大阪駅前支店 大阪市北区角田町8-47(梅田支店内) 06-6313-2020

堂島支店 大阪市北区角田町8-47(梅田支店内) 06-6313-2122
阪急梅田北支店 大阪市北区角田町8-47(梅田支店内) 06-6313-2123
大阪恵美須支店 大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内) 06-6632-2111
難波支店 大阪市中央区難波5-1-60 06-6643-3015
難波駅前支店 大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内) 06-6641-4771
日本一支店 大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内) 06-6643-0216
大阪京橋支店 大阪市都島区東野田町2-4-13 06-6353-2201
京阪京橋支店 大阪市都島区東野田町2-4-13 (大阪京橋支店内) 06-6881-0561
森小路支店 大阪市都島区東野田町2-4-13 (大阪京橋支店内) 06-6881-2266
大阪西支店 大阪市西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内) 06-6531-7051
九条支店 大阪市西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内) 06-6532-5576
信濃橋支店 大阪市西区阿波座1-7-17 06-6532-5572
大阪ボートタウン支店 大阪市中区泉尾1-3-1(大正橋支店内) 06-6551-2359
大正橋支店 大阪市中区泉尾1-3-1 06-6551-2351
築港支店 大阪市中区泉尾1-3-1(大正橋支店内) 06-6551-2358
瓦町支店 大阪市中央区瓦町2-1-1 06-6203-6293
十三支店 大阪市淀川区十三本町1-5-13 06-6309-3017
塚本支店 大阪市淀川区十三本町1-5-13 (十三支店内) 06-6301-2255
城東支店 大阪市城東区今福西3-1-34 06-6932-1135
新大阪支店 大阪市淀川区宮原4-1-14 06-6399-4831
新大阪駅前支店 大阪市淀川区宮原4-1-14 (新大阪支店内) 06-6399-4755
新大阪北支店 大阪市淀川区宮原4-1-14 (新大阪支店内) 06-6399-0861
心斎橋支店 大阪市中央区西心斎橋2-1-3 06-6212-4384
西心斎橋支店 大阪市中央区西心斎橋2-1-3 (心斎橋支店内) 06-6211-8931

船場支店 大阪市中央区久太郎町2-1-30 06-6262-0007
船場中央支店 大阪市中央区久太郎町2-1-30 (船場支店内) 06-6261-0071
玉造支店 大阪天王寺区玉造元町2-28 06-6764-0301
玉出支店 大阪市西成区玉出西2-1-1 06-6659-3041
萩ノ茶屋支店 大阪市西成区玉出西2-1-1(玉出支店内) 06-6659-0301
天神橋支店 大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内) 06-6351-1236
天満支店 大阪市北区東天満2-6-5 06-6352-1231
天六支店 大阪市北区天神橋6-7-5 06-6351-7651
都島支店 大阪市北区天神橋6-7-5(天六支店内) 06-6351-8151
中之島支店 大阪市北区中之島2-3-18 06-6203-5233
平野南口支店 大阪平野区流町3-20-7 06-6709-3101
大阪市外
池田支店 池田市栄町10-7 072-751-4081
和泉支店 岸和田市宮本町1-8(岸和田支店内) 072-437-0205
泉佐野支店 岸和田市宮本町1-8(岸和田支店内) 072-432-7810
岸和田支店 岸和田市宮本町1-8 072-431-2341
泉ヶ丘支店 堺市南区茶山台1-3-1 072-293-2772
光明池支店 堺市南区茶山台1-3-1(泉ヶ丘支店内) 072-298-0131
茨木支店 茨木市双葉町13-23 072-638-8822
茨木駅前支店 茨木市双葉町13-23(茨木支店内) 072-638-8833
摂津支店 茨木市双葉町13-23(茨木支店内) 072-638-8861
茨木西支店 茨木市西駅前町5-38 072-625-1131
江坂支店 吹田市江坂町1-13-21-101 06-6386-3811
江坂駅前支店 吹田市江坂町1-13-21-101 (江坂支店内) 06-6330-6311
大美野支店 堺市東区北野田1077-109 072-236-3001

国内ネットワーク

大和田支店
門真市末広町7-8(門真支店内)
06-6901-1226

門真支店
門真市末広町7-8
06-6901-1212

交野支店
枚方市岡東町12-2(枚方支店内)
072-843-3396

枚方支店
枚方市岡東町12-2
072-846-3011

河内長野支店
河内長野市本町29-16
0721-53-3011

関西空港出張所
泉佐野市泉州空港北1
072-456-7051

くすは支店
枚方市楠葉花園町14-10
072-857-7121

鴻池新田支店
東大阪市鴻池本町1-1
06-6745-6681

大東支店
東大阪市鴻池本町1-1(鴻池新田支店内)
06-6745-0046

放出支店
東大阪市鴻池本町1-1(鴻池新田支店内)
06-6745-0047

香里支店
寝屋川市香里本通町8-3-101
072-831-1201

寝屋川支店
寝屋川市香里本通町8-3-101(香里支店内)
072-831-1770

小阪支店
東大阪市御厨米町1-4-2
06-6782-2831

八戸ノ里支店
東大阪市御厨米町1-4-2(小阪支店内)
06-6782-0075

堺支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
072-223-5191

堺駅前支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
(堺支店内)
072-222-2701

堺東支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
(堺支店内)
072-221-3041

吹田支店
吹田市元町4-1
06-6381-4341

千里中央支店
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-3633

千里中央駅前支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6835-4411

箕面支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6831-3820

高槻支店
高槻市白梅町4-13
072-683-3030

高槻駅前支店
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)
072-681-0111

豊中支店
豊中市本町1-10-3
06-6852-5555

豊中駅前支店
豊中市本町1-10-3(豊中支店内)
06-6855-1041

豊中庄内支店
豊中市本町1-10-3(豊中支店内)
06-6852-0405

富田林支店
藤井寺市春日丘1-1-33(藤井寺支店内)
072-939-0052

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0030

中もず支店
堺市北区中百舌島町3-428-2
072-259-3661

羽衣支店
高田市羽衣1-14-5
072-261-2131

花園支店
東大阪市昭和町3-3(枚岡支店内)
072-981-5610

枚岡支店
東大阪市昭和町3-3
072-981-3951

東大阪支店
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3150

東大阪中央支店
東大阪市足代1-12-3(東大阪支店内)
06-6726-3088

松原支店
松原市上田3-6-1
072-332-3331

守口支店
守口市河原町8-31
06-6991-0531

八尾支店
八尾市北本町2-3-25
072-923-3001

八尾駅前支店
八尾市北本町2-3-25(八尾支店内)
072-998-1212

兵庫県

明石支店
明石市大明石町1-7-4
078-912-3355

芦屋支店
芦屋市大原町12-26
0797-31-2111

芦屋北支店
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)
0797-23-4411

尼崎支店
尼崎市西難波町4-6-25
06-6482-1139

尼崎駅前支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-1416

杭瀬支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-8700

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1
072-772-1471

岡本駅前支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
(住吉支店内)
078-854-5130

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
078-854-5011

甲子園支店
西宮市高松町5-22(西宮支店内)
0798-66-0712

西宮支店
西宮市高松町5-22
0798-61-0037

阪神甲子園出張所
西宮市高松町5-22(西宮支店内)
0798-61-0038

神戸支店
神戸市中央区明石町48
078-391-8141

神戸中央支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-331-4024

長田支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-391-5136

東神戸支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-391-5135

兵庫支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-391-5137

逆瀬川出張所
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)
0797-87-3225

さんだ支店
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)
0797-87-3331

宝塚中山支店
宝塚市中山寺1-8-14
0797-87-3201

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10
078-231-4351

夙川支店
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1061

宝塚支店
宝塚市栄町2-1-1
0797-87-3811

塚口支店
尼崎市塚口町1-18-2
06-6421-3866

西明石特別出張所
明石市松の内2-4-11
078-927-2691

姫路支店
姫路市紺屋町45
079-223-1801

姫路中央支店
姫路市紺屋町45(姫路支店内)
079-223-3641

奈良県

学園前北口支店
奈良市学園北1-9-1(近鉄学園前支店内)
0742-41-5591

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742-46-2511

富雄出張所
奈良市学園北1-9-1(近鉄学園前支店内)
0742-48-4555

橿原支店
橿原市八木町1-8-22
0744-22-5252

大和高田支店
橿原市八木町1-8-22(橿原支店内)
0744-22-8935

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-26-3030

大和郡山支店
奈良市西御門町27-1(奈良支店内)
0742-26-3035

大和王寺支店
北葛城郡王寺町久度2-3-1-103
0745-73-3801

和歌山県

田辺支店
和歌山市十番丁19(和歌山支店内)
078-428-1825

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-422-1121

岡山県

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-222-6711

岡山駅前支店
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-223-9211

広島県

広島支店
広島市中区本通7-19
082-248-2200

広島中央支店
広島市中区本通7-19(広島支店内)
082-248-0111

福山支店
福山市伏見町4-38
084-921-3311

山口県

宇部支店
宇部市常盤町1-6-34
0836-21-3141

徳山支店
宇部市常盤町1-6-34(宇部支店内)
0836-34-1255

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16
088-622-3121

香川県

高松支店
高松市鍛冶屋町2-1
087-851-3030

高松中央支店
高松市鍛冶屋町2-1(高松支店内)
087-851-1101

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-6-16
093-521-7011

久留米支店
久留米市日吉町23-3
0942-32-4521

福岡支店
福岡市中央区天神1-12-7
092-751-0731

福岡中央支店
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-8205

長崎県

長崎支店
長崎市銅座町7-36
095-823-2231

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26
096-352-5144

ローン推進室・三菱UFJローンビジネス（銀行代理業者）営業所

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱いしています。

埼玉県

三菱UFJローンビジネス大宮駅前営業所
さいたま市大宮区仲町2-9
048-647-8871

三菱UFJローンビジネス越谷営業所
越谷市弥生町14-15
048-964-8401

三菱UFJローンビジネス所沢営業所
所沢市日吉町11-19
04-2925-8951

千葉県

三菱UFJローンビジネス船橋営業所
船橋市本町3-2-3
047-426-4791

東京都

東京23区内

東京第一住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-0203

東京第二住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-1647

東京第三住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-0226

三菱UFJローンビジネス亀有営業所
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-6391

三菱UFJローンビジネス錦糸町営業所
墨田区江東橋4-11-1
03-3634-2472

三菱UFJローンビジネス渋谷第一営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3496-8114

三菱UFJローンビジネス渋谷第二営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1752

三菱UFJローンビジネス渋谷第三営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1870

三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所
目黒区自由が丘1-30-3
03-5701-1091

三菱UFJローンビジネス新宿第一営業所
新宿区新宿3-30-18
03-3352-1455

三菱UFJローンビジネス新宿第二営業所
新宿区新宿3-30-18
03-6625-8156

三菱UFJローンビジネス新宿第三営業所
新宿区新宿3-30-18
03-6625-8157

三菱UFJローンビジネス大森営業所
大田区大森北1-2-3
03-5539-2273

三菱UFJローンビジネス池袋第一営業所
豊島区南池袋2-28-10
03-3986-9411

三菱UFJローンビジネス池袋第二営業所
豊島区南池袋2-28-10
03-3986-9411

三菱UFJローンビジネス練馬営業所
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5794

三菱UFJローンビジネス日本橋第一営業所
中央区日本橋本石町1-3-2
03-3277-0911

三菱UFJローンビジネス日本橋第二営業所
中央区日本橋本石町1-3-2
03-6628-8250

東京23区外

三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-21-1561

三菱UFJローンビジネス立川営業所
立川市曙町2-13-3
042-525-9741

三菱UFJローンビジネス町田営業所
町田市原町田6-11-19
042-721-1691

神奈川県

三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-904-3011

三菱UFJローンビジネス戸塚営業所
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-865-5461

三菱UFJローンビジネス藤沢営業所
藤沢市藤沢113-1
0466-50-0824

三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-0271

三菱UFJローンビジネス横浜第一営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-322-2431

三菱UFJローンビジネス横浜第二営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-330-9764

三菱UFJローンビジネス横浜第三営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-330-9766

愛知県

名古屋市内

三菱UFJローンビジネス覚王山営業所
名古屋市中区覚王山通9-13
052-751-7121

三菱UFJローンビジネス中部住宅ローン営業所
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0553

三菱UFJローンビジネス名古屋駅前営業所
名古屋市中村区名駅3-28-12
052-582-7730

名古屋市外

三菱UFJローンビジネス岡崎営業所
岡崎市本町通1-7
0564-26-5027

京都府

三菱UFJローンビジネス京都営業所
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉈町10
075-211-7348

大阪府

大阪市内

関西住宅ローン推進部
大阪市中央区伏見町3-4-9
050-3501-3051

三菱UFJローンビジネス梅田第一営業所
大阪市北区角田町8-47
06-6314-0150

三菱UFJローンビジネス梅田第二営業所
大阪市北区角田町8-47
06-7633-8505

三菱UFJローンビジネス難波営業所
大阪市中央区難波5-1-60
06-6641-2752

大阪市外

三菱UFJローンビジネス泉北営業所
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3870

三菱UFJローンビジネス千里中央営業所
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-4091

三菱UFJローンビジネス東大阪営業所
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3601

兵庫県

三菱UFJローンビジネス神戸営業所
神戸市中央区明石町48
078-391-8188

三菱UFJローンビジネス夙川営業所
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1113

国内ネットワーク

為替集中店

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしておりません。

あかね支店

千代田区麹町5-1-1

あけぼの支店

千代田区麹町5-1-1

あさぎり支店

千代田区麹町5-1-1

いちよう支店

千代田区麹町5-1-1

うぐいす支店

千代田区麹町5-1-1

うみかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

大阪為替集中店

千代田区麹町5-1-1

岡三証券振込支店

千代田区麹町5-1-1

関西中央支店

千代田区麹町5-1-1

ききょう支店

千代田区麹町5-1-1

きさらぎ支店

千代田区麹町5-1-1

きよなみ支店

千代田区麹町5-1-1

くすのき支店

千代田区麹町5-1-1

こはる支店

千代田区麹町5-1-1

しおさい支店

千代田区麹町5-1-1

しらゆき支店

千代田区麹町5-1-1

新東京支店

千代田区麹町5-1-1

すいせい支店

千代田区麹町5-1-1

すすかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

すみれ支店

千代田区麹町5-1-1

せいうん支店

千代田区麹町5-1-1

そうげん支店

千代田区麹町5-1-1

竹橋支店

千代田区麹町5-1-1

たんぼぼ支店

千代田区麹町5-1-1

千代田支店

千代田区麹町5-1-1

東海東京証券振込支店

千代田区麹町5-1-1

東京為替集中店

千代田区麹町5-1-1

なつぐも支店

千代田区麹町5-1-1

なのはな支店

千代田区麹町5-1-1

ニコス振込支店

千代田区麹町5-1-1

にじいろ支店

千代田区麹町5-1-1

はつはる支店

千代田区麹町5-1-1

はるかぜ支店

千代田区麹町5-1-1

ひいらぎ支店

千代田区麹町5-1-1

ふうげつ支店

千代田区麹町5-1-1

振込集中錦支店

千代田区麹町5-1-1

振込第一支店

千代田区麹町5-1-1

振込第二支店

千代田区麹町5-1-1

振込第三支店

千代田区麹町5-1-1

振込第四支店

千代田区麹町5-1-1

振込用カブドットコム支店

千代田区麹町5-1-1

まんげつ支店

千代田区麹町5-1-1

みかづき支店

千代田区麹町5-1-1

三菱UFJMS証券支店

千代田区麹町5-1-1

御堂筋支店

千代田区麹町5-1-1

めいげつ支店

千代田区麹町5-1-1

やまびこ支店

千代田区麹町5-1-1

ゆうがお支店

千代田区麹町5-1-1

わかたけ支店

千代田区麹町5-1-1

営業本部

営業本部

千代田区丸の内2-7-1 (三菱UFJ銀行本館ビル内)

営業本部 (大阪)

大阪市中央区伏見町3-5-6 (大阪営業部内)

営業本部 (名古屋)

名古屋市中区錦3-21-24 (名古屋営業部内)

その他

- 秋葉原駅前法人営業部**
台東区柳橋1-23-6(浅草橋支店内)
- 池袋法人営業部**
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
- 上野法人営業部**
台東区上野6-1-14(上野支店内)
- 大井法人営業部**
品川区大井1-6-8(大井支店内)
- 大阪ビジネスローン部**
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 大阪法人営業部**
大阪府中央区久太郎町2-1-30
(船場支店内)
- 大阪北法人営業部**
吹田市元町4-1
(吹田支店内)
- 鹿児島営業部**
鹿児島市加治屋町15-9
- 京都法人営業部**
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都支店内)
- 甲府法人営業所**
甲府市丸の内3-32-11
- 渋谷法人営業部**
渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内)
- 新宿中央法人営業部**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
- 新宿法人営業部**
新宿区新宿3-30-18(新宿支店内)
- 新橋法人営業部**
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
- 立川法人営業オフィス**
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
- 徳山営業部**
周南市御幸通2-18
- 富山営業部**
富山市本町9-10
- 長野営業部**
長野市南千歳1-19-4
- 名古屋駅前法人営業部**
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
- 名古屋ビジネスローン部**
名古屋市中区錦3-21-24
- 那覇営業部**
那覇市久茂地2-14-3
- 難波法人営業部**
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)
- 日本橋法人営業部**
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
- ビジネスローン部**
港区芝2-4-3
- 前橋営業部**
前橋市表町2-2-6
- 横浜駅前法人営業部**
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
- 西日本新規営業部**
福岡市中央区天神1-12-7
- 近畿新規営業部**
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 東京新規営業部**
新宿区西新宿1-6-1

- 成長企業営業部**
千代田区丸の内1-4-1
- 東日本新規営業部**
港区新橋2-12-11
- 東海新規営業部**
名古屋市中区錦3-21-24
- 東京公務部**
東京都新宿区新宿3-30-18
- 東海公務部**
名古屋市中区錦3-21-24
- 大阪公務部**
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 市ヶ谷コンサルティングオフィス出張所**
千代田区九段北3-2-11
- インターネット支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-365-370
- エイティエム統括支店**
- 大阪出張所**
- 大阪梅田出張所**
- 大手町フィナンシャルシティ出張所**
- カブドットコム支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-370-653
- キャスルタウン支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-700-321
- 公共第一支店**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0734
- 公共第二支店**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0779
- 堺中央出張所**
- GBO東京**
- 新浦安コンサルティングオフィス出張所**
浦安市入船1-5-2
- 成城第一出張所**
- 第一出張所**
- 田園調布コンサルティングオフィス出張所**
- 東京ビル出張所**
- バンクイック振込支店**
- 東池袋出張所**
- ビジネスアカウント支店**
港区芝2-4-3
0120-451-781
- ブラデスコ支店**
新宿区北新宿1-1-19
0570-077-570
- リテールアカウント支店**
目黒区青葉台4-8-6
03-3481-9010
- 第二リテールアカウント支店**
中央区新川1-28-38
03-3206-2003
- 三軒茶屋貸金庫取扱事務所**
(付随業務取扱事務所)
- ダイレクトローン推進部**
(付随業務取扱事務所)
- ネットデローン支店**
(付随業務取扱事務所)

両替所

以下の各店は外貨両替をお取り扱いしています。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。

- 中部国際空港第二出張所**
常滑市セントレア1-1
0569-38-1176
- 中部国際空港第三出張所**
常滑市セントレア1-1、5-2
0569-38-7121

三菱UFJ銀行
銀行代理業者

三菱UFJローンビジネス株式会社

東京本社
文京区本郷3-18-14

名古屋支店
名古屋市中区錦3-20-27

大阪支社
大阪市中央区伏見町3-4-9
*営業所はP.31をご覧ください。

ホームファーストファイナンス株式会社
新宿区西新宿1-20-2

エム・ユー・センターサービス東京株式会社
世田谷区池尻3-1-12

三菱UFJ信託銀行株式会社

本店、日本橋支店、新宿支店、上野支店、五反田支店、自由が丘支店、成城支店、渋谷支店、中野支店、池袋支店、千住支店、吉祥寺支店、立川支店、町田支店、横浜駅西口支店、上大岡支店、青葉台支店、川崎支店、藤沢支店、平塚支店、千葉支店、市川八幡支店、津田沼支店、船橋支店、柏支店、浦和支店、大宮支店、札幌支店、仙台支店、長野支店、名古屋支店、名駅支店、京都支店、大阪支店、梅田支店、難波支店、阿倍野支店、神戸支店、西宮支店、広島支店、高松支店、福岡支店、北九州支店
*住所はP.34をご覧ください。

三菱UFJ信託銀行

北海道

札幌支店

札幌市中央区北4条西4-1
011-261-1211

宮城県

仙台支店

仙台市青葉区一番町3-1-5
022-262-8111

埼玉県

浦和支店

さいたま市浦和区仲町1-6-7
048-829-2761

大宮支店

さいたま市大宮区大門町2-90
048-643-5261

千葉県

市川八幡支店

船橋市本町1-3-1(船橋支店内)
047-426-8220

津田沼支店

船橋市本町1-3-1(船橋支店内)
047-460-6335

船橋支店

船橋市本町1-3-1
047-424-2705

柏支店

柏市末広町7-3
04-7145-1121

千葉支店

千葉市中央区中央3-2-1
043-224-4111

東京都

千代田区

本店

千代田区丸の内1-4-5
03-3212-1211

東京第1支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-1321

東京第2支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3201

東京第3支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3202

東京第4支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3203

東京第5支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3212-3204

東京第6支店

千代田区丸の内1-4-5(本店内)
03-3201-5622

中央区

日本橋支店

中央区日本橋3-3-9
03-3271-1481

新宿区

新宿支店

新宿区西新宿1-17-1
03-3342-6401

台東区

上野支店

台東区上野3-23-6
03-3831-0116

千住支店

台東区上野3-23-6(上野支店内)
03-3831-0160

目黒区

自由が丘支店

目黒区自由が丘2-10-22
03-3718-5111

世田谷区

成城支店

世田谷区成城6-14-8
03-3482-0711

渋谷区

五反田支店

渋谷区渋谷2-19-12(渋谷支店内)
03-3400-3344

渋谷支店

渋谷区渋谷2-19-12
03-3400-3131

中野区

中野支店

中野区中野3-36-16
03-3383-2711

豊島区

池袋支店

豊島区西池袋1-14-2
03-3984-8211

東京23区外

吉祥寺支店

武蔵野市吉祥寺本町1-17-3
0422-22-1711

立川支店

立川市曙町2-39-3
042-524-1481

町田支店

町田市原町田6-1-6
042-728-1211

神奈川県

青葉台支店

横浜市青葉区青葉台2-9-11
045-982-0011

上大岡支店

横浜市港南区上大岡西1-6-1
045-845-0621

川崎支店

横浜市西区南幸1-3-1(横浜駅西口支店内)
045-290-5185

横浜駅西口支店

横浜市西区南幸1-3-1
045-311-6981

平塚支店

藤沢市南藤沢20-3(藤沢支店内)
0466-29-9001

藤沢支店

藤沢市南藤沢20-3
0466-26-5911

長野県

長野支店

長野市南千歳1-19-4
026-223-2121

愛知県

名古屋市内

名古屋支店

名古屋市中区新栄町1-1
052-951-4711

名駅支店

名古屋市中村区名駅3-28-12
052-581-6811

京都府

京都支店

京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85
075-211-7161

大阪府

大阪市内

阿倍野支店

大阪市中央区難波3-7-16(難波支店内)
06-6649-2601

難波支店

大阪市中央区難波3-7-16
06-6632-3621

梅田支店

大阪市北区小松原町2-4
06-6313-2581

大阪支店

大阪市北区小松原町2-4(梅田支店内)
06-4709-2101

西宮支店

大阪市北区小松原町2-4(梅田支店内)
06-4709-2070

兵庫県

神戸支店

神戸市中央区西町36
078-321-3161

広島県

広島支店

広島市中区八丁堀15-8
082-221-2137

香川県

高松支店

高松市南新町1-1
087-833-2151

福岡県

福岡支店

福岡市中央区天神1-12-7
092-741-3031

その他

名古屋法人営業部

名古屋市中区錦3-21-24

大阪法人営業部

大阪府中央区伏見町3-6-3

本店営業部港南出張所

港区港南2-9-8

本店営業部汐留出張所

港区東新橋1-9-1

大阪法人営業部淀屋橋出張所

大阪市中央区伏見町3-5-6

三菱UFJ信託銀行
(契約締結先合計 67)
信託代理店

信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。

お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。

2024年6月30日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。

*信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業務に係る代理店を総称して呼んでいます。

都市銀行等

三菱UFJ銀行

地方銀行

北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四北越銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、十八親和銀行、大分銀行、鹿児島銀行

第二地方銀行

北洋銀行、京葉銀行、富山第一銀行、愛知銀行、中京銀行、もみじ銀行、徳島大正銀行、熊本銀行

信用金庫等

信金中央金庫
城北信用金庫、多摩信用金庫、川崎信用金庫、富山信用金庫、東濃信用金庫、静岡信用金庫、岡崎信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫

信用組合

茨城県信用組合、愛知県医師信用組合

証券会社

いちよし証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

農業協同組合

仙台農業協同組合(JA仙台)

事業会社

HRカバナンス・リーダーズ、三菱HCキャピタル信託、エムアイカード

三菱UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行

店舗外現金自動設備(無人店舗)

ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。
(三菱UFJ銀行：1,243カ所、三菱UFJ信託銀行：1カ所)

コンビニATM

三菱UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソン銀行ATM・イーネットATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・イーネットATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

(2024年6月30日現在)

黒字は三菱UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ支店 Canada Branch	Royal Bank Plaza, South Tower, 200 Bay Street, Suite 1800, Toronto, Ontario M5J 2J1, Canada	1-416-865-0220
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ニューヨーク支店1221ビル出張所) New York 1221 Building Branch	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-782-6800
	(アトランタ出張所) Atlanta Representative Office	3475 Piedmont Road, NE, Suite 500, Atlanta, GA 30305 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ボストン出張所) Boston Representative Office	100 High Street, Boston, MA 02210 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ダラス出張所) Dallas Agency	500 North Akard Street, Dallas, TX 75201, U.S.A.	1-214-954-1200
	(ダンバリー出張所) Danbury Representative Office	83 Wooster Heights Road, Danbury, CT 06810 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Representative Office	50 East Rivercenter Boulevard, Covington, KY 41011, U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	445 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(センチュリーシティ出張所) Century City Representative Office	10100 Santa Monica Boulevard, Los Angeles, CA 90067 U.S.A.	1-212-782-6800
	(メンロパーク出張所) Menlo Park Representative Office	2882 Sand Hill Road, Menlo Park, CA 94025 U.S.A.	1-212-782-6800
	(サンディエゴ ハイブラフドライブ出張所) San Diego High Bluff Drive Representative Office	12760 High Bluff Drive, San Diego, CA 92130 U.S.A.	1-212-782-6800
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Representative Office	350 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Representative Office	1420 5th Avenue, Seattle, WA 98101 U.S.A.	1-206-382-6000
	アービング駐在員事務所 Irving Representative Office	901 West Walnut Hill Lane, Irving, TX 75038 U.S.A.	—
	レッドウッド・シティ駐在員事務所 Redwood City Representative Office	303 Twin Dolphin Drive, Redwood City, CA 94605 U.S.A.	—
	テンピ駐在員事務所 Tempe Representative Office	410 North Scottsdale Road, Tempe, AZ 85288 U.S.A.	—
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	401 9th Street N.W., Washington, DC 20004 U.S.A.	1-202-463-0477
	タンパ駐在員事務所 Tampa Representative Office	4050 W.Boy Scout Blvd., Tampa, FL 33607 U.S.A.	—
	ニューヨーク支店 New York Branch	1221 Avenue of the Americas, 10th Floor, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-838-7700
中南米			
ケイマン諸島 Cayman Islands	MUFGインベスターサービス MUFG Investor Services Holdings Limited ※MUFGインベスターサービスには、ケイマン諸島以外に、カナダ、バミューダ、香港、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、アイルランド、イギリス、 ジャージー、キプロスに拠点があります。	Maiden Place, 227 Elgin Avenue, George Town, Po Box 609, Grand Cayman KY1-1107, Cayman Islands	1-345-914-1000
ブラジル Brazil	MUFGバンク（ブラジル）サンパウロ本店 Banco MUFG Brasil S.A.	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
チリ Chile	ニューヨーク支店サンチャゴ出張所 Representative Office in Chile	COSTANERA CENTER TOWER II. Avenida Andrés Bello 2457, oficina 2103, Providencia, Santiago, Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Representative Office in Colombia	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000

海外ネットワーク

メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Representative Office in Mexico	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8490
	MUFGバンク (メキシコ) MUFG Bank Mexico, S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8300
	(レオン出張所) Leon Office	Manuel J. Clouthier 304-piso 4 Suite 439, Jardines del Campestre, Leon, Guanajuato, C.P. 37128, Mexico	52-55-1102-7101
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Representative Office in Peru	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Representative Office in Venezuela	c/o MUFG Bank, Ltd., Representative Office in Colombia	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	MUFGバンク (ヨーロッパ) ウィーン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Re-public of Austria (mailing address P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262-25
ベルギー Belgium	MUFGバンク (ヨーロッパ) ブラッセル支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	MUFGバンク (ヨーロッパ) ドイツ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Germany Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Office	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R.Germany	49-89-55213970
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Office	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Office	Spaces Kallmorgen Tower, Willy-Brandt-Str. 23-25, 20457 Hamburg, F.R. Germany	49-40-4191207-0
	MUFGヨーロッパリース (ドイツ) (会社清算中) MUFG Europe Lease (Deutschland) GmbH i.L. (Under Liquidation)	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Via Filippo Turati, 9, 20121 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルク Luxembourg	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. ※ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.は、ルクセンブルクに加え、アイルランドに拠点があります。	287-289, route d'Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
	MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. MUFG Lux Management Company S.A.	287-289, route d'Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-907
オランダ Netherlands	MUFGバンク (ヨーロッパ) MUFG Bank (Europe) N.V.	World Trade Center, Tower Two, Strawinskylaan 1887, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ロシア Russia	MUFGバンク (ユーラシア) AO MUFG Bank (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(ウラジオストク出張所) Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	MUFGバンク (ヨーロッパ) スペイン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Spain Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 3rd Floor, 28006, Madrid, Spain	34-91-432-8500
イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2323
	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited ※三菱UFJトラストインターナショナルは、イギリスに加え、シンガポールに拠点があります。	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, U.K.	44-131-275-2000

中近東・アフリカ			
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	DIFC支店-ドバイ ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
サウジアラビア Saudi Arabia	リヤド支店 Riyadh Branch	13th floor, East Wing Al Nakhlah Tower, King Fahd Road, As Sahafah Dist. Riyadh 13315, Kingdom of Saudi Arabia	966-11-835-3900
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	MUFGバンク (トルコ) MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No. 8B, Kat. 21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	DIFC支店-ドバイ DIFC Branch-Dubai	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O. Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
アジア・オセアニア			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 20, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
	ファースト・センチア・インベスターズ (FSI) First Sentier Investors Holdings Pty Ltd ※ファースト・センチア・インベスターズ (FSI) は、オーストラリアに加え、香港、シンガポール、英国、アイルランド、米国、日本等に拠点があります。	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo NSW 2000, Australia	—
	MUFG ペンション & マーケット サービス MUFG Pension & Market Services Holdings Limited ※オーストラリア以外に、イギリス、アイルランド、マン島、ジャージー、ガーンジー、ドイツ、インド、香港、ニュージーランド等に拠点があります。	Level 12, 680 George Street, Sydney NSW 2000	61-2-8280-5000
バングラデシュ Bangladesh	シンガポール支店ダッカ出張所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-48119366
中国 China	MUFGバンク (中国) 有限公司 MUFG Bank (China), Ltd. Head Office	16F, New Bund Times Square, No.399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	16F, New Bund Times Square, No.399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海自貿試験区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	16F, New Bund Times Square, No.399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(大連支店) Dalian Branch	11F, Shenmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(無錫支店) Wuxi Branch	Unit 3301-3308, 33/F, Office Tower 2, Center 66, No.139 Renmin Zhong Road, Liangxi District, Wuxi 214000, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 510623, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	(深圳支店) Shenzhen Branch	18F, T2, Kerry Business Centre Qianhai, Block 1, Unit 7, Qianhai Shenzhen- Hong Kong Modern Service Industry Cooperation Zone, Shenzhen 518066, Guangdong, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Block A, Cosco Plaza, No.61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888
	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2003-2, 2005, 20F CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888

海外ネットワーク

中国 China	(蘇州支店) Suzhou Branch	15F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	(蘇州常熟出張所) Suzhou Changshu Sub-Branch	C & D area, 12F, Kechuang Building No.33 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone, Changshu City, Jiangsu province, 215500, People's Republic of China	86-512-5151-3030
	(福州支店) Fuzhou Branch	5/F Unit 01, 02, 03, 12-2, Huaban Building, No.363, Jiangbinzhong Avenue, Taijiang District, Fuzhou, 350009, People's Republic of China	86-591-3810-3777
	(杭州支店) Hangzhou Branch	Room 1003, 1004, 10F, Building 2, Hangzhou Kerry Centre, No.385 Yan'an Road, Wulin Sub-district, Gongshu District, Hangzhou, Zhejiang, People's Republic of China	86-571-8792-8080
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 6007, 6th Floor, Building No.2, 26, Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	香港支店九龍出張所 Kowloon Sub-Branch	18/F & 19/F, Airside, No.2 Concorde Road, Kai Tak, Kowloon, Hong Kong	852-2823-6666
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec.3, Taipei 105402, Taiwan	886-2-2514-0598
	(高雄出張所) Kaohsiung Branch	4th Floor, No. 88, Cheng Gong 2nd Rd., Qian Zhen District, Kaohsiung City 806618, Taiwan	886-7-332-1881
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	5th Floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi 110037, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	Unit No.10, Neemrana Plaza, CP-9, NIC (M), Japanese Zone, Neemrana District, Alwar, Rajasthan 301705, India	91-14-9467-0800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	602 & 603, Level 6, Inspire BKC, 'G' Block, BKC Main Road, Bandra Kurla Complex, Bandra East, Mumbai - 400 051, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai - 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	ベンガルール支店 Bengaluru Branch	Unit No 701A, 7th Floor, World Trade Center, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleswaram West, Bangalore - 560 055, India	91-80-6758-0000
	ギフト支店 Gift Branch	Unit no. 604, 6th floor, Brigade International Financial Center (BIFC), GIFT SEZ Zone 1 GIFT City, Gandhinagar Gujarat 382355, India	91-79-6903-9000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Trinity Tower, Lt. 6-9, Jl. H.R. Rasuna Said Kav. C22 Blok IIB Jakarta 12940, Indonesia	62-21-2553-8300
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Modern, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(ブカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148
	(MM2100出張所) MM2100 Service Point	Befa Square Unit G-C Lantai G, Jl. Kalimantan, Kawasan Industri, MM2100, Desa Gandasari, Cikarang Barat, Bekasi, Jawa Barat 17842, Republic of Indonesia	62-21-8981167
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Sentra Niaga, Blok A-II/29 No. B7, Kota Bukit Indah, Republic of Indonesia	62-264-350533
	(デルタマス出張所) Deltamas Service Point	Ruko El Premio No. 7 Deltamas Boulevard - Kota Deltamas, Jl. Tol Jakarta- Cikampek KM. 37, Desa Sukamahi Kec. Cikarang Pusat Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スラヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ダナモン銀行 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	Jl. HR. Rasuna Said, Blok C No.10, Kel. Karet, Kec. Setiabudi, Jakarta 12920, Republic of Indonesia	62-21-8064-5000
	アディラ・ディナミカ・マルチファイナンス PT Adira Dinamika Multi Finance, Tbk.	Millennium Centennial Center, Floor 53-61, Jl. Jenderal Sudirman Kav.25, Jakarta Selatan 12920, Republic of Indonesia	62-21-3973-3232
	マンダラ・マルチファイナンス PT Mandala Multifinance, Tbk.	Gedung Mandala Finance Jl. Meteng Raya No.24 A-B Jakarta Pusat 10340, Republic of Indonesia	62-21-2925-9955
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	14 Sejong-daero (253 Namdaemun-ro 5ga) Jung-gu Seoul, Grand Central 26F, Republic of Korea	82-2-751-2700

マレーシア Malaysia	ラバン支店 Labuan Branch	Level 12 (A), Main Office Tower, Financial Park Labuan Complex, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, East Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Co-Located Office	Level 22, 23 & 24, Menara 1, Plaza Conlay, Lot 301, Jalan Conlay, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	MUFGバンク (マレーシア) MUFG Bank (Malaysia) Berhad	Level 22, 23 & 24, Menara 1, Plaza Conlay, Lot 301, Jalan Conlay, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Mahabandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 19, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	シンガポール支店カラチ出張所 Pakistan Liaison Office	Mezzanine Floor, Tower-B Technology Park ST-08, Shahrah-e-Faisal Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3278-1039
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, 1226, Republic of the Philippines	632-8886-7371
	セキュリティバンク Securty Bank Corporation	Security Bank Centre 6776 Ayala Ave., Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	632-8867-6788
	HC フィリピン HC Consumer Philippines, Inc.	15th Floor Ore Central, 31st Street corner 9th Avenue, Bonifacio Global City, Republic of the Philippines	632-7753-5700
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6225-9155
スリランカ Sri Lanka	チェナイ支店コロンボ出張所 Colombo Representative Office	#04-02, West Tower, World Trade Center, Echelon Square, Colombo 01, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	94-11-232-3939
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (Krungsri 「クルンシィ」) (本店) Bank of Ayudhya Public Company Limited ("Krungsri"), Head office ※アユタヤ銀行 (クルンシィ) は、タイ以外にも拠点を有しており、ミャンマーに駐在員事務所、ラオスにリース子会社、カンボジアに商業銀行子会社、インドネシア、ベトナム、フィリピンにコンシューマーファイナンス子会社があります。	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	(クルンシィ・プレンチットタワー) Krungsri Ploenchit Tower	550 Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	MUFG パーティシペーション (タイランド) MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	MUFG ホールディング (タイランド) MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	バンコク MUFG Bangkok MUFG Limited	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	BOTリーシング (タイ) BOT Lease (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3060
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam	84-28-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	10th Floor, Tower 1, Capital Place, 29 Lieu Giai Street, Ba Dinh District, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3946-0600
	ヴィエティンバンク Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	108 Tran Hung Dao, Hoan Kiem, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3941-8868

● 事業運営体制

MUFGでは、グループ各社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しており、銀行・信託銀行・証券がグループ一体運営を推進し、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えすることを目指しています。

具体的には、2024年4月1日付けでそれまでのデジタルサービス事業本部と法人・リテール事業本部を、個人の

お客さま（WM*を除く）を所管するリテール・デジタル事業本部、事業法人とWMのお客さまを所管する法人・ウェルスマネジメント事業本部に再編し、これらの事業本部に、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部、受託財産事業本部、グローバルCIB事業本部、市場事業本部を加えた7事業本部を設置しています。

*ウェルスマネジメント

● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

これに加えて規制資本の観点でも、自己資本比率規制の

遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC*・RORA*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

用語解説

ROEC（Return on Economic Capital）……………事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。

RORA（Return on Risk Asset）……………事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制等において規定される自己資本とリスク・アセットや総エクスポージャーから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、連結資本バッファ比率、レバレッジ比率、外部TLAC比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準等と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中

リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれます。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの関連性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、資本計画策定時にはストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は下表のとおりです）

主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

ストレステストの実施概要

(1) ストレステスト・シナリオ案の策定	■ 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。 ・ 作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが5～10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが20～25年に一度のストレスシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。 ■ シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。 ・ 主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。
(2) シナリオの審議・決定	■ (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。
(3) 影響額の推計	■ (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。 ・ 主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスクアセット、等。
(4) 自己資本充実度評価	■ (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、以下の項目の自己資本充実度を評価。 ・ 普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、連結資本バッファ比率、レバレッジ比率、外部TLAC比率。 ■ リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱等により、市場において取引不能となること、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報リスク	情報の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
ITリスク	システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法令等リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、各種制度変更への対応が不十分であることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法務リスク	契約等の行為が予想された法律効果を発生するための検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク。
評判リスク	三菱UFJフィナンシャル・グループの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスク。
モデルリスク	不正確なモデルやモデルの誤用から得られる情報に基づいた意思決定により、損失を被るリスク。

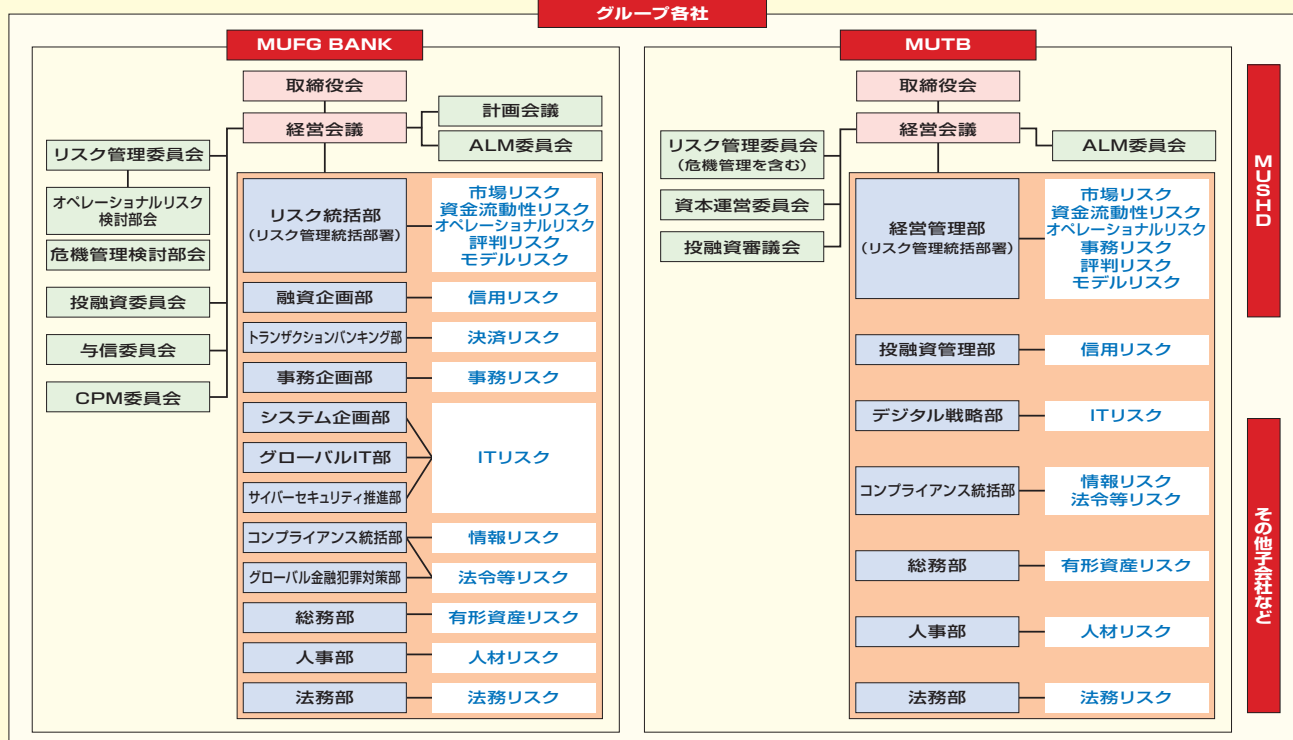
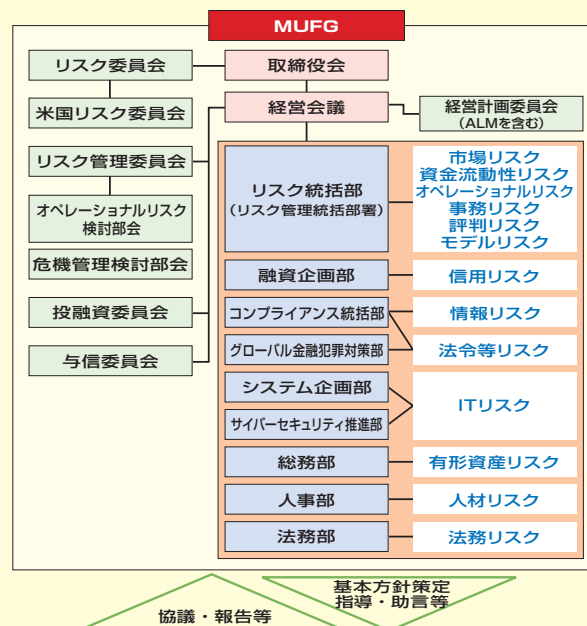
● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にはリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会を設置しています。各種委員会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運

営方針は、委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定します。

持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

リスク管理体制



トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可

能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象*	リスクシナリオ（例）
資本余力低下/ リスクアセット増加	●グローバルな金利上昇を受けた債券評価損の拡大等による資本運営への影響。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又は調達コストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止および評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払および評判悪化等。
気候変動に関するリスク	●気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

* リスク事象：2024年3月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社および当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

● 危機管理体制

MUFGでは、災害やシステム障害などの危機事象が発生した場合でも、お客さまや市場に与える影響および経済的損失・信用失墜等を最小限にとどめることができるよう、危機管理体制および業務継続態勢を定めております。

具体的には、危機に備える常設組織である事務局を持株会社に設置し、主要グループ会社で発生した事象を集約、経営への影響度合いの総合的な判断を実施しております。

深刻な事態となれば対策本部を設置し、グループとしての対応を統括する体制を整えています。

また、幅広い事象を対象とする業務継続体制を組織横断的に整備しておりますが、定期的な訓練や発生した事象の教訓を踏まえ、常にオペレーショナル・レジリエンスの向上に努めております。

信用リスク管理

信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの上昇を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

● 信用リスク管理体制

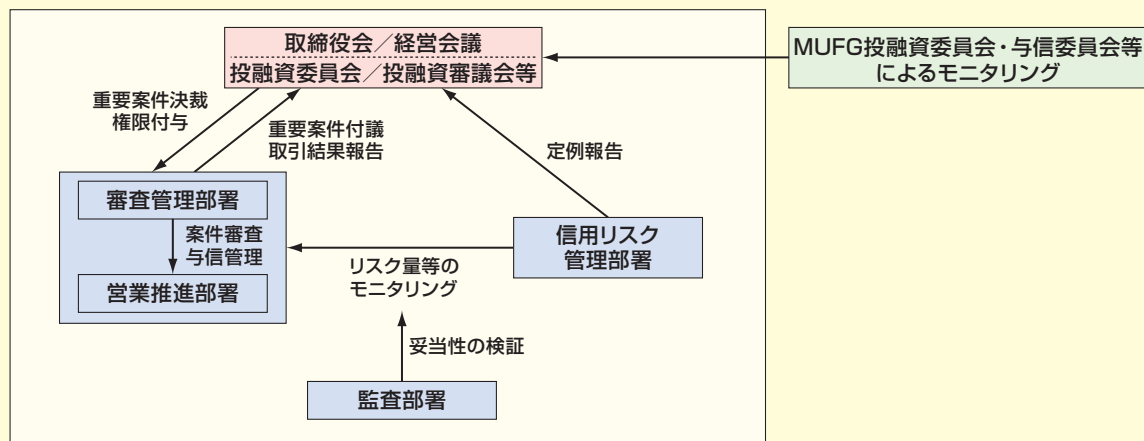
MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、消費者金融ファイナンス等多岐にわたる中で、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融资委員会／与信委員会等を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 内部格付制度

MUFGならびに主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10～12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業績が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態であり、再建の見通しがなく状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

(1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義しています。

債務者格付の対象には、一般事業法人のほか、金融機関（銀行、生保、損保）や国・地方公共団体、個人、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスなども含まれます。

また、一般事業法人は、企業規模・業種・地域別に21種類の格付モデル（財務定量評価モデル）を使用しています。

(2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

(3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

(4) プール割当

MUFGにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

(5) 格付制度の管理と検証手続

【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等々の検証を実施し、必要と認められる場合には見直し（新たな格付モデルの開発を含む）を行う等、管理・検証をしています。

信用格付制度および使用する格付モデルの開発・変更はMUFGならびに三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の信用リスク管理部署が共同で実施しています。また、信用格付制度の検証は、MUFGリスク統括部が実施することで、検証機能の独立性を確保しています。

なお、信用格付制度の検証・見直し結果については、グループCRO宛に報告する運営体制となっています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

【パラメータ推計】

初めに、本項目は主に自己資本比率算定用のパラメータ推計について記載しています。

信用リスク量の計測のために、信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EADを推計し、その推計値は年1回以上の頻度で見直しています。

これらパラメータはバックテストや外部データとの比較等の複数の方法により、年1回以上の頻度で検証し、必要に応じて推計値の算定方法の見直し等を実施しています。

なお、引当金および自己資本比率のそれぞれの算定に利用するパラメータは、デフォルトの定義および使用データの期間に差異があります。

①PD*

PDは、主にデフォルト実績の内部データに基づき推計しています。

信用力が高く、デフォルト実績が少ない債務者格付については、自己資本比率の算定に利用するPDの推計に当たり、規制上のフロアが適用されています。

足許の実績デフォルト率は、低位で推移しており、自己資本比率の算定に利用している長期平均PDの推計値を概ね下回っています。

②LGD*

LGDは、デフォルト後、完済や非デフォルト状態への格上げ、または財務上の償却を実施した時点までの回収実績の内部データ等に基づき推計しています。

ただし、十分な内部データを確保できないポートフォリオに対するLGDの推計には、外部実績他を利用する場合もあります。

自己資本比率の算定に利用する景気後退期LGDの推計に当たっては、景気後退期のLGD実績値を反映する手法や、PDとLGDに相関関係を持つモデル等を利用しています。

③EAD*

事業法人向けのコミットメントラインのEADについては当局指定値を使用しております。一方、カードローンやクレジットカード等のリテール向けの一部商品のEADについてはデフォルト前後の融資枠の利用実績の内部データに基づき推計を実施しております。

後者のリテール向けEADについては景気後退がEADに及ぼす影響等を考慮して、必要に応じて補正を加えることで、保守的な推計をしています。

用語
解説

PD (Probability of Default) ……1年間に債務者がデフォルトする確率。デフォルトとは、自己資本比率算定においては、債務者に対するエクスポージャーを金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、同条第3項に規定する「危険債権」又は同条第4項に規定する「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。引当金算定においては「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。

LGD (Loss Given Default) ……EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合。

EAD (Exposure at Default) ……デフォルト時におけるエクスポージャーの額。

● 格付付与手続の概要

【事業法人等向けエクスポージャー】

債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人等向

けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPスポンサー業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

PD/LGD方式*を適用する株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。
--------------------------	------------------------

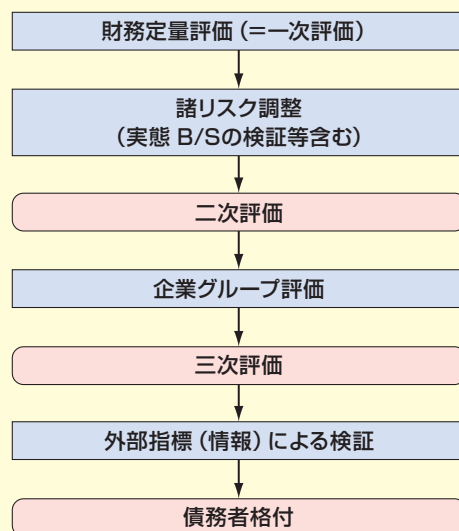
用語
解説

PD/LGD方式 ……デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

債務者格付付与フローの例



適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。

案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもとに、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性信用や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を行う

ことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

● 信用リスク量の計測およびポートフォリオ管理

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他子会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

与信取引においては、信用格付に基づき、予想損失などを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用

リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。また、信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も見直ししています。

また、クレジット環境の悪化局面を早期に捉えプロアクティブな信用リスクコントロールに繋げる予兆管理態勢の高度化、ストレステストによる与信ポートフォリオの健全性の検証を行っています。

● 信用リスク・アセット

持株会社および主要なグループ銀行では、信用リスク・アセットの額の計測において、2024年3月基準より、バーゼルⅢ最終化の内容に沿った先進的内部格付手法を適用しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。

MUFG Bank China,Ltd、MUFG Bank (Europe) N.V.、MUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited、Bank of Ayudhya Public Company Limited、アコム株式会社、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.、MUFG Securities EMEA plcの7社は将来的に内部格付手法に移行する予定です。

開示告示別紙様式第二号第三十八面において標準的手法が適用されるポートフォリオを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下の通りです。

なお、株式等エクスポージャーについては、自己資本比率告示附則第十一条第二項に定める経過措置を適用しており、経過措置期間中は標準的手法のリスク・ウェイトと旧自己資本比率告示第百四十四条第一項各号に掲げる方式により算出されるリスク・ウェイトのうちいずれか大きいリスク・ウェイトを用います。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け 外国の中央政府及び中央銀行向け 国際決済銀行等向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 国際開発銀行向け 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け カバード・ボンド向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
購入債権	法人等向け、中堅中小企業等向け
事業法人等向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	法人等向け その他不動産関連 取立未済手形
中堅中小企業等向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
居住用不動産向けエクスポージャー	自己居住用不動産向け 賃貸用不動産向け
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
その他リテール向けエクスポージャー	中堅中小企業等向け及び個人向け
特定貸付債権	法人等向け 事業用不動産関連 ADC向け
事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当無し

● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP（Asset Backed Commercial Paper）スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、バーゼルⅢ最終化の計算法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、原資産のリスクを内部格付手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「内部格付手法準拠方式」、適格格付機関からの格付に対応する信用リスク区分に応じて定められたリスク・ウェイトを適用する「外部格付準拠方式」、原資産のリスクを標準的手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「標準的手法準拠方式」を使用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

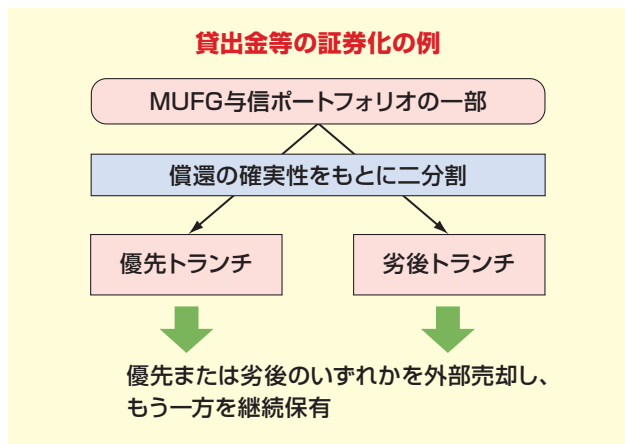
なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCPスポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

【MUFGが保有する貸出金等の証券化】

MUFGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

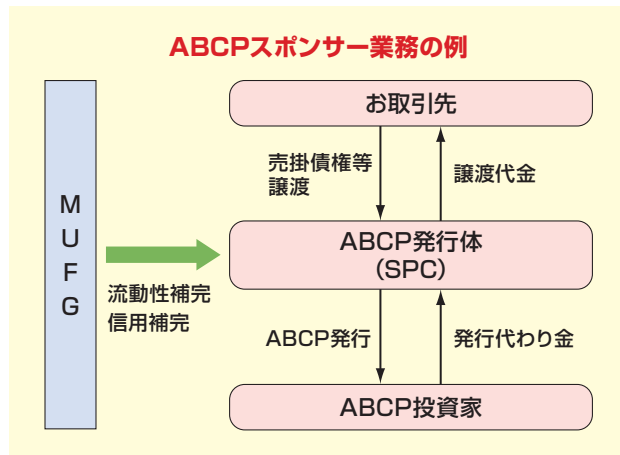
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



【ABCPスポンサー】

MUFGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。



MUFGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

● 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク

信用リスク管理の対象には、貸出金等に加え派生商品取引およびレポ形式の取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識だけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。また、中央清算機関についても、通常

の取引相手と同様に極度額の設定を行い、エクスポージャーを把握しています。

誤方向リスクに関しては、市場のリスクファクターの変化に伴い信用力悪化とエクスポージャーの増加が同時に発生することにより生じるリスクとして、当該リスクが発生し易い業種のモニタリングを定期的に行っています。

金融機関との派生商品取引に関わる取引では、原則として、毎営業日値洗いし必要に応じて担保の受渡しを行う契約を締結しています。なお、証拠金規制導入以前の契約では、MUFG自らの信用力悪化により追加的に担保を提供することが必要となることがあります。

● CVAリスク

信用リスク管理の対象には、派生商品取引から発生する取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）も含まれます。

MUFGでは、CVAリスク相当額の計測にあたっては、リスク感応度による計測法であるSA-CVAに加え、派生商品取引の与信相当額計算におけるSA-CCR EAD及び実効マチュリティによる計測法であるBA-CVAの内、ヘッジを勘案しない限定的なBA-CVAを用いています。具体的には、貸借対照表に記載された派生商品取引の調整額（CVA額）の算出にCVA計測モデルを用いている範囲にはSA-CVAを、それ以外の範囲には限定的なBA-CVAを適用しています。

SA-CVAを用いるグループ会社では、CVAリスクをコントロールする為に、CVAデスクを設置しており、CDS等を用いてCVAリスクをヘッジしています。ここで、CVAに関する管理については、経営会議により決められた専決権限及びCROにより決められた損失限度額の範囲内でCVAコントロール業務を実施し、専決権限枠の遵守状況等をリスク管理部署から取締役等へ定期的に報告する体制を構築しております。また、SA-CVA計測モデルのモデル開発時の検証や年1回以上の定期検証をフロントオフィスから独立した検証部署にて実施しています。そして、規制で求められる内部監査に関する要件を満たすべく、監査部による年1回以上の監査を実施しております。

● 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本の算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を勘案しています。担保および保証の信用リスク削減効果は、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付を付与し

信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴い信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点では見られません。

【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定しています。

また、法的に有効なネットティング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレボ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理

● 政策投資株式リスク管理

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持する為に、さまざまなお取引先の株式を保有しており、2024年3月末基準の保有時価合計は約5.0兆円、その簿価は約1.4兆円となっています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります、同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、株式保有リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、政策投資株式の残高削減を基本方針としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施し、リスクの削減に努めています。また、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として部分的に個別ヘッジを行うことで、株価変動リスクの削減に努めています。

TOPIXの変化に対する政策投資株式（上場株式）の時価総額の変動を試算すると、2024年3月末時点の保有株式（上場株式）では、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約19億円変動するという試算結果が出ています。

また、MUFGでは、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、政策投資株式リスク量を計算し政策投資株式リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価し、リスク量が自己資本と比べて適正であるかどうかを検証しています。

他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的の実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

● 不動産投資法人及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準

MUFGでは、不動産投資法人への出資にかかるリスク・ウェイトは株式等エクスポージャーとして算定しています。

市場リスク管理

市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益を

確保するための管理体制を整備しています。

● リスク管理体制

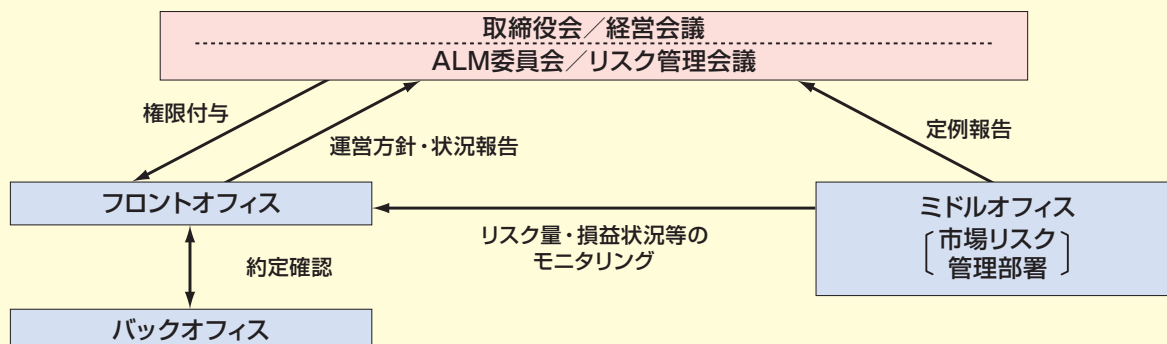
MUFGでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣によるALM委

員会／リスク管理会議を定期的に開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度額をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ会社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。

また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

持株会社および主要なグループ会社では、バーゼルⅢ第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環として Δ EVE*を月次の頻度、 Δ NII*を四半期の頻度で計測しています。

バンキング勘定の金利リスクモニタリングとして、Tier1資本に対する Δ EVEの比率（閾値15%）および、自己資本の余裕等に与える影響を多面的、総合的に勘案のうえ、金利リスク保有量の適切性を検証しています。

モニタリング結果については原則月次でグループCROへ報告し、定期的に経営会議やリスク管理委員会へ報告しています。また、必要に応じ、金利リスク量の適切性につき追加的検証を行い、グループCROおよびリスク管理委員会等へ報告します。

金利リスク削減手法としては、その他有価証券勘定の債券現物売却、ヘッジ会計を適用した金利スワップ、金利先物取引、債券先物取引等やこれらのオプション取引等があり、また時価会計取引を用いたリスク削減取引を活用する場合もあります。

用語解説

Δ EVE（経済価値の変動、changes in Economic Value of Equity） …… 基準日時点の資産・負債のキャッシュフローにつき、「金利ショック前の現在価値」から「金利ショック後の現在価値」を控除したもの。現在価値の算出に際しては資産・負債のオプション性も勘案しています。バーゼルⅢに基づく6通りの金利シナリオの Δ EVEを計測しています。

Δ NII（期間収益の変動、changes in Net Interest Income） …… 将来一定期間において「金利感応資産から得られる資金収入」から「金利感応負債から生じる資金支払」を減じた資金収支であるNII（Net Interest Income）について、ある金利シナリオを適用し再計算した場合のNIIの変化額のことです。バーゼルⅢでは期間1年間の期間収益に対し、2通りの金利シナリオに基づく計測を行っています。

● 市場リスク量（VaR）の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、MUFGでは主にVaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。

ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴となっています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaRを計測するにあたって、グループ共通の市場リスク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaRを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaRを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、原則、保有期間1年、信頼水準99.9%を前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

● 2023年度の市場リスクの状況

(1) トレーディング業務

お客さまとの取引にあたり、高い倫理観のもと市場性業務のプロフェッショナルとして、最良執行に貢献します。また、市場取引で発生する様々な種類のリスクを適切にコントロールし、お客さまの市場流動性へのアクセスを確立

し、継続的・安定的な関係を構築することを目指します。2023年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は次表の通りです。

トレーディング業務のVaR

トレーディング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2022年4月～2023年3月				2023年4月～2024年3月			
	日次平均	最大	最小	2023年3月末	日次平均	最大	最小	2024年3月末
MUFG	21.4	32.5	12.5	28.8	26.3	34.5	16.2	17.4
金利	20.2	27.4	13.6	22.7	23.6	36.4	12.7	15.1
うち円	11.9	24.1	7.6	12.1	14.4	25.0	8.6	8.6
ドル	14.3	19.2	8.9	15.5	16.2	30.9	7.1	8.1
外国為替	6.4	13.6	2.1	12.3	11.5	18.1	6.0	6.1
株式	2.2	5.5	0.7	2.5	3.1	9.0	1.1	8.6
コモディティ	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
分散効果 (△)	7.4	—	—	8.7	11.9	—	—	12.4

	2022年4月～2023年3月				2023年4月～2024年3月			
	日次平均	最大	最小	2023年3月末	日次平均	最大	最小	2024年3月末
三菱UFJ銀行 連結	12.6	21.5	5.7	21.5	17.2	24.8	11.8	11.9
金利	9.7	16.6	5.7	13.1	12.0	22.1	7.1	7.8
うち円	6.0	9.2	3.7	6.8	4.0	9.2	0.9	1.4
ドル	6.4	10.2	4.0	9.6	9.1	24.0	3.9	4.2
外国為替	6.5	12.8	2.0	12.3	11.2	17.6	5.8	7.8
株式	0.3	2.7	0.0	0.5	0.3	1.5	0.0	0.1
コモディティ	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
分散効果 (△)	3.9	—	—	4.4	6.3	—	—	3.8

	2022年4月～2023年3月				2023年4月～2024年3月			
	日次平均	最大	最小	2023年3月末	日次平均	最大	最小	2024年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	0.1	0.7	0.0	0.2	0.4	1.3	0.1	0.3
金利	0.1	0.5	0.0	0.2	0.4	1.3	0.1	0.3
うち円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
ドル	0.1	0.4	0.0	0.1	0.4	1.3	0.1	0.3
外国為替	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1
株式	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	0.0	—	—	0.0	0.0	—	—	0.1

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体的実現日は異なります。

(2) バンキング業務

2023年度のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）におけるVaRの状況は次表の通りです。

バンキング業務のVaR

バンキング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2022年4月～2023年3月				2023年4月～2024年3月			
	日次平均	最大	最小	2023年3月末	日次平均	最大	最小	2024年3月末
MUFG	7,173	9,740	5,518	9,740	6,230	7,510	5,517	5,782
金利	6,284	9,234	4,631	9,234	5,660	7,015	4,773	5,014
うち円	2,720	3,326	2,071	3,326	3,203	4,353	2,351	4,353
ドル	4,396	7,517	3,229	7,517	4,157	5,016	3,523	3,756
ユーロ	333	423	221	406	307	475	181	181
株式	1,568	2,049	859	859	966	1,262	840	1,188

	2022年4月～2023年3月				2023年4月～2024年3月			
	日次平均	最大	最小	2023年3月末	日次平均	最大	最小	2024年3月末
三菱UFJ銀行 連結	6,207	8,989	4,585	8,989	5,508	6,757	4,944	5,117
金利	5,638	8,698	3,996	8,698	5,207	6,508	4,545	4,657
うち円	2,687	3,289	2,034	3,254	3,052	4,125	2,281	4,125
ドル	3,765	6,935	2,563	6,935	3,765	4,535	3,180	3,490
ユーロ	267	313	172	310	235	336	134	134
株式	1,256	1,635	664	664	708	912	622	886

	2022年4月～2023年3月				2023年4月～2024年3月			
	日次平均	最大	最小	2023年3月末	日次平均	最大	最小	2024年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	1,382	1,787	901	969	1,007	1,436	783	1,022
金利	1,072	1,389	692	749	745	1,210	565	688
うち円	142	173	110	171	202	277	146	236
ドル	976	1,208	634	722	650	1,111	477	586
ユーロ	80	146	41	105	106	232	80	82
株式	337	483	237	237	291	392	234	335

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

● 市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損

失が生じる可能性があります。このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めています。また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストを活用しています。

資金流動性リスク管理

資金流動性リスク — 市場状況や財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

● 資金流動性リスク管理の方針および手続

MUFGでは、資金流動性リスクを金融機関の業務の中で最も重要なものの一つであることを認識し、資金流動性リスクを常に考慮した運営を行っています。

MUFGが定めた資金流動性リスク管理に関する規則等に基づき、リスク管理統括部署として独立した持株会社のリスク統括部が、MUFGグループ全体の資金流動性リス

クを認識・計測・評価し、経営会議等に対し定期的且つ適宜報告する態勢を構築しています。

主要なグループ会社においても、リスク管理統括部署として独立した部署が、グループ各社の資金流動性リスクを認識・計測・評価し、経営会議等に定期的且つ、適宜報告する態勢を構築しています。

● 資金流動性リスクの管理指標

MUFGでは、資金流動性リスク管理上の指標を設け、適正な資金流動性の確保に努めています。

例えば、持株会社は、グループ各社の流動性資産やオンバランスおよびオフバランス項目の期間別の資金流入額に係る資金ギャップ等の各種リミット設定およびリスクの状況について、定期的にモニタリングしています。

また、LCR（Liquidity Coverage Ratio）やNSFR（Net Stable Funding Ratio）とは別に、MUFG

固有および市場全体のストレスが発生した場合でも円貨・外貨それぞれで資金不足に陥らないことを確認する資金流動性ストレステストを定期的の実施しており、バランスシートの健全性を検証しています。

主要なグループ会社においても、流動性資産の状況や資金ギャップを定期的にモニタリングしつつ、資金流動性ストレステストも実施しています。

● その他の資金流動性リスク管理

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」の資金流動性ステージを設定し、グループとして統合的な資金流動性リスク管理を実施しています。

「平常時」より主要なグループ各社間で、資金繰りに係る計数を交換・報告しているほか、「懸念時」「危機時」では、資金繰りに関する情報を一元管理しグループ全体の対応方針を協議するとともに、資金流動性ストレス時の対応策としてCFP（Contingency Funding Plan）を実施すべきか協議する態勢も構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備え、資金繰

りに関する連絡・協議態勢を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

LCRやNSFRについても、「充足時」「充足懸念時」「未充足時」のステージを設定し、規制水準を遵守する枠組みを構築しています。

主要なグループ会社においても、資金調達状況に応じた資金流動性ステージを設定し、資金流動性リスク管理を実施しています。資金流動性リスクが高いステージへの移行を決定した場合には、必要に応じCFPを実施し、適切な資金流動性の確保に努めることとしています。LCRやNSFRについても、持株会社同様のステージ運営を実施しています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

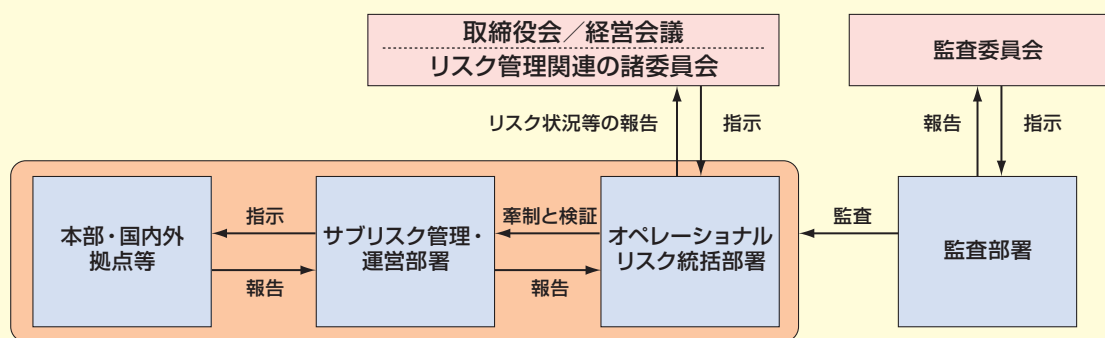
■オペレーショナルリスク管理の方針および手順の概要

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報リスク、ITリスク、有形資産リスク、人材リスク、法令等リスク、法務リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFG オペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」

の表で参照）やリスク管理体制、リスク管理プロセス等の基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

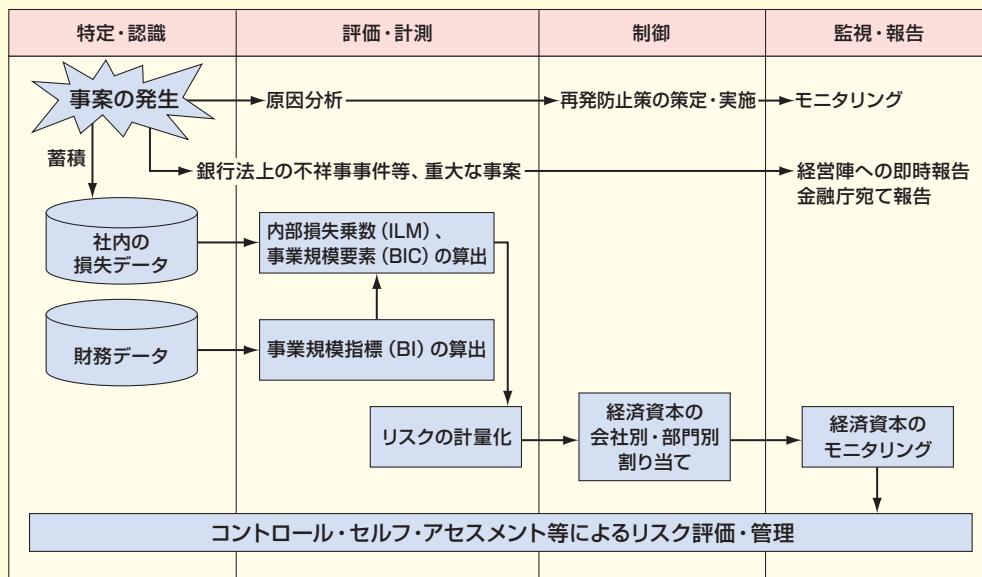
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの洗

い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化に際しては標準的計測手法を採用し、過去3年分の財務計数と、社内で実際に発生した過去10年間の内部損失データを用いてオペレーショナルリスク相当額を算出しています。算出したオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

リスク管理の枠組み



● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併営業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再発防止、事務手続・権限や人事管理の適正化・厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいきます。

● 情報リスク管理

情報リスクとは、情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、お客さま情報を適切に取扱うことが社会的責務であることを十分認識のうえ、情報リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、お客さま情報の適正な取扱いに関する法令、その他の規範を遵守のうえ、管理体制の構築、ルー

ルの整備、役職員に対する教育・研修の実施等、紛失・漏洩等の防止を目的とした適切な安全管理措置を実施しています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に万全を尽くしています。

また、発生した情報紛失・漏洩の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図り、紛失・漏洩の低減に努めています。

● ITリスク管理

ITリスクとは、システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。

システム開発において、プロジェクト管理態勢を整備するとともに、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。システム障害については、万一発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。また、発生したシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止に努めています。加えて、オペレーショナルレジリエンス（業務の強靱性）の観点から、利用者目線に立ち、業務とシステムの面から代替手段等を通じた早期復旧や影響範囲を軽減するコンティンジェンシープランの整備を進めています。

サイバーセキュリティの脅威の高まりに対して、サイバー攻撃等に関するリスクをMUFGのトップリスクの1つとして位置づけ、グループCISOを設置し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策を推進しています。リスクの特定や防御の取り組みに加え、検知・対応・復旧をリードする専担ライン（MUFG-CERT^{*1}）の設置、グループ・グローバルによる脅威インテリジェンス分析やセキュリティ監視、手続・マニュアルの整備、定期的な演習・訓練を通じたインシデント対応能力の強化を実施しています。

また、デジタルトランスフォーメーションに向けて、AI・RPA・ブロックチェーン等の新技術を推進するとともに、新技術のリスクを捉え、リスクに応じた管理態勢整備に努めております。また、サードパーティとの取引や結びつきの拡大に対して、サードパーティへのサイバー攻撃による情報漏洩や、各社が担うサービスの業務停止の影響を防ぐため、ITおよびサイバーセキュリティの観点からサードパーティへの管理態勢整備を進めています。

*1 MUFGにおけるサイバーセキュリティ事象への対応チーム

● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制を整備しています。

● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用

失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

● 法令等リスク管理

法令等リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、およびこれに類するリスクです。MUFGは、法令等リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法令等リスクを適切に管理する体制を

整備しています。

具体的には、グループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。

● 法務リスク管理

法務リスクとは、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。

契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元的

管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法務リスク管理に努めています。

オペレーショナルリスクの所要自己資本額

(1) 標準的計測手法の適用

MUFGでは、2024年3月末基準より、オペレーショナルリスクの所要自己資本額の算出につき、従来の先進的計測手法から、標準的計測手法に移行しております。

(2) 標準的計測手法の概要

オペレーショナルリスク相当額の算出

MUFGの標準的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、金融庁の告示に従い、事業規模指数（BI）の額に応じて定める掛け目を乗じて算出する事業規模要素（BIC）の額に、内部損失乗数（ILM）を乗じて算出しています。

標準的計測手法でのオペレーショナルリスク相当額算出要領

オペレーショナルリスク相当額 Operational Risk Capital (ORC)	=	事業規模要素 Business indicator component (BIC)	×	内部損失乗数 Internal loss multiplier (ILM)
--	---	--	---	--

■事業規模指数（BI）の算出

MUFGおよび連結子会社のBIは、自己資本比率告示第283条に基づき、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）の合計額として算出しています。

■内部損失乗数（ILM）の算出

自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づき、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、その他主要な子会社にて、過去10年間の内部損失データを用いた内部損失乗数（ILM）を算出しています。過去10年間の内部損失データを保有しないなどの連結子法人には、第284条第1項第4号に基づき、ILMに1を下限とする保守的な見積値を用いています。

■オペレーショナルリスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人または事業部門の有無

該当ございません。

■オペレーショナルリスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

MUFGでは、自己資本告示第295条に基づき、一部の内部損失をILMの算出から除外しております。除外に際しては、当該内部損失がMUFGの現在の事業と関連していないこと、内部損失の再発の恐れがないことを確認しています。

評判リスク管理

評判リスクとは、MUFGの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、評判リスクの顕在化が、MUFGの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、MUFG Wayや行動規範等を踏まえ、評判リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、評判リスクを未然に抑制する他、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの企業価値の毀損の極小化に努めています。

● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、2021年4月、経営ビジョンの名称を「MUFG Way」に変更すると共に、共有すべき価値観・中長期的にめざす姿とあわせて、社会における存在意義（パーパス）を新たに定義しました。「MUFG Way」は当社グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、すべての活動の指針とするものです。MUFG Wayのもとにグループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準として行動規範を定めています。行動規範では、国内外のあらゆる法令を遵守

し、公正・透明な企業活動を誠実に行之、社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が進展する中、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

行動規範

この行動規範は、MUFG Wayの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものであり、疑問を持ったり、正しい選択かどうか判断が難しいといったジレンマに直面した場合の指針となるものです。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実に行之、常にお客さま本位で考え行動します。これは、私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りをめざします。

第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられてきたからにほかならず、これをさらに確固たるものにしていく為に、目先の収益にとらわれず、持続的にお客さまの発展を支えます。

1-1. 誠実な行動

常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実に行之います。お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう、お客さまの資産を適切に取り扱います。

1-2. 品質の追求

お客さまとの永く信頼関係を築くために、お客さまの声に耳を傾け、商品・サービスの企画・開発から提供、その後の見直しに至るまで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

1-3. 期待を超えるサービスの提供

世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワーク、グループの総合力を活用して、変化をリードし期待を超えるサービスの提供をめざします。

第2章 社会に対する責任

グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。一人ひとりがMUFGグループの一員としての責任を自覚し、公正・透明な企業活動を誠実に行之、これま

で築き上げてきた社会からの信頼・信用を守り、高めます。

2-1. 社会ルールの遵守

国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。社会インフラである金融システムの機能不全やMUFGグループの信用失墜を防ぐため、以下を含め業務に関係する法令やルールを遵守します。

2-2. 金融犯罪・反社会的勢力への対応

金融犯罪および金融犯罪防止に係る規則・手続を潜脱しようとする試みを一切許容しません。商品・サービスが各種金融犯罪、マネー・ローンダリング（資金洗浄）およびテロ活動への資金支援等に関係する個人および団体に利用されないよう努めます。

2-3. 社会への貢献

各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域・国際社会の発展や環境の保全に貢献します。

第3章 職場における心構え

絶えず変化・多様化する顧客ニーズや外部環境の変化をいち早くとらえ、迅速に行動します。

役職員同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。そしてMUFGグループがこれまで築き上げてきた有形・無形の資産・財産をしっかりと守ります。

3-1. 挑戦とスピード

チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスととらえ、新たな分野に挑戦していきます。また、一人ひとりが知識・専門性・人間力を高めるとともに、変化をリードするために主体的に考え、決断し、直ちに行動に移していきます。

3-2. 働きやすい職場

全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等を行わず、見逃しません。

3-3. 会社の資産・財産の取り扱い

MUFGグループ各社の有形・無形の資産・財産を守り、これを毀損するような行為を許しません。

3-4. 問題事象の報告・相談

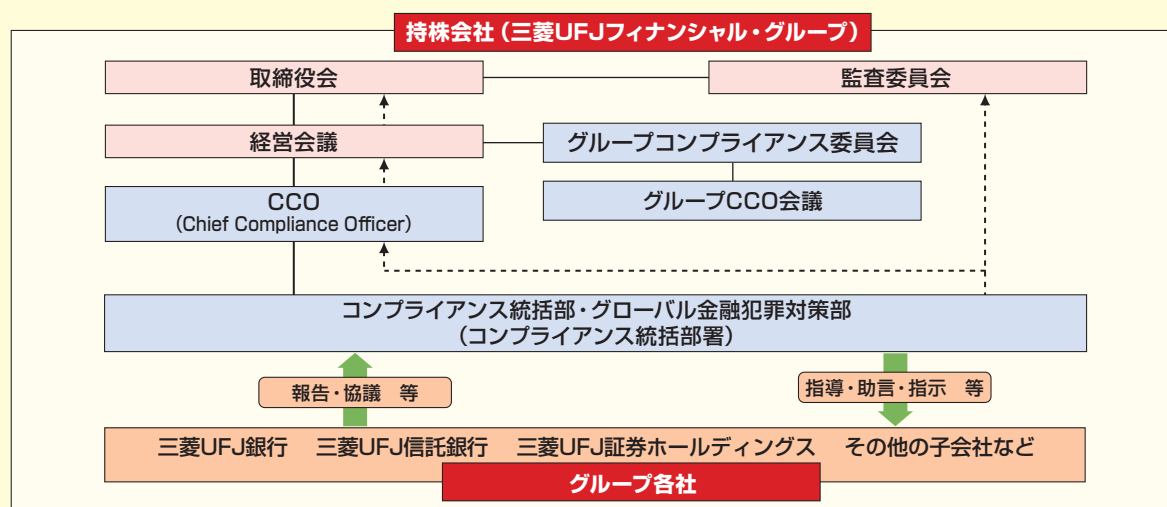
法令・社則等や本行動規範に違反する行為等に気づいたら、速やかに職場の上席者に報告・相談、あるいは内部通報制度等を通じて報告します。

● コンプライアンス体制

持株会社および主要な子会社である銀行、信託、証券（以下、「3社」）に、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員会」、3社では「コンプライアンス委員会」を経営会議傘

下に設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しています。持株会社では、CCO（Chief Compliance Officer）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。



● グローバル金融犯罪対策の態勢強化

MUFGは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止（以下、グローバル金融犯罪対策）の知見が集約している米国ニューヨークにグローバル金融犯罪対策部（GFCD）を設置し、グローバル金融犯罪防止に向けてグループ・グローバルベースでのガバナンス・監督体制を整備しています。2017年の設立以来、GFCDはグローバルに一貫した効率的な業務運営を行うため、CoE（Center of Excellence）の推進や、専門人材の採用、育成に取り組んできました。近年では、業務のオフショアリングも推進しています。また、システムの高度化やデータの活用により、グローバル金融犯罪コンプライアンスプログラムを強化し、複雑化・巧妙化するグローバル金融犯罪の検知に努めています。

さらに、MUFGは、ウォルフスバーグ・グループ^{*1}の一員である銀行を通じて、他の国際的な金融機関と共にグローバル金融犯罪リスクに関するフレームワークや指針の策定に貢献するほか、グローバルな規制動向や規制当局からの期待水準の変化を先取りし、プロアクティブに対応しています。

今後も、社会からの信頼・信用を守り、高めることができるよう、各国の監督当局やFATF^{*2}等の国際機関の目線に沿った、グローバル金融犯罪対策の強化を進めます。

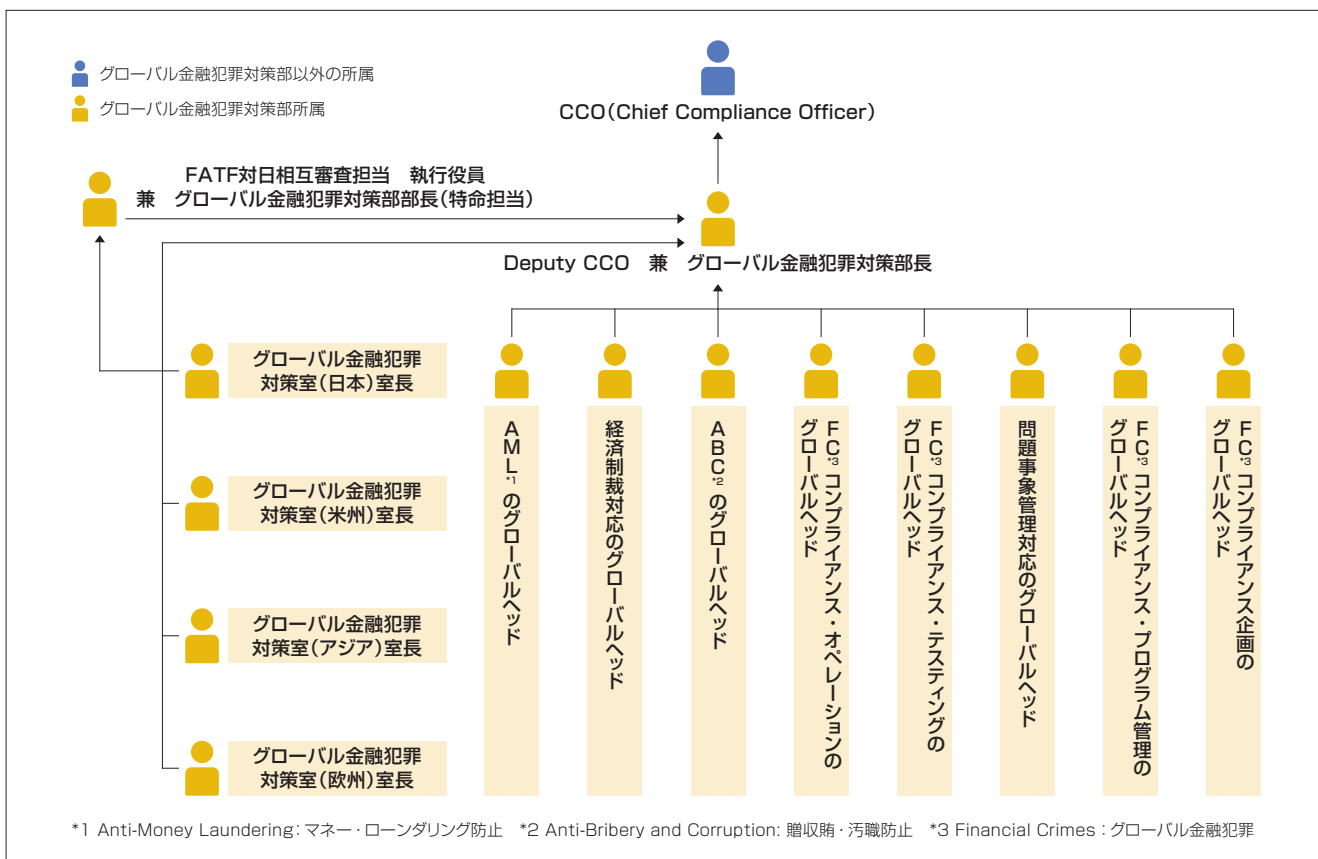
詳細情報：グローバル金融犯罪対策

<https://www.mufg.jp/csr/governance/financialcrimes/>

^{*1} グローバル金融犯罪リスク管理の枠組み構築を目的とする12の国際的な金融機関からなる非政府組織

^{*2} FATF：Financial Action Task Force on money laundering。マネー・ローンダリング対策やテロ資金供与対策における国際協調を推進するための多国間枠組み

■組織図（三菱UFJ銀行・グローバル金融犯罪対策部）



● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。

反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で

解決のための取り組みを行っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

三菱UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 内部通報制度・会計監査ホットライン

MUFGは、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上の問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、さらにグループ・グローバルに常時受付対応可能な「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています（退職した社員も対象に含む）。

通報受付にあたっては、通報者の匿名性や寄せられた情報の機密性を確保し、通報したことで不利益が及ばないよう行動規範や各社の社内規定で定めています。通報者の保護を徹底しながら、通報された事象について調査し、是正措置とフォローアップを実施しています。

また、社員がコンプライアンス上少しでも気になることがあったときは迷わず利用できるよう、連絡先窓口のみならず通報実績を開示し、通報者個人を特定できない形で事例の共有を進めるなど、制度への信頼性向上に努めています。2023年度は当社および主要グループ各社の窓口で計436件の通報を受け付けました。

なお、2022年6月に施行された公益通報者保護法の改正に対しても、グループ各社の子会社・関連会社を含めて対応し、通報者がより安心して利用できる態勢を整備しています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区有楽町1-9-4 蚕糸会館8階

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要な限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語または英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後然るべき期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	74
■ 連結財務諸表	75
■ 連結情報	99
■ 資本・株式の状況（単体）	100

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	7,299,078	6,025,336	6,075,887	9,281,027	11,890,350
連結経常利益	1,235,770	1,053,610	1,537,649	1,020,728	2,127,958
親会社株主に帰属する当期純利益	528,151	777,018	1,130,840	1,116,496	1,490,781
連結包括利益	271,456	1,324,655	797,310	1,158,800	3,316,519
連結純資産額	16,855,738	17,716,257	17,988,245	18,272,857	20,746,978
連結総資産額	336,571,379	359,473,515	373,731,910	386,799,477	403,703,147
1株当たり純資産額	1,245.33 円	1,308.12 円	1,349.51 円	1,433.11 円	1,670.44 円
1株当たり当期純利益	40.95 円	60.49 円	88.44 円	90.72 円	124.64 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.70 円	60.25 円	88.05 円	90.41 円	124.32 円
連結普通株式等Tier1比率	11.90 %	12.33 %	11.06 %	10.76 %	13.53 %
連結Tier1比率	13.56 %	13.96 %	12.38 %	12.04 %	15.72 %
連結総自己資本比率	15.87 %	16.31 %	14.29 %	13.91 %	17.82 %
連結自己資本利益率	3.28 %	4.73 %	6.68 %	6.51 %	8.09 %
連結子会社数	251 社	258 社	252 社	246 社	253 社
持分法適用会社数	54 社	53 社	53 社	46 社	51 社
従業員数	138,570 人	138,161 人	135,049 人	127,122 人	145,412 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)		2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	113,630,172	109,875,097	預金	213,609,501	224,035,035
コールローン及び買入手形	618,223	720,879	譲渡性預金	13,632,559	16,555,451
買現先勘定	14,000,846	18,367,908	コールマネー及び売渡手形	3,449,234	5,125,583
債券貸借取引支払保証金	4,549,792	5,010,399	売現先勘定	39,982,955	35,482,072
買入金銭債権	7,325,185	7,786,978	債券貸借取引受入担保金	1,171,947	1,047,194
特定取引資産	18,013,184	20,886,546	コマーシャル・ペーパー	2,220,723	3,105,779
金銭の信託	1,287,020	1,270,815	特定取引負債	14,716,820	16,729,760
有価証券	86,746,900	86,878,589	借入金	24,856,340	25,955,961
貸出金	109,146,272	116,825,660	外国為替	2,570,412	3,465,919
外国為替	2,300,198	2,496,308	短期社債	1,047,499	1,211,769
その他資産	15,195,896	17,912,498	社債	15,708,720	16,303,298
有形固定資産	1,220,172	1,229,007	信託勘定借	11,689,414	7,387,495
建物	286,879	281,807	その他負債	12,132,972	13,312,715
土地	629,782	625,557	賞与引当金	196,850	243,372
リース資産	12,390	15,517	役員賞与引当金	3,639	2,629
建設仮勘定	34,649	29,264	株式給付引当金	9,304	13,331
その他の有形固定資産	256,469	276,860	退職給付に係る負債	86,445	102,155
無形固定資産	1,358,124	1,671,372	役員退職慰労引当金	830	822
ソフトウエア	555,235	611,287	ポイント引当金	17,962	17,809
のれん	252,009	405,629	偶発損失引当金	164,891	133,860
リース資産	17	26	特別法上の引当金	4,659	5,058
その他の無形固定資産	550,862	654,429	繰延税金負債	157,651	465,295
退職給付に係る資産	1,325,434	1,982,502	再評価に係る繰延税金負債	89,525	86,631
繰延税金資産	322,021	156,673	支払承諾	11,005,758	12,167,164
支払承諾見返	11,005,758	12,167,164	負債の部合計	368,526,620	382,956,169
貸倒引当金	△1,245,727	△1,535,253	純資産の部		
			資本金	2,141,513	2,141,513
			資本剰余金	349,661	83,623
			利益剰余金	12,739,228	13,791,608
			自己株式	△481,091	△613,823
			株主資本合計	14,749,310	15,402,921
			その他有価証券評価差額金	800,955	1,534,094
			繰延ヘッジ損益	△387,079	△687,476
			土地再評価差額金	135,526	133,967
			為替換算調整勘定	1,792,840	2,762,818
			退職給付に係る調整累計額	140,485	507,085
			在外関係会社における債務評価調整額	△747	△65,435
			その他の包括利益累計額合計	2,481,980	4,185,052
			新株予約権	—	0
			非支配株主持分	1,041,565	1,159,003
			純資産の部合計	18,272,857	20,746,978
資産の部合計	386,799,477	403,703,147	負債及び純資産の部合計	386,799,477	403,703,147

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	9,281,027	11,890,350
資金運用収益	5,298,944	7,468,679
貸出金利息	2,810,147	3,969,660
有価証券利息配当金	1,452,461	1,372,086
コールローン利息及び買入手形利息	19,104	31,822
買現先利息	111,940	421,537
債券貸借取引受入利息	43,509	125,323
預け金利息	364,406	709,392
その他の受入利息	497,373	838,856
信託報酬	140,637	139,363
役務取引等収益	1,883,428	2,047,232
特定取引収益	373,347	368,172
その他業務収益	631,365	679,329
その他経常収益	953,304	1,187,572
償却債権取立益	96,569	101,726
その他の経常収益	856,735	1,085,846
経常費用	8,260,299	9,762,391
資金調達費用	2,372,735	5,011,105
預金利息	887,987	1,929,404
譲渡性預金利息	283,076	681,823
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,173	1,718
売現先利息	454,200	1,065,167
債券貸借取引支払利息	2,193	22,801
コマーシャル・ペーパー利息	78,041	164,313
借入金利息	61,677	114,617
短期社債利息	135	362
社債利息	355,003	470,099
その他の支払利息	247,246	560,796
役務取引等費用	328,660	365,940
特定取引費用	284	—
その他業務費用	1,622,838	593,515
営業経費	2,969,325	2,920,875
その他経常費用	966,453	870,954
貸倒引当金繰入額	225,416	377,978
その他の経常費用	741,037	492,975
経常利益	1,020,728	2,127,958

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	1,200,316	1,571,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△676,883	706,097
繰延ヘッジ損益	△315,870	△297,162
為替換算調整勘定	701,427	587,606
退職給付に係る調整額	△54,790	369,769
持分法適用会社に対する持分相当額	304,600	378,446
その他の包括利益合計	△41,515	1,744,757
包括利益	1,158,800	3,316,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038,465	3,195,413
非支配株主に係る包括利益	120,335	121,106

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
特別利益	715,667	19,738
固定資産処分益	16,157	19,621
持分変動利益	—	117
子会社株式売却益	699,509	—
特別損失	166,472	97,593
固定資産処分損	17,076	15,027
減損損失	18,167	31,108
金融商品取引責任準備金繰入額	2	399
持分変動損失	23,711	50,964
子会社株式売却損	—	93
年金パイアウトに伴う損失	78,111	—
関連会社株式売却損	29,401	—
税金等調整前当期純利益	1,569,923	2,050,104
法人税、住民税及び事業税	436,968	411,857
法人税等調整額	△67,361	66,485
法人税等合計	369,607	478,342
当期純利益	1,200,316	1,571,761
非支配株主に帰属する当期純利益	83,820	80,979
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116,496	1,490,781

3. 連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	770,277	11,998,157	△451,288	14,458,659	1,615,060	△81,145
当期変動額							
剰余金の配当			△380,528		△380,528		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116,496		1,116,496		
自己株式の取得				△450,018	△450,018		
自己株式の処分		0		2,118	2,118		
自己株式の消却		△418,097		418,097	-		
土地再評価差額金の取崩			5,102		5,102		
連結子会社持分の増減		1,510			1,510		
在外子会社との共通支配下の取引による変動		△4,028			△4,028		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△814,104	△305,933
当期変動額合計	-	△420,616	741,070	△29,802	290,651	△814,104	△305,933
当期末残高	2,141,513	349,661	12,739,228	△481,091	14,749,310	800,955	△387,079

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	140,628	734,588	193,865	△37,883	2,565,114	964,471	17,988,245
当期変動額							
剰余金の配当							△380,528
親会社株主に帰属する当期純利益							1,116,496
自己株式の取得							△450,018
自己株式の処分							2,118
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							5,102
連結子会社持分の増減							1,510
在外子会社との共通支配下の取引による変動							△4,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,102	1,058,251	△53,380	37,136	△83,133	77,094	△6,039
当期変動額合計	△5,102	1,058,251	△53,380	37,136	△83,133	77,094	284,612
当期末残高	135,526	1,792,840	140,485	△747	2,481,980	1,041,565	18,272,857

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	349,661	12,739,228	△481,091	14,749,310	800,955	△387,079
当期変動額							
剰余金の配当			△439,960		△439,960		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,490,781		1,490,781		
自己株式の取得				△400,036	△400,036		
自己株式の処分		211		2,295	2,506		
自己株式の消却		△265,009		265,009	-		
土地再評価差額金の取崩			1,559		1,559		
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						733,139	△300,397
当期変動額合計	-	△266,037	1,052,380	△132,731	653,610	733,139	△300,397
当期末残高	2,141,513	83,623	13,791,608	△613,823	15,402,921	1,534,094	△687,476

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	135,526	1,792,840	140,485	△747	2,481,980	-	1,041,565	18,272,857
当期変動額								
剰余金の配当								△439,960
親会社株主に帰属する当期純利益								1,490,781
自己株式の取得								△400,036
自己株式の処分								2,506
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								1,559
連結子会社持分の増減								△1,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,559	969,978	366,600	△64,688	1,703,072	0	117,437	1,820,510
当期変動額合計	△1,559	969,978	366,600	△64,688	1,703,072	0	117,437	2,474,121
当期末残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	4,185,052	0	1,159,003	20,746,978

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,569,923	2,050,104
減価償却費	314,708	340,137
減損損失	18,167	31,108
のれん償却額	19,928	22,230
持分法による投資損益（△は益）	△425,829	△531,803
年金バイアウトに伴う損失	78,111	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32,780	224,881
賞与引当金の増減額（△は減少）	71,053	34,279
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,727	△1,239
株式給付引当金の増減額（△は減少）	866	4,027
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△53,774	△481,644
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	123	7,404
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	△7
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△213	△1,077
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△64,789	△32,296
資金運用収益	△5,298,944	△7,468,679
資金調達費用	2,372,735	5,011,105
有価証券関係損益（△）	481,930	79,574
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	6,088	76,366
為替差損益（△は益）	△2,255,057	△4,994,338
固定資産処分損益（△は益）	918	△4,594
特定取引資産の純増（△）減	△42,347	△2,288,718
特定取引負債の純増減（△）	2,219,838	1,387,039
約定済み決済特定取引調整額	△651,611	△206,076
貸出金の純増（△）減	△4,211,367	△6,763,304
預金の純増減（△）	7,118,314	9,410,399
譲渡性預金の純増減（△）	2,869,240	2,903,887
借入金（劣後特約付借入金を除く） の純増減（△）	△6,264,775	920,095
コールローン等の純増（△）減	△1,804,036	△4,059,830
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	153,662	△281,434
コールマネー等の純増減（△）	12,597,828	△3,720,809
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	179,650	885,347
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	83,926	△125,534
外国為替（資産）の純増（△）減	△3,533	△170,240
外国為替（負債）の純増減（△）	389,405	895,169
短期社債（負債）の純増減（△）	△269,304	164,270
普通社債発行及び償還による増減（△）	2,595,987	△295,231
信託勘定借の純増減（△）	△1,121,708	△4,301,919
資金運用による収入	4,923,477	7,250,761
資金調達による支出	△2,098,922	△4,851,903
その他	440,666	△435,455
小計	13,909,305	△9,317,949
法人税等の支払額	△549,466	△607,135
法人税等の還付額	71,934	80,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,431,773	△9,844,860

(右上に続く)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△103,993,341	△92,819,270
有価証券の売却による収入	58,441,528	64,100,921
有価証券の償還による収入	36,986,139	33,333,232
金銭の信託の増加による支出	△1,040,424	△1,378,121
金銭の信託の減少による収入	1,075,874	1,333,026
有形固定資産の取得による支出	△118,147	△129,650
無形固定資産の取得による支出	△283,478	△333,157
有形固定資産の売却による収入	46,360	78,282
無形固定資産の売却による収入	180	568
事業譲渡による収入	－	5,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	－	△205,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△1,784,755	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	－	4,406
その他	△5,032	△3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,675,096	3,986,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	29,000	123,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△28,000	△68,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	670,246	992,021
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△787,754	△155,290
非支配株主からの払込みによる収入	227	945
非支配株主への払戻による支出	－	△216
配当金の支払額	△380,447	△439,755
非支配株主への配当金の支払額	△32,050	△44,946
自己株式の取得による支出	△450,153	△400,156
自己株式の売却による収入	2,237	2,297
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△444	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977,138	8,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089,328	2,090,467
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,868,867	△3,759,669
現金及び現金同等物の期首残高	110,763,205	113,630,172
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	4,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,900	－
現金及び現金同等物の期末残高	113,630,172	109,875,097

注記事項（2023年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 253社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
- (連結の範囲の変更)
- AlbaCore Capital Limited他26社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 大手町保証サービス株式会社他19社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
HISHOH Biopharma株式会社
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 51社
- 主要な会社名
- 三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley
- (持分法適用の範囲の変更)
- ウェルスナビ株式会社他6社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- 株式会社カナム他1社は、子会社への異動等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- カムイファーマ株式会社
株式会社アークメディスン
DTアクシス株式会社
株式会社フェリクス
(関連会社としなかった理由)
- ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 182社 |
| 3月末日 | 70社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所官部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217,701百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション (ASC) 326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当社の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介または代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務（例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却及び譲渡、取引日に完了となる債券及び持分証券の引受または証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い）から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務（例えば、M&Aアドバイザー・フィーの顧問料）から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料（例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬）は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、ブランドチャイブからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、ブランドチャイブからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）及び将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジ取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降10年間で20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(22) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(23) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(24) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は、株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）をはじめとする銀行子会社を傘下に有しており、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当社グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定めている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,535,253百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 (6)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 (6)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ841,518百万円、103,444,984百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な国内銀行連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間の債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。主要な国内銀行連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定率評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に依存して決定される場合があります。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。

当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、三菱UFJ銀行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、42,492百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難なロシア・ウクライナ情勢に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大後の損失実績情報が蓄積され、過去実績を基に算定した損失率によりCOVID-19による影響が捕捉されることに鑑み、当連結会計年度中より最近の期間における貸倒実績率又は倒産率の増加率を考慮した将来見込み等による調整は行っておりません。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付及びキャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積りは、年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性、及び、債権の回収可能性に対する判断が見直される場合があります。これらの結果、信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難なロシア・ウクライナ情勢に係る見積りに基づいております。当該仮定は、ロシア・ウクライナ情勢の進展を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項(6)貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ529,711百万円、7,752,929百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、複数の経済予測シナリオを利用してあり、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等により、将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性を伴うため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、物価情勢や政府支援の動向等が定量的測定モデルによる予想信用損失に与える影響を予測し、定性的な要因による調整が反映されております。当該定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な見積りであるため、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境等に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 買収・出資に伴うのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、当社グループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は405,629百万円であり、このうちFirst Sentier Investors (以下、「FSI」という。)の取得により計上したのれんの未償却残高は183,063百万円であります。

のれんの計上額は、主に「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)等に基づき、内部規程として予め定められている会計処理規則等に則して、減損の兆候(のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象)の識別、減損損失の認識の判定及び測定をしております。また、減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、予め定められている内部規程等に基づき妥当性を検証しております。当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについて、減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

当社グループでは、減損の兆候が発生しているかどうかについて、資産グループの特性を踏まえて、一定の基準を定めて判断しております。

当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについては、FSIを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

減損の兆候を識別するために、FSIの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSIの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSIに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSIの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候に該当する項目は識別しており、減損の兆候は無いと判断しております。

減損の兆候があると識別されたのれんについては、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額(以下、「割引前将来キャッシュ・フロー」という。)とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されません。前者が後者を上回る場合には、のれんの総額を超えない範囲で、その超過分を減損損失として認識します。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の識別及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・仮定を使用します。当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんの減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は合理的であると考えています。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度に減損損失の認識要否の判断及び減損損失として測定される金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「(金融商品関係) 1.金融商品の状況に関する事項」及び「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当社グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当社グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた493,256百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△56,288百万円は、「法人税、住民税及び事業税」436,968百万円として組み替えております。

(追加情報)

(重要な持分法適用関連会社の仮決算実施)

当社の重要な持分法適用関連会社であるMorgan Stanleyは12月31日が決算日であり、従前は同社の決算日の連結財務諸表により持分法を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の連結決算日に仮決算を実施して持分法を適用する方法に変更致しました。

これに伴い、当連結会計年度においては、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表に持分法を適用しており、仮決算実施に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2023年3月31日までの持分法による投資利益は106,161百万円、持分変動損失は22,058百万円、その他の包括利益に含まれる持分法適用会社に対する持分相当額は406,491百万円であります。

(翌連結会計年度における重要な連結子会社の仮決算実施)

当社の重要な連結子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「クルンシィ（アユタヤ銀行）」という。）は12月31日が決算日であり、同社の決算日の連結財務諸表により連結しておりますが、翌連結会計年度の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更することと致しました。

これに伴い、翌連結会計年度においては、クルンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヵ月間の経営成績が当社の連結財務諸表に反映される予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,374,498百万円
出資金	55,966百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の額は次のとおりであります。	6,900百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	74,772百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	17,194,551百万円
再貸付けに供している有価証券	3,772,967百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	9,966,683百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,506,038百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	5,086百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	239,004百万円
危険債権額	1,134,503百万円
要管理債権額	634,023百万円
三月以上延滞債権額	26,869百万円
貸出条件緩和債権額	607,154百万円
小計額	2,007,531百万円
正常債権額	130,602,373百万円
合計額	132,609,905百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,292百万円
特定取引資産	500,000百万円
有価証券	9,023,306百万円
貸出金	13,424,905百万円
その他資産	601百万円
有形固定資産	92百万円
計	22,953,199百万円

担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	22,800,405百万円
社債	21,787百万円
その他負債	672百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	

買入金銭債権	46,930百万円
特定取引資産	1,871,424百万円
有価証券	17,481,814百万円
貸出金	2,498,238百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

買入金銭債権	54,582百万円
特定取引資産	2,770,003百万円
有価証券	16,920,718百万円
計	19,745,303百万円

対応する債務	
売戻先勘定	18,920,170百万円
債券貸借取引受入担保金	349,665百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G Cレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	916,424百万円
有価証券	1,100,570百万円
計	2,016,994百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産
貸出金 20,000百万円
なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 102,894,396百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
国内銀行連結子会社
国内信託銀行連結子会社
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,123,454百万円
減価償却累計額
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,278百万円
圧縮記帳額
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 315,500百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 4,494,288百万円
12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,292,449百万円
13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 334,872百万円
14. 偶発債務 (訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
持分法による投資利益 531,803百万円
株式等売却益 452,125百万円
2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
人件費 1,374,870百万円
減価償却費 340,137百万円
3. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 193,119百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	976,986百万円
組替調整額	98,111百万円
税効果調整前	1,075,097百万円
税効果額	△368,999百万円
その他有価証券評価差額金	706,097百万円

繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△638,853百万円
組替調整額	212,224百万円
資産の取得原価調整額	△1,197百万円
税効果調整前	△427,825百万円
税効果額	130,663百万円
繰延ヘッジ損益	△297,162百万円

為替換算調整勘定:	
当期発生額	586,974百万円
組替調整額	188百万円
税効果調整前	587,162百万円
税効果額	443百万円
為替換算調整勘定	587,606百万円

退職給付に係る調整額:	
当期発生額	574,046百万円
組替調整額	△40,277百万円
税効果調整前	533,769百万円
税効果額	△164,000百万円
退職給付に係る調整額	369,769百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	403,653百万円
組替調整額	△25,207百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	378,446百万円
その他の包括利益合計	1,744,757百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,687,710	—	350,000	12,337,710	注1
合計	12,687,710	—	350,000	12,337,710	
自己株式					
普通株式	664,065	300,677	353,220	611,522	注2,3
合計	664,065	300,677	353,220	611,522	

- (注) 1. 普通株式の減少350,000千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加300,677千株は、定款の規定に基づき取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少353,220千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託による業績運動型株式報酬制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。
3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,407千株、25,769千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は2,638千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	0
合計	—	—	—	—	—	—	0

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	192,859	16.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日
2023年 11月14日 取締役会	普通株式	247,101	20.5	2023年 9月30日	2023年 12月5日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金454百万円が、2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金529百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	240,937	利益剰余金	20.5	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金528百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにHC Consumer Finance Philippines, Inc. (以下、「HCフィリピン」という。)及びPT Home Credit Indonesia (以下、「HCインドネシア」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

HCフィリピン

資産の額	137,576百万円
負債の額	△96,151百万円
為替換算調整勘定	220百万円
のれん	28,195百万円
株式の取得価額	69,841百万円
HCフィリピンの現金及び現金同等物	△5,736百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64,104百万円

HCインドネシア

資産の額	44,177百万円
負債の額	△30,493百万円
為替換算調整勘定	93百万円
のれん	18,034百万円
株式の取得価額	31,811百万円
HCインドネシアの現金及び現金同等物	△2,894百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,917百万円

株式の取得により新たにAlbaCore Capital Limited (以下、「AlbaCore」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産の額	33,583百万円
負債の額	△12,187百万円
のれん	63,063百万円
非支配株主持分	△17,214百万円
株式の取得価額	67,244百万円
株式の取得価額の未払金	△18,660百万円
AlbaCoreの現金及び現金同等物	△6,448百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	42,135百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	39,805百万円
1年超	104,382百万円
合計	144,187百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	11,254百万円
1年超	70,405百万円
合計	81,660百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に関催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等をを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループでは主にVaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式）共に市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信託水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信託水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2024年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で17億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2024年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式）の連結ベースの市場リスク量は全体で5,584億円となります。なお、バンキング業務（除く政策投資株式）においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済若しくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

2024年3月末時点の政策投資株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で19億円変動すると把握しております。

(ホ)市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めています。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会やリスク管理委員会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)、(注4)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	643,385	1,248,256	1,891,641
特定取引資産	5,123,276	5,193,024	74,665	10,390,967
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,182,414	5,864	1,188,278
有価証券(その他有価証券)	38,777,821	19,187,848	603,542	58,569,211
うち株式	5,074,443	24,554	2,694	5,101,691
国債	21,336,858	28,382	-	21,365,241
地方債	-	1,045,990	-	1,045,990
短期社債	-	-	-	-
社債	-	2,663,412	-	2,663,412
外国株式	628,522	44,455	36,587	709,565
外国債券	11,412,226	9,575,971	2,285	20,990,483
投資信託(*2)	321,189	5,743,840	2,218	6,067,249
その他	4,580	61,239	559,756	625,577
資産計	43,901,097	26,206,672	1,932,328	72,040,098
特定取引負債	5,650,311	183,539	-	5,833,851
借入金(FVO適用)(*3)	-	126,251	-	126,251
社債(FVO適用)(*3)	-	93,700	26,411	120,111
その他負債	-	-	17,413	17,413
負債計	5,650,311	403,491	43,824	6,097,627
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	△14,670	△836,182	138,640	△712,212
うち金利関連取引	△6,713	△881,512	39,723	△848,502
通貨関連取引	9,518	33,389	10,274	53,183
株式関連取引	△17,465	△28,978	11,688	△34,756
債券関連取引	△9	43,350	77,444	120,785
商品関連取引	-	-	△45	△45
クレジット・デリバティブ取引	-	△2,437	△351	△2,789
その他	-	4	△92	△88

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,891,641百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は817,460百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△1,310,705百万円となります。

(*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*1)	-	-	5,890,505	5,890,505	5,895,337
金銭の信託(その他・満期保有目的)	-	79,931	-	79,931	82,537
有価証券(満期保有目的の債券)	14,522,296	7,456,590	-	21,978,887	22,262,495
うち 国債	14,522,296	30,000	-	14,552,296	14,643,055
地方債	-	1,984,901	-	1,984,901	1,999,181
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	665,990	-	665,990	668,174
外国債券	-	4,775,698	-	4,775,698	4,952,083
その他	-	-	-	-	-
IFRS9に準拠して償却原価法を適用している外国債券	7,974	14,705	-	22,680	21,930
貸出金(*2)(*3)	-	251,277	115,456,405	115,707,682	115,546,436
資産計	14,530,271	7,802,505	121,346,910	143,679,687	143,808,736
預金	-	224,252,054	-	224,252,054	224,035,035
譲渡性預金	-	16,823,704	-	16,823,704	16,555,451
借入金	-	25,799,730	-	25,799,730	25,829,710
社債(*3)	-	15,796,677	-	15,796,677	16,183,186
負債計	-	282,472,193	-	282,472,193	282,603,383

- (*)1 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が2,581,465百万円含まれております。
- (*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,279,223百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
- (*)3 ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額の時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額の時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積り将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額の時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額の時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）の時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値の時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.4%—1.6%	1.4%
		期限前償還率	17.6%	17.6%
		倒産確率	0.0%—93.0%	—
		回収率	55.0%	55.0%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%—1.7%	1.4%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%—60.7%	—
		金利為替間相関係数	△1.9%—60.0%	—
		オプション・ボラティリティ	61.2%—97.4%	—
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%—70.0%	—
		金利為替間相関係数	5.5%—60.0%	—
		為替間相関係数	50.0%—70.5%	—
		オプション・ボラティリティ	9.8%—21.3%	—
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	22.9%—37.0%	—
		為替株価間相関係数	0.0%—30.0%	—
		株式間相関係数	1.5%—82.3%	—

- (※1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。
- (※2) 詳細は「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	591,530	108,236	22,149	526,339	―	―	1,248,256	107,367
特定取引資産	112,109	7,504	―	△57,111	12,280	△95	74,665	7,196
金銭の信託 (運用目的・その他)	8,272	96	156	△2,661	―	―	5,864	49
有価証券 (その他有価証券)	400,105	51,117	8,356	143,957	25	△19	603,542	50,223
うち株式	2,389	167	124	12	―	―	2,694	167
社債	―	△2	0	△3	25	△19	―	―
外国株式	39,147	3,770	1,167	△7,497	―	―	36,587	2,874
外国債券	2,165	△83	167	36	―	―	2,285	△83
投資信託	2,189	△160	190	―	―	―	2,218	△160
その他	354,213	47,426	6,706	151,410	―	―	559,756	47,426
資産計	1,112,017	166,954	30,662	610,524	12,285	△115	1,932,328	164,837
社債(FVO適用)	102,130	39,452	10,475	△104,567	1,938	△23,018	26,411	△4,820
その他負債	―	―	―	17,413	―	―	17,413	―
負債計	102,130	39,452	10,475	△87,154	1,938	△23,018	43,824	△4,820
デリバティブ取引 (※5)	316,707	△22,089	1,680	△6,136	80,114	△231,635	138,640	2,959
うち金利関連取引	198,796	△23,906	△1,302	8,803	28,527	△171,194	39,723	△2,911
通貨関連取引	12,696	2,043	941	△940	97	△4,563	10,274	139
株式関連取引	21,110	5,508	2,029	△18,935	2,612	△637	11,688	7,831
債券関連取引	82,566	△3,277	―	4,500	48,894	△55,239	77,444	293
商品関連取引	90	△131	11	△15	―	―	△45	△131
クレジット・デリバティブ取引	1,082	△1,803	―	386	△18	―	△351	△1,746
その他	364	△520	―	64	―	―	△92	△515

- (※1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主にデリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった及び観察できないインプットの重要性が増加したことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続、及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	購入・売却・ 償還による 変動額	基準価額を 時価とみなす こととした額	基準価額を 時価とみなさ ないこととし た額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表において保有する 投資信託の評 価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	563,208	61,989	8,045	186,279	-	△2,063	817,460	57,010
うち第24-3項 (金融商品)(※3)	533,900	61,989	7,320	181,132	-	-	784,343	57,010
第24-9項 (不動産)	29,308	-	725	5,147	-	△2,063	33,116	-

(※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが262,327百万円、一定期間の解約制限があるものが15,082百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが79,260百万円、償還に上限設定があるものが427,672百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(※1)(※3)	287,909
組合出資金等(※2)(※3)	489,116

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について8,410百万円減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	27,755,493	11,818,013	11,302,211	5,113,190	6,716,009	13,925,850
満期保有目的の債券	3,540,172	4,792,008	3,701,580	2,228,461	4,689,378	5,892,359
国債	3,409,951	4,272,975	2,919,580	1,404,893	2,635,655	-
地方債	35,140	314,750	514,533	354,351	780,406	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	95,081	204,282	267,467	16,647	28,030	56,665
外国債券	-	-	-	-	-	4,952,083
その他	-	-	-	452,569	1,245,286	883,610
その他有価証券のうち 満期があるもの	24,215,320	7,026,004	7,600,631	2,884,729	2,026,630	8,033,490
国債	18,988,941	1,415,258	113,555	-	238,929	608,555
地方債	308,670	383,703	104,196	144,081	105,338	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	399,478	522,630	295,184	189,116	121,136	1,135,866
外国株式	12,113	11,203	8,875	-	-	-
外国債券	3,741,605	4,434,962	4,205,884	2,495,846	1,459,547	4,652,539
その他	764,509	258,246	2,872,934	55,684	101,678	1,636,528
貸出金(※1)(※3)	48,248,940	24,745,934	17,611,974	7,646,017	5,993,960	11,207,509
合計	76,004,433	36,563,947	28,914,186	12,759,207	12,709,970	25,133,359

(※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

(※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,371,322百万円は含めておりません。

(注6) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(※1)	65,415,969	5,879,709	802,833	81,257	247,715	2,394
借入金(※1)(※2) (※3)	21,201,804	1,724,606	1,808,055	158,398	286,559	776,537
社債(※1)(※2)	1,507,435	3,908,345	2,880,264	1,715,842	2,537,187	3,754,223
合計	88,125,209	11,512,661	5,491,152	1,955,498	3,071,461	4,533,156

(※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,155

2. 満期保有目的の債券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	2,881,098	2,887,984	6,886
	国債	2,361,247	2,365,840	4,592
	地方債	402,639	404,686	2,047
	短期社債	—	—	—
	社債	117,211	117,457	245
	その他	1,392,129	1,398,962	6,832
	外国債券	585,636	588,788	3,151
	その他	806,493	810,174	3,681
	小計	4,273,228	4,286,947	13,719
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	14,429,313	14,315,203	△114,109
	国債	12,281,807	12,186,455	△95,351
	地方債	1,596,542	1,580,214	△16,327
	短期社債	—	—	—
	社債	550,963	548,533	△2,430
	その他	6,141,419	5,955,361	△186,057
	外国債券	4,366,446	4,186,910	△179,536
	その他	1,774,972	1,768,451	△6,520
	小計	20,570,732	20,270,565	△300,167
合計		24,843,961	24,557,513	△286,447

3. その他有価証券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,068,276	1,303,100	3,765,176
	債券	3,172,626	3,163,137	9,488
	国債	2,501,260	2,497,628	3,631
	地方債	109,811	109,585	226
	短期社債	—	—	—
	社債	561,553	555,923	5,630
	その他	12,193,102	11,789,323	403,779
	外国株式	585,709	537,880	47,829
	外国債券	6,907,143	6,838,098	69,045
	その他	4,700,248	4,413,344	286,904
	小計	20,434,004	16,255,560	4,178,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33,415	39,706	△6,291
	債券	21,902,018	22,041,456	△139,438
	国債	18,863,980	18,938,403	△74,423
	地方債	936,179	945,979	△9,799
	短期社債	—	—	—
	社債	2,101,859	2,157,074	△55,215
	その他	19,366,902	20,673,775	△1,306,872
	外国株式	123,855	158,932	△35,076
	外国債券	14,083,339	15,149,692	△1,066,353
	その他	5,159,707	5,365,150	△205,442
	小計	41,302,336	42,754,939	△1,452,602
合計		61,736,341	59,010,499	2,725,841

(注) 1. 当連結会計年度において、一部の在外の子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している外国債券21,930百万円(時価22,680百万円)は表中に含まれておりません。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は399,298百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券	(単位：百万円)		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	676,592	425,448	366
債券	39,920,925	16,166	121,495
国債	38,092,377	14,934	109,520
地方債	1,403,104	740	10,514
短期社債	—	—	—
社債	425,443	491	1,460
その他	24,239,515	134,722	508,054
外国株式	13,031	8,296	742
外国債券	23,053,955	107,255	450,594
その他	1,172,528	19,170	56,718
合計	64,837,033	576,337	629,916

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,805百万円(うち、株式866百万円、債券その他939百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託	(単位：百万円)	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	50,395	99

2. 満期保有目的の金銭の信託	(単位：百万円)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	42,037	41,926	△111	—	111

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	(単位：百万円)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	1,178,382	1,177,008	1,374	1,452	78

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,367,665
その他有価証券	2,366,291
その他の金銭の信託	1,374
繰延税金負債	△722,636
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,645,029
非支配株主持分相当額	△11,528
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△99,406
その他有価証券評価差額金	1,534,094

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額399,298百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額33,738百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額6,010百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)				
(1) 金利関連取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	3,505,005	1,288,365	△5,515	△5,515
買建	3,253,762	1,295,046	△2,602	△2,602
金利オプション				
売建	2,268,001	516,141	△5,971	3,210
買建	4,314,182	1,090,536	6,491	705
店頭				
金利先渡契約				
売建	13,987,346	2,090,418	△19,437	△19,437
買建	12,426,934	2,859,165	138	138
金利スワップ				
受取固定・支払変動	763,778,484	637,215,078	△4,055,927	△4,055,927
受取変動・支払固定	766,698,904	630,984,503	4,220,466	4,220,466
受取変動・支払変動	74,879,940	59,092,688	54,671	54,671
受取固定・支払固定	1,639,743	1,590,761	15,831	15,831
金利スワップション				
売建	26,435,953	20,085,063	△399,537	△297,228
買建	23,157,977	16,222,988	280,820	220,075
その他				
売建	9,514,648	4,875,536	△84,002	△13,789
買建	6,385,749	5,203,162	71,350	10,994
合計	—	—	76,775	131,591

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
(2) 通貨関連取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	90,298	—	△220	△220
買建	710,000	86,768	9,739	9,739
店頭				
通貨スワップ	77,590,746	60,022,825	338,182	338,182
為替予約	228,025,839	14,455,413	39,294	39,294
通貨オプション				
売建	9,779,985	3,218,312	△192,515	△46,149
買建	9,047,198	3,176,734	216,101	47,377
合計	—	—	410,581	388,224

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
(3) 株式関連取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	801,152	—	△16,967	△16,967
買建	113,590	6,919	3,672	3,672
株式指数オプション				
売建	711,263	103,850	△60,839	△18,734
買建	444,283	77,707	55,904	33,103
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	172,828	6,989	△16,488	△8,166
買建	474,285	383,700	14,259	13,030
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率 受取・金利支払	822,625	18,851	23,497	23,497
金利受取・株価 指数変化率支払	740,419	83,916	△10,144	△10,144
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	41,387	—	△6,140	△6,140
買建	102,819	—	6,518	6,518
合計	—	—	△6,727	19,670

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
(4) 債券関連取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	339,480	—	△120	△120
買建	322,925	—	407	407
債券先物オプション				
売建	26,819	—	△397	△47
買建	19,294	—	100	△12
店頭				
債券店頭オプション				
売建	2,000,128	—	△3,820	△1,091
買建	2,000,128	—	2,422	△582
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	245,800	245,800	27,163	27,163
受取変動・支払固定	3,579	3,579	△18	△18
受取変動・支払変動	232,082	187,513	57,455	57,455
受取固定・支払固定	600,100	600,100	49,223	49,223
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	282,920	168,407	△11,630	△11,630
合計	—	—	120,785	120,745

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
(5) 商品関連取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	76,979	76,979	△18,282	△18,282
金利受取・商品 指数変化率支払	76,979	76,979	18,281	18,281
商品オプション				
売建	100	100	△44	△44
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△45	△45

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に天然ガス等に係るものであります。

(単位：百万円)				
(6) クレジット・デリバティブ取引				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	2,209,475	1,838,076	29,028	29,028
買建	3,002,250	2,605,549	△31,818	△31,818
合計	—	—	△2,789	△2,789

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)				
(7) その他				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	6,500	△534	153
買建	13,500	6,500	429	△567
その他				
売建	5,666	5,666	△51	△51
買建	12,599	4,909	68	68
合計	—	—	△88	△396

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金・預金等 の有利息の 金融資産・負債	40,910,369	37,073,440	△909,401
			7,874,109	6,468,873	△15,598
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	186,078	186,078	△452
			126,849	116,797	173
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金・社債等 の有利息の 金融資産・負債	30,000	30,000	(注) 2
			4,088	3,088	
合計			—	—	△925,278

- (注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金等	16,234,153	5,248,655	△357,722
		在外子会社に対する 投資への持分	31,638	—	324
合計			—	—	△357,398

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	トータル・リターン・ スワップ 株式先渡取引	その他有価証券 (株式)	697,415	697,415	△28,231
		その他有価証券 (株式)	672	—	202
合計			—	—	△28,028

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等、並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,793,780百万円 (△22,575百万円)
勤務費用	49,234百万円
利息費用	29,799百万円
数理計算上の差異の発生額	△76,122百万円
退職給付の支払額	△121,302百万円
過去勤務費用の発生額	△844百万円
その他	5,242百万円
退職給付債務の期末残高	1,679,786百万円

- (注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,038,470百万円 (△28,275百万円)
期待運用収益	94,319百万円
数理計算上の差異の発生額	499,487百万円
事業主からの拠出額	28,191百万円
退職給付の支払額	△98,876百万円
その他	△1,459百万円
年金資産の期末残高	3,560,132百万円

(注) () 内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,579,494百万円
年金資産	△3,560,132百万円
	△1,980,638百万円
非積立型制度の退職給付債務	100,291百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,880,346百万円

退職給付に係る負債	102,155百万円
退職給付に係る資産	△1,982,502百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,880,346百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,234百万円
利息費用	29,799百万円
期待運用収益	△94,319百万円
過去勤務費用の費用処理額	99百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△40,711百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	24,533百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△31,364百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	979百万円
数理計算上の差異	532,790百万円
合計	533,769百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	55百万円
未認識数理計算上の差異	729,341百万円
合計	729,396百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	36.08%
国内債券	13.30%
外国株式	14.00%
外国債券	22.23%
生保一般勘定	5.90%
その他	8.49%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34.02%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	
国内	0.22%～ 1.83%
海外	1.92%～ 9.63%
予想昇給率	
国内	2.63%～ 7.80%
海外	2.20%～ 12.80%
長期期待運用収益率	
国内	1.50%～ 3.60%
海外	3.10%～ 9.63%

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	12,685百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	431,218百万円
有価証券評価損	59,652百万円
その他有価証券評価差額金	161,119百万円
退職給付に係る負債	17,967百万円
偶発損失引当金	38,954百万円
減価償却費及び減損損失	113,260百万円
税務上の繰越欠損金	92,524百万円
繰延ヘッジ損益	395,780百万円
その他	443,124百万円
繰延税金資産小計	1,753,601百万円
評価性引当額	△244,272百万円
繰延税金資産合計	1,509,328百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△859,856百万円
合併時所有価証券時価評価	△47,280百万円
リース取引に係る未実現損益	△15,042百万円
退職給付に係る資産	△270,918百万円
退職給付信託設定益	△44,951百万円
関係会社の留保利益	△310,088百万円
未収配当金	△6,598百万円
その他	△263,212百万円
繰延税金負債合計	△1,817,949百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△308,621百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との

間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	15.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.85%
持分法投資損益	△7.94%
在外連結子会社との税率差異	△2.53%
関係会社の留保利益	2.41%
評価性引当額の増減	△1.55%
その他有価証券評価差額金に対する課税	△1.51%
子会社株式売却益に係る課税	△0.29%
のれん償却額	0.28%
繰越欠損金の期限切れ	0.05%
その他	3.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.33%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Bank of Ayudhya Public Company LimitedによるHC Consumer Finance Philippines, Inc.及びP.T. Home Credit Indonesiaの株式取得による子会社化)

当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社であるタイ王国の大手商業銀行クルンシィ(アユタヤ銀行)、当社及び三菱UFJ銀行の連結される子会社であるインドネシアのPT.Adira Dinamika Multi Finance (以下、「ADMF」という。)及び三菱UFJ銀行は、Home Credit社の子会社であるHCフィリピンの全株式及びHCインドネシアの株式85.0%を取得し、HCフィリピン及びHCインドネシアは当社、三菱UFJ銀行及びクルンシィ(アユタヤ銀行)の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	HC Consumer Finance Philippines, Inc. 及び PT Home Credit Indonesia
事業の内容	コンシューマーファイナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

HCフィリピン及びHCインドネシアは、高いブランド認知度と顧客満足度を有しており、各国のPOSローン(注)市場シェアでは2023年12月末時点で首位に位置しております。当社は、フィリピン・インドネシアで、当社及び三菱UFJ銀行持分法適用の関連会社のSecurity Bank Corporation及び連結子会社のダナモン銀行への出資を通じ、現地コンシューマーファイナンス市場に一定のプレゼンスを既に有しておりますが、本取得を通じて両国リテール事業の更なる強化・拡大を図ってまいります。

(注) Point of Saleローンの略。耐久財(自動車や家電製品など)の販売店などでの商品購入時に提供する割賦ローン。

(3) 企業結合日

HCフィリピン	2023年6月1日
HCインドネシア	2023年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

HCフィリピン	クルンシィ(アユタヤ銀行)75%及び三菱UFJ銀行25%
HCインドネシア	クルンシィ(アユタヤ銀行)75%及びADMF10%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日はいずれも12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。HCフィリピンは当連結財務諸表に、2023年6月1日から2023年12月31日までの業績、HCインドネシアは当連結財務諸表に、2023年10月2日から2023年12月31日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

HCフィリピン	
取得の対価	現金
取得原価	69,841百万円
HCインドネシア	
取得の対価	現金
取得原価	31,811百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,044百万円
------------	-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
- | | |
|----------|-----------|
| のれん | 金額 |
| HCフィリピン | 28,195百万円 |
| HCインドネシア | 18,034百万円 |
- (注) HCインドネシアは米国会計基準に従い全部のれん方式により認識しております。
- (2) 発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
- いずれも10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- HCフィリピン
- | | | |
|----------|---------|------------|
| (1) 資産の額 | 資産合計 | 137,576百万円 |
| | うちその他資産 | 61,307百万円 |
| (2) 負債の額 | 負債合計 | 96,151百万円 |
| | うち借入金 | 77,964百万円 |
- なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、9,372百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産8,376百万円(償却期間は7年6ヵ月)であります。
- HCインドネシア
- | | | |
|----------|---------|-----------|
| (1) 資産の額 | 資産合計 | 44,177百万円 |
| | うちその他資産 | 20,923百万円 |
| (2) 負債の額 | 負債合計 | 30,493百万円 |
| | うち借入金 | 22,299百万円 |
- なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、3,963百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産3,650百万円(償却期間は7年1ヵ月)であります。

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

HCフィリピン	
経常収益	24,544百万円
経常利益	4,191百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,343百万円
HCインドネシア	
経常収益	19,914百万円
経常損失	449百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	361百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純損失を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(First Sentier InvestorsによるAlbaCore Capital Limitedの株式取得による子会社化)

当社及び三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」という。)の連結子会社であるオーストラリア連邦のグローバルアセットマネジメント会社 FSI(12月決算会社)は、主に欧州プライベートクレジットを運用するオルタナティブ運用会社であるAlbaCoreの株式を2023年11月14日に取得し、AlbaCoreは当社、三菱UFJ信託銀行及びFSIの連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	AlbaCore Capital Limited
事業の内容	資産運用業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは持続的な成長、収益力の強化に向けた戦略として、グローバルアセットマネジメント事業を含む成長領域への資本活用を掲げております。かかる事業の中核を担うFSIは、2019年の三菱UFJ信託銀行による買収以降、グローバルな運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、運用機能の補完を目的にインオーガニック出資を検討してまいりました。

AlbaCoreはロンドンを本拠としてダブリンにもプレゼンスを持ち、欧州におけるプライベートクレジットやローン担保証券(CLO)、流動性クレジット、ストラクチャードクレジットなどを対象とした運用を行っております。

2016年の設立以降、公的・私的年金、ソブリンウェルスファンド、保険、基金や富裕層などのお客様と長期的なリレーションを構築してビジネスを拡大し、運用資産残高は94億米ドルまで急成長しています。

本株式取得により、ニーズの高いオルタナティブ領域の新たな商品を提供するとともに、新たなお客様との接点を拡大することで、グローバルアセットマネジメント事業のさらなる強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

75%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっておりま
す。当連結財務諸表に、2023年11月14日から2023年12月31日までの業績が
含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（注）	現金	67,244百万円
取得原価		67,244百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価（公正価値）が含まれております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,599百万円
------------	-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
(注) 米国会計基準に従い全部のれん方式により認識しております。

(2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであ
ります。

(3) 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	33,583百万円
	うち現金預け金	6,448百万円
(2) 負債の額	負債合計	12,187百万円
	うち繰延税金負債	5,927百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額
は、23,709百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産22,478百万円（償却期
間は16年）であります。

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

契約に基づき、取得事業における将来の業績等に応じて、追加の支払いをするこ
ととしております。

なお、条件付取得対価は米国会計基準に従い取得時の公正価値を取得の対価の一
部として当初認識しており、その後の公正価値の変動部分も米国会計基準に基づき
認識することとしております。

8. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の
連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	7,490百万円
当期純損失	1,701百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、及び
当期純損失を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び
無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しておりま
す。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

役務取引等収益	2,047,232
為替業務	168,163
預金業務	44,561
貸出業務（注）1	439,904
信託関連業務	130,383
証券関連業務	163,037
カード関連業務（注）1	330,177
投資信託委託・投資顧問業務	283,193
保証業務（注）2	132,402
その他（注）1	355,408
信託報酬	139,363

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれておりま
す。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレ
ートバンキング事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部、グローバル
CIB事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマ
ーシャルバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、
法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本
部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法
人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部
から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投
資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本
部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「（連結財務諸表作成のための基
本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 （15）収益の認識基準」に記載して
おります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会
社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会
社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	近藤 隆之	—	なし	当社取締役 の近親者	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	166 0
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	山内金属 株式会社 (注)2	非鉄金 属卸売 業	なし	貸付取引等	当座貸越 契約 (貸付金の 返済) (注)3	500	貸出金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ
月毎元利均等返済であります。
2. 当社執行役の近親者が議決権の69%を保有しております。
3. 契約条件は市場の取引実勢を勘案して合理的に決定しており、期間は1年、契約金額
は500百万円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その
要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のと
おりであります。
- なお、当連結会計年度においては、Morgan Stanleyの2023年1月1日から
2024年3月31日までの15ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表に持分法を適
用しております。
- また、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley (2023年1月1日から2024年3月31日まで)

トレーディング資産	55,663,312百万円
売戻条件付購入有価証券	18,583,003百万円
借入有価証券担保金	20,115,121百万円
資産合計	186,007,639百万円

預金	53,371,116百万円
顧客債務及びその他の債務	32,457,761百万円
借入債務	41,090,100百万円
負債合計	170,845,441百万円
非支配持分	142,628百万円

純収益	10,489,533百万円
非金利費用合計	7,955,838百万円
法人所得税計上前利益	2,454,053百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	1,892,473百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,670円44銭
1株当たり当期純利益	124円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124円32銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,490,781百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,490,781百万円
普通株式の期中平均株式数	11,959,977千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,807百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,807百万円
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2024年3月末現在個数 0百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	20,746,978百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,159,004百万円
うち新株予約権	0百万円
うち非支配株主持分	1,159,003百万円
普通株式に係る期末の純資産額	19,587,974百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,726,188千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で26,547千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で25,769千株です。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施することを基本方針としています。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	8千万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.68%）
(3) 取得価額の総額	1,000億円（上限）
(4) 取得期間	2024年5月16日～2024年6月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	62,666,100株
(3) 取得価額の総額	99,999,986,737円
(4) 取得期間	2024年5月16日～2024年6月21日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス事業本部」「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス事業本部	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール事業本部	：国内の個人、法人に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行等における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度								
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他
粗利益	748,145	614,544	800,940	870,584	360,754	712,622	4,107,592	409,118	△954
銀信単体2行合算	251,935	430,057	645,485	35,077	105,409	532,325	2,000,291	130,813	19,502
金利収支	214,106	192,355	342,496	35,719	9,369	260,238	1,054,284	710,555	89,806
非金利収支	37,829	237,701	302,989	△641	96,040	272,087	946,006	△579,741	△70,304
その他	496,210	184,487	155,454	835,506	255,344	180,297	2,107,300	278,304	△20,456
経費	527,493	458,938	330,754	580,308	255,623	334,790	2,487,909	274,063	176,200
営業純益	220,652	155,606	470,186	290,275	105,130	377,832	1,619,683	135,054	△177,154
固定資産	156,944	201,909	161,198	1,135	18,822	171,172	711,182	110,630	546,288
固定資産の増加額	37,017	41,850	37,116	578	11,553	23,351	151,467	23,189	34,239
減価償却費	10,638	21,118	36,611	191	6,016	35,201	109,778	28,302	19,500

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,210,195百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2023年度								
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマース・グローバルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他
粗利益	782,544	709,398	1,013,680	684,992	432,311	863,065	4,485,994	323,387	△37,592
銀信単体2行合算	253,139	492,538	829,497	29,278	118,560	781,034	2,504,048	21,761	40,142
金利収支	212,997	232,736	501,077	29,268	14,742	413,792	1,404,614	113,238	99,062
非金利収支	40,141	259,802	328,419	10	103,818	367,242	1,099,434	△91,476	△58,919
その他	529,405	216,859	184,183	655,713	313,751	82,030	1,981,945	301,626	△77,735
経費	536,613	463,978	343,839	382,862	307,305	361,391	2,395,990	300,033	232,871
営業純益	245,931	245,419	669,841	302,130	125,005	501,674	2,090,003	23,353	△270,463
固定資産	186,829	228,577	169,234	1,636	21,246	170,905	778,429	114,297	502,246
固定資産の増加額	38,577	47,075	46,093	459	11,486	32,482	176,175	28,174	29,350
減価償却費	14,672	24,635	42,113	239	9,062	42,143	132,868	32,491	16,272

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,505,407百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2022年度	2023年度
報告セグメント計	1,577,583	1,842,893
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△1,420	△373
一般貸倒引当金繰入額	△36,608	△6,723
与信関係費用	△746,353	△592,913
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	11,550	—
償却債権取立益	96,569	101,726
株式等関係損益	288,000	371,274
持分法による投資損益	425,829	531,803
その他	△594,421	△119,727
連結損益計算書の経常利益	1,020,728	2,127,958

(注) MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、前連結会計年度において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額952,590百万円の損失のうち、主なものとして売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失555,421百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失400,511百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2022年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
4,613,149	1,971,247	694,211	1,756,236	246,181	9,281,027

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
993,155	91,058	135,958	1,220,172

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2023年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
5,148,480	2,684,445	1,166,422	2,507,082	383,919	11,890,350

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
976,361	108,097	144,547	1,229,007

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	2,037	6,427	22	0	—	6	8,494	7	1,623	10,125

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は8,042百万円であります。

(単位：百万円)

	2023年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,059	3,079	3,110	0	—	7,236	14,485	1,772	4,147	20,405

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は10,702百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	260	44	2,914	12,691	3,842	19,928	—	—	19,928
当期末残高	700	978	343	7,212	203,128	39,645	252,009	—	—	252,009

(単位：百万円)

	2023年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	805	260	44	3,396	14,069	3,652	22,230	—	—	22,230
当期末残高	12,504	717	299	87,669	266,033	38,405	405,629	—	—	405,629

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,983	2,390
危険債権	7,462	11,345
要管理債権	6,188	6,340
三月以上延滞債権	236	268
貸出条件緩和債権	5,952	6,071
小計(A)	15,634	20,075
正常債権(B)	1,217,662	1,306,023
債権合計(C=A+B)	1,233,296	1,326,099
不良債権比率(A/C)	1.26%	1.51%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸倒引当金(D)	12,457	15,352
不良債権(A)	15,634	20,075
引当率(D)/(A)	79.68%	76.47%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度					2023年度				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	600	4,211	75	4,470	9,358	504	3,526	86	4,018	8,137
海外	1,382	3,250	161	1,481	6,275	1,885	7,818	181	2,052	11,938
アジア	1,150	1,487	39	1,024	3,702	1,427	1,613	48	1,116	4,207
インドネシア	133	169	—	102	404	176	169	—	155	501
シンガポール	16	10	—	223	250	—	9	—	118	127
タイ	997	641	39	635	2,313	1,247	923	48	587	2,807
中国	—	0	—	0	0	—	0	—	—	0
その他	2	666	—	63	732	2	511	—	256	770
米州	218	695	—	106	1,021	269	5,649	—	96	6,015
欧州、中近東他	12	1,066	121	350	1,552	188	554	133	839	1,715
合計	1,983	7,462	236	5,952	15,634	2,390	11,345	268	6,071	20,075

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度					2023年度				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	600	4,211	75	4,470	9,358	504	3,526	86	4,018	8,137
製造業	70	718	0	2,765	3,554	66	377	—	2,393	2,837
建設業	13	48	—	22	84	13	52	—	15	82
卸売業、小売業	137	431	0	337	907	122	437	0	317	877
金融業、保険業	0	17	—	63	81	0	140	—	0	141
不動産業、物品賃貸業	80	226	4	49	360	35	140	9	189	373
各種サービス業	38	648	0	305	992	33	573	1	199	807
その他	43	687	0	45	775	17	377	—	91	487
消費者	217	1,432	69	881	2,600	215	1,427	76	811	2,530
海外	1,382	3,250	161	1,481	6,275	1,885	7,818	181	2,052	11,938
金融機関	2	0	—	23	26	2	1	—	27	31
商工業	1,018	2,582	121	1,300	5,023	1,320	6,912	133	1,844	10,210
その他	362	666	39	157	1,226	562	904	48	180	1,696
合計	1,983	7,462	236	5,952	15,634	2,390	11,345	268	6,071	20,075

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘 要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	
2023年 3月31日	2,141,513,170	
2024年 3月31日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

（2024年3月31日現在）

種 類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	12,337,710,920	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場） ニューヨーク証券取引所
合計	12,337,710,920	—

3. 大株主

普通株式

(2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,827,847,300	15.55
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	657,884,500	5.59
3 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS	237,478,862	2.02
4 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	228,117,391	1.94
5 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	195,443,497	1.66
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.48
7 JP MORGAN CHASE BANK 385781	159,326,950	1.35
8 GOVERNMENT OF NORWAY	157,536,315	1.34
9 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.26
10 日本生命保険相互会社	142,562,953	1.21
11 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	121,701,895	1.03
12 JPモルガン証券株式会社	120,440,412	1.02
13 パークレイズ証券株式会社	114,000,000	0.96
14 JP MORGAN CHASE BANK 385632	108,237,203	0.92
15 BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	102,866,821	0.87
16 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	98,655,099	0.83
17 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	87,579,048	0.74
18 野村信託銀行株式会社(投信口)	86,514,200	0.73
19 JP MORGAN CHASE BANK 385794	84,191,979	0.71
20 JP MORGAN CHASE BANK 385771	82,204,383	0.69
合計	4,936,851,961	42.00

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式584,658,789株を除いて算出しております。
3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、A D R(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	104
■ 連結財務諸表	105
■ 連結情報	126
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	127
■ 財務諸表	128
■ 営業の概況（単体）	141
■ 銀行業務の状況（単体）	145
■ その他業務の状況（単体）	153
■ 店舗・人員の状況（単体）	154
■ 資本・株式の状況（単体）	155

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	5,338,180	4,120,160	4,050,858	6,629,819	8,484,706
連結経常利益	711,942	430,887	824,838	286,969	1,350,277
親会社株主に帰属する当期純利益	97,921	307,761	503,001	602,034	944,728
連結包括利益	△29,768	727,726	45,564	372,520	2,054,433
連結純資産額	12,285,505	12,571,975	12,242,901	12,258,588	13,804,238
連結総資産額	270,418,512	290,269,735	299,610,983	313,849,208	323,861,142
1株当たり純資産額	960.19 円	984.24 円	954.38 円	951.87 円	1,074.40 円
1株当たり当期純利益	7.92 円	24.91 円	40.72 円	48.74 円	76.49 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.92 円	24.91 円	40.72 円	48.74 円	76.49 円
連結普通株式等Tier1比率	10.70 %	11.17 %	9.86 %	9.89 %	13.80 %
連結Tier1比率	12.29 %	12.76 %	11.11 %	11.04 %	16.11 %
連結総自己資本比率	14.43 %	15.04 %	12.94 %	12.58 %	18.11 %
連結自己資本利益率	0.81 %	2.56 %	4.20 %	5.11 %	7.55 %
連結子会社数	121 社	122 社	115 社	108 社	113 社
持分法適用会社数	42 社	44 社	46 社	42 社	44 社
従業員数	106,895 人	106,023 人	102,767 人	94,631 人	112,410 人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)		2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	92,016,699	90,142,381	預金	202,318,702	211,083,905
コールローン及び買入手形	1,048,223	1,500,879	譲渡性預金	8,972,362	11,184,279
買現先勘定	4,388,214	5,494,478	コールマネー及び売渡手形	35,069	693,411
債券貸借取引支払保証金	895,359	1,094,957	売現先勘定	28,045,447	19,024,100
買入金銭債権	4,664,580	5,053,642	債券貸借取引受入担保金	222,656	83,784
特定取引資産	7,391,824	7,865,141	コマーシャル・ペーパー	1,834,968	2,807,589
金銭の信託	46,753	39,021	特定取引負債	3,256,319	3,871,531
有価証券	72,239,502	70,152,979	借入金	33,614,592	35,561,966
貸出金	106,474,163	114,311,204	外国為替	2,631,571	3,429,677
外国為替	2,051,851	2,218,116	社債	2,129,686	1,863,371
その他資産	11,383,199	13,602,034	その他負債	8,541,070	9,278,666
有形固定資産	897,648	904,799	賞与引当金	109,066	134,418
建物	232,440	223,369	役員賞与引当金	2,937	1,903
土地	534,903	532,973	株式給付引当金	3,705	4,597
リース資産	5,041	9,429	退職給付に係る負債	77,795	93,352
建設仮勘定	31,496	28,758	役員退職慰労引当金	462	507
その他の有形固定資産	93,767	110,268	ポイント引当金	11,931	11,522
無形固定資産	699,763	863,887	偶発損失引当金	81,897	86,213
ソフトウェア	322,325	331,734	繰延税金負債	15,911	150,498
のれん	54,694	145,562	再評価に係る繰延税金負債	85,736	82,942
リース資産	17	1	支払承諾	9,598,727	10,608,663
その他の無形固定資産	322,726	386,588	負債の部合計	301,590,620	310,056,904
退職給付に係る資産	839,105	1,280,486	純資産の部		
繰延税金資産	336,606	129,495	資本金	1,711,958	1,711,958
支払承諾見返	9,598,727	10,608,663	資本剰余金	3,662,223	3,660,984
貸倒引当金	△1,123,017	△1,401,027	利益剰余金	5,403,610	5,875,223
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	10,132,092	10,602,466
			その他有価証券評価差額金	743,636	1,370,832
			繰延ヘッジ損益	△473,280	△767,470
			土地再評価差額金	168,507	162,441
			為替換算調整勘定	1,055,848	1,524,323
			退職給付に係る調整累計額	128,840	376,402
			その他の包括利益累計額合計	1,623,554	2,666,528
			新株予約権	—	0
			非支配株主持分	502,941	535,243
			純資産の部合計	12,258,588	13,804,238
資産の部合計	313,849,208	323,861,142	負債及び純資産の部合計	313,849,208	323,861,142

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	6,629,819	8,484,706
資金運用収益	4,314,142	6,007,186
貸出金利息	2,591,956	3,696,820
有価証券利息配当金	918,472	843,410
コールローン利息及び買入手形利息	18,128	31,519
買現先利息	94,508	273,625
債券貸借取引受入利息	18,020	51,659
預け金利息	289,814	520,465
その他の受入利息	383,240	589,684
信託報酬	12,258	—
役務取引等収益	1,071,800	1,115,580
特定取引収益	206,149	192,345
その他業務収益	560,075	588,263
その他経常収益	465,394	581,329
償却債権取立益	71,721	75,872
その他の経常収益	393,672	505,457
経常費用	6,342,849	7,134,428
資金調達費用	1,907,020	3,862,170
預金利息	845,671	1,809,120
譲渡性預金利息	220,010	469,971
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,481	2,017
売現先利息	285,580	564,443
債券貸借取引支払利息	897	2,857
コマーシャル・ペーパー利息	56,432	145,698
借入金利息	293,388	411,884
社債利息	67,135	93,629
その他の支払利息	134,421	362,547
役務取引等費用	177,390	201,289
特定取引費用	74,608	—
その他業務費用	1,264,752	479,351
営業経費	2,072,726	1,928,214
その他経常費用	846,350	663,402
貸倒引当金繰入額	206,546	352,057
その他の経常費用	639,804	311,344
経常利益	286,969	1,350,277

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	618,071	973,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480,921	623,613
繰延ヘッジ損益	△357,765	△294,324
為替換算調整勘定	628,243	489,428
退職給付に係る調整額	△44,163	247,302
持分法適用会社に対する持分相当額	9,055	14,897
その他の包括利益合計	△245,551	1,080,917
包括利益	372,520	2,054,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,359	1,993,768
非支配株主に係る包括利益	60,160	60,664

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
特別利益	713,427	14,359
固定資産処分益	13,917	14,359
子会社株式売却益	699,509	—
特別損失	129,324	36,046
固定資産処分損	14,301	11,986
減損損失	6,925	24,059
年金パイアウトに伴う損失	78,111	—
関連会社株式売却損	29,985	—
税金等調整前当期純利益	871,073	1,328,591
法人税、住民税及び事業税	347,320	328,101
法人税等調整額	△94,318	26,974
法人税等合計	253,001	355,075
当期純利益	618,071	973,515
非支配株主に帰属する当期純利益	16,037	28,787
親会社株主に帰属する当期純利益	602,034	944,728

3. 連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758
当期変動額					
剰余金の配当			△336,415		△336,415
親会社株主に帰属する当期純利益			602,034		602,034
土地再評価差額金の取崩			10,738		10,738
連結子会社持分の増減		△3,183			△3,183
在外子会社との共通支配下の取引による変動		△3,840			△3,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7,024	276,357	—	269,333
当期末残高	1,711,958	3,662,223	5,403,610	△645,700	10,132,092

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901
当期変動額								
剰余金の配当								△336,415
親会社株主に帰属する当期純利益								602,034
土地再評価差額金の取崩								10,738
連結子会社持分の増減								△3,183
在外子会社との共通支配下の取引による変動								△3,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486,524	△357,793	△10,738	601,044	△46,401	△300,413	46,766	△253,646
当期変動額合計	△486,524	△357,793	△10,738	601,044	△46,401	△300,413	46,766	15,687
当期末残高	743,636	△473,280	168,507	1,055,848	128,840	1,623,554	502,941	12,258,588

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,662,223	5,403,610	△645,700	10,132,092
当期変動額					
剰余金の配当			△479,181		△479,181
親会社株主に帰属する当期純利益			944,728		944,728
土地再評価差額金の取崩			6,066		6,066
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,239	471,613	—	470,373
当期末残高	1,711,958	3,660,984	5,875,223	△645,700	10,602,466

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	743,636	△473,280	168,507	1,055,848	128,840	1,623,554	—	502,941	12,258,588
当期変動額									
剰余金の配当									△479,181
親会社株主に帰属する当期純利益									944,728
土地再評価差額金の取崩									6,066
連結子会社持分の増減									△1,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627,195	△294,190	△6,066	468,474	247,561	1,042,974	0	32,301	1,075,276
当期変動額合計	627,195	△294,190	△6,066	468,474	247,561	1,042,974	0	32,301	1,545,650
当期末残高	1,370,832	△767,470	162,441	1,524,323	376,402	2,666,528	0	535,243	13,804,238

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871,073	1,328,591	有価証券の取得による支出	△91,247,362	△77,387,814
減価償却費	200,127	214,057	有価証券の売却による収入	49,831,006	53,875,134
減損損失	6,925	24,059	有価証券の償還による収入	31,133,955	28,724,294
のれん償却額	7,551	8,479	金銭の信託の増加による支出	△78,327	△10,069
持分法による投資損益（△は益）	△36,824	△39,203	金銭の信託の減少による収入	78,219	9,928
年金バイアウトに伴う損失	78,111	－	有形固定資産の取得による支出	△57,431	△71,749
貸倒引当金の増減（△）	△40,142	213,372	無形固定資産の取得による支出	△154,606	△173,207
賞与引当金の増減額（△は減少）	67,991	21,112	有形固定資産の売却による収入	28,801	44,225
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,833	△1,263	無形固定資産の売却による収入	176	28
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△44	891	事業譲受による支出	△30	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△16,286	△444,742	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	－	△163,662
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	641	7,562	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△1,784,755	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	35	44	その他	△1,998	△1,180
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△537	△1,333	投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,252,351	4,845,927
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△23,252	3,049	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用収益	△4,314,142	△6,007,186	劣後特約付借入れによる収入	3,285,751	1,688,702
資金調達費用	1,907,020	3,862,170	劣後特約付借入金返済による支出	△1,359,613	△1,494,989
有価証券関係損益（△）	257,763	90,635	劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	123,501	－
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	7,688	8,016	劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△181,808	△290
為替差損益（△は益）	△960,729	△2,688,689	非支配株主からの払込みによる収入	1,855	2,064
固定資産処分損益（△は益）	384	△2,373	配当金の支払額	△336,415	△479,181
特定取引資産の純増（△）減	△1,073,131	△389,370	非支配株主への配当金の支払額	△7,936	△8,757
特定取引負債の純増減（△）	125,830	578,077	連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△373	△1,592
約定済未決済特定取引調整額	318,303	△339,295	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524,960	△294,044
貸出金の純増（△）減	△4,633,748	△6,933,234	現金及び現金同等物に係る換算差額	735,121	1,767,827
預金の純増減（△）	6,880,140	7,772,804	現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,624,577	△1,878,913
譲渡性預金の純増減（△）	1,195,089	2,192,913	現金及び現金同等物の期首残高	89,394,022	92,016,699
借入金（劣後特約付借入金を除く）の 純増減（△）	△5,087,134	602,333	新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	－	4,595
コールローン等の純増（△）減	△1,059,912	△1,666,352	連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	△1,900	－
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	303,035	△138,189	現金及び現金同等物の期末残高	92,016,699	90,142,381
コールマネー等の純増減（△）	14,471,286	△8,561,411			
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	581,589	972,620			
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	47,151	△138,395			
外国為替（資産）の純増（△）減	43,806	△140,396			
外国為替（負債）の純増減（△）	440,610	797,769			
普通社債発行及び償還による増減（△）	83,076	△321,572			
資金運用による収入	3,954,522	5,801,158			
資金調達による支出	△1,664,842	△3,720,402			
その他	12,343	△647,023			
小計	12,953,204	△7,680,718			
法人税等の支払額	△391,317	△573,972			
法人税等の還付額	54,959	56,066			
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,616,846	△8,198,624			

(右上に続く)

注記事項（2023年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 113社
- 主要な会社名
Bank of Ayudhya Public Company Limited
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
（連結の範囲の変更）
株式会社カムム他11社は、関連会社からの異動、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
大手町保証サービス株式会社他6社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
HISHOH Biopharma株式会社
（子会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 44社
- 主要な会社名
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
Security Bank Corporation
（持分法適用の範囲の変更）
ウェルスナビ株式会社他5社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
株式会社カムム他3社は、子会社への異動等により関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
カムイファーマ株式会社 株式会社アークメディスン
DTアクシス株式会社 株式会社フェリクス
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 77社 |
| 3月末日 | 35社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

- 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は192,692百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション (ASC) 326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき定元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

- (18) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、主として発生年度以降10年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
- (19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (20) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
- (21) グループ通算制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。
- (22) 手形割引及び再割引の会計処理
手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
- (23) 在外子会社の会計処理基準
在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。
なお、在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当行グループは、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当行グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定められている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,401,027百万円であります。
貸倒引当金は、予め定められている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。
- (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
（当行及び国内連結子会社における貸倒引当金）
- ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法
当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、当行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ841.518百万円、103,444.984百万円であります。
- ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
当行及び国内連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。当行及び国内連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。
当行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。
当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があり、特に、破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、42,492百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難なロシア・ウクライナ情勢に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大後の損失実績情報が蓄積され、過去実績を基に算定した損失率によりCOVID-19による影響が捕捉されることに鑑み、当連結会計年度中より最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮した将来見込み等による調整は行っておりません。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付及びキャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積りは、年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性、及び、債権の回収可能性に対する判断が見直される場合があります。これらの結果、信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難なロシア・ウクライナ情勢に係る見積りに基づいております。当該仮定は、ロシア・ウクライナ情勢の進展を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当金の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ529.711百万円、7,752,929百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、複数の経済予測シナリオを利用しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等により、将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性を伴うため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、物価情勢や政府支援の動向等が定量的測定モデルによる予想信用損失に与える影響を予測し、定性的な要因による調整が反映されております。当該定性的な要因による調整は、客観的な情報入手することが困難な見積りであるため、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報入手することが困難な経済環境等に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「（金融商品関係） 1 金融商品の状況に関する事項」及び「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当行グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当行グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた395,512百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△48,192百万円は、「法人税、住民税及び事業税」347,320百万円として組み替えております。

(追加情報)

(翌連結会計年度における重要な連結子会社の仮決算実施)

当行の重要な連結子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「クルンシィ（アユタヤ銀行）」という。）は12月31日が決算日であり、同社の決算日の連結財務諸表により連結しておりますが、翌連結会計年度の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当行の連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更することと致しました。

これに伴い、翌連結会計年度においては、クルンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヵ月間の経営成績が当行の連結財務諸表に反映される予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	441,172百万円
出資金	47,660百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	

6,900百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

274,772百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	4,813,858百万円
再貸付けに供している有価証券	945,727百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	8,017,536百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,506,038百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,086百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	231,327百万円
危険債権額	1,016,863百万円
要管理債権額	568,443百万円
三月以上延滞債権額	19,083百万円
貸出条件緩和債権額	549,359百万円

小計額 1,816,634百万円

正常債権額 126,278,777百万円

合計額 128,095,411百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,292百万円
有価証券	8,874,316百万円
貸出金	12,960,188百万円
その他資産	601百万円
有形固定資産	92百万円
計	21,839,491百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	21,788,305百万円
社債	21,787百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
特定取引資産	870,942百万円
有価証券	15,663,373百万円
貸出金	2,106,136百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,320,749百万円
有価証券	12,541,758百万円
計	13,862,507百万円
対応する債務	
売現先勘定	13,496,680百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	10,879百万円
有価証券	1,100,570百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円
なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。	

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	95,224,424百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	844,350百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	47,452百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	
(一百万円)	
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	12,369,045百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	480,087百万円
12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	334,872百万円

13. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	363,056百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
人件費	939,247百万円
減価償却費	214,057百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	96,866百万円
株式等売却損	70,881百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	902,512百万円
組替調整額	54,560百万円
税効果調整前	957,072百万円
税効果額	△333,459百万円
その他有価証券評価差額金	623,613百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△669,042百万円
組替調整額	247,768百万円
税効果調整前	△421,274百万円
税効果額	126,949百万円
繰延ヘッジ損益	△294,324百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	489,240百万円
組替調整額	188百万円
税効果調整前	489,428百万円
税効果額	△0百万円
為替換算調整勘定	489,428百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	394,875百万円
組替調整額	△37,663百万円
税効果調整前	357,212百万円
税効果額	△109,909百万円
退職給付に係る調整額	247,302百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	15,235百万円
組替調整額	△338百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14,897百万円
その他の包括利益合計	1,080,917百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	0
合計			—	—	—	—	0

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	69,654	5.64	2023年 3月31日	2023年 5月16日
2023年 11月14日 取締役会	普通株式	111,767	9.05	2023年 9月30日	2023年 11月15日
2024年 1月30日 取締役会	普通株式	297,759	24.11	2023年 12月31日	2024年 2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	492,025	利益剰余金	39.84	2024年 3月31日	2024年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにHC Consumer Finance Philippines, Inc. (以下、「HCフィリピン」という。)及びPT Home Credit Indonesia (以下、「HCインドネシア」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

HCフィリピン

資産の額	137,576百万円
負債の額	△96,151百万円
為替換算調整勘定	220百万円
のれん	28,195百万円
株式の取得価額	69,841百万円
HCフィリピンの現金及び現金同等物	△5,736百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64,104百万円

HCインドネシア

資産の額	44,177百万円
負債の額	△30,493百万円
為替換算調整勘定	93百万円
のれん	18,034百万円
株式の取得価額	31,811百万円
HCインドネシアの現金及び現金同等物	△2,894百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,917百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	25,155百万円
1年超	75,181百万円
合計	100,336百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	3,611百万円
1年超	41,577百万円
合計	45,188百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行では主にVaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式・クルンシィ（アユタヤ銀行）・PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.（以下、「ダナモン銀行」という。））とともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※クルンシィ（アユタヤ銀行）及びダナモン銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。クルンシィ（アユタヤ銀行）においては、EaRを試算するにあたって金利変化を＋100ベース・ポイント（＋1.00%）、－100ベース・ポイント（－1.00%）の2通りのシナリオ、ダナモン銀行においては、＋400ベース・ポイント（＋4.00%）、－400ベース・ポイント（－4.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(二)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2024年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で1,197百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の2024年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式・クルンシィ（アユタヤ銀行）・ダナモン銀行）における連結ベースの市場リスク量は全体で511,777百万円となります。

なお、バンキング業務（除く政策投資株式・クルンシィ（アユタヤ銀行）・ダナモン銀行）においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済若しくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

クルンシィ（アユタヤ銀行）の2023年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、＋100ベース・ポイント（＋1.00%）の金利変化時においては－0.92%、－100ベース・ポイント（－1.00%）の金利変化時においては－4.43%となります。

ダナモン銀行の2023年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、＋400ベース・ポイント（＋4.00%）の金利変化時においては－6.93%、－400ベース・ポイント（－4.00%）の金利変化時においては－1.81%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の2024年3月末の政策投資株式（公開銘柄）において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は1,638百万円となります。

(ホ)市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。

このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見模る方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めています。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会やリスク管理委員会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）（以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)、(注4)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	536,565	832,837	1,369,403
特定取引資産	476,279	4,374,518	74,058	4,924,856
金銭の信託(運用目的・その他)	—	39,021	—	39,021
有価証券(その他有価証券)	34,101,686	12,131,698	603,416	46,836,801
うち株式	4,295,967	22,752	2,694	4,321,414
国債	20,020,320	—	—	20,020,320
地方債	—	853,107	—	853,107
社債	—	2,444,583	—	2,444,583
外国株券	627,511	44,382	36,460	708,354
外国債券	8,912,739	4,467,751	2,285	13,382,777
投資信託(*2)	240,566	4,243,017	2,218	4,485,802
その他	4,580	56,104	559,756	620,442
資産計	34,577,965	17,081,805	1,510,312	53,170,083
特定取引負債	405,611	101,926	—	507,538
負債計	405,611	101,926	—	507,538
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	9,788	△557,054	△4,482	△551,748
うち金利関連取引	135	△579,496	4,260	△575,100
通貨関連取引	9,518	69,898	2,409	81,826
株式関連取引	31	△27,002	—	△26,971
債券関連取引	102	△13,074	1,057	△11,914
商品関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	△7,381	△12,118	△19,499
その他	—	2	△92	△89

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,369,403百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、463,822百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△1,091,435百万円となります。

(*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパーは、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)						
区分	時価			連結貸借		差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	対照表計上額	
買入金銭債権(*1)	—	—	3,681,251	3,681,251	3,684,239	△2,988
有価証券(満期保有目的の債券)	14,522,296	7,050,271	—	21,572,567	21,830,556	△257,989
うち 国債	14,522,296	30,000	—	14,552,296	14,643,055	△90,759
地方債	—	1,984,901	—	1,984,901	1,999,181	△14,279
社債	—	665,990	—	665,990	668,174	△2,184
外国債券	—	4,369,378	—	4,369,378	4,520,144	△150,765
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*2)	—	42	112,956,122	112,956,165	113,122,503	△166,338
資産計	14,522,296	7,050,314	116,637,374	138,209,984	138,637,300	△427,315
預金	—	211,302,574	—	211,302,574	211,083,905	218,668
譲渡性預金	—	11,253,818	—	11,253,818	11,184,279	69,538
借入金	—	35,011,844	—	35,011,844	35,561,966	△550,121
社債	—	1,869,147	—	1,869,147	1,863,371	5,776
負債計	—	259,437,385	—	259,437,385	259,693,523	△256,138

- (※1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が378,580百万円含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,188,700百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割り引いた現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均 (※1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(※2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.4%	1.4%
		△		
		期限前償還率	17.6%	17.6%
		倒産確率	0.0%—93.0%	—
		回収率	55.0%	55.0%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%—1.7%	1.4%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	36.9%—50.0%	—
		金利為替間相関係数	△1.9%—49.6%	—
		オプション・ボラティリティ	62.8%—97.4%	—

(※1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(※2) 詳細は「2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	購入・発行 売却・決済 による変動額	レベル3 の時価 への振替 (※3)	レベル3 からの振替 (※4)	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益 (※1)
買入金銭債権	287,429	65,469	13,288	466,649	—	—	832,837	65,469
特定取引資産	50,572	7,162	—	16,324	—	—	74,058	7,162
有価証券	400,023	51,115	8,343	143,928	25	△19	603,416	50,221
うち株式	2,389	167	124	12	—	—	2,694	167
社債	—	△2	0	△3	25	△19	—	—
外国株式	39,065	3,768	1,153	△7,527	—	—	36,460	2,872
外国債券	2,165	△83	167	36	—	—	2,285	△83
投資信託	2,189	△160	190	—	—	—	2,218	△160
その他	354,213	47,426	6,706	151,410	—	—	559,756	47,426
資産計	738,025	123,747	21,631	626,901	25	△19	1,510,312	122,853
デリバティブ取引(※5)	145,142	△76,558	—	95,288	△7,986	△160,369	△4,482	△69,227
うち金利関連取引	137,885	△82,937	—	95,645	8,041	△154,374	4,260	△72,771
通貨関連取引	3,714	2,840	—	—	68	△4,213	2,409	△0
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
債券関連取引	3,178	81	—	△420	—	△1,781	1,057	81
商品関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	3,978	—	—	△16,096	—	△12,118	3,978
その他	364	△520	—	64	—	—	△92	△515

- (※1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引やクレジット・デリバティブ取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債務・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を、期限前償還率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	購入・償還 売却・償還 による 変動額	基準価額を 時価と みなすこと とした額	基準価額を 時価と みなさない こととした 額	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 投資信託の 評価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	238,967	37,304	3,740	185,873	—	△2,063	463,822	37,304
うち第24-3項 (金融商品)(※3)	236,904	37,304	3,740	182,570	—	—	460,519	37,304
第24-9項 (不動産)	2,063	—	—	3,303	—	△2,063	3,303	—

- (※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」に「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが25,578百万円、一定期間の解約制限があるものが7,267百万円、償還に上限設定があるものが427,672百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(※1)(※3)	221,292
組合出資金等(※2)(※3)	311,673

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。
- (※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について5,058百万円減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	27,445,378	8,616,998	9,815,871	3,965,930	4,672,069	9,388,722
満期保有目的の債券	3,540,172	4,792,008	3,701,580	1,938,091	3,660,473	4,576,810
国債	3,409,951	4,272,975	2,919,580	1,404,893	2,635,655	—
地方債	35,140	314,750	514,533	354,351	780,406	—
社債	95,081	204,282	267,467	16,647	28,030	56,665
外国債券	—	—	—	—	—	4,520,144
その他	—	—	—	162,199	216,381	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	23,905,205	3,824,989	6,114,290	2,027,839	1,011,595	4,811,911
国債	18,978,887	765,748	63,610	—	4,992	207,081
地方債	307,165	334,377	55,116	133,992	22,455	—
社債	374,597	471,144	270,818	188,648	119,426	1,019,948
外国株式	12,113	11,203	8,875	—	—	—
外国債券	3,476,534	2,022,107	3,039,957	1,686,787	829,014	2,328,278
その他	755,906	220,408	2,675,912	18,411	35,706	1,256,602
貸出金(*1)(*3)	46,549,487	24,562,418	17,403,803	7,715,806	6,042,317	10,817,159
合計	73,994,865	33,179,416	27,219,674	11,681,737	10,714,386	20,205,881

(※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。
(※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,220,212百万円は含めておりません。

(注6) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	53,683,441	4,594,922	575,467	59,197	209,079	2,394
借入金(*1)(*2)(*3)	20,823,820	4,668,393	4,022,495	1,347,166	2,027,459	2,672,630
社債(*1)(*2)	277,780	212,442	44,489	229,276	180,805	918,576
合計	74,785,042	9,475,758	4,642,452	1,635,640	2,417,343	3,593,601

(※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。
(※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位: 百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△3,670

2. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)				
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	2,881,098	2,887,984	6,886
	国債	2,361,247	2,365,840	4,592
	地方債	402,639	404,686	2,047
	社債	117,211	117,457	245
	その他	585,636	588,788	3,151
	外国債券	585,636	588,788	3,151
	その他	—	—	—
	小計	3,466,735	3,476,773	10,038
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	14,429,313	14,315,203	△114,109
	国債	12,281,807	12,186,455	△95,351
	地方債	1,596,542	1,580,214	△16,327
	社債	550,963	548,533	△2,430
	その他	4,313,088	4,156,182	△156,906
	外国債券	3,934,508	3,780,590	△153,917
	その他	378,580	375,592	△2,988
	小計	18,742,402	18,471,386	△271,015
合計		22,209,137	21,948,160	△260,977

3. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,292,108	1,147,134	3,144,973
	債券	2,999,738	2,991,743	7,994
	国債	2,332,505	2,330,347	2,157
	地方債	109,798	109,572	225
	社債	557,434	551,823	5,611
	その他	9,037,619	8,827,903	209,715
	外国株式	584,501	537,180	47,321
	外国債券	5,068,740	5,020,944	47,796
	その他	3,384,376	3,269,778	114,597
	小計	16,329,465	12,966,781	3,362,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,305	34,000	△4,694
	債券	20,318,272	20,397,757	△79,484
	国債	17,687,815	17,714,894	△27,078
	地方債	743,309	748,938	△5,628
	社債	1,887,148	1,933,925	△46,777
	その他	12,451,010	13,348,761	△897,750
	外国株式	123,852	158,928	△35,076
	外国債券	8,314,036	9,044,399	△730,362
	その他	4,013,122	4,145,433	△132,311
	小計	32,798,589	33,780,519	△981,929
合計		49,128,055	46,747,301	2,380,754

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は409,113百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	555,903	338,935	2,366
債券	38,212,018	15,229	109,670
国債	36,422,819	14,001	97,772
地方債	1,403,104	740	10,514
社債	386,095	487	1,383
その他	15,455,364	93,539	403,932
外国株式	12,909	8,191	742
外国債券	14,767,937	69,466	351,219
その他	674,518	15,881	51,971
合計	54,223,287	447,704	515,969

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,761百万円(うち、株式853百万円、債券その他907百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)		
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,110	63

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

その他の 金銭の信託	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が	うち連結貸借 対照表計上額が
				取得原価を 超えるもの	取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	2,911	2,911	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,009,874
その他有価証券	2,009,874
その他の金銭の信託	—
繰延税金負債	△628,035
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,381,838
非支配株主持分相当額	△5,086
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,919
その他有価証券評価差額金	1,370,832

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額409,113百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額38,233百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引			(単位：百万円)	
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	295,526	129,840	△2,426	△2,426
買建	86,089	12,461	1,699	1,699
店頭				
金利先渡契約				
売建	1,324,109	277,639	△18,021	△18,021
買建	517,868	358,596	3,211	3,211
金利スワップ				
受取固定・支払変動	255,708,058	206,837,482	△1,391,645	△1,391,645
受取変動・支払固定	252,714,391	208,199,610	1,778,640	1,778,640
受取変動・支払変動	21,675,637	15,974,125	4,250	4,250
受取固定・支払固定	1,429,671	1,371,059	6,491	6,491
金利スワップション				
売建	1,665,814	1,569,088	△39,730	4,401
買建	2,178,141	1,574,097	42,083	△17,830
その他				
売建	3,344,105	2,338,331	△24,602	△2,617
買建	4,479,132	3,504,787	3,342	△29,033
合計	—	—	363,292	337,119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	90,298	—	△220	△220
買建	710,000	86,768	9,739	9,739
店頭				
通貨スワップ	43,715,788	33,165,397	△45,133	△45,133
為替予約	169,722,948	14,727,110	232,635	232,635
通貨オプション				
売建	7,851,328	1,806,322	△143,410	2,124
買建	7,383,179	1,897,852	153,027	△13,144
合計	—	—	206,637	186,000

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,882	—	29	29
買建	176	—	2	2
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	1,229	1,229
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計	—	—	1,260	1,260

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	93,769	—	△84	△84
買建	123,284	—	178	178
債券先物オプション				
売建	15,968	—	△87	△1
買建	17,648	—	96	7
店頭				
債券店頭オプション				
売建	2,094,174	—	△3,876	△1,435
買建	2,094,174	—	2,284	△592
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△10,424	△10,424
合計	—	—	△11,914	△12,353

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,172,659	1,126,518	△9,166	△9,166
買建	1,202,707	1,099,378	△10,333	△10,333
合計	—	—	△19,499	△19,499

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他		(単位：百万円)		
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	6,500	△534	153
買建	13,500	6,500	429	△567
その他				
売建	10,692	5,666	△51	△51
買建	12,656	4,966	67	67
合計	—	—	△89	△398

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等			
		受取固定・支払変動	39,628,156	36,087,951	△910,920
		の有利利息の金融資産・負債	5,046,608	3,857,818	△27,472
合計		—	—	—	△938,393

(注) 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	10,613,909	3,554,599	△124,810

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	697,415	697,415	△28,231

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	1,371,532百万円 (△19,461百万円)
勤務費用	39,061百万円
利息費用	24,722百万円
数理計算上の差異の発生額	△60,221百万円
退職給付の支払額	△79,636百万円
過去勤務費用の発生額	△601百万円
その他	5,291百万円
退職給付債務の期末残高	1,300,148百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	2,138,152百万円 (△24,770百万円)
期待運用収益	63,612百万円
数理計算上の差異の発生額	336,801百万円
事業主からの拠出額	10,489百万円
退職給付の支払額	△60,549百万円
その他	△1,223百万円
年金資産の期末残高	2,487,282百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	1,208,658百万円
年金資産	△2,487,282百万円
	△1,278,624百万円
非積立型制度の退職給付債務	91,489百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,187,134百万円

退職給付に係る負債	93,352百万円
退職給付に係る資産	△1,280,486百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,187,134百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	39,061百万円
利息費用	24,722百万円
期待運用収益	△63,612百万円
過去勤務費用の費用処理額	△69百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△38,390百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	23,755百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△14,532百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	567百万円
数理計算上の差異	356,644百万円
合計	357,212百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	291百万円
未認識数理計算上の差異	547,239百万円
合計	547,531百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	34.41%
国内債券	15.65%
外国株式	12.81%
外国債券	23.80%
生保一般勘定	7.25%
その他	6.08%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29.66%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.22%～ 1.81%
海外	1.92%～ 9.63%
②予想昇給率	
国内	2.63%～ 4.50%
海外	2.20%～12.80%
③長期期待運用収益率	
国内	2.28%～ 3.00%
海外	3.10%～ 9.63%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	356,927百万円
有価証券評価損	52,153百万円
その他有価証券評価差額金	134,918百万円
退職給付に係る負債	15,392百万円
偶発損失引当金	25,248百万円
減価償却費及び減損損失	88,521百万円
税務上の繰越欠損金	7,906百万円
土地合併減価調整	20,274百万円
繰延ヘッジ損益	360,751百万円
その他	295,486百万円
繰延税金資産小計	1,357,579百万円
評価性引当額	△87,104百万円
繰延税金資産合計	1,270,475百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△752,478百万円
合併時所有価証券時価評価	△44,435百万円
リース取引に係る未実現利益	△15,042百万円
退職給付に係る資産	△92,343百万円
退職給付信託設定益	△43,591百万円
関係会社の留保利益	△160,208百万円
その他	△183,377百万円
繰延税金負債合計	△1,291,477百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△21,002百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	3.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.45%
評価性引当額の増減	△2.14%
その他有価証券評価差額金に対する課税	△2.33%
持分法投資損益	△0.90%
在外連結子会社との税率差異	△3.36%
関係会社の留保利益	2.15%
のれん償却額	0.11%
子会社株式売却益に係る課税	△0.44%
その他	2.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.72%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Bank of Ayudhya Public Company LimitedによるHC Consumer Finance Philippines, Inc.及びP.T. Home Credit Indonesiaの株式取得による子会社化)

当行の連結子会社であるタイ王国の大手商業銀行 クルンシィ (アユタヤ銀行)、当行の連結子会社であるインドネシアのPT.Adira Dinamika Multi Finance (以下、「ADMF」という。)及び当行は、Home Credit社の子会社であるHCフィリピンの子会社及びHCインドネシアの株式85.0%を取得し、HCフィリピン及びHCインドネシアは当行及びクルンシィ (アユタヤ銀行)の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	HC Consumer Finance Philippines, Inc.及びPT Home Credit Indonesia
事業の内容	コンシューマーファイナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

HCフィリピン及びHCインドネシアは、高いブランド認知度と顧客満足度を有しており、各国のPOSローン (注) 市場シェアでは2023年12月末時点で首位に位置しております。MUFGは、フィリピン・インドネシアで、当行持分法適用の関連法人等のSecurity Bank Corporation及び連結される子会社のダナモン銀行への出資を通じ、現地コンシューマーファイナンス市場に一定のプレゼンスを既に有しておりますが、本取得を通じて両国リテール事業の更なる強化・拡大を図ってまいります。

(注) Point of Saleローンの略。耐久財 (自動車や家電製品など) の販売店などでの商品購入時に提供する割賦ローン。

(3) 企業結合日

HCフィリピン	2023年6月1日
HCインドネシア	2023年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

HCフィリピン	クルンシィ (アユタヤ銀行) 75%及び当行25%
HCインドネシア	クルンシィ (アユタヤ銀行) 75%及びADMF10%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日はいずれも12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。HCフィリピンは当連結財務諸表に、2023年6月1日から2023年12月31日までの業績、HCインドネシアは当連結財務諸表に、2023年10月2日から2023年12月31日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

HCフィリピン	
取得の対価	現金
取得原価	69,841百万円

HCインドネシア	
取得の対価	現金
取得原価	31,811百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,044百万円
------------	-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

HCフィリピン	28,195百万円
HCインドネシア	18,034百万円

(注) HCインドネシアは米国会計基準に従い全部のれん方式により認識しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

いずれも10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

HCフィリピン

(1) 資産の額	資産合計	137,576百万円
	うちその他資産	61,307百万円
(2) 負債の額	負債合計	96,151百万円
	うち借入金	77,964百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、9,372百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産8,376百万円 (償却期間は7年6ヵ月) であります。

HCインドネシア

(1) 資産の額	資産合計	44,177百万円
	うちその他資産	20,923百万円
(2) 負債の額	負債合計	30,493百万円
	うち借入金	22,299百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、3,963百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産3,650百万円 (償却期間は7年1ヵ月) であります。

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

HCフィリピン

経常収益	24,544百万円
経常利益	4,191百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,343百万円

HCインドネシア

経常収益	19,914百万円
経常損失	449百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	361百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純損失を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

役務取引等収益		1,115,580
為替業務		169,903
預金業務		41,880
貸出業務（注）1		426,112
証券関連業務		67,064
カード関連業務（注）1		64,607
保証業務（注）2		76,696
その他（注）1		269,315

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマーシャルバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（14）収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	466,456 331,536	借入金 その他 負債	12,347,545 (注)2 73,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 役員の 近親者	近藤 隆之	—	なし	親会社 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	166 0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	山内金属 株式会社 (注)2	非鉄金属 卸売業	なし	貸付 取引等	当座貸越契約 (貸付金の返済) (注)3	500	貸出金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 当行取締役の近親者が議決権の69%を保有しております。

3. 契約条件は市場の取引実勢を勘案して合理的に決定しており、期間は1年、契約金額は500百万円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン 市	千 英ポンド 1,847,093	証券業	なし	証券取引 関係等	商品有価 証券の購入 及び売却 (注1、2)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。

2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,074円40銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	13,804,238百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	535,244百万円
うち新株予約権	0百万円
うち非支配株主持分	535,243百万円
普通株式に係る期末の純資産額	13,268,994百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	76円49銭
親会社株主に帰属する当期純利益	944,728百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	944,728百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	76円49銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△35百万円

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	：国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行等における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の行内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
業務粗利益	279,711	388,591	667,876	870,584	691,086	2,897,850	209,882	16,134
単体	251,935	360,211	575,227	35,077	532,325	1,754,777	109,458	△25,036
金利収支	214,106	183,338	340,944	35,719	260,238	1,034,346	399,795	44,763
非金利収支	37,829	176,872	234,283	△641	272,087	720,430	△290,337	△69,799
子会社	27,776	28,380	92,649	835,506	158,761	1,143,073	100,423	41,171
経費	222,864	286,775	260,598	580,308	312,915	1,663,462	122,578	119,708
営業純益	56,847	101,816	407,277	290,275	378,171	1,234,388	87,303	△103,574
固定資産	156,944	165,105	154,026	1,135	171,172	648,383	84,191	417,986
固定資産の増加額	37,017	29,110	33,057	578	23,351	123,114	18,344	18,414
減価償却費	10,638	15,011	33,906	191	35,201	94,949	23,574	8,241

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は446,850百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2023年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
業務粗利益	278,984	449,914	867,399	684,992	834,064	3,115,356	127,670	△4,221
単体	253,139	419,401	758,519	29,278	781,034	2,241,373	27,208	9,438
金利収支	212,997	221,843	499,233	29,268	413,792	1,377,135	44,096	68,937
非金利収支	40,141	197,558	259,285	10	367,242	864,238	△16,888	△59,499
子会社	25,845	30,513	108,880	655,713	53,029	873,983	100,461	△13,659
経費	218,163	282,007	267,629	382,862	337,005	1,487,668	134,234	177,286
営業純益	60,821	167,906	599,769	302,130	497,059	1,627,687	△6,564	△181,507
固定資産	186,829	192,706	159,037	1,636	170,905	711,114	85,897	381,815
固定資産の増加額	38,577	36,534	39,428	459	32,482	147,483	20,326	17,469
減価償却費	14,672	15,478	38,162	239	42,143	110,696	26,604	9,968

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は589,859百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2022年度	2023年度
報告セグメント計	1,218,116	1,439,615
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	3,176	22,012
一般貸倒引当金繰入額	△34,640	1,284
与信関係費用	△646,764	△478,742
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	11,551	－
償却債権取立益	71,721	75,872
株式等関係損益	218,639	285,362
持分法による投資損益	36,824	39,203
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	42,299	38,390
睡眠預金の収益計上額	140	44
その他	△634,096	△72,767
連結損益計算書の経常利益	286,969	1,350,277

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。
3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、前連結会計年度において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額952,590百万円の損失のうち、主なものとして売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失555,421百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失400,511百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2022年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
2,688,357	1,787,405	44,474	68,568	447,360	566,283	1,027,370	6,629,819

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
685,699	59,629	241	5,436	90,495	56,145	897,648

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2023年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
2,973,701	2,239,581	82,763	105,194	765,146	790,809	1,527,508	8,484,706

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
670,701	52,791	398	5,989	107,658	67,259	904,799

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
減損損失	2,037	2,200	22	0	6	4,267	7	767

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、前連結会計年度における減損損失は1,881百万円であります。

(単位：百万円)

	2023年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
減損損失	1,059	1,074	3,110	0	7,236	12,481	1,772	242

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は9,563百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
当期償却額	30	260	—	3,418	3,842	7,551	—	—
当期末残高	—	978	—	14,070	39,645	54,694	—	—

(単位：百万円)

	2023年度							
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門
当期償却額	630	260	—	3,935	3,652	8,479	—	—
当期末残高	11,978	717	—	94,461	38,405	145,562	—	—

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,908	2,313
危険債権	6,327	10,168
要管理債権	5,545	5,684
三月以上延滞債権	170	190
貸出条件緩和債権	5,375	5,493
小計 (A)	13,781	18,166
正常債権 (B)	1,175,059	1,262,787
債権合計 (C=A+B)	1,188,840	1,280,954
不良債権比率 (A/C)	1.15%	1.41%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
貸倒引当金 (D)	11,230	14,010
不良債権 (A)	13,781	18,166
引当率 (D) / (A)	81.48%	77.12%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2022年度末					2023年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	525	3,081	48	3,895	7,551	427	2,354	57	3,442	6,282
海外	1,382	3,246	121	1,479	6,229	1,885	7,814	133	2,051	11,884
アジア	1,150	1,483	—	1,022	3,656	1,427	1,609	—	1,115	4,152
インドネシア	133	169	—	102	404	176	169	—	155	501
シンガポール	16	10	—	223	250	—	9	—	118	127
タイ	997	641	—	633	2,272	1,247	923	—	585	2,757
中国	—	0	—	0	0	—	0	—	—	0
その他	2	662	—	63	728	2	507	—	256	766
米州	218	695	—	106	1,021	269	5,649	—	96	6,015
欧州、中近東他	12	1,066	121	350	1,552	188	554	133	839	1,715
合計	1,908	6,327	170	5,375	13,781	2,313	10,168	190	5,493	18,166

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2022年度末					2023年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	525	3,081	48	3,895	7,551	427	2,354	57	3,442	6,282
製造業	70	718	0	2,765	3,554	66	377	—	2,393	2,837
建設業	13	48	—	22	84	13	52	—	15	82
卸売業、小売業	137	431	0	337	907	122	437	0	317	877
金融業、保険業	0	17	—	63	81	0	140	—	0	141
不動産業、物品賃貸業	80	226	4	49	360	35	140	9	189	373
各種サービス業	38	648	0	305	992	33	573	1	199	807
その他	43	687	0	45	775	17	377	—	91	486
消費者	142	301	42	307	793	138	254	47	235	675
海外	1,382	3,246	121	1,479	6,229	1,885	7,814	133	2,051	11,884
金融機関	2	0	—	23	26	2	1	—	27	31
商工業	1,018	2,582	121	1,300	5,023	1,320	6,912	133	1,844	10,210
その他	362	662	—	155	1,180	562	900	—	179	1,642
合計	1,908	6,327	170	5,375	13,781	2,313	10,168	190	5,493	18,166

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
事業年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	3,661,200	2,635,402	2,557,193	4,799,567	6,807,405
経常利益	459,184	202,247	407,057	903,744	999,771
当期純利益 (△は当期純損失)	△653,072	144,479	188,344	1,015,454	804,260
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	9,801,968	9,897,602	8,890,653	8,798,272	9,428,937
総資産額	239,788,548	259,975,251	267,638,266	293,904,485	299,533,310
預金残高	158,248,564	182,239,930	183,356,877	192,272,289	200,064,588
貸出金残高	88,258,295	88,447,036	90,421,234	97,127,749	103,444,984
有価証券残高	50,781,265	61,787,561	61,212,185	72,253,876	69,957,384
1株当たり純資産額	793.67円	801.42円	719.88円	712.40円	763.47円
1株当たり配当額	普通株式 26.16円	普通株式 18.44円	普通株式 35.06円	普通株式 20.21円	普通株式 73.00円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 11.45円)	(普通株式 11.27円)	(普通株式 12.18円)	(－)	(普通株式 9.05円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△52.88円	11.69円	15.25円	82.22円	65.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	－	－	－	－
単体普通株式等Tier1比率	10.67%	10.66%	8.81%	8.11%	11.77%
単体Tier1比率	12.52%	12.42%	10.20%	9.30%	14.38%
単体総自己資本比率	14.76%	14.60%	11.91%	10.71%	16.29%
配当性向	－	157.62%	229.89%	24.57%	112.09%
従業員数	32,186人	30,554人	28,843人	32,786人	31,756人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.19%	0.07%	0.15%	0.31%	0.33%
当期純利益率	－	0.05%	0.06%	0.35%	0.26%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	4.43%	2.05%	4.33%	10.21%	10.97%
当期純利益率	－	1.46%	2.00%	11.48%	8.82%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第15期に3.40円、第17期に10.21円、第18期に14.57円、第19期に24.11円含めています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
5. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
6. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
7. 総資産利益率 = $\frac{\text{利 益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
8. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益－優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$
9. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)		2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	90,898,274	89,284,902	預金	192,272,289	200,064,588
現金	923,438	761,082	当座預金	23,778,583	24,872,285
預け金	89,974,835	88,523,819	普通預金	115,786,129	120,377,280
コールローン	750,795	1,266,925	貯蓄預金	1,085,177	1,073,552
買現先勘定	1,326,697	1,241,358	通知預金	3,389,404	3,160,588
買入金銭債権	4,326,066	4,730,143	定期預金	39,233,208	41,628,984
特定取引資産	6,306,376	6,263,383	その他の預金	8,999,786	8,951,897
商品有価証券	83,045	57,615	譲渡性預金	8,792,227	10,912,738
商品有価証券派生商品	－	9	コールマネー	23,449	683,360
特定取引有価証券	79,232	99,649	売現先勘定	25,271,176	14,790,983
特定取引有価証券派生商品	8,658	11,564	債券貸借取引受入担保金	181,473	－
特定金融派生商品	2,579,436	2,890,733	コマーシャル・ペーパー	1,834,968	2,807,589
その他の特定取引資産	3,556,003	3,203,810	特定取引負債	2,835,605	3,355,951
金銭の信託	45,161	37,178	商品有価証券派生商品	141	－
有価証券	72,253,876	69,957,384	特定取引有価証券派生商品	11,464	21,893
国債	35,735,025	34,655,391	特定金融派生商品	2,823,999	3,334,057
地方債	3,708,494	2,852,289	借入金	33,356,232	34,810,924
社債	3,622,473	3,112,746	借入金	33,356,232	34,810,924
株式	3,841,249	4,611,916	外国為替	2,779,176	3,719,588
その他の証券	25,346,634	24,725,042	外国他店預り	2,216,132	2,915,585
貸出金	97,127,749	103,444,984	外国他店借	52,227	16,065
割引手形	102,963	88,985	未払外国為替	510,816	787,937
手形貸付	5,648,368	6,301,540	社債	1,284,731	1,250,571
証書貸付	82,993,640	88,537,806	その他負債	7,564,963	8,105,838
当座貸越	8,382,777	8,516,651	未決済為替借	15,666	34,330
外国為替	1,726,923	2,030,007	未払法人税等	139,539	62,397
外国他店預け	127,943	123,114	未払費用	428,681	557,648
外国他店貸	57,589	55,879	前受収益	27,365	25,191
買入外国為替	986,987	1,374,823	給付補填備金	12	12
取立外国為替	554,403	476,190	先物取引差金勘定	510	149
その他資産	8,923,802	10,604,231	借入商品債券	81,701	102,399
未決済為替貸	25,207	74,751	金融派生商品	4,207,504	5,022,201
前払費用	31,301	42,817	金融商品等受入担保金	705,895	955,849
未収収益	442,204	582,698	リース債務	5,099	4,986
先物取引差入証拠金	102,820	134,954	資産除去債務	19,390	25,360
先物取引差金勘定	654	37	その他の負債	1,933,597	1,315,311
金融派生商品	4,003,837	4,931,935	賞与引当金	71,830	85,950
金融商品等差入担保金	486,923	879,863	役員賞与引当金	148	148
その他の資産	3,830,850	3,957,172	株式給付引当金	3,705	4,597
			退職給付引当金	14,444	20,421
			ポイント引当金	1,174	－
			偶発損失引当金	71,357	73,000
			再評価に係る繰延税金負債	85,736	82,942
			支払承諾	8,661,518	9,335,180
			負債の部合計	285,106,212	290,104,373

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
有形固定資産	699,817	688,751
建物	175,443	170,171
土地	458,577	449,937
リース資産	4,383	4,275
建設仮勘定	18,868	16,831
その他の有形固定資産	42,544	47,536
無形固定資産	454,137	493,516
ソフトウェア	282,943	282,824
のれん	40,246	39,088
その他の無形固定資産	130,947	171,602
前払年金費用	645,769	730,933
繰延税金資産	398,626	265,948
支払承諾見返	8,661,518	9,335,180
貸倒引当金	△641,107	△841,518
資産の部合計	293,904,485	299,533,310

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,306,434	3,637,579
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,116,389	3,447,534
行員退職手当基金	2,432	2,432
投資促進税制積立金	260	260
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,395,500	2,726,645
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,250,967	8,582,112
その他有価証券評価差額金	854,922	1,499,245
繰延ヘッジ損益	△476,124	△814,862
土地再評価差額金	168,507	162,441
評価・換算差額等合計	547,305	846,824
純資産の部合計	8,798,272	9,428,937
負債及び純資産の部合計	293,904,485	299,533,310

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	4,799,567	6,807,405
資金運用収益	3,202,838	4,942,626
貸出金利息	1,826,196	3,086,665
有価証券利息配当金	834,551	887,669
コールローン利息	11,209	20,571
買現先利息	36,723	75,906
債券貸借取引受入利息	0	39
預け金利息	284,010	508,354
その他の受入利息	210,146	363,418
役務取引等収益	681,922	807,090
受入為替手数料	133,101	137,266
その他の役務収益	548,820	669,823
特定取引収益	80,369	110,789
特定取引有価証券収益	5,121	3,885
特定金融派生商品収益	74,284	105,898
その他の特定取引収益	962	1,005
その他業務収益	494,359	491,974
外国為替売買益	218,547	234,280
国債等債券売却益	64,669	84,508
金融派生商品収益	208,459	168,682
その他の業務収益	2,682	4,502
その他経常収益	340,078	454,925
償却債権取立益	20,450	26,722
株式等売却益	256,280	360,191
その他の経常収益	63,346	68,011
経常費用	3,895,822	5,807,634
資金調達費用	1,701,450	3,446,842
預金利息	745,390	1,675,678
譲渡性預金利息	210,128	465,262
コールマネー利息	3,116	1,602
売現先利息	223,629	329,090
債券貸借取引支払利息	3	1,552
コマーシャル・ペーパー利息	55,760	145,698
借入金利息	276,839	394,101
社債利息	48,901	69,010
金利スワップ支払利息	102,158	289,675
その他の支払利息	35,522	75,168
役務取引等費用	162,966	151,400
支払為替手数料	21,199	22,337
その他の役務費用	141,767	129,063

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
特定取引費用	1,607	1,217
商品有価証券費用	1,607	1,217
その他業務費用	664,590	469,385
国債等債券売却損	655,675	460,404
国債等債券償却	—	2
社債発行費償却	53	42
その他の業務費用	8,861	8,936
営業経費	1,174,267	1,339,058
その他経常費用	190,940	399,730
貸倒引当金繰入額	99,132	215,467
貸出金償却	15,419	30,782
株式等売却損	25,697	69,862
株式等償却	6,289	4,191
金銭の信託運用損	7,688	8,016
その他の経常費用	36,712	71,411
経常利益	903,744	999,771
特別利益	437,287	20,745
固定資産処分益	11,140	11,562
負ののれん発生益	11,040	—
その他の特別利益	415,106	9,183
特別損失	101,436	25,755
固定資産処分損	13,033	11,258
減損損失	5,043	14,496
その他の特別損失	83,360	—
税引前当期純利益	1,239,594	994,760
法人税、住民税及び事業税	254,747	244,385
法人税等調整額	△30,607	△53,885
法人税等合計	224,140	190,499
当期純利益	1,015,454	804,260

3. 株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	-	718,196	1,705,982	2,616,656
当期変動額										
剰余金の配当									△336,415	△336,415
当期純利益									1,015,454	1,015,454
土地再評価差額金の取崩									10,738	10,738
投資促進税制積立金の積立							260		△260	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	260	-	689,517	689,777
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,395,500	3,306,434

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△645,700	7,561,189	1,280,620	△130,402	179,246	1,329,464	8,890,653
当期変動額							
剰余金の配当		△336,415					△336,415
当期純利益		1,015,454					1,015,454
土地再評価差額金の取崩		10,738					10,738
投資促進税制積立金の積立		-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△425,697	△345,722	△10,738	△782,158	△782,158
当期変動額合計	-	689,777	△425,697	△345,722	△10,738	△782,158	△92,380
当期末残高	△645,700	8,250,967	854,922	△476,124	168,507	547,305	8,798,272

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,395,500	3,306,434
当期変動額										
剰余金の配当									△479,181	△479,181
当期純利益									804,260	804,260
土地再評価差額金の取崩									6,066	6,066
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	331,145	331,145
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,726,645	3,637,579

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△645,700	8,250,967	854,922	△476,124	168,507	547,305	8,798,272
当期変動額							
剰余金の配当		△479,181					△479,181
当期純利益		804,260					804,260
土地再評価差額金の取崩		6,066					6,066
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			644,322	△338,737	△6,066	299,518	299,518
当期変動額合計	-	331,145	644,322	△338,737	△6,066	299,518	630,664
当期末残高	△645,700	8,582,112	1,499,245	△814,862	162,441	846,824	9,428,937

注記事項（2023年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は181,894百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金額は841,518百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

デリバティブ取引は、時価で算定され資産及び負債として計上しております。当事業年度末の貸借対照表に計上した、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額は、合計△543,909百万円、うちレベル2は△548,154百万円、うちレベル3は△4,482百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた298,231百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△43,483百万円は、「法人税、住民税及び事業税」254,747百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	3,593,977百万円
---------	--------------

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	276,272百万円
--	------------

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	2,334,620百万円
-----------------	--------------

再貸付けに供している有価証券	148,385百万円
----------------	------------

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	8,465,222百万円
---------------------------	--------------

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,448,203百万円
--	--------------

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	5,086百万円
--	----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	77,210百万円
--------------------	-----------

危険債権額	902,706百万円
-------	------------

要管理債権額	478,331百万円
--------	------------

三月以上延滞債権額	19,163百万円
-----------	-----------

貸出条件緩和債権額	459,167百万円
-----------	------------

小計額	1,458,248百万円
-----	--------------

正常債権額	114,178,105百万円
-------	----------------

合計額	115,636,353百万円
-----	----------------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	280,417百万円
有価証券	8,900,957百万円
貸出金	12,812,618百万円
計	21,993,994百万円

担保資産に対応する債務

預金	131,598百万円
借入金	21,685,341百万円
外国為替	4,749百万円
支払承諾	13,230百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	316,147百万円
特定取引資産	870,942百万円
有価証券	16,098,937百万円
貸出金	2,106,136百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	155,085百万円
有価証券	12,404,460百万円
計	12,559,545百万円

対応する債務

売現先勘定	12,216,137百万円
-------	---------------

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレバ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	10,879百万円
有価証券	1,100,570百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	92,061,902百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	47,452百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	12,414,045百万円
----------	---------------

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	176,000百万円
---------	------------

9. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

334,872百万円

10. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができないものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(損益計算書関係)

その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

子会社株式売却益	4,863百万円
抱合せ株式消滅差益	4,319百万円

(注) 子会社株式売却益は関係会社との取引に伴うものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	300,861百万円
有価証券評価損	357,080百万円
その他有価証券評価差額金	133,792百万円
退職給付引当金	75,185百万円
偶発損失引当金	22,352百万円
減価償却費及び減損損失	85,047百万円
土地合併減価調整	20,274百万円
繰延ヘッジ損益	360,751百万円
その他	250,300百万円
繰延税金資産小計	1,605,646百万円
評価性引当額	△384,016百万円
繰延税金資産合計	1,221,630百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△747,939百万円
合併時所有価証券時価引継	△44,435百万円
退職給付信託設定益	△42,633百万円
その他	△120,673百万円
繰延税金負債合計	△955,682百万円
繰延税金資産の純額	265,948百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
外国子会社から受ける配当益金不算入	△1.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.25%
評価性引当額の増減	△1.47%
その他有価証券評価差額金に対する課税	△3.11%
子会社株式売却益に係る課税	△1.92%
その他	△0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.15%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

有価証券関係

2022年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	△4,408	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,376,390	10,412,002	35,612
債券			
国債	9,759,930	9,792,060	32,129
地方債	371,872	374,345	2,473
社債	244,587	245,596	1,009
その他	1,332,347	1,345,934	13,586
外国債券	1,318,674	1,332,242	13,568
その他	13,672	13,691	18
小計	11,708,737	11,757,936	49,199
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,675,622	4,648,022	△27,599
債券			
国債	3,754,041	3,734,689	△19,351
地方債	772,953	765,145	△7,808
社債	148,627	148,186	△440
その他	2,663,025	2,562,928	△100,096
外国債券	2,180,628	2,089,334	△91,294
その他	482,396	473,594	△8,802
小計	7,338,647	7,210,950	△127,696
合計	19,047,385	18,968,887	△78,497

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	869,620	385,541
関連会社株式	126,068	222,857	96,788
合計	610,147	1,092,477	482,330

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,780,373	
関連会社株式	95,349	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	3,473,931	1,241,107	2,232,823
株式			
債券	16,900,589	16,879,456	21,133
国債	14,710,162	14,702,051	8,110
地方債	957,419	955,359	2,059
社債	1,233,007	1,222,045	10,962
その他	6,991,273	6,871,063	120,209
外国株式	76,599	61,526	15,072
外国債券	5,642,567	5,594,050	48,517
その他	1,272,106	1,215,486	56,619
小計	27,365,794	24,991,627	2,374,166
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	92,150	112,748	△20,598
株式			
債券	11,113,390	11,213,683	△100,292
国債	7,510,890	7,572,763	△61,873
地方債	1,606,249	1,618,655	△12,405
社債	1,996,251	2,022,264	△26,013
その他	12,060,235	13,037,352	△977,117
外国株式	291,146	380,173	△89,026
外国債券	6,922,536	7,644,053	△721,516
その他	4,846,552	5,013,126	△166,573
小計	23,265,776	24,363,783	△1,098,007
合計	50,631,570	49,355,411	1,276,158

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は139,862百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	151,323
組合出資金	215,297

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	348,293	224,988	5,764
債券	42,015,188	55,072	153,336
国債	40,650,985	54,230	134,099
地方債	1,201,255	777	18,320
社債	162,947	64	917
その他	7,265,587	40,890	511,452
外国株式	15,149	3,664	—
外国債券	6,427,883	9,597	502,338
その他	822,554	27,627	9,113
合計	49,629,069	320,950	670,553

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、6,289百万円（株式2,622百万円、債券その他3,666百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2023年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2023年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△3,575

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	2,881,098	2,887,984	6,886
	国債	2,361,247	2,365,840	4,592
	地方債	402,639	404,686	2,047
	社債	117,211	117,457	245
	その他	585,636	588,788	3,151
	外国債券	585,636	588,788	3,151
	その他	－	－	－
小計		3,466,735	3,476,773	10,038
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	14,429,313	14,315,203	△114,109
	国債	12,281,807	12,186,455	△95,351
	地方債	1,596,542	1,580,214	△16,327
	社債	550,963	548,533	△2,430
	その他	4,313,088	4,156,182	△156,906
	外国債券	3,934,508	3,780,590	△153,917
	その他	378,580	375,592	△2,988
小計		18,742,402	18,471,386	△271,015
合計		22,209,137	21,948,160	△260,977

（注）時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	543,320	936,327	393,006
関連会社株式	141,972	312,780	170,807
合計	685,292	1,249,107	563,814

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	2,814,607
関連会社株式	94,076

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,283,111	1,144,273	3,138,838
	債券	2,999,738	2,991,743	7,994
	国債	2,332,505	2,330,347	2,157
	地方債	109,798	109,572	225
	社債	557,434	551,823	5,611
	その他	7,978,846	7,784,991	193,854
	外国株式	573,489	537,180	36,309
	外国債券	4,352,535	4,309,379	43,155
	その他	3,052,821	2,938,431	114,390
	小計	15,261,696	11,921,008	3,340,687
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,209	31,853	△4,643
	債券	20,310,276	20,389,753	△79,477
	国債	17,679,830	17,706,902	△27,071
	地方債	743,309	748,938	△5,628
	社債	1,887,136	1,933,913	△46,777
	その他	9,855,205	10,619,777	△764,571
	外国株式	95,690	130,766	△35,076
	外国債券	5,881,829	6,479,043	△597,214
	その他	3,877,685	4,009,967	△132,281
	小計	30,192,691	31,041,384	△848,693
合計		45,454,387	42,962,393	2,491,994

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は409,113百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	188,488
組合出資金	311,086

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	552,241	336,180	2,310
債券	38,212,018	15,229	109,670
国債	36,422,819	14,001	97,772
地方債	1,403,104	740	10,514
社債	386,095	487	1,383
その他	15,351,805	93,124	402,484
外国株式	8,444	8,081	—
外国債券	14,674,822	69,181	350,733
その他	668,538	15,861	51,750
合計	54,116,065	444,534	514,465

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、4,193百万円（株式965百万円、債券その他3,228百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	44,154	2,114	36,110	63

2. 満期保有目的の金銭の信託（2022年度末、2023年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,007	1,007	—	—	—	1,068	1,068	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価差額	1,148,559	2,123,343
その他有価証券	1,148,559	2,123,343
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△293,637	△ 624,098
その他有価証券評価差額金	854,922	1,499,245

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2022年度末は139,862百万円（収益）、2023年度末は409,113百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2022年度末は12,263百万円（益）、2023年度末は40,459百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2022年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	31,337	21,158	147	147
買建	129,452	6,662	△648	△648
店頭				
金利先渡契約				
売建	75,059	—	△8	△8
買建	38,833	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	192,794,682	154,211,705	△588,976	△588,976
受取変動・支払固定	191,556,396	152,852,782	401,875	401,875
受取変動・支払変動	25,422,221	17,674,154	30,126	30,126
受取固定・支払固定	1,082,415	979,027	8,195	8,195
金利スワップション				
売建	2,649,665	1,506,099	△44,312	3,464
買建	1,713,461	1,483,001	40,304	△5,892
その他				
売建	2,116,765	1,796,218	△27,617	△12,157
買建	3,040,648	2,539,507	18,380	△7,573
合計			△162,534	△171,448

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	6,387	—	△80	△80
買建	151,348	—	603	603
店頭				
通貨スワップ	38,431,606	28,457,872	△14,463	△14,463
為替予約	159,300,721	11,675,123	198,531	198,531
通貨オプション				
売建	7,798,754	1,682,217	△88,798	16,623
買建	7,811,315	1,755,529	111,270	△32,456
合計			207,063	168,758

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	67	—	△2	△2
買建	3,627	—	0	0
株式指数オプション				
売建	15,497	—	△96	△9
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	—	759	759
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計			661	748

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	180,946	—	139	139
買建	276,265	—	△42	△42
債券先物オプション				
売建	65,939	—	△198	161
買建	38,506	—	117	△75
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,610,202	—	△3,604	△689
買建	1,610,202	—	2,842	△452
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△2,865	△2,865
合計			△3,610	△3,823

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,006,763	976,712	△16,344	△16,344
買建	1,395,426	1,295,909	△7,371	△7,371
合計			△23,716	△23,716

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△1	332
買建	7,354	7,000	357	△236
その他				
売建	5,129	5,129	△62	△62
買建	7,466	7,466	70	70
合計			364	104

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の 金融資産・ 負債	31,791,780	30,442,077	△386,884
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		12,207,526	8,181,710	△51,148
	金利先物		—	—	—
合計					△438,033

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	9,937,063	3,652,673	△13,236
合計					△13,236

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	370,656	370,656	△18,135
合計					△18,135

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

2023年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	155,525	84,757	172	172
買建	61,905	11,966	△92	△92
店頭				
金利先渡契約				
売建	42,832	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	247,220,868	204,189,483	△1,437,826	△1,437,826
受取変動・支払固定	243,060,886	205,388,213	1,820,418	1,820,418
受取変動・支払変動	21,668,390	15,961,504	4,051	4,051
受取固定・支払固定	1,429,671	1,371,059	6,491	6,491
金利スワップション				
売建	1,665,814	1,569,088	△39,730	4,401
買建	2,178,141	1,574,097	42,083	△17,830
その他				
売建	3,344,105	2,338,331	△24,602	△2,617
買建	4,479,132	3,504,787	3,342	△29,033
合計			374,307	348,134

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	6,734	—	19	19
買建	279,100	—	8,523	8,523
店頭				
通貨スワップ	41,199,371	31,821,899	△56,095	△56,095
為替予約	160,445,235	14,494,396	253,730	253,730
通貨オプション				
売建	7,606,240	1,809,553	△142,100	768
買建	7,074,302	1,904,314	149,986	△12,108
合計			214,063	194,837

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	805	—	1	1
買建	59	—	1	1
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	1,229	1,229
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計			1,231	1,231

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	93,769	—	△ 84	△ 84
買建	123,284	—	178	178
債券先物オプション				
売建	15,968	—	△ 87	△ 1
買建	17,648	—	96	7
店頭				
債券店頭オプション				
売建	2,094,174	—	△ 3,876	△ 1,435
買建	2,094,174	—	2,284	△ 592
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△ 10,424	△ 10,424
合計			△ 11,914	△ 12,353

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,172,659	1,126,518	△ 9,166	△ 9,166
買建	1,195,332	1,092,003	△ 10,131	△ 10,131
合計			△ 19,298	△ 19,298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	6,500	△ 534	153
買建	13,500	6,500	429	△ 567
その他				
売建	4,909	4,909	△ 55	△ 55
買建	7,559	4,909	68	68
合計			△ 92	△ 401

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 受取固定・支払変動	39,608,156	36,067,951	△ 914,238
		受取変動・支払固定	5,046,608	3,857,818	△ 27,472
	金利先物		—	—	—
合計					△ 941,710

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	10,438,644	3,379,335	△ 132,264
合計					△ 132,264

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	697,415	697,415	△ 28,231
合計					△ 28,231

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
資金利益	6,753	7,170
役務取引等利益	2,533	2,685
特定取引利益	30	29
その他業務利益	△884	△919
業務粗利益	8,432	8,966
	(0.58%)	(0.61%)
国際業務部門		
資金利益	8,083	7,787
役務取引等利益	2,655	3,871
特定取引利益	757	1,066
その他業務利益	△1,489	1,145
業務粗利益	10,007	13,870
	(1.35%)	(1.70%)
業務粗利益	18,440	22,836
	(0.88%)	(1.05%)
経費（除く臨時経費）	11,535	13,090
実質業務純益	6,904	9,746
一般貸倒引当金繰入額	403	△57
業務純益	6,501	9,803
臨時損益	2,536	194
経常利益	9,037	9,997
コア業務純益	12,814	13,504
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	9,742	13,337

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		6,753	0.47%		7,170	0.49%
資金運用勘定	1,432,541	7,025	0.49	1,452,590	7,585	0.52
うち貸出金	596,562	4,434	0.74	614,248	4,890	0.79
有価証券	456,135	2,255	0.49	442,908	2,337	0.52
債券貸借取引支払保証金	7	0	0.00	30	0	0.01
預け金等	274,302	256	0.09	288,887	258	0.08
資金調達勘定	1,873,669	271	0.01	1,898,412	414	0.02
うち預金	1,528,385	29	0.00	1,565,535	39	0.00
譲渡性預金	12,660	2	0.01	12,825	2	0.02
債券貸借取引受入担保金	302	0	0.00	586	0	0.01
借入金等	326,842	191	0.05	314,807	329	0.10
国際業務部門		8,083	1.09		7,787	0.95
資金運用勘定	740,265	24,807	3.35	815,477	41,811	5.12
うち貸出金	374,808	13,827	3.68	425,129	25,976	6.11
有価証券	187,999	5,913	3.14	215,075	6,539	3.04
預け金等	118,125	3,062	2.59	117,886	5,790	4.91
資金調達勘定	757,256	16,723	2.20	827,719	34,024	4.11
うち預金	361,962	7,424	2.05	416,828	16,717	4.01
譲渡性預金	76,675	2,099	2.73	88,908	4,649	5.22
借入金等	179,482	5,402	3.00	184,835	8,375	4.53
合計		14,837	0.71		14,958	0.68

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	23	1,114	1,137	99	460	560
うち貸出金	95	26	122	134	321	455
有価証券	77	988	1,066	△ 66	148	81
債券貸借取引支払保証金	0	—	0	0	0	0
預け金等	△48	△5	△53	13	△ 12	1
資金調達勘定	7	△108	△101	3	139	143
うち預金	0	△1	△1	0	8	9
譲渡性預金	0	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	0	0	0
借入金等	7	△86	△78	△ 7	145	138
国内資金運用収支	15	1,223	1,239	95	321	417
国際業務部門						
資金運用勘定	1,443	16,122	17,565	2,735	14,269	17,004
うち貸出金	1,015	8,997	10,013	2,063	10,085	12,148
有価証券	168	3,625	3,793	828	△ 202	626
預け金等	49	2,794	2,844	△ 6	2,733	2,727
資金調達勘定	595	13,222	13,817	1,686	15,614	17,301
うち預金	39	6,610	6,649	1,272	8,021	9,293
譲渡性預金	84	1,876	1,960	380	2,170	2,550
借入金等	885	2,912	3,798	165	2,807	2,973
国際資金運用収支	848	2,900	3,748	1,048	△ 1,344	△ 296

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2022年度	2023年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.49	0.52
	国際業務部門	3.35	5.12
	全店	1.53	2.27
資金調達原価	国内業務部門	0.32	0.32
	国際業務部門	2.95	4.99
	全店	1.12	1.80
総資金利鞘	国内業務部門	0.16	0.19
	国際業務部門	0.39	0.13
	全店	0.41	0.47

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,594	3,749
	為替業務	1,221	1,257
	保証業務	27	33
	証券関連業務	128	139
	その他商業銀行業務	2,216	2,319
	役務取引等費用	1,060	1,064
	うち為替業務	137	142
	役務取引等利益	2,533	2,685
国際業務部門	役務取引等収益	3,224	4,321
	為替業務	342	350
	保証業務	407	516
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	2,475	3,453
	役務取引等費用	569	449
	うち為替業務	74	80
	役務取引等利益	2,655	3,871
合計		5,189	6,556

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	商品有価証券	△16	△12
	特定取引有価証券	35	33
	特定金融派生商品	0	△1
	その他特定取引	9	10
国際業務部門	特定取引有価証券	15	5
	特定金融派生商品	742	1,060
合計		787	1,095

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	△884	△919
	金融派生商品損益	△979	△916
	金融派生商品損益	90	△19
	その他の業務損益	4	16
国際業務部門	うち外国為替売買損益	△1,489	1,145
	国債等債券関係損益	2,185	2,342
	金融派生商品損益	△4,930	△2,842
	金融派生商品損益	1,322	1,706
	その他の業務損益	△66	△61
合計		△2,374	225

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
人件費	4,130	5,712
うち給料・手当	3,729	5,042
物件費	6,748	6,762
うち減価償却費	1,233	1,360
土地建物機械賃借料	531	548
消耗品費	49	37
業務委託費	2,510	2,308
預金保険料	248	260
租税公課	656	615
合計	11,535	13,090

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
割引手形	384	332
手形貸付	3,881	2,821
証書貸付	514,275	536,295
当座貸越	80,303	79,940
計	598,845 (61.66%)	619,390 (59.88%)
国際業務部門		
割引手形	645	557
手形貸付	52,601	60,193
証書貸付	315,660	349,082
当座貸越	3,523	5,225
計	372,432 (38.34%)	415,059 (40.12%)
合計	971,277 (100.00%)	1,034,449 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
割引手形	334	291
手形貸付	4,126	3,409
証書貸付	499,737	515,932
当座貸越	92,364	94,616
計	596,562 (61.41%)	614,248 (59.10%)
国際業務部門		
割引手形	704	702
手形貸付	55,700	63,310
証書貸付	314,595	356,134
当座貸越	3,807	4,983
計	374,808 (38.59%)	425,129 (40.90%)
合計	971,371 (100.00%)	1,039,378 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
貸出金		
1年以下	303,606	328,037
1年超3年以下	194,351	229,458
3年超5年以下	163,119	162,616
5年超7年以下	72,837	78,081
7年超	153,534	151,089
期間の定めのないもの	83,827	85,166
合計	971,277	1,034,449
変動金利貸出		
1年超3年以下	121,984	141,568
3年超5年以下	100,106	101,552
5年超7年以下	41,232	43,506
7年超	105,386	108,971
期間の定めのないもの	83,827	85,166
固定金利貸出		
1年超3年以下	72,366	87,890
3年超5年以下	63,012	61,063
5年超7年以下	31,604	34,575
7年超	48,147	42,117
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	116,680 (17.50%)	115,991 (16.90%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,665 (0.25%)	931 (0.14%)
建設業	8,328 (1.25%)	9,272 (1.35%)
電気・ガス・熱供給・水道業	25,210 (3.78%)	26,549 (3.87%)
情報通信業	10,838 (1.63%)	12,417 (1.81%)
運輸業、郵便業	22,951 (3.44%)	21,705 (3.16%)
卸売業、小売業	64,961 (9.75%)	65,416 (9.53%)
金融業、保険業	77,250 (11.59%)	80,968 (11.79%)
不動産業	100,617 (15.09%)	107,477 (15.65%)
物品賃貸業	25,734 (3.86%)	25,968 (3.78%)
各種サービス業	26,730 (4.01%)	27,349 (3.98%)
地方公共団体	14,586 (2.19%)	15,420 (2.25%)
その他	171,085 (25.66%)	177,045 (25.79%)
計	666,639 (100.00%)	686,514 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	2,931 (0.96%)	3,146 (0.91%)
金融機関	102,140 (33.53%)	124,082 (35.66%)
商工業	190,135 (62.41%)	208,809 (60.01%)
その他	9,430 (3.10%)	11,896 (3.42%)
計	304,637 (100.00%)	347,935 (100.00%)
合計	971,277	1,034,449

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
設備資金	310,371 (31.96%)	330,432 (31.94%)
運転資金	660,905 (68.04%)	704,017 (68.06%)
合計	971,277 (100.00%)	1,034,449 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
有価証券	9,528	11,942
債権	47,128	35,480
商品	690	1,737
不動産	63,260	72,647
その他	26,698	36,987
計	147,306	158,796
保証	265,220	251,735
信用	558,750	623,917
合計	971,277	1,034,449

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
総貸出金残高（A）	666,639	686,514
中小企業等貸出金残高（B）	391,317	399,814
比率（B） / （A）	58.69%	58.23%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
消費者ローン残高	146,093	143,152
うち住宅ローン残高	139,176	135,973

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2022年度末	2023年度末
エジプト	131	40
エチオピア	64	10
ケニア	—	1
ミャンマー	36	25
ロシア	997	640
(総資産に対する割合)	(0.04%)	(0.02%)
合計	1,229	718
対象国数	4	5

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	154	307

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△35)	3,279	3,419	3,787	(△53)	3,841	3,730	3,841
個別貸倒引当金	(△38)	2,921	2,386	3,006	(△112)	2,414	4,471	2,414
特定海外債権引当勘定	373	321	373	321	321	214	321	214
合計	(△73)	6,573	6,637	6,799	(△166)	6,577	8,415	6,577

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	743	772
危険債権	5,446	9,027
要管理債権	4,641	4,783
三月以上延滞債権	171	191
貸出条件緩和債権	4,470	4,591
小計	10,831	14,582
正常債権	1,071,031	1,141,781
合計	1,081,863	1,156,363
不良債権比率	1.00%	1.26%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
国債	343,267	332,571
地方債	37,084	28,522
社債	36,224	31,127
株式	38,412	46,119
その他の証券	37,049	32,908
計	492,039 (68.10%)	471,249 (67.36%)
国際業務部門		
国債	14,082	13,982
その他の証券	216,416	214,341
うち外国債券	160,644	147,545
外国株式	34,928	38,953
計	230,499 (31.90%)	228,324 (32.64%)
合計	722,538 (100.00%)	699,573 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
国債	328,609	325,071
地方債	42,714	31,998
社債	36,452	33,877
株式	18,884	17,686
その他の証券	29,475	34,274
計	456,135 (70.81%)	442,908 (67.31%)
国際業務部門		
国債	12,418	14,395
その他の証券	175,581	200,679
うち外国債券	116,978	140,240
外国株式	36,133	37,532
計	187,999 (29.19%)	215,075 (32.69%)
合計	644,135 (100.00%)	657,983 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国債		
1年以下	208,271	223,828
1年超3年以下	51,732	50,367
3年超5年以下	52,449	29,831
5年超7年以下	9,559	14,048
7年超10年以下	28,631	26,406
10年超	6,705	2,070
期間の定めのないもの	—	—
計	357,350	346,553
地方債		
1年以下	2,921	3,423
1年超3年以下	8,230	6,491
3年超5年以下	11,798	5,696
5年超7年以下	5,749	4,883
7年超10年以下	8,385	8,028
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	37,084	28,522
社債		
1年以下	3,601	4,696
1年超3年以下	9,008	6,754
3年超5年以下	8,051	5,382
5年超7年以下	1,866	2,052
7年超10年以下	1,937	1,474
10年超	11,758	10,766
期間の定めのないもの	—	—
計	36,224	31,127
株式		
期間の定めのないもの	38,402	46,109
計	38,402	46,109
その他の証券		
1年以下	21,913	29,686
1年超3年以下	38,246	10,392
3年超5年以下	52,241	51,522
5年超7年以下	12,085	13,710
7年超10年以下	4,780	5,770
10年超	71,812	72,669
期間の定めのないもの	52,395	63,508
計	253,475	247,260
うち外国債券		
1年以下	21,802	26,950
1年超3年以下	35,822	8,971
3年超5年以下	24,067	24,537
5年超7年以下	10,930	13,499
7年超10年以下	4,320	5,190
10年超	63,700	68,395
期間の定めのないもの	—	—
計	160,644	147,545
うち外国株式		
1年以下	66	121
1年超3年以下	102	112
3年超5年以下	175	88
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	34,584	38,631
計	34,928	38,953

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
手形引受	2,612	3,305
信用状発行	33,237	37,296
債務保証	50,765	52,749
合計	86,615	93,351

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
有価証券	116	280
債権	8,839	7,316
商品	50	235
不動産	1,021	575
その他	1,584	2,678
計	11,611	11,086
保証	12,343	12,680
信用	62,659	69,584
合計	86,615	93,351

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
流動性預金	1,303,374	1,337,420
定期性預金	243,058	232,389
その他の預金	19,373	9,672
小計	1,565,806	1,579,483
譲渡性預金	10,744	13,990
計	1,576,550 (78.41%)	1,593,473 (75.53%)
国際業務部門		
流動性預金	137,018	157,416
定期性預金	149,273	183,900
その他の預金	70,624	79,846
小計	356,916	421,162
譲渡性預金	77,177	95,136
計	434,094 (21.59%)	516,299 (24.47%)
合計	2,010,645 (100.00%)	2,109,773 (100.00%)

- (注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
流動性預金	1,276,285	1,317,527
定期性預金	243,695	239,654
その他の預金	8,404	8,353
小計	1,528,385	1,565,535
譲渡性預金	12,660	12,825
計	1,541,045 (77.84%)	1,578,361 (75.73%)
国際業務部門		
流動性預金	133,838	157,132
定期性預金	151,505	175,692
その他の預金	76,618	84,003
小計	361,962	416,828
譲渡性預金	76,675	88,908
計	438,637 (22.16%)	505,737 (24.27%)
合計	1,979,683 (100.00%)	2,084,098 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2022年度末	2023年度末
定期預金		
3カ月未満	179,364	204,520
3カ月以上6カ月未満	67,848	68,097
6カ月以上1年未満	92,572	94,307
1年以上2年未満	25,538	21,807
2年以上3年未満	19,746	19,341
3年以上	7,260	8,214
合計	392,330	416,288
固定金利定期預金		
3カ月未満	63,199	64,993
3カ月以上6カ月未満	47,434	43,728
6カ月以上1年未満	72,824	66,300
1年以上2年未満	21,643	18,716
2年以上3年未満	16,667	15,831
3年以上	4,940	6,866
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
その他		
3カ月未満	116,164	139,526
3カ月以上6カ月未満	20,413	24,368
6カ月以上1年未満	19,747	28,007
1年以上2年未満	3,894	3,091
2年以上3年未満	3,079	3,510
3年以上	2,320	1,347

(注) 積立定期預金を含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2022年度	2023年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	37.98	38.87
	国際業務部門	85.79	80.39
	全店	48.30	49.03
期中平均	国内業務部門	38.71	38.91
	国際業務部門	85.44	84.06
	全店	49.06	49.87
預証率			
期末残高	国内業務部門	31.20	29.57
	国際業務部門	53.09	44.22
	全店	35.93	33.15
期中平均	国内業務部門	29.59	28.06
	国際業務部門	42.85	42.52
	全店	32.53	31.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2022年度	2023年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	517,317	526,977
	金額	14,286,970	15,409,993
各地より受けた分	口数	487,710	498,393
	金額	14,523,389	15,681,987
代金取立			
各地へ向けた分	口数	781	3
	金額	17,498	21
各地より受けた分	口数	970	0
	金額	21,092	9
合計	口数	1,006,780	1,025,374
	金額	28,848,949	31,092,012

2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年度	2023年度
仕向為替	輸出手形買取等	2,208,986	3,300,709
	その他	3,996,622	4,537,178
	計	6,205,608	7,837,887
被仕向為替	輸入手形決済等	2,486,901	3,707,941
	その他	5,278,470	4,296,107
	計	7,765,371	8,004,049
合計		13,970,980	15,841,937

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
地方債	696	705
政府保証債	32	40
合計	728	745

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国債	453	627
地方債・政府保証債	2	2
合計	455	630
証券投資信託	2,733	3,086

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2022年度	2023年度
国内	本支店	690	690
	出張所	46	46
	銀行代理業者	5	5
	計	741	741
海外	支店	26	26
	出張所	34	34
	駐在員事務所	11	10
	計	71	70

（注） 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
2. 2023年度末の店舗外現金自動設備は51,924カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所50,670カ所が含まれています。
3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。
4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2022年度末・2023年度末34拠点あります。（アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2022年度	2023年度
従業員数	26,005人	25,045人
平均年齢	39歳 8カ月	39歳 9カ月
平均勤続年数	15年 9カ月	15年 8カ月
平均給与月額	496,696円	515,466円

（注） 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2022年度	2023年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	18,875人	18,059人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2022年度	2023年度
従業員数	32,786人	31,756人
平均年齢	39歳 4カ月	39歳 6カ月
平均勤続年数	15年 5カ月	15年 7カ月
平均年間給与	7,846,409円	8,128,518円

（注） 1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2023年度末で24,391人です。
労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。
5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘 要
2019年 3月31日	－	1,711,958,103	
2020年 3月31日	－	1,711,958,103	
2021年 3月31日	－	1,711,958,103	
2022年 3月31日	－	1,711,958,103	
2023年 3月31日	－	1,711,958,103	
2024年 3月31日	－	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘 要
2019年 3月31日	－	12,707,738	
2020年 3月31日	－	12,707,738	
2021年 3月31日	－	12,707,738	
2022年 3月31日	－	12,707,738	
2023年 3月31日	－	12,707,738	
2024年 3月31日	－	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

(2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式

(2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式

(2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式

(2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式

(2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	158
■ 連結財務諸表	159
■ 連結情報	178
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	179
■ 財務諸表	180
■ 営業の概況（単体）	192
■ 信託業務の状況（単体）	196
■ 銀行業務の状況（単体）	202
■ その他業務の状況（単体）	210
■ 店舗・人員の状況（単体）	213
■ 資本・株式の状況（単体）	214

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	881,770	797,507	875,804	1,466,227	1,824,578
うち連結信託報酬	118,336	128,566	132,557	128,802	139,740
連結経常利益	161,926	157,394	238,541	205,242	140,496
親会社株主に帰属する当期純利益	114,227	117,934	164,345	140,072	96,956
連結包括利益	△11,300	334,110	35,772	39,856	366,925
連結純資産額	2,072,227	2,367,613	2,349,563	2,318,032	2,635,344
連結総資産額	35,669,685	37,151,742	42,830,074	39,881,284	41,343,755
1株当たり純資産額	666.45円	761.97円	756.04円	745.72円	842.75円
1株当たり当期純利益	36.97円	38.17円	53.19円	45.33円	31.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	19.46%	17.99%	17.31%	16.41%	15.56%
連結Tier1比率	21.90%	20.02%	19.03%	17.93%	17.83%
連結総自己資本比率	25.46%	22.47%	20.78%	20.67%	20.42%
連結自己資本利益率	5.47%	5.34%	7.00%	6.03%	3.95%
連結子会社数	95社	105社	107社	105社	109社
持分法適用会社数	7社	5社	4社	4社	5社
従業員数	13,425人	13,733人	13,848人	14,084人	14,478人
合算信託財産額	271,923,551	314,506,923	439,889,942	452,904,363	568,515,724

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)		2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	19,486,729	18,118,578	預金	11,974,730	13,583,208
コールローン及び買入手形	230,000	320,000	譲渡性預金	4,672,697	5,383,937
買現先勘定	140,417	251,772	コールマネー及び売渡手形	5,165	1,493,171
債券貸借取引支払保証金	106,180	151,538	売現先勘定	5,281,893	6,191,612
買入金銭債権	124,086	15	債券貸借取引受入担保金	4,041	—
特定取引資産	94,366	91,355	コマーシャル・ペーパー	368,100	234,941
金銭の信託	180,947	36,188	特定取引負債	189,453	218,553
有価証券	13,473,709	15,354,179	借入金	1,698,195	2,087,574
貸出金	2,882,741	2,761,135	外国為替	83,490	106,749
外国為替	248,948	281,805	短期社債	120,999	230,987
その他資産	1,674,741	2,471,234	社債	39,074	30,000
有形固定資産	261,216	267,120	信託勘定借	11,689,414	7,387,495
建物	32,936	38,993	その他負債	1,130,866	1,371,522
土地	87,321	86,720	賞与引当金	47,042	60,173
リース資産	1,166	1,070	役員賞与引当金	270	297
建設仮勘定	3,151	495	株式給付引当金	2,855	3,891
その他の有形固定資産	136,640	139,839	退職給付に係る負債	4,771	4,794
無形固定資産	442,051	529,157	役員退職慰労引当金	248	200
ソフトウェア	98,147	105,725	偶発損失引当金	10,075	7,350
のれん	197,989	260,744	繰延税金負債	170,244	272,441
その他の無形固定資産	145,914	162,686	再評価に係る繰延税金負債	3,789	3,689
退職給付に係る資産	457,330	662,111	支払承諾	65,829	35,818
繰延税金資産	13,451	13,140	負債の部合計	37,563,251	38,708,411
支払承諾見返	65,829	35,818	純資産の部		
貸倒引当金	△1,462	△1,395	資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	481,625	481,625
			利益剰余金	1,467,771	1,497,317
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,973,675	2,003,222
			その他有価証券評価差額金	144,838	251,902
			繰延ヘッジ損益	87,817	85,588
			土地再評価差額金	△182	523
			為替換算調整勘定	97,549	144,744
			退職給付に係る調整累計額	275	117,799
			その他の包括利益累計額合計	330,299	600,557
			非支配株主持分	14,058	31,564
			純資産の部合計	2,318,032	2,635,344
資産の部合計	39,881,284	41,343,755	負債及び純資産の部合計	39,881,284	41,343,755

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	1,466,227	1,824,578
信託報酬	128,802	139,740
資金運用収益	741,671	1,030,486
貸出金利息	37,570	78,363
有価証券利息配当金	604,650	686,740
コールローン利息及び買入手形利息	2,473	901
買現先利息	1,277	9,557
債券貸借取引受入利息	87	1,428
預け金利息	57,814	169,313
その他の受入利息	37,796	84,180
役務取引等収益	424,564	480,707
特定取引収益	3,226	2,682
その他業務収益	91,790	78,297
その他経常収益	76,172	92,663
貸倒引当金戻入益	—	75
償却債権取立益	16	6
その他の経常収益	76,155	92,581
経常費用	1,260,984	1,684,081
資金調達費用	389,391	900,306
預金利息	42,793	122,279
譲渡性預金利息	63,066	211,897
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,358	186
売現先利息	127,028	310,427
債券貸借取引支払利息	480	123
コマーシャル・ペーパー利息	21,603	18,600
借入金利息	29,395	57,236
短期社債利息	5	13
社債利息	382	240
その他の支払利息	103,277	179,301
役務取引等費用	100,403	112,864
特定取引費用	23,382	13,990
その他業務費用	327,131	113,760
営業経費	399,529	459,766
その他経常費用	21,146	83,393
貸倒引当金繰入額	62	—
その他の経常費用	21,084	83,393
経常利益	205,242	140,496

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	140,596	97,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186,591	107,064
繰延ヘッジ損益	42,601	△2,229
為替換算調整勘定	51,360	46,415
退職給付に係る調整額	△8,612	117,530
持分法適用会社に対する持分相当額	501	616
その他の包括利益合計	△100,740	269,397
包括利益	39,856	366,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,317	366,509
非支配株主に係る包括利益	538	415

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
特別利益	1,026	4,889
固定資産処分益	1,026	4,772
持分変動利益	—	117
特別損失	6,759	8,685
固定資産処分損	1,354	2,558
減損損失	5,404	6,033
子会社株式売却損	—	93
税金等調整前当期純利益	199,508	136,700
法人税、住民税及び事業税	55,066	37,459
法人税等調整額	3,845	1,712
法人税等合計	58,912	39,172
当期純利益	140,596	97,527
非支配株主に帰属する当期純利益	524	571
親会社株主に帰属する当期純利益	140,072	96,956

3. 連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,398,903	△299,999	1,904,807
当期変動額					
剰余金の配当			△71,215		△71,215
親会社株主に帰属する当期純利益			140,072		140,072
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	68,868	—	68,868
当期末残高	324,279	481,625	1,467,771	△299,999	1,973,675

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	331,430	45,216	△171	45,691	8,896	431,064	13,691	2,349,563
当期変動額								
剰余金の配当								△71,215
親会社株主に帰属する当期純利益								140,072
土地再評価差額金の取崩								11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186,591	42,601	△11	51,857	△8,621	△100,765	366	△100,398
当期変動額合計	△186,591	42,601	△11	51,857	△8,621	△100,765	366	△31,530
当期末残高	144,838	87,817	△182	97,549	275	330,299	14,058	2,318,032

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,467,771	△299,999	1,973,675
当期変動額					
剰余金の配当			△66,704		△66,704
親会社株主に帰属する当期純利益			96,956		96,956
土地再評価差額金の取崩			△705		△705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	29,546	—	29,546
当期末残高	324,279	481,625	1,497,317	△299,999	2,003,222

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	144,838	87,817	△182	97,549	275	330,299	14,058	2,318,032
当期変動額								
剰余金の配当								△66,704
親会社株主に帰属する当期純利益								96,956
土地再評価差額金の取崩								△705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,063	△2,229	705	47,194	117,524	270,258	17,506	287,764
当期変動額合計	107,063	△2,229	705	47,194	117,524	270,258	17,506	317,311
当期末残高	251,902	85,588	523	144,744	117,799	600,557	31,564	2,635,344

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,508	136,700	有価証券の取得による支出	△12,721,531	△15,599,082
減価償却費	53,749	59,655	有価証券の売却による収入	8,466,030	10,181,765
減損損失	5,404	6,033	有価証券の償還による収入	6,084,957	4,999,506
のれん償却額	12,403	13,747	金銭の信託の増加による支出	△18,578	△17,929
持分法による投資損益（△は益）	△1,695	△2,676	金銭の信託の減少による収入	15,017	106,354
貸倒引当金の増減（△）	53	△73	有形固定資産の取得による支出	△52,413	△50,091
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,021	6,968	有形固定資産の売却による収入	14,734	32,132
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11	26	無形固定資産の取得による支出	△47,904	△47,244
株式給付引当金の増減額（△は減少）	178	1,035	無形固定資産の売却による収入	3	539
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△36,635	△36,049	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△42,135
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△473	22	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,406
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21	△47	その他	△98	△1,076
偶発損失引当金の増減（△）	△4,119	△2,724	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740,217	△432,855
資金運用収益	△741,671	△1,030,486	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金調達費用	389,391	900,306	劣後特約付借入れによる収入	458,614	110,000
有価証券関係損益（△）	230,015	△3,543	劣後特約付借入金返済による支出	△245,675	△19,000
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	264	68,432	劣後特約付社債の償還による支出	△80,000	—
為替差損益（△は益）	△888,052	△1,461,783	配当金の支払額	△71,215	△66,704
固定資産処分損益（△は益）	328	△2,214	非支配株主への配当金の支払額	△139	△128
持分変動損益（△は益）	—	△117	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△70	—
特定取引資産の純増（△）減	△14,221	3,602	財務活動によるキャッシュ・フロー	61,514	24,167
特定取引負債の純増減（△）	64,862	29,100	現金及び現金同等物に係る換算差額	357,394	259,018
貸出金の純増（△）減	478,091	131,102	現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△439,496	△1,368,151
預金の純増減（△）	△96,228	1,581,739	現金及び現金同等物の期首残高	19,926,226	19,486,729
譲渡性預金の純増減（△）	1,674,151	711,240	現金及び現金同等物の期末残高	19,486,729	18,118,578
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,501,357	203,314			
コールローン等の純増（△）減	142,556	△72,985			
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	146,885	△45,357			
コールマネー等の純増減（△）	△1,290,715	2,397,726			
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	△338,748	△133,159			
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	1,626	△4,041			
外国為替（資産）の純増（△）減	△47,638	△32,856			
外国為替（負債）の純増減（△）	△24,056	23,259			
短期社債（負債）の純増減（△）	△169,000	109,988			
普通社債発行及び償還による増減（△）	2,919	△696			
信託勘定借の純増減（△）	△1,121,708	△4,301,919			
資金運用による収入	465,991	912,121			
資金調達による支出	△360,183	△887,198			
その他	266,654	△451,079			
小計	△2,498,456	△1,172,888			
法人税等の支払額	△100,165	△45,594			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,598,622	△1,218,482			

(右上に続く)

注記事項（2023年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 109社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
三菱UFJ不動産投資顧問株式会社
日本シェアホルダーサービス株式会社
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
HRガバナンス・リーダーズ株式会社
三菱UFJオルタナティブインベストメントツ株式会社
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
MUFG Lux Management Company S.A.
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
MUFG Investor Services Holdings Limited
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- （連結の範囲の変更）
- 14社を新設等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、10社を合併等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、2023年10月1日付でエム・ユー投資顧問株式会社は三菱UFJ不動産投資顧問株式会社に、三菱UFJ国際投信株式会社は三菱UFJアセットマネジメント株式会社に、それぞれ社名変更しております。三菱UFJアセットマネジメント株式会社は、2024年4月1日付で当社が三菱UFJアセットマネジメント株式会社の全株式を当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに現物配当したことに伴い連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- （子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- （持分法適用の範囲の変更）
- 株式会社Progmatisは、会社分割等により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 91社 |
| 3月末日 | 18社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は128百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてＡＴＭの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ＡＴＭの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生年度以降20年間で均等償却しております。

なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investorsの取得により計上したのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、当社が過去に資産運用会社であるFirst Sentier Investors (AlbaCore Capital Limitedを除き、以下「F S I」という。)の取得により計上したのれんの未償却残高183,063百万円が含まれております。

F S Iの取得により計上したのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日 企業会計審議会）」等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の兆候（のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象）の有無を判断しております。減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

F S I の取得により計上したのれんは、F S I を一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

当社では、減損の兆候を識別するために、F S I の最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したF S I の営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、F S I に対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、F S I の預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しており、減損の兆候は無いと判断しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

AlbaCore Capital Limitedの取得にかかる企業結合における無形資産への取得原価の配分

1. 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により識別された顧客関連資産等の無形固定資産を連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した無形固定資産の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるその他の無形固定資産には、当社子会社であるF S I が当連結会計年度に資産運用会社であるAlbaCore Capital Limited (以下、「AlbaCore」という。)の取得により計上した顧客関連資産等の未償却残高22,770百万円が含まれております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

AlbaCore取得時に識別した顧客関連資産等の公正価値は、AlbaCoreの既存顧客との継続的な取引関係等により生み出すことが期待される将来キャッシュ・フローの現在価値であり、機関決定された事業計画を基礎として、既存顧客の剥落率等を考慮して算定しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

顧客関連資産等を識別するため使用した事業計画や既存顧客の剥落率等は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。また、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業及び預り資産残高の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。なお、将来キャッシュ・フローが事業計画から乖離するリスクについては割引率に反映させております。これらの見積りや仮定の決定には高度な専門的知識を必要とします。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である事業計画等は予測不能な前提条件や将来の経営環境の変化等、不確実性を伴うものであり、事業計画と実績に乖離が生じた場合には、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)

1. 概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

2. 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,045百万円
出資金	10,310百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,125,243百万円
再貸付に供している有価証券	60,772百万円

当該連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券 250,915百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	73百万円
危険債権額	1,480百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円

小計額 1,554百万円

正常債権額 3,084,493百万円

合計額 3,086,047百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	148,515百万円
貸出金	464,717百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	512,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券	1,879,190百万円
貸出金	392,101百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	5,300,270百万円
対応する債務	

売現先勘定 5,191,318百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 5,253,048百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 147,825百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 14,826百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,304,012百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 30,000百万円
11. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,292,449百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 81,967百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
人件費 224,210百万円
減価償却費 59,655百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
金銭の信託運用損 69,399百万円
株式等償却 2,180百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	103,014百万円
組替調整額	50,117百万円
税効果調整前	153,132百万円
税効果額	△46,068百万円
その他有価証券評価差額金	107,064百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	30,201百万円
組替調整額	△34,951百万円
資産の取得原価調整額	△1,197百万円
税効果調整前	△5,947百万円
税効果額	3,717百万円
繰延ヘッジ損益	△2,229百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	45,946百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	45,946百万円
税効果額	469百万円
為替換算調整勘定	46,415百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	169,790百万円
組替調整額	△371百万円
税効果調整前	169,419百万円
税効果額	△51,888百万円
退職給付に係る調整額	117,530百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	616百万円
組替調整額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	616百万円
その他の包括利益合計	269,397百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
(決議)					
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	9.917	3.21	2023年 3月31日	2023年 5月16日
2023年 11月14日 取締役会	普通株式	15.231	4.93	2023年 9月30日	2023年 11月15日
2024年 1月31日 取締役会	普通株式	41.555	13.45	—	2024年 2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
(決議)						
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	23.449	利益 剰余金	7.59	2024年 3月31日	2024年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに「（企業結合等関係）」記載のAlbaCore Capital Limited（以下、「AlbaCore」という。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにAlbaCore株式の取得価額とAlbaCore取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	33,583百万円
負債	△12,187百万円
のれん	63,063百万円
非支配株主持分	△17,214百万円
AlbaCore株式の取得価額	67,244百万円
AlbaCore株式の取得価額の未払金	△18,660百万円
AlbaCore現金及び現金同等物	△6,448百万円
差引:AlbaCore取得のための支出	42,135百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	9,733百万円
1年超	20,874百万円
合計	30,607百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	8,126百万円
1年超	33,176百万円
合計	41,303百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や有価証券、デリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されており。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融资審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス（取引部署）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（市場リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社では主にVaR（バリュー・アット・リスク）を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング勘定は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング勘定は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）（*）を採用しております。

（*）ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当社の2024年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で34百万円となります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当社の2024年3月末のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の連結ベースの市場リスク量は全体で102,229百万円となります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

(ハ) 政策投資株式リスク

2024年3月末時点の政策投資保有株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で307百万円変動すると把握しています。

(v) 市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めています。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1) *2、(注3)(注4)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債				
区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	－	－	15	15
特定取引資産	228	20,896	－	21,124
金銭の信託(運用目的・その他)	－	30,324	5,864	36,188
有価証券(その他有価証券)	4,638,579	7,072,713	415,530	12,126,822
うち 株式	856,855	1,716	－	858,572
国債	1,306,483	28,382	－	1,334,866
地方債	－	192,883	－	192,883
短期社債	－	－	－	－
社債	－	218,829	－	218,829
外国株式	－	－	126	126
外国債券	2,394,615	5,018,124	415,403	7,828,143
投資信託(*2)	80,623	1,500,822	－	1,581,446
その他	－	111,954	－	111,954
資産計	4,638,807	7,123,933	421,409	12,184,150
その他負債	－	－	17,413	17,413
負債計	－	－	17,413	17,413
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△239	△277,131	－	△277,370
うち 金利関連取引	－	△24,766	－	△24,766
通貨関連取引	－	△252,364	－	△252,364
株式関連取引	△239	－	－	△239
債券関連取引	－	－	－	－
商品関連取引	－	－	－	－
クレジット・デリバティブ取引	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

- (※1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。
- (※2) 時価算定適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、353,637百万円となります。
- (※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
- (※4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△220,984百万円となります。
- (※5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ及び通貨スワップのうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債及び信託勘定借は、短期間（１年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価 (百万円)				連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有 目的の債券)	－	406,319	2,203,033	2,609,353	2,634,823	△25,470
うち 国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
外国債券	－	406,319	2,203,033	2,609,353	2,634,823	△25,470
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金(*1)	－	－	2,771,433	2,771,433	2,760,542	10,890
資産計	－	406,319	4,974,466	5,380,786	5,395,366	△14,579
預金	－	13,581,454	－	13,581,454	13,583,208	△1,753
譲渡性預金	－	5,383,915	－	5,383,915	5,383,937	△22
借入金	－	2,019,419	46,762	2,066,181	2,087,574	△21,392
社債(*2)	－	29,556	－	29,556	30,000	△443
負債計	－	21,014,346	46,762	21,061,108	21,084,720	△23,612

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を593百万円控除しております。

- (※2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	1.44%-1.60%	1.45%
		期限前償還率	17.68%	17.68%
		倒産確率	0.00%-93.00%	—
		回収率	55.00%	55.00%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は、「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行による変動額	売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	—	—	—	—	—	—	15	—
金銭の信託(運用目的・その他)	8,272	96	156	△2,661	—	—	—	5,864	49
有価証券(その他有価証券)	304,167	42,769	8,874	59,719	—	—	—	415,530	41,899
うち 外国株式	81	2	13	29	—	—	—	126	2
外国債券	304,086	42,766	8,860	59,690	—	—	—	415,403	41,897
資産計	312,455	42,865	9,030	57,058	—	—	—	421,409	41,949
その他負債	—	—	—	17,413	—	—	—	17,413	—
負債計	—	—	—	17,413	—	—	—	17,413	—
デリバティブ取引(*3)	—	41	—	△41	—	—	—	—	41
うち 金利関連取引	—	41	—	△41	—	—	—	—	41

(*1) 連結損益計算書の「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・売却による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益(*1)
投資信託(その他有価証券)	324,240	24,684	4,305	406	—	—	353,637	19,706
うち 投資信託財産が金融商品(第24-3項)(*3)	296,996	24,684	3,579	△1,437	—	—	323,823	19,706
投資信託財産が不動産(第24-9項)	27,244	—	725	1,843	—	—	29,813	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが236,748百万円、一定期間の解約制限があるものが7,814百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや解約日の指定があるものが79,260百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)(*3)	21,712
組合出資金等(*2)(*3)	204,826
合計	226,538

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式等71百万円、組合出資金等2,095百万円の減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	—	—	—	—	—	15
有価証券	282,832	3,152,615	1,432,420	1,122,987	2,057,548	4,537,113
満期保有目的の債券	—	—	—	290,369	1,028,904	1,315,549
外国債券	—	—	—	290,369	1,028,904	1,315,549
その他有価証券のうち満期があるもの	282,832	3,152,615	1,432,420	832,618	1,028,643	3,221,564
国債	—	649,510	49,945	—	233,937	401,473
地方債	1,505	49,326	49,079	10,089	82,883	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	24,880	51,485	24,366	468	1,710	115,917
外国債券	247,854	2,365,907	1,082,412	810,241	637,736	2,683,990
その他	8,591	36,386	226,616	11,818	72,376	20,181
貸出金(※2)	1,961,128	92,629	72,054	21,713	39,624	572,567
合計	2,243,960	3,245,244	1,504,475	1,144,701	2,097,173	5,109,696

(※1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,416百万円は含めておりません。

(注6) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※2)	12,072,404	1,222,245	227,710	22,087	38,759	—
譲渡性預金	5,318,937	65,000	—	—	—	—
借入金(※3)	578,890	227,085	404,092	77,417	350,489	449,600
社債	—	20,000	—	10,000	—	—
合計	17,970,233	1,534,330	631,802	109,504	389,248	449,600

(※1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(※2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。
(※3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準するものを含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位: 百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,365

2. 満期保有目的の債券		(単位：百万円)		
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	806,493	810,174	3,681
	外国債券	806,493	810,174	3,681
	小計	806,493	810,174	3,681
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,828,330	1,799,179	△29,151
	外国債券	1,828,330	1,799,179	△29,151
	小計	1,828,330	1,799,179	△29,151
合計		2,634,823	2,609,353	△25,470

3. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	853,992	234,141	619,850
	債券	172,887	171,394	1,493
	国債	168,755	167,281	1,473
	地方債	13	12	0
	短期社債	—	—	—
	社債	4,119	4,100	19
	その他	3,094,939	2,906,260	188,679
	外国株式	126	49	77
	外国債券	1,909,688	1,889,598	20,090
	その他	1,185,124	1,016,612	168,511
	小計	4,121,819	3,311,795	810,023
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,579	5,349	△769
	債券	1,573,691	1,633,765	△60,074
	国債	1,166,110	1,213,575	△47,465
	地方債	192,870	197,041	△4,170
	短期社債	—	—	—
	社債	214,710	223,148	△8,438
	その他	6,780,385	7,178,658	△398,273
	外国株式	—	—	—
	外国債券	5,918,455	6,244,648	△326,192
	その他	861,929	934,010	△72,080
	小計	8,358,656	8,817,773	△459,117
合計		12,480,475	12,129,569	350,906

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117,054	79,337	328
債券	1,708,906	936	11,825
国債	1,669,558	932	11,748
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	39,347	4	76
その他	8,681,729	41,065	103,337
外国株式	14	—	—
外国債券	8,183,704	37,776	98,589
その他	498,009	3,289	4,747
合計	10,507,689	121,340	115,490

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、44百万円(うち、株式12百万円、その他31百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,752	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）						(単位：百万円)	
連結貸借 対照表計上額		取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの		

その他の 金銭の信託	28,436	27,061	1,374	1,452	78
---------------	--------	--------	-------	-------	----

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)
評価差額		352,671
その他有価証券		351,297
その他の金銭の信託		1,374
(△) 繰延税金負債		100,039
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		252,631
(△) 非支配株主持分相当額		729
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		251,902

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額387百万円（益）及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額3百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1) 金利関連取引（単位：百万円）				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,005,152	2,891,074	△142,458	△142,458
受取変動・支払固定	3,015,879	2,868,741	104,289	104,289
受取変動・支払変動	244,593	244,593	△42	△42
受取固定・支払固定	1,000	1,000	60	60
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	2,149	1,090	△8	37
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△38,160	△38,113

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2) 通貨関連取引（単位：百万円）				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			

金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	692,492	597,536	434	434
為替予約				
売建	30,970,799	621,734	△460,472	△460,472
買建	29,624,333	628,732	442,000	442,000
通貨オプション				
売建	124,270	2,108	△1,403	△9
買建	123,343	2,108	1,455	60
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△17,986	△17,986

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

3) 株式関連取引（単位：百万円）				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			

金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	10,538	—	△239	△239
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△239	△239

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他			
	受取固定・支払変動	有価証券(債券)、預金等の有利息	1,282,212	985,488	1,519
	受取変動・支払固定	の金融資産・負債	2,827,500	2,611,054	11,874
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注)2
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	13,393

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,641,258	1,715,070	△234,378
	為替予約等の振当	通貨スワップ	—	—	—
合計			—	—	△234,378

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	309,705百万円 (△789百万円)
勤務費用	5,425百万円
利息費用	3,777百万円
数理計算上の差異の発生額	△13,152百万円
退職給付の支払額	△15,332百万円
過去勤務費用の当期発生額	一百万円
その他	△60百万円
退職給付債務の期末残高	290,362百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	762,313百万円 (△839百万円)
期待運用収益	27,648百万円
数理計算上の差異の発生額	156,638百万円
事業主からの拠出額	14,013百万円
退職給付の支払額	△12,698百万円
その他	△235百万円
年金資産の期末残高	947,680百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	285,568百万円
年金資産	△947,680百万円
	△662,111百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,794百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△657,317百万円

退職給付に係る負債	4,794百万円
退職給付に係る資産	△662,111百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△657,317百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	5,425百万円
利息費用	3,777百万円
期待運用収益	△27,648百万円
過去勤務費用の費用処理額	285百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△528百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	734百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△17,954百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	285百万円
数理計算上の差異	169,133百万円
合計	169,419百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△1,255百万円
未認識数理計算上の差異	170,763百万円
合計	169,507百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	43.02%
国内債券	4.92%
外国株式	17.05%
外国債券	19.22%
生保一般勘定	2.35%
短期金融資産	2.51%
その他	10.93%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、49.99%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、コールローン等が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.60%～1.83%
予想昇給率	3.05%～4.81%
長期期待運用収益率	1.50%～3.60%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。)への要拠出額は、5,645百万円であります。

(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	52,253百万円
賞与引当金	14,468百万円
減価償却費及び減損損失	11,707百万円
グループ通算法人間取引	6,356百万円
有価証券償却有税分	5,818百万円
偶発損失引当金	2,250百万円
その他	37,495百万円
繰延税金資産小計	130,350百万円
評価性引当額	△36,422百万円
繰延税金資産合計	93,928百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る負債	△166,210百万円
その他有価証券評価差額金	△100,102百万円
繰延ヘッジ損益	△35,040百万円
企業結合により識別された無形固定資産	△31,566百万円
その他	△20,310百万円
繰延税金負債合計	△353,229百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△259,300百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.15%
関係会社からの受取配当金消去	3.71%
のれん償却額	3.06%
退職給付信託配当源泉税	△1.43%
繰延ヘッジ処理に係る課税	1.38%
評価性引当額の増減	△0.66%
その他	△3.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.65%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

(First Sentier InvestorsによるAlbaCore Capital Limitedの株式取得による子会社化)

当社子会社であるオーストラリア連邦のグローバルアセットマネジメント会社 First Sentier Investors（12月決算会社、以下、「F S I」という。）は、主に欧州プライベートクレジットを運用するオルタナティブ運用会社であるAlbaCore Capital Limited（以下、「AlbaCore」という。）の株式を2023年11月14日に取得し、AlbaCoreは当社及びF S Iの連結子会社となりました。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	AlbaCore Capital Limited
事業の内容	資産運用業等

(2) 企業結合を行った主な理由

MUFGグループは持続的な成長、収益力の強化に向けた戦略として、グローバルアセットマネジメント事業を含む成長領域への資本活用を掲げております。かかる事業の中核を担うF S Iは、2019年の当社による買収以降、グローバルな運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、運用機能の補完を目的にインオーガニック出資を検討してまいりました。

AlbaCoreはロンドンを本拠としてダブリンにもプレゼンスを持ち、欧州におけるプライベートクレジットやローン担保証券（C L O）、流動性クレジット、ストラクチャードクレジットなどを対象とした運用を行っております。

2016年の設立以降、公的・私的年金、ソブリンウェルスファンド、保険、基金や富裕層などのお客様と長期的なリレーションを構築してビジネスを拡大し、運用資産残高は94億米ドルまで急成長しています。

本株式取得により、ニーズの高いオルタナティブ領域の新たな商品を提供するとともに、新たなお客様との接点を拡大することで、グローバルアセットマネジメント事業の更なる強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

75%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。当連結財務諸表に、2023年11月14日から2023年12月31日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（注）	現金	67,244百万円
取得原価		67,244百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価（公正価値）が含まれております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 2,599百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 63,063百万円

(注) 米国会計基準に従い全部のれん方式により認識しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	33,583百万円
	うち現金預け金	6,448百万円
(2) 負債の額	負債合計	12,187百万円
	うち繰延税金負債	5,927百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、23,709百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産22,478百万円（償却期間は16年）であります。

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

契約に基づき、取得事業における将来の業績等に応じて、追加の支払いをすることとしております。

なお、条件付取得対価は米国会計基準に従い取得時の公正価値を取得の対価の一部として当初認識しており、その後の公正価値の変動部分も米国会計基準に基づき認識することとしております。

8. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	7,490百万円
当期純損失	1,701百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、および当期純損失を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

信託報酬	139,740
役務取引等収益	480,707
信託関連業務	133,292
投資信託委託・投資顧問業務	250,951
海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	45,636
証券関連業務	16,153
預金業務	1,104
貸出業務 (注)1	13,855
保証業務 (注)2	1,522
その他 (注)1	18,191

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 信託報酬及び役務取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役務取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (13)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員 の兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	110,000 32,666	借入金 その他 負債	1,304,012 (注)2 5,539

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任等	売現先(注)1 売現先利息(注)2	603,215 35,833	売現先勘定 その他負債	610,100 4,690
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500	証券業務	—	金銭貸借関係 有価証券の売却等の取引	有価証券の売却(注)3 有価証券の売却益(注)3 有価証券の売却損(注)3	409,006 54,471 4,034	— — —	— — —
同一の親会社を持つ会社	MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,847百万英ポンド	証券業務	—	金銭貸借関係 有価証券の売買等の取引	売現先(注)1 売現先利息(注)2 有価証券の購入(注)3 有価証券の売却(注)3 有価証券の売却益(注)3 有価証券の売却損(注)3	366,292 18,529 377,404 601,134 1,015 12,303	売現先勘定 その他負債 — — — —	231,865 361 — — — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は平均残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。
③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等記載すべき重要なものではありません。
(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）
(2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	842円75銭
純資産の部の合計額	2,635,344百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31,564百万円
うち非支配株主持分	31,564百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,603,780百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	31円38銭
親会社株主に帰属する当期純利益	96,956百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	96,956百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(三菱UFJアセットマネジメント株式会社の資本構成変更)

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）および当社は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下、「三菱UFJアセットマネジメント」という。）の資本構成を変更する方針を決定し、具体的な検討を開始する旨を公表してありました。当該方針決定に基づき、2024年4月1日付で当社が保有する三菱UFJアセットマネジメントの株式100%をMUFGに現物配当し、移管を完了いたしました。

1. 株式移管の目的

三菱UFJアセットマネジメントはお客さまを中心とした幅広いステークホルダーからの信頼をより一層得られる運用会社となるために、コーポレートガバナンス向上の観点で、より透明性が高い会社運営を目指した取り組みを進めております。その取り組みとして、本件株式移管を決定し、三菱UFJアセットマネジメントをMUFGの完全子会社とし、政府が掲げる「資産運用立国」の実現にも貢献してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成31年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成31年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化)

当社は、2024年5月16日にオーストラリア連邦（以下、「豪州」という。）のLink Administration Holdings Limitedの発行済株式100%を取得し、連結子会社といたしました。新会社名は MUFG Pension & Market Services Holdings Limitedとなります。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称 : Link Administration Holdings Limited
事業内容 : 年金運営管理業務、証券代行業務
規模(2023年6月期) : 粗利 956百万豪ドル
EBITDA 248百万豪ドル
従業員数 約6,300名

(2) 結合後企業の名称

MUFG Pension & Market Services Holdings Limited

(3) 企業結合を行う主な理由

MUFG Pension & Market Services Holdings Limitedは豪州私的年金の加入者約4割（1,000万口座以上）に年金関連サービスを提供する豪州年金運営管理業界のトップ企業であり、近年は英国・香港等の年金基金（約200万口座）にも事業基盤を拡大しております。また豪州・英国・インドを中心として株主名簿管理・株式報酬制度・IR等の発行体とステークホルダーを繋ぐ証券代行関連事業も展開し、各国でトップクラスのシェアを獲得しております。また同社が持つデジタルプラットフォームは、上記事業の展開を通じて全世界で1億名以上の資産管理のために利用されております。

当社は、新ブランドとなる「MUFG Pension & Market Services」を活用して、海外における年金運営管理および証券代行関連事業の機能獲得を通じた海外展開の加速と、豪州年金基金や海外上場企業等の顧客基盤へのグローバルISのサービス提供により、グローバルIS事業の展開地域・成長機会・事業規模の更なる拡大・強化を図ってまいります。

(4) 企業結合日

2024年5月16日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(6) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式数 : 527百万株
取得価額 : 現金 1,107百万豪ドル
取得後の持分比率 : 100%

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度							
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他
連結業務粗利益	56,049	111,572	50,894	47,536	13,141	353,553	28,245	19,790
単体	39,200	100,903	45,110	42,657	13,135	105,409	21,355	39,607
金利収支	7,987	2,581	—	—	2,581	9,369	310,759	40,208
非金利収支	31,213	98,322	45,110	42,657	10,553	96,040	△289,404	△601
子会社等	16,848	10,668	5,784	4,878	5	248,143	6,889	△19,816
経費	51,388	39,426	16,174	17,087	6,164	250,716	30,186	44,859
連結実質業務純益	4,660	72,146	34,720	30,448	6,976	102,836	△1,941	△25,068
固定資産	32,208	11,767	2,447	6,774	2,545	18,822	26,439	128,301
固定資産の増加額	10,243	6,555	1,178	4,230	1,146	11,553	4,845	15,824
減価償却費	4,365	4,446	918	2,519	1,009	6,016	4,727	11,259

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は485,727百万円です。
なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 当社の米国子会社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2023年度							
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業	資産金融事業	受託財産部門	市場部門	その他
連結業務粗利益	57,240	117,768	51,225	52,981	13,561	423,778	789	12,874
単体	39,662	104,453	43,188	47,705	13,558	118,560	△5,446	25,056
金利収支	9,098	3,637	—	—	3,637	14,742	69,141	24,476
非金利収支	30,563	100,815	43,188	47,705	9,920	103,818	△74,588	579
子会社等	17,578	13,315	8,037	5,275	2	305,218	6,236	△12,181
経費	51,902	42,388	16,739	19,284	6,364	302,788	32,574	48,251
連結実質業務純益	5,338	75,379	34,485	33,697	7,196	120,989	△31,784	△35,376
固定資産	30,254	15,814	2,661	10,419	2,732	21,246	28,399	120,431
固定資産の増加額	7,012	10,194	1,323	7,566	1,304	11,486	7,847	11,881
減価償却費	6,961	6,147	1,109	3,921	1,116	9,062	5,887	6,303

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は580,131百万円です。
なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 当社の米国子会社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位：百万円)

	2022年度	2023年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	152,632	134,546
米国持株会社移管会社の実質業務純益（△は益）	△2,775	△2,416
一般貸倒引当金繰入額	△95	—
信託勘定償却	—	4
与信関係費用	26	△10
貸倒引当金戻入益	—	75
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	—
償却債権取立益	16	6
株式等関係損益	61,721	77,666
持分法による投資損益	1,695	2,676
その他の臨時損益	△7,978	△72,051
連結損益計算書の経常利益	205,242	140,496

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報
2022年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
1,090,275	97,085	136,210	108,921	33,734	1,466,227

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
1,205,380	215,217	223,682	131,292	49,005	1,824,578

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度								
	リテール部門	法人マーケット部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
減損損失	4,226	—	—	—	—	—	—	855	5,081

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、前連結会計年度における減損損失は323百万円であります。

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
減損損失	2,004	—	—	—	—	—	—	3,904	5,908

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は124百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	12,359	—	—	12,403
当期末残高	—	343	—	343	—	197,645	—	—	197,989

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	13,703	—	—	13,747
当期末残高	—	299	—	299	—	260,445	—	—	260,744

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	21	14
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	23	15
正常債権(B)	31,987	30,844
債権合計(C=A+B)	32,011	30,860
不良債権比率(A)／(C)	0.07%	0.05%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
貸倒引当金(D)	14	13
不良債権(A)	23	15
引当率(D)／(A)	62.30%	89.81%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度末					2023年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	1	21	—	—	23	0	14	—	—	15
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	21	—	—	23	0	14	—	—	15

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度末					2023年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	1	21	—	—	23	0	14	—	—	15
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	2	—	—	2	—	1	—	—	1
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	19	—	—	20	0	13	—	—	14
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	21	—	—	23	0	14	—	—	15

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
事業年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	704,295	568,370	607,961	1,167,912	1,436,971
うち信託報酬	104,361	113,809	116,631	111,924	120,757
経常利益	150,577	133,035	215,611	171,138	80,583
当期純利益	113,081	96,403	159,884	124,545	57,803
資本金 （発行済株式総数）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）
純資産額	2,041,608	2,231,913	2,168,132	2,081,353	2,175,842
総資産額	31,034,919	31,923,946	35,389,633	33,148,018	35,652,492
預金残高	11,135,484	10,873,215	10,892,403	11,076,351	12,749,342
貸出金残高	4,081,093	3,289,807	2,735,906	2,272,102	2,220,225
有価証券残高	12,369,912	13,083,825	15,295,690	14,117,360	16,050,790
1株当たり純資産額	660.80円	722.39円	701.75円	673.66円	704.24円
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	普通株式 14.54円 （普通株式 6.35円）	普通株式 11.48円 （普通株式 6.20円）	普通株式 19.44円 （普通株式 6.70円）	普通株式 19.22円 （普通株式 16.01円）	普通株式 25.97円 （普通株式 4.93円）
1株当たり当期純利益	36.60円	31.20円	51.74円	40.31円	18.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	20.11%	17.92%	16.89%	15.74%	14.71%
単体Tier1比率	22.27%	19.73%	18.42%	17.11%	16.72%
単体総自己資本比率	25.42%	21.91%	19.97%	19.60%	19.03%
配当性向	39.72%	36.79%	37.56%	47.67%	138.80%
従業員数	6,397人	6,373人	6,190人	6,218人	6,283人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	133,666,177 (207,484,491)	152,797,583 (227,082,519)	175,525,863 (261,295,295)	179,713,118 (271,967,632)	205,503,166 (307,901,420)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	359,832 (359,832)	413,435 (413,435)	1,120,418 (1,120,418)	1,277,875 (1,277,875)	1,569,969 (1,569,969)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	678,729 (57,931,822)	588,696 (59,314,971)	591,275 (67,663,477)	481,947 (70,547,100)	431,309 (80,134,164)
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.49%	0.43%	0.66%	0.53%	0.23%
当期純利益率	0.36%	0.31%	0.49%	0.38%	0.16%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	7.35%	6.22%	9.80%	8.05%	3.78%
当期純利益率	5.52%	4.51%	7.26%	5.86%	2.71%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第19期中間配当についての取締役会決議は2023年11月14日に行いました。
4. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第15期に1.90円、第17期に5.70円、第18期に8.13円、第19期に13.45円含めています。
5. 第15期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
9. 信託財産額（含 職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第15期8,507億円、第16期5,024億円、第17期4,850億円、第18期2,803億円、第19期262億円です。
10. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利 益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
11. 資本利益率 ＝ $\frac{(\text{利益－優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,673,282	13,589,516
現金	16,684	368,916
預け金	13,656,598	13,220,599
コールローン	230,000	320,000
買現先勘定	77,370	81,636
債券貸借取引支払保証金	106,180	151,538
買入金銭債権	124,086	15
特定取引資産	78,114	70,459
商品有価証券	301	228
特定金融派生商品	77,813	70,231
金銭の信託	157,275	14,824
有価証券	14,117,360	16,050,790
国債	1,267,553	1,334,866
地方債	196,272	192,883
社債	241,761	218,829
株式	1,097,084	1,217,925
その他の証券	11,314,688	13,086,285
貸出金	2,272,102	2,220,225
手形貸付	1,098	861
証書貸付	2,267,275	2,215,120
当座貸越	3,727	4,243
外国為替	248,948	281,805
外国他店預け	248,948	281,805
その他資産	1,352,617	2,124,530
前払費用	14,688	16,858
未収収益	150,580	184,044
先物取引差入証拠金	33,750	56,887
金融派生商品	480,004	626,070
金融商品等差入担保金	491,945	987,263
その他の資産	181,648	253,406

(次ページに続く)

	(単位：百万円)	
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	11,076,351	12,749,342
当座預金	145,388	127,855
普通預金	3,699,343	3,871,039
通知預金	11,676	11,899
定期預金	6,667,306	8,089,271
その他の預金	552,636	649,275
譲渡性預金	4,675,417	5,385,777
コールマネー	5,165	1,493,171
売現先勘定	5,281,893	6,191,612
債券貸借取引受入担保金	4,041	—
コマーシャル・ペーパー	368,100	234,941
特定取引負債	189,453	218,314
特定金融派生商品	189,453	218,314
借入金	1,679,724	2,087,312
借入金	1,679,724	2,087,312
外国為替	378,171	367,658
外国他店預り	377,852	367,442
外国他店借	318	193
未払外国為替	0	22
短期社債	120,999	230,987
社債	30,000	30,000
信託勘定借	6,207,882	3,199,300
その他負債	846,818	1,038,897
未払法人税等	6,788	3,646
未払費用	58,902	78,971
前受収益	8,859	6,769
金融派生商品	518,360	752,329
金融商品等受入担保金	132,317	80,504
リース債務	112	115
資産除去債務	6,175	6,156
その他の負債	115,301	110,403
賞与引当金	5,163	5,571
役員賞与引当金	98	102
株式給付引当金	2,855	3,891
偶発損失引当金	9,820	7,100
繰延税金負債	144,164	189,776
再評価に係る繰延税金負債	3,789	3,689
支払承諾	36,751	39,201
負債の部合計	31,066,664	33,476,650

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
有形固定資産	125,644	125,067
建物	29,582	31,079
土地	85,874	85,267
リース資産	112	115
建設仮勘定	2,031	265
その他の有形固定資産	8,044	8,340
無形固定資産	91,894	91,078
ソフトウェア	70,717	75,610
のれん	343	299
その他の無形固定資産	20,833	15,169
前払年金費用	457,432	492,768
支払承諾見返	36,751	39,201
貸倒引当金	△1,045	△966
資産の部合計	33,148,018	35,652,492

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	455,970	455,970
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
利益剰余金	1,368,530	1,358,924
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,294,816	1,285,210
退職慰労基金	710	710
投資促進税制積立金	227	281
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	1,155,383	1,145,723
自己株式	△299,999	△299,999
株主資本合計	1,848,780	1,839,173
その他有価証券評価差額金	144,937	250,557
繰延ヘッジ損益	87,817	85,588
土地再評価差額金	△182	523
評価・換算差額等合計	232,573	336,668
純資産の部合計	2,081,353	2,175,842
負債及び純資産の部合計	33,148,018	35,652,492

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	1,167,912	1,436,971
信託報酬	111,924	120,757
資金運用収益	761,508	1,005,801
貸出金利息	34,139	74,186
有価証券利息配当金	627,380	697,894
コールローン利息	2,473	901
買現先利息	528	3,304
債券貸借取引受入利息	87	1,428
預け金利息	59,104	143,881
その他の受入利息	37,795	84,204
役務取引等収益	154,590	163,247
受入為替手数料	1,274	1,433
その他の役務収益	153,315	161,813
特定取引収益	45	24
商品有価証券収益	43	24
特定取引有価証券収益	2	—
その他業務収益	66,866	58,754
外国為替売買益	6,498	5,282
国債等債券売却益	34,907	39,365
金融派生商品収益	25,452	14,105
その他の業務収益	7	0
その他経常収益	72,976	88,386
貸倒引当金戻入益	—	85
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	65,912	81,950
金銭の信託運用益	177	784
その他の経常収益	6,886	5,564
経常費用	996,773	1,356,388
資金調達費用	390,707	884,979
預金利息	44,937	107,503
譲渡性預金利息	63,066	211,897
コールマネー利息	1,358	185
売現先利息	127,028	310,427
債券貸借取引支払利息	480	123
コマーシャル・ペーパー利息	21,603	18,600
借入金利息	28,675	56,727
短期社債利息	5	13
社債利息	302	157
金利スワップ支払利息	83,497	149,787
その他の支払利息	19,751	29,553

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
役務取引等費用	48,985	54,335
支払為替手数料	795	750
その他の役務費用	48,189	53,584
特定取引費用	22,207	13,884
特定取引有価証券費用	—	9
特定金融派生商品費用	22,207	13,874
その他業務費用	326,663	113,372
国債等債券売却損	326,538	113,369
その他の業務費用	124	2
営業経費	196,504	212,235
その他経常費用	11,704	77,581
貸倒引当金繰入額	40	—
貸出金償却	—	0
株式等売却損	1,899	2,120
株式等償却	2,193	2,499
金銭の信託運用損	464	69,203
その他の経常費用	7,107	3,757
経常利益	171,138	80,583
特別利益	764	2,177
固定資産処分益	646	2,076
子会社株式売却益	118	101
特別損失	6,113	7,630
固定資産処分損	1,031	1,721
減損損失	5,081	5,908
税引前当期純利益	165,790	75,130
法人税、住民税及び事業税	35,838	13,599
法人税等調整額	5,406	3,727
法人税等合計	41,244	17,326
当期純利益	124,545	57,803

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						退職慰労基金	投資促進 税制積立金	別途積立金				繰越利益 剰余金
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	—	138,495	1,102,269	1,315,188	△299,999	1,795,438
当期変動額												
剰余金の配当									△71,215	△71,215		△71,215
当期純利益									124,545	124,545		124,545
土地再評価差額金の取崩									11	11		11
投資促進税制積立金の積立							227		△227	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	227	—	53,114	53,341	—	53,341
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,155,383	1,368,530	△299,999	1,848,780

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330,727	42,138	△171	372,694	2,168,132
当期変動額					
剰余金の配当					△71,215
当期純利益					124,545
土地再評価差額金の取崩					11
投資促進税制積立金の積立					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△185,789	45,679	△11	△140,121	△140,121
当期変動額合計	△185,789	45,679	△11	△140,121	△86,779
当期末残高	144,937	87,817	△182	232,573	2,081,353

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						退職慰労基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,155,383	1,368,530	△299,999	1,848,780
当期変動額												
剰余金の配当									△66,704	△66,704		△66,704
当期純利益									57,803	57,803		57,803
土地再評価差額金の取崩									△705	△705		△705
投資促進税制積立金の積立							53		△53	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	53	－	△9,660	△9,606	－	△9,606
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,145,723	1,358,924	△299,999	1,839,173

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,937	87,817	△182	232,573	2,081,353
当期変動額					
剰余金の配当					△66,704
当期純利益					57,803
土地再評価差額金の取崩					△705
投資促進税制積立金の積立					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	105,619	△2,229	705	104,095	104,095
当期変動額合計	105,619	△2,229	705	104,095	94,489
当期末残高	250,557	85,588	523	336,668	2,175,842

注記事項（2023年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバ一取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors（以下、「FSI」という。）の取得等により計上した子会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引等により取得した子会社株式を貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した子会社株式の価値の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末の貸借対照表における有価証券には、当社が過去に資産運用会社であるFSIの取得等により計上した子会社株式367,497百万円が含まれております。

FSIの取得等により計上した子会社株式は、市場価格のない子会社株式として取得原価で貸借対照表に計上しております。子会社株式の減損処理の要否は、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、取得原価と実質価額とを比較することにより判定しており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、実質価額まで減損処理する方針としております。実質価額を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得等により計上した子会社株式は、算定した実質価額に基づき、減損処理の要否を判定し、評価した金額を計上しております。

当社では、実質価額として、FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定しております。

なお、当事業年度末における実質価額は、取得原価の50%を上回っており、減損処理は不要であると判断しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額を算定するためのFSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには前提となる仮定を使用しております。FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の実実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において実質価額の算定に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、実質価額の算定における主要な仮定が変化した場合、翌事業年度における子会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	860,216百万円
---------	------------

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,125,243百万円
再貸付に供している有価証券	60,772百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

70,317百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	54百万円
危険債権額	1,346百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	1,401百万円
正常債権額	2,545,305百万円
合計額	2,546,706百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	148,515百万円
貸出金	464,717百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	512,100百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	

有価証券	1,872,130百万円
貸出金	4,300百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。	

有価証券	5,300,270百万円
対応する債務	
売現先勘定	5,191,318百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,762,533百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	14,826百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,304,012百万円
----------	--------------

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,292,449百万円
------	--------------

10. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

2,000百万米ドル(302,780百万円)

11. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式オプション等売却損	990百万円
-------------	--------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	52,253百万円
減価償却費及び減損損失	10,158百万円
有価証券償却所得税分	7,714百万円
グループ通算法人間取引	6,338百万円
偶発損失引当金	2,174百万円
その他	18,259百万円
繰延税金資産小計	96,899百万円
評価性引当額	△23,488百万円
繰延税金資産合計	73,410百万円

繰延税金負債	
退職給付引当金	△114,440百万円
その他有価証券評価差額金	△99,245百万円
繰延ヘッジ損益	△35,040百万円
その他	△14,460百万円
繰延税金負債合計	△263,187百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△189,776百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.66%
退職給付信託配当源泉税	△2.61%
繰延ヘッジ処理に係る課税	2.52%
評価性引当額の増減	△1.06%
その他	△0.75%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.06%
-------------------	--------

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

有価証券関係

2022年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価
当事業年度の損益に含まれた評価差額		
売買目的有価証券		△1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	40,596	40,634	38
小計	40,596	40,634	38
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,432,099	2,376,632	△55,466
小計	2,432,099	2,376,632	△55,466
合計	2,472,695	2,417,267	△55,428

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11,636	10,878	△758
関連会社株式	—	—	—
合計	11,636	10,878	△758

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		786,222
関連会社株式		5,708
合計		791,931

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	723,208	250,776	472,431
債券	696,616	695,502	1,114
国債	608,840	607,848	992
地方債	5,813	5,811	2
短期社債	—	—	—
社債	81,962	81,842	119
その他	2,570,065	2,417,502	152,563
外国株式	81	17	63
外国債券	1,130,965	1,121,529	9,436
その他	1,439,018	1,295,955	143,062
小計	3,989,891	3,363,781	626,109

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,179	26,685	△4,506
債券	1,008,970	1,051,069	△42,098
国債	658,712	692,430	△33,718
地方債	190,458	193,924	△3,465
短期社債	—	—	—
社債	159,799	164,714	△4,914
その他	5,850,242	6,221,166	△370,923
外国株式	—	—	—
外国債券	5,236,930	5,580,956	△344,026
その他	613,312	640,209	△26,897
小計	6,881,392	7,298,921	△417,529
合計	10,871,284	10,662,703	208,580

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度末
	貸借対照表計上額
非上場株式	19,914
組合出資金	73,983

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,361	58,278	1,160
債券	2,017,049	9,424	6,046
国債	1,977,656	9,419	5,971
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	39,393	4	75
その他	6,506,725	33,117	321,926
外国株式	1	—	—
外国債券	5,948,186	19,357	305,849
その他	558,537	13,759	16,076
合計	8,616,136	100,819	329,132

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、2,193百万円（うち、株式524百万円、その他1,668百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2023年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	806,493	810,174	3,681
	小計	806,493	810,174	3,681
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,828,330	1,799,179	△29,151
	小計	1,828,330	1,799,179	△29,151
合計		2,634,823	2,609,353	△25,470

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,136	13,659	△1,477
関連会社株式	—	—	—
合計	15,136	13,659	△1,477

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	838,421
関連会社株式	6,657
合計	845,079

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	853,992	234,141	619,850
	債券	172,887	171,394	1,493
	国債	168,755	167,281	1,473
	地方債	13	12	0
	短期社債	—	—	—
	社債	4,119	4,100	19
	その他	3,078,005	2,892,472	185,532
	外国株式	126	49	77
	外国債券	1,904,618	1,884,580	20,037
	その他	1,173,260	1,007,842	165,417
	小計	4,104,885	3,298,008	806,876

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,579	5,349	△769
	債券	1,573,691	1,633,765	△60,074
	国債	1,166,110	1,213,575	△47,465
	地方債	192,870	197,041	△4,170
	短期社債	—	—	—
	社債	214,710	223,148	△8,438
	その他	6,770,354	7,168,308	△397,953
	外国株式	—	—	—
	外国債券	5,915,198	6,241,382	△326,183
	その他	855,156	926,925	△71,769
	小計	8,348,626	8,807,423	△458,797
合計		12,453,511	12,105,432	348,078

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度末
	貸借対照表計上額
非上場株式	21,387
組合出資金	80,865

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117,016	79,320	328
債券	1,708,906	936	11,825
国債	1,669,558	932	11,748
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	39,347	4	76
その他	8,681,322	41,058	103,337
外国株式	14	—	—
外国債券	8,183,704	37,776	98,589
その他	497,603	3,282	4,747
合計	10,507,244	121,316	115,490

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、2,499百万円（うち、株式84百万円、その他2,415百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,843	—	7,752	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（2022年度末、2023年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	146,432	157,033	△10,601	—	10,601	7,072	5,808	1,264	1,294	30

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価差額	198,609	349,730
その他有価証券	209,210	348,465
その他の金銭の信託	△10,601	1,264
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△53,671	△99,173
その他有価証券評価差額金	144,937	250,557

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2022年度末630百万円（益）、2023年度末387百万円（益））を含めております。

2022年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,421,880	2,387,814	△93,840	△93,840
受取変動・支払固定	2,415,610	2,380,098	63,001	63,001
受取変動・支払変動	225,193	225,193	△29	△29
受取固定・支払固定	3,668	1,000	96	96
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	2,000	—	△0	86
買建	2,000	—	△4	△66
金利スワップション				
売建	1,267	1,067	△14	10
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△30,792	△30,742

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	840,652	607,723	△1,653	△1,653
為替予約				
売建	19,849,517	289,249	△152,380	△152,380
買建	18,707,796	254,092	147,776	147,776
通貨オプション				
売建	95,173	—	△1,353	98
買建	95,729	—	1,753	394
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△5,857	△5,764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、その他の有価証券（債券）、預金等の有利利息の金融資産・負債	697,224	697,224	4,305
	受取変動・支払固定		2,809,153	2,558,245	3,774
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				8,080

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	4,119,533	1,471,274	△121,427
	通貨スワップ		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	合計				△121,427

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

2023年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,005,152	2,891,074	△142,458	△142,458
受取変動・支払固定	3,015,879	2,868,741	104,289	104,289
受取変動・支払変動	244,593	244,593	△42	△42
受取固定・支払固定	1,000	1,000	60	60
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	2,149	1,090	△8	37
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△38,160	△38,113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	692,492	597,536	434	434
為替予約				
売建	28,071,577	621,734	△455,106	△455,106
買建	29,545,295	628,732	439,423	439,423
通貨オプション				
売建	124,270	2,108	△1,403	△9
買建	123,343	2,108	1,455	60
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△15,197	△15,196

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,282,212	985,488	1,519
	受取変動・支払固定		2,827,500	2,611,054	11,874
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				13,393

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,641,258	1,715,070	△234,378
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	合計				△234,378

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
信託報酬	1,119	1,207
うち不良債権処理額	—	0
資金利益	594	555
役務取引等利益	1,046	1,069
特定取引利益	△122	△96
その他業務利益	228	95
業務粗利益	2,866 (2.13%)	2,831 (2.10%)
国際業務部門		
資金利益	3,114	655
役務取引等利益	9	20
特定取引利益	△99	△42
その他業務利益	△2,826	△642
業務粗利益	198 (0.13%)	△8 (△0.00%)
業務粗利益	3,064 (1.22%)	2,822 (1.03%)
経費（除く臨時経費）	1,973	2,117
実質業務純益	1,091	704
一般貸倒引当金繰入額	△0	—
業務純益	1,091	704
臨時損益	620	100
経常利益	1,711	805
コア業務純益	4,007	1,444
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,522	624

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$
資金運用勘定平均残高

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		594	0.44%		555	0.41%
資金運用勘定	134,325	895	0.66	134,740	940	0.69
うち貸出金	18,781	74	0.39	12,898	72	0.56
有価証券	32,781	758	2.31	29,355	783	2.66
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	46,582	42	0.09	57,689	35	0.06
資金調達勘定	180,817	300	0.16	186,466	384	0.20
うち預金	94,627	20	0.02	101,595	24	0.02
譲渡性預金	11,541	0	0.00	15,170	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	21,269	179	0.84	10,471	294	2.81
国際業務部門		3,114	2.10		655	0.39
資金運用勘定	148,044	6,723	4.54	167,361	9,126	5.45
うち貸出金	7,290	266	3.66	10,141	668	6.59
有価証券	109,805	5,515	5.02	121,412	6,195	5.10
債券貸借取引支払保証金	2,319	△2	△0.12	1,066	14	1.33
預け金等	21,458	578	2.69	27,303	1,445	5.29
資金調達勘定	145,507	3,608	2.48	165,034	8,471	5.13
うち預金	18,487	429	2.32	20,367	1,050	5.15
譲渡性預金	22,753	629	2.76	40,058	2,116	5.28
債券貸借取引受入担保金	36	0	2.69	8	1	14.25
借入金等	68,008	1,607	2.36	70,046	3,564	5.08
合計		3,709	1.47		1,210	0.44

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△17	300	282	2	41	44
うち貸出金	△13	4	△8	△27	26	△1
有価証券	△106	393	286	△84	108	24
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	△3	△3	△7	8	△15	△7
資金調達勘定	△8	130	121	9	74	84
うち預金	0	△3	△3	1	2	3
譲渡性預金	0	0	0	0	1	1
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△2	164	161	△129	244	115
国内資金運用収支	△9	170	161	△6	△32	△39
国際業務部門						
資金運用勘定	211	5,028	5,239	946	1,456	2,403
うち貸出金	19	146	166	131	270	401
有価証券	74	4,114	4,188	591	89	680
債券貸借取引支払保証金	0	1	1	0	16	17
預け金等	9	547	557	191	675	866
資金調達勘定	18	3,401	3,419	542	4,320	4,862
うち預金	3	413	416	47	574	621
譲渡性預金	0	618	619	677	809	1,486
債券貸借取引受入担保金	—	0	0	△1	1	0
借入金等	△3	1,545	1,541	49	1,907	1,957
国際資金運用収支	192	1,626	1,819	404	△2,863	△2,458

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2022年度	2023年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.66	0.69
	国際業務部門	4.54	5.45
	全店	3.03	3.68
資金調達利回り	国内業務部門	0.16	0.20
	国際業務部門	2.48	5.13
	全店	1.32	2.74
資金粗利鞘	国内業務部門	0.50	0.49
	国際業務部門	2.06	0.32
	全店	1.70	0.93

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,411	1,449
	うち信託関連業務	1,055	1,096
	投資信託委託・投資顧問業務	83	79
	証券関連業務	145	140
	預金・貸出業務	14	17
	為替業務	7	7
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	365	380
	うち為替業務	4	4
	役務取引等利益	1,046	1,069
国際業務部門	役務取引等収益	134	182
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	16	9
	証券関連業務	32	39
	預金・貸出業務	63	103
	為替業務	5	7
	保証業務	3	9
	役務取引等費用	124	162
	うち為替業務	3	2
	役務取引等利益	9	20
合計		1,055	1,089

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△122	△96
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	—	—
	その他の特定取引	△122	△96
		—	—
国際業務部門	うち商品有価証券	△99	△42
	特定取引有価証券	—	—
	特定金融派生商品	0	△0
		△99	△42
合計		△221	△138

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	228	95
		△43	△131
国際業務部門	うち外国為替売買益	△2,826	△642
	国債等債券関係損益	64	52
		△2,872	△608
合計		△2,597	△546

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
人件費	631	699
うち給料・手当	655	706
物件費	1,254	1,337
うち減価償却費	308	344
土地建物機械賃借料	120	125
消耗品費	12	9
業務委託費	355	374
預金保険料	15	14
租税公課	86	81
合計	1,973	2,117

[特定取引勘定について]

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定の間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産		
貸出金	1,277,875	1,569,969
証書貸付	1,277,875	1,569,969
有価証券	481,947	431,309
国債	443,268	389,315
地方債	245	—
社債	13,069	12,334
株式	2,041	7,336
外国証券	23,322	22,323
信託受益権	118,882,243	145,045,385
受託有価証券	10,705	10,037
金銭債権	30,161,514	31,076,152
住宅貸付債権	24,848,083	25,493,454
その他の金銭債権	5,313,430	5,582,697
有形固定資産	20,879,125	22,750,084
動産	164,269	220,934
不動産	20,714,856	22,529,150
無形固定資産	165,299	186,122
地上権	40,901	48,495
不動産の賃借権	124,328	137,557
その他の無形固定資産	69	69
その他債権	315,738	316,833
銀行勘定貸	6,207,882	3,199,300
現金預け金	1,330,785	917,970
現金	1	1
預け金	1,330,783	917,968
合計	179,713,118	205,503,166
負債		
金銭信託	5,871,095	5,952,349
財産形成給付信託	6,273	5,738
投資信託	122,338,610	145,025,458
金銭信託以外の金銭の信託	888,425	794,631
有価証券の信託	10,753	10,084
金銭債権の信託	28,813,961	29,767,810
動産の信託	166,695	226,799
土地及びその定着物の信託	18,626	18,425
包括信託	21,598,676	23,701,867
合計	179,713,118	205,503,166

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。
なお、自己信託に係る信託財産残高は、2022年度末280,332百万円、2023年度末26,247百万円です。
2. 共同信託他社管理財産 2022年度末92,478,384百万円、2023年度末102,633,510百万円
3. 元本補填契約のある信託の債権* 2022年度末3,939百万円のうち、正常債権額は3,939百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。
4. 元本補填契約のある信託の債権* 2023年度末3,119百万円のうち、正常債権額は3,119百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。

*社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2022年度末92,255,248百万円、2023年度末102,402,179百万円含まれていません。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産		
貸出金	1,277,875	1,569,969
証書貸付	1,277,875	1,569,969
有価証券	70,547,100	80,134,164
国債	11,915,523	14,274,293
地方債	2,914,080	3,453,472
短期社債	794,461	603,462
社債	8,397,560	9,356,914
株式	7,814,402	8,008,114
外国証券	32,122,746	36,689,654
その他の証券	6,588,324	7,748,252
信託受益権	118,934,755	145,116,404
受託有価証券	2,933,178	3,886,180
金銭債権	32,819,251	34,138,163
住宅貸付債権	24,848,083	25,493,454
その他の金銭債権	7,971,168	8,644,708
有形固定資産	20,879,125	22,750,084
動産	164,269	220,934
不動産	20,714,856	22,529,150
無形固定資産	165,299	186,122
地上権	40,901	48,495
不動産の賃借権	124,328	137,557
その他の無形固定資産	69	69
その他債権	3,189,442	3,312,930
コールローン	3,673,857	4,455,397
銀行勘定貸	10,620,708	6,170,680
現金預け金	6,927,037	6,181,323
現金	1	1
預け金	6,927,035	6,181,321
合計	271,967,632	307,901,420
負債		
金銭信託	33,565,350	37,371,516
年金信託	12,233,123	12,760,480
財産形成給付信託	6,273	5,738
投資信託	122,338,610	145,025,458
金銭信託以外の金銭の信託	6,153,057	7,167,100
有価証券の信託	5,361,672	6,145,365
金銭債権の信託	28,813,961	29,767,810
動産の信託	166,695	226,799
土地及びその定着物の信託	18,626	18,425
包括信託	63,310,260	69,412,725
合計	271,967,632	307,901,420

2. 元本補填契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

（単位：百万円）

	2022年度末	2023年度末
資産		
貸出金	3,939	3,119
その他	6,405,078	3,289,438
合計	6,409,018	3,292,557
負債		
元本	6,408,838	3,292,449
債権償却準備金	11	9
その他	168	99
合計	6,409,018	3,292,557

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度末
金銭信託	58,710	59,523
年金信託	—	—
財産形成給付信託	62	57
合計	58,773	59,580
預金	110,763	127,493
譲渡性預金	46,754	53,857
総資金量	216,291	240,932

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度末
金銭信託	335,653	373,715
年金信託	122,331	127,604
財産形成給付信託	62	57
合計	458,047	501,377
預金	110,763	127,493
譲渡性預金	46,754	53,857
総資金量	615,565	682,728

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度末
1年未満	8,372	9,495
1年以上2年未満	10,663	17,841
2年以上5年未満	4,359	5,270
5年以上	16,249	8,408
その他のもの	291	257
合計	39,936	41,273

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
金銭信託		
貸出金	11,811	14,794
有価証券	1,248	1,241
計	13,059	16,035
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	11,811	14,794
有価証券合計	1,248	1,241
貸出金及び有価証券合計	13,059	16,035

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
金銭信託		
貸出金	11,811	14,794
有価証券	203,071	227,466
計	214,883	242,260
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	98,227	104,794
計	98,227	104,794
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	11,811	14,794
有価証券合計	301,299	332,261
貸出金及び有価証券合計	313,111	347,055

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
証書貸付	11,811	14,794
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	11,811	14,794

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
1年以下	8,584	11,487
1年超3年以下	178	347
3年超5年以下	317	474
5年超7年以下	57	43
7年超	2,674	2,440
合計	11,811	14,794

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
製造業	14 (0.12%)	14 (0.10%)
電気、ガス、熱供給、水道業	— —	— —
運輸業、郵便業	150 (1.27%)	150 (1.01%)
金融業、保険業	9,277 (78.55%)	12,502 (84.51%)
不動産業	6 (0.05%)	3 (0.02%)
地方公共団体	2 (0.02%)	2 (0.02%)
その他	2,360 (19.99%)	2,121 (14.34%)
合計	11,811 (100.00%)	14,794 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
設備資金	2,377 (20.13%)	2,135 (14.43%)
運転資金	9,434 (79.87%)	12,658 (85.57%)
合計	11,811 (100.00%)	14,794 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1	0
その他	0	0
計	2	0
保証	2,298	2,084
信用	9,511	12,708
合計	11,811	14,794

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
総貸出金残高(A)	11,811	14,794
中小企業等貸出金残高(B)	2,515	2,273
比率(B) / (A)	21.29%	15.36%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
消費者ローン残高	30	25
うち住宅ローン残高	30	25

(8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	39	31
合計	39	31
不良債権比率	—	—

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国債	1,229 (98.48%)	1,226 (98.75%)
地方債	2 (0.20%)	— —
短期社債	— —	— —
社債	1 (0.12%)	0 (0.04%)
株式	— —	— —
その他の証券	15 (1.20%)	15 (1.21%)
合計	1,248 (100.00%)	1,241 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
2. () 内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国債	31,026 (10.30%)	37,184 (11.19%)
地方債	1,931 (0.64%)	2,182 (0.66%)
短期社債	7,149 (2.37%)	5,209 (1.57%)
社債	10,031 (3.33%)	12,476 (3.75%)
株式	34,421 (11.42%)	36,111 (10.87%)
その他の証券	216,739 (71.94%)	239,096 (71.96%)
合計	301,299 (100.00%)	332,261 (100.00%)

7. 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
評価損益	—	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	10	8
証書貸付	14,047	10,291
当座貸越	37	42
計	14,096 (62.04%)	10,342 (46.58%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	8,624	11,859
当座貸越	0	0
計	8,624 (37.96%)	11,859 (53.42%)
合計	22,721 (100.00%)	22,202 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	11	9
証書貸付	18,648	12,271
当座貸越	121	617
計	18,781 (72.04%)	12,898 (55.98%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	4	—
証書貸付	7,286	10,139
当座貸越	0	2
計	7,290 (27.96%)	10,141 (44.02%)
合計	26,071 (100.00%)	23,040 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
貸出金		
1年以下	12,365	13,571
1年超3年以下	217	870
3年超5年以下	1,764	1,133
5年超7年以下	979	463
7年超	7,356	6,121
期間の定めのないもの	37	42
合計	22,721	22,202
変動金利貸出		
1年超3年以下	167	197
3年超5年以下	118	111
5年超7年以下	120	119
7年超	5,677	4,749
期間の定めのないもの	37	42
固定金利貸出		
1年超3年以下	49	672
3年超5年以下	1,645	1,021
5年超7年以下	859	343
7年超	1,678	1,372
期間の定めのないもの	0	0

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度末		2023年度末	
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）				
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	130	(0.89%)	90	(0.81%)
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	3,923	(26.75%)	2,079	(18.54%)
不動産業	35	(0.25%)	35	(0.31%)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	7	(0.05%)	5	(0.05%)
地方公共団体	—	—	—	—
その他	10,569	(72.06%)	9,003	(80.29%)
計	14,666	(100.00%)	11,213	(100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	8,054	(100.00%)	10,988	(100.00%)
商工業	—	—	—	—
その他	0	(0.00%)	0	(0.00%)
計	8,054	(100.00%)	10,988	(100.00%)
合計	22,721		22,202	

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2022年度末		2023年度末	
設備資金	7,423	(32.67%)	6,653	(29.97%)
運転資金	15,297	(67.33%)	15,548	(70.03%)
合計	22,721	(100.00%)	22,202	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度末		2023年度末	
有価証券	240		418	
債権	—		—	
商品	—		—	
不動産	95		91	
その他	3,498		6,234	
計	3,833		6,744	
保証	8,626		6,838	
信用	10,260		8,619	
合計	22,721		22,202	

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2022年度末		2023年度末	
総貸出金残高(A)	14,666		11,213	
中小企業等貸出金残高(B)	9,096		7,858	
比率(B)/(A)	62.02%		70.07%	

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
消費者ローン残高	7,125	6,369
うち住宅ローン残高	7,116	6,363

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	—	0

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5	6	5	6	6	5	6	5
個別貸倒引当金	4	4	4	4	4	4	4	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9	10	9	10	10	9	10	9

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	19	13
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	20	14
正常債権	25,585	25,453
合計	25,606	25,467
不良債権比率	0.08%	0.05%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
国債	12,675	13,348
地方債	1,962	1,928
短期社債	—	—
社債	2,417	2,188
株式	10,970	12,179
その他の証券	5,239	5,632
計	33,266 (23.56%)	35,277 (21.98%)
国際業務部門		
その他の証券	107,907	125,230
うち外国債券	88,405	104,546
外国株式	4,713	5,223
計	107,907 (76.44%)	125,230 (78.02%)
合計	141,173 (100.00%)	160,507 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
国債	13,042	13,498
地方債	1,997	1,993
短期社債	3,755	—
社債	2,478	2,394
株式	6,637	6,633
その他の証券	4,870	4,835
計	32,781 (22.99%)	29,355 (19.47%)
国際業務部門		
その他の証券	109,805	121,412
うち外国債券	90,939	101,778
外国株式	5,722	5,075
計	109,805 (77.01%)	121,412 (80.53%)
合計	142,586 (100.00%)	150,767 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	600	6,495
3年超5年以下	5,279	499
5年超7年以下	19	—
7年超10年以下	2,419	2,339
10年超	4,356	4,014
期間の定めのないもの	—	—
計	12,675	13,348
地方債		
1年以下	25	15
1年超3年以下	59	493
3年超5年以下	672	490
5年超7年以下	354	100
7年超10年以下	851	828
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	1,962	1,928
短期社債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	—	—
社債		
1年以下	122	248
1年超3年以下	658	514
3年超5年以下	326	243
5年超7年以下	28	4
7年超10年以下	14	17
10年超	1,267	1,159
期間の定めのないもの	—	—
計	2,417	2,188
株式		
期間の定めのないもの	10,970	12,179
計	10,970	12,179
その他の証券		
1年以下	10,398	2,489
1年超3年以下	6,250	23,958
3年超5年以下	8,252	13,061
5年超7年以下	9,700	11,123
7年超10年以下	25,477	17,387
10年超	31,694	40,197
期間の定めのないもの	21,372	22,644
計	113,146	130,862
うち外国債券		
1年以下	10,065	2,427
1年超3年以下	5,789	23,626
3年超5年以下	6,895	10,824
5年超7年以下	9,508	11,006
7年超10年以下	24,741	16,666
10年超	31,406	39,995
期間の定めのないもの	—	—
計	88,405	104,546
うち外国株式		
期間の定めのないもの	4,713	5,223
計	4,713	5,223

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
手形引受	—	—
信用状発行	47	72
債務保証	320	319
合計	367	392

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	86	115
信用	280	276
合計	367	392

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
流動性預金	38,238	39,738
定期性預金	54,911	63,365
その他の預金	1,136	891
小計	94,286	103,995
譲渡性預金	18,814	10,046
計	113,101 (71.80%)	114,041 (62.88%)
国際業務部門		
流動性預金	325	369
定期性預金	11,761	17,526
その他の預金	4,389	5,601
小計	16,476	23,497
譲渡性預金	27,939	43,811
計	44,416 (28.20%)	67,309 (37.12%)
合計	157,517 (100.00%)	181,351 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
流動性預金	37,869	39,762
定期性預金	54,879	60,186
その他の預金	1,878	1,646
小計	94,627	101,595
譲渡性預金	11,541	15,170
計	106,169 (72.02%)	116,766 (65.90%)
国際業務部門		
流動性預金	916	371
定期性預金	12,495	15,154
その他の預金	5,075	4,842
小計	18,487	20,367
譲渡性預金	22,753	40,058
計	41,241 (27.98%)	60,426 (34.10%)
合計	147,411 (100.00%)	177,193 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
定期預金		
3カ月未満	31,584	37,393
3カ月以上6カ月未満	9,894	17,896
6カ月以上1年未満	9,112	10,463
1年以上2年未満	10,416	10,056
2年以上3年未満	2,872	2,205
3年以上	2,791	2,877
合計	66,673	80,892
固定金利定期預金		
3カ月未満	19,741	19,966
3カ月以上6カ月未満	9,723	17,665
6カ月以上1年未満	8,928	10,246
1年以上2年未満	10,045	9,682
2年以上3年未満	2,497	1,961
3年以上	2,402	2,696
変動金利定期預金		
3カ月未満	166	91
3カ月以上6カ月未満	91	80
6カ月以上1年未満	179	175
1年以上2年未満	371	374
2年以上3年未満	374	244
3年以上	389	181
その他		
3カ月未満	11,676	17,334
3カ月以上6カ月未満	79	149
6カ月以上1年未満	5	42
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2022年度	2023年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	12.32	9.05
	国際業務部門	19.41	17.62
	全店	14.32	12.23
期中平均	国内業務部門	17.46	11.00
	国際業務部門	17.67	16.78
	全店	17.52	12.97
預証率			
期末残高	国内業務部門	29.41	30.93
	国際業務部門	242.94	186.05
	全店	89.62	88.50
期中平均	国内業務部門	30.87	25.13
	国際業務部門	266.24	200.92
	全店	96.72	85.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

		(単位：千口、億円)	
		2022年度	2023年度
送金為替	各地へ向けた分	7,924	8,097
	口数 金額	314,029	328,602
各地より受けた分	口数	1,662	1,740
	金額	329,312	375,447
代金取立	各地へ向けた分	0	0
	口数 金額	2	0
各地より受けた分	口数	0	0
	金額	5	0
合計	口数	9,587	9,837
	金額	643,349	704,050

2. 外国為替取扱高

		(単位：百万米ドル)	
		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	1,300,199	1,327,650
	買入為替	524,761	508,504
	計	1,824,960	1,836,154
被仕向為替	支払為替	749,044	790,777
	取立為替	—	—
	計	749,044	790,777
合計		2,574,005	2,626,932

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

		(単位：億円)	
		2022年度	2023年度
政府保証債		510	760
合計		510	760

4. 証券投資信託の窓口販売実績

		(単位：億円)	
		2022年度	2023年度
証券投資信託		1,169	1,394

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
特定金銭の信託 (特定金銭の信託・特定金外信託)	136,462	147,483
指定金外信託 (ファンド・トラスト)	3,903	4,123

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	2022年度	2023年度
仲介 (件)	468	372
取扱実績 (億円)	13,903	13,626

(2) 賃貸借の取扱実績

	2022年度	2023年度
賃貸借 (件)	129	103

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2022年度	2023年度
受託残高 (億円)	215,410	234,337

7. 年金業務

企業年金受託状況

	2022年度	2023年度
受託残高 (億円)	107,634	107,905
受託件数 (件)	2,361	2,349
加入者数 (千人)	2,304	2,271

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託件数 (件) は取引先数 (確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数) を表します。
3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

①厚生年金基金

	2022年度	2023年度
受託残高 (億円)	5,371	5,679
受託件数 (件)	5	5
加入者数 (千人)	0	0

②確定給付企業年金

	2022年度	2023年度
受託残高 (億円)	102,262	102,225
受託件数 (件)	2,356	2,344
加入者数 (千人)	2,304	2,271

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	2022年度	2023年度
受託会社数（社）	2,627	2,622
うち国内会社	2,626	2,621
外国会社	1	1
管理株主数（千名）	33,479	36,771
うち国内会社	33,463	36,753
外国会社	16	18

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2022年度末	2023年度末
財産形成預金 〈一般〉		
受託金額	837	834
加入者数	20	19
財産形成預金 〈住宅〉		
受託金額	46	43
加入者数	2	2

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2022年度末	2023年度末
財産形成信託 〈一般〉		
受託金額	2,715	2,541
加入者数	86	79
財産形成信託 〈年金〉		
受託金額	691	645
加入者数	36	34
財産形成信託 〈住宅〉		
受託金額	1,162	967
加入者数	33	28

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

		(単位：店、力所)	
		2022年度	2023年度
国内	本支店	50	50
	出張所	3	3
	計	53	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2023年度の店舗外現金自動設備は37,130カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所37,129カ所が含まれています。
2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2023年度は67金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2022年度	2023年度
従業員数	7,991人	8,080人
平均年齢	43歳10カ月	43歳10カ月
平均勤続年数	17年 1カ月	16年 7カ月
平均給与月額	533,921円	551,236円

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2022年度	2023年度
嘱託、臨時雇員	35人	33人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2022年度	2023年度
従業員数	6,218人	6,283人
平均年齢	43歳10カ月	43歳10カ月
平均勤続年数	17年 1カ月	16年 7カ月
平均年間給与	8,924,021円	9,150,010円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2023年度の組合員数は5,586人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額 (千円)	資本金 (千円)	摘 要
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	
2022年 9月30日	—	324,279,038	
2023年 3月31日	—	324,279,038	
2023年 9月30日	—	324,279,038	
2024年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数 (千株)	発行済株式総数 (千株)	摘 要
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	
2022年 9月30日	—	3,497,754	
2023年 3月31日	—	3,497,754	
2023年 9月30日	—	3,497,754	
2024年 3月31日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式 (2024年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00	
合計	3,089,591	100.00	

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	216
■ 自己資本の構成	217
■ 信用リスク	225
■ 別紙様式	228
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	306
■ 流動性リスク	309
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	310
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	310
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	311
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	311
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	312
■ その他連結安定調達比率に関する事項	313
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	313
■ 報酬等に関する事項	314

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2022年度末、2023年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2022年度末は246社、2023年度末は253社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度末、2023年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度末、2023年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2022年度末、2023年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2022年度末、2023年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2023年度末	2022年度末
普通株式等Tier1資本期首残高	13,280,842	13,823,912
資本金及び資本剰余金の額	△266,037	△420,616
利益剰余金の額	1,052,380	741,070
自己株式の額 (△)	132,731	29,802
社外流出予定額 (△)	47,954	9,586
普通株式に係る新株予約権の額	—	—
その他の包括利益累計額	1,703,072	△83,133
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	26,105	19,069
無形固定資産の額 (△)	392,126	160,751
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△2,661	1,567
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△300,753	△369,504
適格引当金不足額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	361	357
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	△2,431	2,003
退職給付に係る資産の額 (△)	456,416	△40,400
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△416	443
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	351,954	675,484
特定項目に係る15パーセント基準超過額 (△)	△320,232	329,366
その他	—	—
普通株式等Tier1資本期末残高	15,041,314	13,280,842
その他Tier1資本期首残高	1,582,874	1,652,375
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	804,557	△70,000
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	60,855	7,337
自己保有その他Tier1資本調達手段の額 (△)	10,878	△2,289
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 (△)	△1,007	9,127
その他	—	—
その他Tier1資本期末残高	2,438,415	1,582,874
Tier2資本期首残高	2,302,392	2,382,369
Tier2資本調達手段に係る負債の額	△14,198	23,329
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	19,620	6,217
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	27,909	△108,124
自己保有Tier2資本調達手段の額 (△)	△5,503	△2,675
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	3,127	4,075
その他	—	—
Tier2資本期末残高	2,338,100	2,302,392
総自己資本期末残高	19,817,830	17,166,109

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2023年度末	2022年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	15,161,983	14,556,327	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	2,225,136	2,491,174	
2	うち、利益剰余金の額	13,791,608	12,739,228	
1c	うち、自己株式の額 (△)	613,823	481,091	
26	うち、社外流出予定額 (△)	240,937	192,983	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	4,185,052	2,481,980	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	271,648	245,543	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	19,618,685	17,283,851	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,816,395	1,424,269	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	887,474	623,836	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	928,920	800,432	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,604	6,266	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 800,921	△ 500,167	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,753	16,391	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	4,669	7,101	
15	退職給付に係る資産の額	1,376,098	919,682	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	12,260	12,676	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,139,376	1,787,421	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	2,139,376	1,787,421	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	9,133	329,366	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	6,930	218,457	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	2,202	110,909	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,577,371	4,003,009	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,041,314	13,280,842	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	2023年度末	2022年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	2,268,557	1,464,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	223,856	163,000	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	2,492,413	1,627,000	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	11,482	603	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	42,515	43,522	
42		Tier2 資本不足額	—	—	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	53,997	44,125	
		その他Tier1 資本			
44		その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	2,438,415	1,582,874	
		Tier1 資本			
45		Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	17,479,730	14,863,717	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,739,858	1,754,056	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	115,739	96,118	
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	505,968	478,058	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	381,425	268,866	
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	124,542	209,191	
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,361,565	2,328,233	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2023年度末	2022年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	971	6,474	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	22,493	19,366	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	23,464	25,840	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,338,100	2,302,392	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	19,817,830	17,166,109	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	111,160,175	123,363,397	
	連結自己資本比率及び資本バッファ			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.53%	10.76%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.72%	12.04%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.82%	13.91%	
64	最低連結資本バッファ比率	4.16%	4.04%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.16%	0.04%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファ比率	9.03%	5.91%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,087,634	776,471	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,712,198	1,321,500	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	544,218	670,917	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	462,353	404,309	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	381,425	268,866	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	124,542	209,191	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	391,158	375,179	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2023年度末	2022年度末		
資産の部				
現金預け金	109,875,097	113,630,172		
コールローン及び買入手形	720,879	618,223		
買現先勘定	18,367,908	14,000,846		
債券貸借取引支払保証金	5,010,399	4,549,792		
買入金銭債権	7,786,978	7,325,185		
特定取引資産	20,886,546	18,013,184		6-a
金銭の信託	1,270,815	1,287,020		
有価証券	86,878,589	86,746,900		2-c, 6-b
貸出金	116,825,660	109,146,272		6-c
外国為替	2,496,308	2,300,198		
その他資産	17,912,498	15,195,896		2-b, 6-d
有形固定資産	1,229,007	1,220,172		
無形固定資産	1,671,372	1,358,124		2-a
退職給付に係る資産	1,982,502	1,325,434		3
繰延税金資産	156,673	322,021		4-a
支払承諾見返	12,167,164	11,005,758		
貸倒引当金	△1,535,253	△1,245,727		
資産の部合計	403,703,147	386,799,477		
負債の部				
預金	224,035,035	213,609,501		
譲渡性預金	16,555,451	13,632,559		
コールマネー及び売渡手形	5,125,583	3,449,234		
売現先勘定	35,482,072	39,982,955		
債券貸借取引受入担保金	1,047,194	1,171,947		
コマーシャル・ペーパー	3,105,779	2,220,723		
特定取引負債	16,729,760	14,716,820		6-e
借入金	25,955,961	24,856,340		8-a
外国為替	3,465,919	2,570,412		
短期社債	1,211,769	1,047,499		
社債	16,303,298	15,708,720		8-b
信託勘定借	7,387,495	11,689,414		
その他負債	13,312,715	12,132,972		6-f
賞与引当金	243,372	196,850		
役員賞与引当金	2,629	3,639		
株式給付引当金	13,331	9,304		
退職給付に係る負債	102,155	86,445		
役員退職慰労引当金	822	830		
ポイント引当金	17,809	17,962		
偶発損失引当金	133,860	164,891		
特別法上の引当金	5,058	4,659		
繰延税金負債	465,295	157,651		4-b
再評価に係る繰延税金負債	86,631	89,525		4-c
支払承諾	12,167,164	11,005,758		
負債の部合計	382,956,169	368,526,620		
純資産の部				
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	83,623	349,661		1-b
利益剰余金	13,791,608	12,739,228		1-c
自己株式	△613,823	△481,091		1-d
株主資本合計	15,402,921	14,749,310		
その他有価証券評価差額金	1,534,094	800,955		
繰延ヘッジ損益	△687,476	△387,079		5
土地再評価差額金	133,967	135,526		
為替換算調整勘定	2,762,818	1,792,840		
退職給付に係る調整累計額	507,085	140,485		
在外関係会社における債務評価調整額	△65,435	△747		
その他の包括利益累計額合計	4,185,052	2,481,980	(a)	
新株予約権	0	-		
非支配株主持分	1,159,003	1,041,565		7
純資産の部合計	20,746,978	18,272,857		
負債及び純資産の部合計	403,703,147	386,799,477		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	83,623	349,661		1-b
利益剰余金	13,791,608	12,739,228		1-c
自己株式	△613,823	△481,091		1-d
株主資本合計	15,402,921	14,749,310		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	15,402,921	14,749,310	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,225,136	2,491,174		1a
うち、利益剰余金の額	13,791,608	12,739,228		2
うち、自己株式の額（△）	613,823	481,091		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
無形固定資産	1,671,372	1,358,124		2-a
その他資産	17,912,498		2023年度末は暗号資産を含む	2-b
有価証券	86,878,589	86,746,900		2-c
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	481,937	371,932	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	336,848	305,682	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	887,474	623,836		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	928,920	800,432	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,982,502	1,325,434		3
上記に係る税効果	606,403	405,752		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	1,376,098	919,682		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	156,673	322,021		4-a
繰延税金負債	465,295	157,651		4-b
再評価に係る繰延税金負債	86,631	89,525		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	336,848	305,682		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	606,403	405,752		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	3,604	6,266	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	546,421	781,827	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	2,202	110,909		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	544,218	670,917		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△687,476	△ 387,079		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△800,921	△ 500,167	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
特定取引資産	20,886,546	18,013,184	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	86,878,589	86,746,900		6-b
貸出金	116,825,660	109,146,272	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	17,912,498	15,195,896	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	16,729,760	14,716,820	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	13,312,715	12,132,972	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	24,713	19,755		
普通株式等Tier1相当額	12,260	12,676		16
その他Tier1相当額	11,482	603		37
Tier2相当額	971	6,474		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,087,634	776,471		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク 目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,087,634	776,471		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,923,514	3,390,267		
特定項目に係る10%基準超過額	2,139,376	1,787,421		19
特定項目に係る15%基準超過額	6,930	218,457		23
その他Tier1相当額	42,515	43,522		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	22,493	19,366		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,712,198	1,321,500		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,159,003	1,041,565		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	271,648	245,543	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	223,856	163,000	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	115,739	96,118	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
借入金	25,955,961	24,856,340		8-a
社債	16,303,298	15,708,720		8-b
合計	42,259,259	40,565,060		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	2,268,557	1,464,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,739,858	1,754,056		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2023年度				2022年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	84,477,337	59,902,417	99,492,628	243,872,382	90,848,093	59,263,315	98,180,754	248,292,163
海外 米州	28,530,367	1,618,583	7,030,498	37,179,449	31,402,057	5,071,424	15,062,907	51,536,389
欧州	11,623,229	732,598	2,957,765	15,313,592	16,958,520	661,193	3,612,007	21,231,721
アジア・オセアニア	14,769,602	1,138,250	3,076,347	18,984,201	24,521,197	3,765,857	5,517,809	33,804,864
合計	139,400,536	63,391,850	112,557,239	315,349,626	163,729,868	68,761,792	122,373,478	354,865,139

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2023年度				2022年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	21,822,390	739,130	1,687,793	24,249,314	28,668,488	849,493	563,983	30,081,965
卸小売業	11,295,835	258,768	1,371,143	12,925,747	14,660,431	314,629	1,250,408	16,225,469
建設業	1,666,321	16,565	55,360	1,738,247	2,187,786	28,316	45	2,216,148
金融・保険業	16,377,009	686,632	5,051,962	22,115,604	21,100,494	1,447,521	16,288,570	38,836,585
不動産業	9,241,162	560,719	39,326	9,841,208	13,371,757	100,291	43,330	13,515,378
各種サービス業	8,939,241	381,171	79,098	9,399,511	11,474,749	306,525	130,470	11,911,745
運輸業	4,116,031	219,912	57,679	4,393,623	6,281,936	259,795	2,703	6,544,436
個人	38,611,536	—	2,908,621	41,520,157	22,214,533	—	53,609	22,268,142
国・地方公共団体	3,048,758	47,782,504	81,803,107	132,634,371	4,518,392	64,583,681	95,879,509	164,981,583
その他	24,282,248	12,746,445	19,503,146	56,531,840	39,251,298	871,537	8,160,846	48,283,683
合計	139,400,536	63,391,850	112,557,239	315,349,626	163,729,868	68,761,792	122,373,478	354,865,139

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2023年度				2022年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	53,201,420	26,776,931	109,103,056	189,081,408	45,949,304	23,855,048	37,937,006	107,741,359
1年超3年以下	36,191,288	9,491,310	479,641	46,162,241	29,014,771	11,413,554	110,908	40,539,235
3年超5年以下	25,756,770	7,841,772	62,322	33,660,865	29,036,032	11,096,631	500,674	40,633,338
5年超7年以下	9,197,068	4,118,910	132,795	13,448,774	8,806,869	3,744,234	7,414	12,558,518
7年超	12,570,903	15,162,653	20,348	27,753,905	24,950,622	15,433,978	9,474	40,394,074
期間の定めのないもの等	2,483,084	271	2,759,074	5,242,430	25,972,268	3,218,343	83,807,999	112,998,611
合計	139,400,536	63,391,850	112,557,239	315,349,626	163,729,868	68,761,792	122,373,478	354,865,139

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2023年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	1,063,683	345,046	94,218	1,191,918	339,455	74,106
海外 米州	629,698	332,311	5,710	101,381	23,864	3,907
欧州	185,030	65,820	7,264	179,515	69,609	—
アジア・オセアニア	595,260	218,494	85,959	485,579	187,412	69,380
合計	2,473,672	961,673	193,153	1,958,394	620,341	147,395

(業種別) (単位：百万円)

	2023年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	527,117	194,051	2,149	603,631	161,422	5,056
卸小売業	238,579	72,167	15,874	211,690	71,768	8,244
建設業	29,587	13,746	7,748	36,952	13,936	1,579
金融・保険業	17,466	13,024	124	10,948	3,510	55
不動産業	49,135	8,715	57	48,239	7,543	185
各種サービス業	264,731	79,797	19,694	299,477	107,656	5,378
運輸業	41,695	15,996	457	33,218	12,279	2,502
個人	586,688	180,704	138,936	485,932	145,592	119,935
国・地方公共団体	33	13	—	37	17	1
その他	718,636	383,455	8,110	228,266	96,614	4,456
合計	2,473,672	961,673	193,153	1,958,394	620,341	147,395

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2023年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
846,749	229,898	112,831	33,738	1,223,218

(単位：百万円)

2022年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
575,196	197,324	95,799	32,760	901,080

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2023年度末			2022年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
898,667	898,638	29	840,297	840,281	16

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないとは判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2023年度	2022年度
内部格付手法	91.48%	89.47%
事業法人等向け	80.86%	78.83%
リテール向け	5.73%	5.65%
株式等	1.57%	1.66%
購入債権	1.70%	1.74%
リース取引	0.00%	0.00%
その他	1.60%	1.56%
標準的手法	8.51%	10.52%
合計	100.00%	100.00%

- (注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	9,924,646	10,180,663
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	9,442,891	9,625,562
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	19,666
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	431,905	503,521
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	2,116
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	7,950	20,370
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	41,899	9,424

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。
6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	信用リスク	71,869,773		5,749,581	
2	うち、標準的手法適用分	22,909,435		1,832,754	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	27,380,420		2,190,433	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	448,067		35,845	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	15,778,193		1,262,255	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9		0	
	その他	5,353,647		428,291	
6	カウンターパーティ信用リスク	6,774,046		541,923	
7	うち、SA-CCR適用分	3,573,353		285,868	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	562,756		45,020	
9	その他	2,637,936		211,034	
10	CVAリスク	3,235,812		258,864	
	うち、SA-CVA適用分	646,012		51,681	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	2,589,799		207,183	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,206,521		96,521	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,368,634		349,490	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	2,137,470		170,997	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	53,114		4,249	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	550,544		44,043	
15	未決済取引	5,208		416	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,663,457		293,076	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	608,347		48,667	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	1,159,250		92,740	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,789,903		143,192	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	105,955		8,476	
20	マーケット・リスク	2,513,152		201,052	
21	うち、標準的方式適用分	2,424,652		193,972	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	88,500		7,080	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	9,141,395		731,311	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,641,043		451,283	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	111,160,175		8,892,814	

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	信用リスク		62,403,914		5,189,474
2	うち、標準的手法適用分		16,693,592		1,335,487
3	うち、内部格付手法適用分		41,075,251		3,483,181
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		9		0
	その他		4,635,061		370,804
4	カウンターパーティ信用リスク		7,451,080		603,007
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		2,246,607		184,315
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		3,047,872		243,829
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		579,373		46,349
	その他		1,577,226		128,512
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		1,151,511		97,648
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）		3,682,561		309,914
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マંデート方式）		2,017,658		163,296
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		5,290		448
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		81,482		6,866
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		117,807		9,424
11	未決済取引		305,816		25,868
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		2,312,226		184,978
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		646,231		51,698
14	うち、外部格付準拠方式適用分		1,015,203		81,216
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		543,702		43,496
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		107,088		8,567
16	マーケット・リスク		6,682,981		534,638
17	うち、標準的方式適用分		1,437,231		114,978
18	うち、内部モデル方式適用分		5,245,750		419,660
19	オペレーショナル・リスク		8,474,339		677,947
20	うち、基礎的手法適用分		3,318,210		265,456
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		5,156,128		412,490
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		4,981,044		422,392
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		20,539,585		1,643,166
25	合計（スケーリングファクター勘案後）		123,363,397		9,869,071

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2023年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	109,875,097	109,032,537	842,559	—	—	—
コールローン及び買入手形	720,879	720,879	—	—	—	—
買現先勘定	18,367,908	—	18,367,908	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,010,399	—	5,010,399	—	—	—
買入金銭債権	7,786,978	6,431,261	—	1,355,717	—	—
特定取引資産	20,886,546	—	10,495,579	—	20,886,546	42,531
金銭の信託	1,270,815	1,270,814	—	—	—	1
有価証券	86,878,589	79,060,954	—	5,143,701	—	2,673,933
貸出金	116,825,660	106,994,197	—	9,829,962	—	1,500
外国為替	2,496,308	2,496,308	—	—	—	—
その他資産	17,912,498	8,333,270	9,570,765	8,461	—	—
有形固定資産	1,229,007	1,229,007	—	—	—	—
無形固定資産	1,671,372	336,913	—	—	—	1,334,458
退職給付に係る資産	1,982,502	606,403	—	—	—	1,376,098
繰延税金資産	156,673	36,364	—	—	—	120,309
支払承諾見返	12,167,164	12,167,164	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,535,253	△1,535,253	—	—	—	—
資産の部合計	403,703,147	327,180,824	44,287,212	16,337,843	20,886,546	5,548,833
負債						
預金	224,035,035	—	—	—	—	224,035,035
譲渡性預金	16,555,451	—	—	—	—	16,555,451
コールマネー及び売渡手形	5,125,583	—	—	—	—	5,125,583
売現先勘定	35,482,072	—	35,482,072	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,047,194	—	1,047,194	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	3,105,779	—	—	—	—	3,105,779
特定取引負債	16,729,760	—	—	—	16,729,760	—
借入金	25,955,961	—	—	—	—	25,955,961
外国為替	3,465,919	—	—	—	—	3,465,919
短期社債	1,211,769	—	—	—	—	1,211,769
社債	16,303,298	—	—	—	—	16,303,298
信託勘定借	7,387,495	—	—	—	—	7,387,495
その他負債	13,312,715	—	—	—	—	13,312,715
賞与引当金	243,372	—	—	—	—	243,372
役員賞与引当金	2,629	—	—	—	—	2,629
株式給付引当金	13,331	—	—	—	—	13,331
退職給付に係る負債	102,155	—	—	—	—	102,155
役員退職慰労引当金	822	—	—	—	—	822
ポイント引当金	17,809	—	—	—	—	17,809
偶発損失引当金	133,860	—	—	—	—	133,860
特別法上の引当金	5,058	—	—	—	—	5,058
繰延税金負債	465,295	—	—	—	—	465,295
再評価に係る繰延税金負債	86,631	—	—	—	—	86,631
支払承諾	12,167,164	—	—	—	—	12,167,164
負債の部合計	382,956,169	—	36,529,267	—	16,729,760	329,697,141

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2022年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	113,630,172	113,340,893	289,278	—	—	—
コールローン及び買入手形	618,223	618,223	—	—	—	—
買現先勘定	14,000,846	—	14,000,846	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,549,792	—	4,549,792	—	—	—
買入金銭債権	7,325,185	5,610,474	—	1,714,710	—	—
特定取引資産	18,013,184	—	8,896,123	—	18,013,184	37,298
金銭の信託	1,287,020	1,287,017	—	—	—	3
有価証券	86,746,900	80,359,879	23,394,067	3,963,868	—	2,423,152
貸出金	109,146,272	105,019,809	11,361,447	4,126,463	—	—
外国為替	2,300,198	2,300,198	—	—	—	—
その他資産	15,195,896	7,192,753	7,994,682	8,461	—	—
有形固定資産	1,220,172	1,220,172	—	—	—	—
無形固定資産	1,358,124	305,787	—	—	—	1,052,336
退職給付に係る資産	1,325,434	405,752	—	—	—	919,682
繰延税金資産	322,021	112,859	—	—	—	209,161
支払承諾見返	11,005,758	10,996,783	—	8,974	—	—
貸倒引当金	△1,245,727	△1,245,727	—	—	—	—
資産の部合計	386,799,477	327,524,877	70,486,239	9,822,478	18,013,184	4,641,635
負債						
預金	213,609,501	—	—	—	—	213,609,501
譲渡性預金	13,632,559	—	—	—	—	13,632,559
コールマネー及び売渡手形	3,449,234	—	—	—	—	3,449,234
売現先勘定	39,982,955	—	39,982,955	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,171,947	—	1,171,947	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,220,723	—	—	—	—	2,220,723
特定取引負債	14,716,820	—	—	—	14,716,820	—
借入金	24,856,340	—	—	—	—	24,856,340
外国為替	2,570,412	—	—	—	—	2,570,412
短期社債	1,047,499	—	—	—	—	1,047,499
社債	15,708,720	—	—	—	—	15,708,720
信託勘定借	11,689,414	—	—	—	—	11,689,414
その他負債	12,132,972	—	—	—	—	12,132,972
賞与引当金	196,850	—	—	—	—	196,850
役員賞与引当金	3,639	—	—	—	—	3,639
株式給付引当金	9,304	—	—	—	—	9,304
退職給付に係る負債	86,445	—	—	—	—	86,445
役員退職慰労引当金	830	—	—	—	—	830
ポイント引当金	17,962	—	—	—	—	17,962
偶発損失引当金	164,891	—	—	—	—	164,891
特別法上の引当金	4,659	—	—	—	—	4,659
繰延税金負債	157,651	—	—	—	—	157,651
再評価に係る繰延税金負債	89,525	—	—	—	—	89,525
支払承諾	11,005,758	—	—	—	—	11,005,758
負債の部合計	368,526,620	—	41,154,903	—	14,716,820	312,654,897

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ホ欄に 該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	398,154,314	327,180,824	44,287,212	16,337,843	20,886,546
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	53,259,027	—	36,529,267	—	16,729,760
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	344,895,286	327,180,824	7,757,944	16,337,843	4,156,786
4	オフ・バランスシートの額	69,562,376	64,612,757	—	4,949,618	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△6,474,699	—	△6,474,699	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	25,982,425	—	25,982,425	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,709,019	1,709,019	—	—	—
8	その他 ^(注4)	△818,223	△1,816,179	191,640	806,315	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	434,856,185	391,686,421	27,457,311	22,093,777	4,156,786

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. 口欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。
ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
ニ欄は、主に、特定目的会社（SPC）を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,605,265	95,591,062	84,099	97,112,227
2	有価証券（うち負債性のもの）	16	63,466,302	0	63,466,319
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	4,112	97,074,420	208,529	96,870,003
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,609,394	256,131,785	292,629	257,448,550
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	51,170	12,722,209	831,884	11,941,494
6	コミットメント等	144,652	44,690,413	844	44,834,222
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	195,822	57,412,623	832,729	56,775,717
合計					
8	合計（4+7）	1,805,217	313,544,409	1,125,358	314,224,267

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ホ欄に 該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	382,157,842	327,524,877	70,486,239	9,822,478	18,013,184
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	55,871,723	－	41,154,903	－	14,716,820
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	326,286,118	327,524,877	29,331,336	9,822,478	3,296,363
4	オフ・バランスシートの額	23,654,530	22,280,356	－	1,374,173	－
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△2,329,811	－	△2,329,811	－	－
6	レボ取引による差異 ^(注2)	23,656,674	－	23,656,674	－	－
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,446,336	1,446,336	－	－	－
8	その他 ^(注4)	9,022,436	4,390,859	2,030,750	2,600,826	－
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	381,736,285	355,642,431	52,688,949	13,797,478	3,296,363

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. ロ欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。
ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
ニ欄は、主に、特定目的会社（SPC）を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,451,191	105,047,176	932,020	105,566,347
2	有価証券（うち負債性のもの）	50	68,761,742	-	68,761,792
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	111,391	123,095,300	252,961	122,953,731
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,562,632	296,904,219	1,184,981	297,281,870
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	55,349	11,124,545	66,635	11,113,259
6	コミットメント等	138,517	44,338,855	57,539	44,419,834
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	193,867	55,463,401	124,174	55,533,094
合計					
8	合計（4+7）	1,756,500	352,367,620	1,309,155	352,814,964

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2023年度末	2022年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,451,241	1,685,297
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	762,913
3		非デフォルト状態へ復帰した額	281,849
4		償却された額	193,162
5		その他の変動額	△133,861
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2－3－4＋5）	1,605,281	1,562,632

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	61,158,792	35,995,297	10,463,680	7,983,481	—
2	有価証券（負債性のもの）	62,893,128	573,191	77,605	424,638	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	96,601,233	477,072	12,175	130,101	—
4	合計（1+2+3）	220,653,153	37,045,561	10,553,461	8,538,221	—
5	うちデフォルトしたもの	338,639	1,228,724	157,879	73,678	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5,911,474	387,801	5,911,474	387,801	20,281	0.32%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,279,582	118,663	4,279,582	33,036	741,509	17.19%
1c	国際決済銀行等向け	817,253	—	817,253	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	9,985	—	9,985	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	146,724	96,015	146,724	18,195	140,941	85.46%
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	358	—	358	—	35	9.77%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	111,703	—	111,703	—	1,688	1.51%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,604,250	683,466	3,603,923	471,426	1,808,333	44.37%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	442,533	379,662	442,533	193,280	261,398	41.11%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	5,132,001	5,314,072	4,666,336	2,204,104	6,609,489	96.20%
	うち、特定貸付債権向け	21,769	—	14,874	—	14,874	100.00%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3,938,606	—	3,938,606	—	3,938,606	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	6,948,208	7,529,572	6,833,486	2,007,200	6,931,888	78.40%
	うち、トラザクター向け	4,326	19,750	4,326	1,975	2,835	45.00%
9	不動産関連向け	2,912,411	709,161	2,864,861	103,830	2,418,296	81.46%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,174,522	510	1,174,316	52	474,083	40.36%
	うち、賃貸用不動産向け	121	53	121	5	133	105.55%
	うち、事業用不動産関連	1,737,768	708,598	1,690,424	103,773	1,944,080	108.35%
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	199,656	2,911	198,391	1,303	241,696	121.03%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	53,987	26	53,923	7	53,931	100.00%
11a	現金	147,393	—	147,393	—	—	—
11b	取立未済手形	13,677	—	13,677	—	2,735	19.99%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	34,227,275	14,841,691	33,597,684	5,226,906	22,909,435	59.01%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	87,180,155	18,386,191	10,512,778	2,905,841	8,278
2	有価証券（負債性のもの）	67,869,993	891,798	95,286	782,637	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	122,910,615	43,116	10,427	12,501	—
4	合計（1+2+3）	277,960,764	19,321,106	10,618,492	3,700,979	8,278
5	うちデフォルトしたもの	251,450	749,116	256,248	147,965	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	145,845	—	145,845	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	7,194,972	480,432	7,194,972	480,432	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,095,461	11	5,142,371	5	726,877	14.13%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	5,877	—	5,877	—	7	0.13%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	63,423	—	63,423	—	12,684	20.00%
7	国際開発銀行向け	113,913	—	113,913	—	706	0.62%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	45	—	45	—	4	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,385,932	297,277	3,431,801	118,795	1,199,848	33.79%
12	法人等向け	8,492,145	7,648,555	8,353,559	1,999,705	10,353,265	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,516,407	3,042,080	4,430,424	701,237	3,848,984	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	824,208	9	824,188	4	288,467	35.00%
15	不動産取得等事業向け	31,932	34,193	31,684	223	31,907	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	181,895	3,421	175,846	1,697	217,610	122.56%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	14,598	—	14,598	—	9,775	66.95%
18	取立未済手形	11,148	—	11,148	—	2,229	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,222	—	1,222	—	1,222	100.00%
22	合計	30,079,031	11,505,980	29,940,924	3,302,101	16,693,592	50.21%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		145,845	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		7,675,404	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,274,338	—	1,249,381	—	283,311	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		5,838	—	38	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	63,423	—	—	—
7	国際開発銀行向け		113,200	—	8	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	45	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	2,215,394	—	1,156,937	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,130,708
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	824,193	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	38,619	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	9,647	—
18	取立未済手形		—	—	11,148	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—
22	合計		11,214,626	45	3,539,393	824,193	1,488,516	5,130,708

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	145,845
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	7,675,404
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		335,345	—	—	—	5,142,377
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	5,877
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	63,423
7	国際開発銀行向け		704	—	—	—	113,913
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	45
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		178,195	70	—	—	3,550,597
12	法人等向け		10,353,265	—	—	—	10,353,265
13	中小企業等向け及び個人向け		953	—	—	—	5,131,661
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	824,193
15	不動産取得等事業向け		31,907	—	—	—	31,907
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		20,173	118,751	—	—	177,544
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		4,951	—	—	—	14,598
18	取立未済手形		—	—	—	—	11,148
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		1,222	—	—	—	1,222
22	合計		10,926,719	118,821	—	—	33,243,025

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2023年度末									
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
			0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け		6,278,993	—	—	20,281	—				1	6,299,275
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,773,504	815,283	290,757	433,074	—				1	4,312,619
1c	国際決済銀行等向け		817,253	—	—	—	—				—	817,253
			0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け		9,985	—	—	—	—	—			—	9,985
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	29,972	—	134,947	—			—	164,919
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2d	我が国の政府関係機関向け		—	358	—	—	—	—			—	358
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—			—	—
			0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け		103,259	8,444	—	—	—	—			—	111,703
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		1,398,860	771,924	538,842	621,436	156,833	456,148	131,303		4	4,075,350
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		194,064	68,180	148,061	140,376	73,305	—	11,826		2	635,814
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		89,575	186,588	435,001	—	—	6,133,093	—	25,720	463	6,870,440
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	14,874	—	—	—	14,874
			100%	150%	250%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—					—	—
7b	株式等		—	—	3,938,606	—					—	3,938,606
			45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		6,301	5,939,927	171,486						2,722,973	8,840,687
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		220,247	2,838	74,196	542,126	221,283	113,676	—		3	1,174,369
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
			—	—	—	—	—				—	—
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	126	—		—	126
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
			—	—	—	—	—				—	—
			70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		832	47,157	1,669,996	9,196					67,016	1,794,197
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	70%	112.5%						その他	合計
			—	—							—	—
			60%								その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—								—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	60%							その他	合計
			—								—	—
			100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—							—	—
			50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		57,626	439	141,629						—	199,694
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	53,931	—						—	53,931
			0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金		147,393	—	—						—	147,393
11b	取立未済手形		—	—	13,677						—	13,677
	信用保証協会等による保証付		—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—						—	—

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF (単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	12,768,725	1,017,165	75.15%	13,555,769
2	40%-70%	2,376,716	547,428	42.38%	2,613,117
3	75%	4,731,255	4,391,725	41.17%	6,600,490
	80%	6,894	—	—	—
4	85%	2,391,078	3,530,472	12.88%	2,688,026
5	90%-100%	6,047,490	4,606,623	40.08%	7,450,596
6	105%-130%	1,680,638	708,640	15.30%	1,670,134
7	150%	285,870	39,635	59.05%	307,849
8	250%	3,938,606	—	—	3,938,606
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	34,227,275	14,841,691	35.29%	38,824,591

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	163,142,353	33,337,115	98.11%	195,414,913	0.00%	2.2
2	0.15以上0.25未満	42,346	—	—	42,346	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	36,041	8,327	40.00%	32,679	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	7,223	1,632	40.00%	4,457	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	15,620	16,015	40.00%	7,360	1.22%	0.0
6	2.50以上10.00未満	43,871	—	—	38,194	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	24,025	2,547	100.00%	18,354	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	163,311,482	33,365,638	98.09%	195,558,305	0.00%	2.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	4,661,548	916,676	52.60%	5,011,371	0.06%	5.2
2	0.15以上0.25未満	2,509,354	456,808	48.11%	2,665,453	0.16%	4.4
3	0.25以上0.50未満	1,368,646	183,607	53.41%	1,449,140	0.28%	2.6
4	0.50以上0.75未満	616,975	71,249	49.74%	651,922	0.50%	1.0
5	0.75以上2.50未満	935,885	123,653	52.99%	985,769	1.48%	1.3
6	2.50以上10.00未満	218,950	12,925	44.58%	229,058	5.30%	0.4
7	10.00以上100.00未満	630,282	10,379	83.54%	640,239	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	109,101	6,437	84.58%	105,827	100.00%	0.5
9	小計	11,050,745	1,781,738	52.06%	11,738,782	1.81%	15.9
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	537,169	485,667	15.47%	584,006	0.07%	2.0
2	0.15以上0.25未満	1,064,454	68,763	48.27%	1,088,345	0.16%	4.1
3	0.25以上0.50未満	768,527	38,258	52.84%	783,258	0.28%	3.3
4	0.50以上0.75未満	457,972	16,937	57.03%	455,080	0.50%	1.8
5	0.75以上2.50未満	684,206	70,284	71.42%	721,629	1.45%	2.5
6	2.50以上10.00未満	173,679	2,747	60.98%	174,112	5.30%	0.9
7	10.00以上100.00未満	92,574	4,418	77.24%	97,852	10.36%	0.3
8	100.00（デフォルト）	144,311	1,583	76.68%	143,320	100.00%	1.9
9	小計	3,922,896	688,660	43.96%	4,047,605	4.44%	17.1
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,767,358	1,562,472	64.69%	4,544,031	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,500,081	1,145,784	63.72%	2,041,717	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,345,312	1,313,055	49.97%	1,835,423	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	688,395	167,190	57.60%	691,284	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	789,565	258,060	54.71%	820,779	1.27%	0.1
6	2.50以上10.00未満	301,985	113,904	77.79%	372,989	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	183,720	49,987	69.23%	203,273	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	183,482	25,343	70.55%	170,903	100.00%	0.0
9	小計	8,759,901	4,635,799	60.52%	10,680,403	2.22%	1.8

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.54%	2.2	1,092,426	0.55%	1,482	
2	0.15以上0.25未満	50.19%	1.0	12,305	29.05%	34	
3	0.25以上0.50未満	36.40%	3.5	16,733	51.20%	33	
4	0.50以上0.75未満	34.56%	2.6	2,383	53.46%	7	
5	0.75以上2.50未満	36.38%	2.7	5,932	80.59%	32	
6	2.50以上10.00未満	49.26%	1.0	56,415	147.70%	997	
7	10.00以上100.00未満	35.04%	1.3	24,995	136.18%	666	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.54%	2.1	1,211,191	0.61%	3,253	3,771
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.90%	3.0	1,069,575	21.34%	1,194	
2	0.15以上0.25未満	27.57%	2.7	643,511	24.14%	1,176	
3	0.25以上0.50未満	27.07%	2.6	449,561	31.02%	1,098	
4	0.50以上0.75未満	27.89%	2.5	271,295	41.61%	909	
5	0.75以上2.50未満	28.60%	2.3	630,494	63.95%	4,198	
6	2.50以上10.00未満	25.74%	2.0	191,057	83.40%	3,125	
7	10.00以上100.00未満	33.98%	3.8	1,029,161	160.74%	22,542	
8	100.00 (デフォルト)	24.78%	—	11,750	11.10%	25,287	
9	小計	31.45%	2.8	4,296,407	36.60%	59,532	69,011
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.47%	3.4	69,036	11.82%	100	
2	0.15以上0.25未満	21.38%	3.0	182,306	16.75%	372	
3	0.25以上0.50未満	21.57%	2.8	171,919	21.94%	473	
4	0.50以上0.75未満	21.51%	2.7	127,465	28.00%	489	
5	0.75以上2.50未満	23.11%	2.6	325,767	45.14%	2,496	
6	2.50以上10.00未満	20.98%	2.3	102,650	58.95%	1,936	
7	10.00以上100.00未満	19.76%	2.1	71,306	72.87%	2,004	
8	100.00 (デフォルト)	32.70%	—	51,972	36.26%	42,720	
9	小計	22.09%	2.8	1,102,426	27.23%	50,593	58,648
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	27.39%	3.7	911,743	20.06%	888	
2	0.15以上0.25未満	27.86%	3.8	641,349	31.41%	910	
3	0.25以上0.50未満	29.26%	4.0	825,336	44.96%	1,503	
4	0.50以上0.75未満	27.27%	3.9	374,612	54.19%	942	
5	0.75以上2.50未満	28.07%	4.1	642,615	78.29%	2,988	
6	2.50以上10.00未満	28.33%	3.2	382,707	102.60%	5,600	
7	10.00以上100.00未満	30.77%	3.7	291,403	143.35%	6,481	
8	100.00 (デフォルト)	29.06%	—	76,043	44.49%	43,587	
9	小計	27.96%	3.7	4,145,812	38.81%	62,903	72,918

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	5,376,063	17.10%	1,409,857	0.06%	9,485.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	651,169	7,472,237	10.00%	1,607,617	0.36%	9,330.7
4	0.50以上0.75未満	225,748	10,296,576	36.11%	2,476,627	0.62%	11,842.7
5	0.75以上2.50未満	368,729	455,356	68.15%	654,028	1.53%	616.5
6	2.50以上10.00未満	199,619	175,559	98.81%	360,691	3.76%	767.9
7	10.00以上100.00未満	18,791	6,004	27.37%	22,972	40.18%	61.7
8	100.00（デフォルト）	82,701	3,326	24.49%	82,903	100.00%	221.2
9	小計	1,546,759	23,785,124	29.68%	6,614,698	2.08%	32,326.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	236,507	2,501	100.00%	239,009	0.11%	26.0
2	0.15以上0.25未満	1,375,610	11,459	100.00%	1,387,070	0.18%	106.4
3	0.25以上0.50未満	7,728,629	—	—	7,728,629	0.35%	413.3
4	0.50以上0.75未満	644,079	1,037	100.00%	645,116	0.68%	105.2
5	0.75以上2.50未満	1,679,197	1,310	100.00%	1,680,507	1.09%	137.2
6	2.50以上10.00未満	43,863	264	100.00%	44,127	9.34%	3.4
7	10.00以上100.00未満	54,207	406	100.00%	54,614	29.93%	5.4
8	100.00（デフォルト）	58,114	145	100.00%	58,259	100.00%	4.0
9	小計	11,820,209	17,125	100.00%	11,837,335	1.10%	801.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,478	2,418,004	61.49%	1,478,482	0.05%	2,252.2
2	0.15以上0.25未満	8,506	26,660	63.38%	17,754	0.21%	24.1
3	0.25以上0.50未満	469,643	129,206	33.06%	501,867	0.44%	146.8
4	0.50以上0.75未満	118,889	261,149	99.89%	378,515	0.57%	288.6
5	0.75以上2.50未満	191,735	320,723	83.75%	357,203	1.36%	1,089.2
6	2.50以上10.00未満	256,755	5,558	57.84%	256,949	5.13%	25.5
7	10.00以上100.00未満	1,125	352	84.61%	1,405	28.52%	0.7
8	100.00（デフォルト）	85,239	1,268	64.16%	85,398	100.00%	114.5
9	小計	1,133,373	3,162,924	68.03%	3,077,577	3.54%	3,941.9
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	499,998	5,468	40.00%	500,084	0.02%	0.3
2	0.15以上0.25未満	45,984	—	—	45,839	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	24,215	—	—	24,156	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	821	—	—	821	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	4,149	—	—	4,148	1.69%	0.0
6	2.50以上10.00未満	54	—	—	54	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	514	—	—	514	10.37%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	575,738	5,468	40.00%	575,620	0.06%	0.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75.53%	—	46,365	3.28%	729	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	78.83%	—	216,334	13.45%	4,534	
4	0.50以上0.75未満	91.42%	—	602,185	24.31%	14,151	
5	0.75以上2.50未満	76.45%	—	264,584	40.45%	7,683	
6	2.50以上10.00未満	76.58%	—	277,220	76.85%	10,421	
7	10.00以上100.00未満	81.90%	—	53,546	233.09%	7,777	
8	100.00 (デフォルト)	82.12%	—	132	0.15%	71,300	
9	小計	82.53%	—	1,460,368	22.07%	116,599	135,165
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.12%	—	26,126	10.93%	112	
2	0.15以上0.25未満	33.83%	—	180,245	12.99%	886	
3	0.25以上0.50未満	30.87%	—	1,441,113	18.64%	8,398	
4	0.50以上0.75未満	32.94%	—	205,614	31.87%	1,450	
5	0.75以上2.50未満	31.82%	—	702,388	41.79%	5,935	
6	2.50以上10.00未満	30.93%	—	60,045	136.07%	1,274	
7	10.00以上100.00未満	32.56%	—	89,093	163.13%	5,284	
8	100.00 (デフォルト)	29.68%	—	16,149	27.71%	16,003	
9	小計	31.75%	—	2,720,777	22.98%	39,346	45,611
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.08%	—	367	0.02%	1	
2	0.15以上0.25未満	70.47%	—	5,464	30.77%	28	
3	0.25以上0.50未満	26.50%	—	87,876	17.50%	577	
4	0.50以上0.75未満	81.09%	—	238,277	62.95%	1,764	
5	0.75以上2.50未満	34.71%	—	141,039	39.48%	1,811	
6	2.50以上10.00未満	43.20%	—	162,107	63.08%	5,505	
7	10.00以上100.00未満	57.56%	—	1,924	136.93%	251	
8	100.00 (デフォルト)	59.07%	—	9,697	11.35%	49,679	
9	小計	24.04%	—	646,755	21.01%	59,619	69,112
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	33.74%	1.3	22,751	4.54%	41	
2	0.15以上0.25未満	26.64%	1.4	8,348	18.21%	19	
3	0.25以上0.50未満	28.64%	2.0	7,640	31.62%	19	
4	0.50以上0.75未満	25.34%	1.0	241	29.35%	1	
5	0.75以上2.50未満	25.41%	1.0	2,112	50.91%	17	
6	2.50以上10.00未満	25.70%	1.0	41	75.92%	—	
7	10.00以上100.00未満	27.30%	0.9	537	104.47%	14	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	32.88%	1.2	41,673	7.23%	114	132

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	25,596	—	—	25,596	0.02%	0.0
2	0.15以上0.25未満	2,698	—	—	2,698	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	3,570	—	—	3,570	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7,052	—	—	7,052	1.33%	0.0
6	2.50以上10.00未満	781	—	—	781	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	39,699	—	—	39,699	0.38%	0.0
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	12,099	—	—	12,099	0.05%	0.0
2	0.15以上0.25未満	640,009	—	—	640,009	0.22%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,386	—	—	4,094	0.54%	0.0
5	0.75以上2.50未満	55,482	—	—	53,566	2.03%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,697	—	—	3,569	100.02%	0.0
9	小計	715,675	—	—	713,341	0.85%	0.0
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		202,876,503	67,442,480	85.33%	244,883,389	0.41%	37,107.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	11.30%	3.7	26,486	103.47%	1	
2	0.15以上0.25未満	35.74%	1.0	554	20.53%	1	
3	0.25以上0.50未満	35.74%	1.0	1,055	29.55%	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35.74%	2.4	6,495	92.10%	33	
6	2.50以上10.00未満	35.77%	1.0	837	107.17%	14	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	19.98%	3.0	35,429	89.24%	55	64
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	5.0	516	4.26%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.81%	5.0	84,926	13.26%	433	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.81%	5.0	1,038	25.35%	6	
5	0.75以上2.50未満	33.56%	5.0	30,061	56.11%	365	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	1	—	—	
8	100.00（デフォルト）	28.55%	—	792	22.19%	955	
9	小計	31.00%	5.0	117,335	16.44%	1,763	2,044
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.31%	2.6	15,778,193	6.44%	393,798	456,480

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	4,896,727	3,108,871	69.23%	6,261,334	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	137,646	221,452	81.35%	285,615	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	179,141	97,687	41.63%	211,681	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	37,028	14,802	62.52%	39,261	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	154,280	50,409	43.15%	166,102	1.23%	0.0
6	2.50以上10.00未満	401	—	—	401	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	38,567	10,555	87.16%	45,861	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,443,793	3,503,780	69.41%	7,010,258	0.16%	0.8
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	45,439,309	43,181,599	46.30%	60,276,048	0.06%	8.4
2	0.15以上0.25未満	3,699,123	2,416,330	53.47%	4,658,766	0.16%	1.2
3	0.25以上0.50未満	2,328,011	1,480,296	54.41%	2,924,211	0.28%	0.7
4	0.50以上0.75未満	1,055,005	1,179,147	54.23%	1,582,820	0.50%	0.4
5	0.75以上2.50未満	2,382,265	1,294,973	59.28%	2,877,449	1.41%	0.8
6	2.50以上10.00未満	280,378	134,602	45.67%	288,443	5.30%	0.2
7	10.00以上100.00未満	331,923	874,927	47.97%	650,459	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	1,057,191	160,180	49.18%	1,135,840	100.00%	1.5
9	小計	56,573,209	50,722,057	47.70%	74,394,041	1.77%	13.9
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.93%	1.4	1,284,580	20.51%	1,764	
2	0.15以上0.25未満	44.99%	0.9	84,345	29.53%	205	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	1.0	89,621	42.33%	266	
4	0.50以上0.75未満	44.66%	0.7	19,146	48.76%	87	
5	0.75以上2.50未満	44.68%	1.0	146,540	88.22%	917	
6	2.50以上10.00未満	45.07%	1.0	542	135.16%	9	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	4.2	101,292	220.86%	2,138	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	44.92%	1.3	1,726,070	24.62%	5,389	2,382
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	39.88%	2.4	12,401,588	20.57%	15,011	
2	0.15以上0.25未満	38.29%	2.4	1,621,879	34.81%	2,854	
3	0.25以上0.50未満	38.33%	2.5	1,341,413	45.87%	3,138	
4	0.50以上0.75未満	37.90%	2.7	995,029	62.86%	2,999	
5	0.75以上2.50未満	38.84%	2.1	2,465,259	85.67%	16,011	
6	2.50以上10.00未満	39.15%	2.0	369,422	128.07%	5,985	
7	10.00以上100.00未満	39.35%	3.3	1,167,941	179.55%	26,518	
8	100.00 (デフォルト)	39.33%	—	—	—	446,809	
9	小計	39.62%	2.4	20,362,533	27.37%	519,328	259,258
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	908,787	—	—	908,787	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	238,914	—	—	238,914	0.16%	0.4
3	0.25以上0.50未満	55,981	—	—	55,981	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	17,909	—	—	17,909	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	374,688	—	—	374,688	1.67%	0.1
6	2.50以上10.00未満	11,277	—	—	11,277	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	29,403	—	—	29,403	10.36%	0.1
8	100.00（デフォルト）	10,768	—	—	10,768	100.00%	0.0
9	小計	1,647,731	—	—	1,647,731	1.32%	1.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,013,088	199,481	40.00%	4,076,612	0.06%	1.3
2	0.15以上0.25未満	509,859	25,416	40.00%	518,078	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	285,926	48,609	40.00%	305,298	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	47,124	4,874	40.00%	49,074	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	106,706	—	—	106,699	1.55%	0.0
6	2.50以上10.00未満	21,456	788	40.00%	21,764	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	21,658	—	—	21,508	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,325	—	—	1,325	100.00%	0.0
9	小計	5,007,145	279,171	40.00%	5,100,362	0.21%	1.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,813,121	199.51%	—	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	474,632	198.66%	—	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	101,659	181.59%	—	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	39,563	220.91%	—	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,289,468	344.14%	—	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	47,925	424.98%	—	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	166,626	566.69%	—	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	121,146	1,125.05%	—	
9	小計	90.00%	5.0	4,054,145	246.04%	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.23%	1.2	538,788	13.21%	1,018	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.8	161,821	31.23%	331	
3	0.25以上0.50未満	40.20%	2.3	140,758	46.10%	343	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	3.4	35,072	71.46%	98	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.1	84,339	79.04%	664	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	2.3	29,255	134.41%	461	
7	10.00以上100.00未満	40.20%	1.0	34,845	162.00%	895	
8	100.00 (デフォルト)	40.01%	—	—	—	530	
9	小計	40.19%	1.3	1,024,880	20.09%	4,343	1,919

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,311,613	15,003	40.00%	1,317,614	0.06%	1.4
2	0.15以上0.25未満	49,080	—	—	49,080	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	20,889	—	—	20,889	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,732	—	—	8,732	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,760	—	—	7,760	1.66%	0.0
6	2.50以上10.00未満	9,829	—	—	9,829	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	10,703	—	—	10,703	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	4,787	—	—	4,787	100.00%	0.0
9	小計	1,423,396	15,003	40.00%	1,429,398	0.52%	1.4
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		70,095,275	54,520,012	49.25%	89,581,791	1.53%	19.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.02%	1.0	155,612	11.81%	332	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.0	11,291	23.00%	31	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	6,909	33.07%	23	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	1.0	4,048	46.35%	17	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.0	6,172	79.53%	51	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	1.0	11,789	119.94%	208	
7	10.00以上100.00未満	40.00%	1.0	16,966	158.51%	443	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	—	—	—	1,914	
9	小計	40.01%	1.0	212,790	14.88%	3,023	1,336
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		39.35%	2.2	27,380,420	30.56%	532,085	264,896

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	166,741,391	1,614,123	44.86%	167,488,834	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	79,286	—	—	79,286	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	5,339	16,545	54.22%	14,311	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,967	3,419	54.23%	5,821	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	34,750	235	54.22%	31,795	1.58%	0.0
6	2.50以上10.00未満	8,926	—	—	8,926	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	51,452	2,817	100.00%	51,584	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	166,925,114	1,637,141	45.07%	167,680,560	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	4,801,429	1,581,741	51.87%	5,622,418	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	131,947	35,343	40.88%	146,398	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	44,955	24,915	48.10%	56,941	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	40,393	3,184	67.01%	42,527	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	88,770	24,903	9.29%	91,085	0.92%	0.0
6	2.50以上10.00未満	6,950	0	100.00%	6,950	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	7,232	274,677	0.30%	7,773	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,121,679	1,944,764	43.82%	5,974,095	0.10%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	46,278,155	42,181,677	43.11%	64,432,660	0.06%	13.3
2	0.15以上0.25未満	6,085,527	4,078,915	32.97%	7,430,388	0.16%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,457,023	1,472,565	55.13%	4,258,727	0.29%	3.8
4	0.50以上0.75未満	2,320,827	1,238,148	53.92%	2,988,503	0.52%	1.7
5	0.75以上2.50未満	3,150,007	1,122,600	53.08%	3,744,387	1.46%	2.1
6	2.50以上10.00未満	559,959	130,188	49.16%	623,972	5.48%	0.6
7	10.00以上100.00未満	1,248,690	175,266	49.88%	1,338,041	11.27%	0.4
8	100.00（デフォルト）	684,546	144,572	56.95%	889,734	100.00%	0.8
9	小計	63,784,738	50,543,935	43.21%	85,706,417	1.41%	28.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	342,051	61,159	60.66%	379,153	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	924,601	55,395	43.88%	948,910	0.16%	3.5
3	0.25以上0.50未満	795,633	40,879	40.89%	812,349	0.29%	3.2
4	0.50以上0.75未満	481,196	18,631	46.57%	489,873	0.52%	1.8
5	0.75以上2.50未満	697,394	46,368	44.66%	718,103	1.46%	2.7
6	2.50以上10.00未満	185,480	3,798	46.93%	187,263	5.48%	1.1
7	10.00以上100.00未満	140,980	4,771	60.10%	143,956	11.27%	0.5
8	100.00（デフォルト）	184,341	7,563	53.94%	228,923	100.00%	3.3
9	小計	3,751,680	238,567	48.72%	3,908,534	6.97%	17.2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,633,478	1,561,729	60.97%	4,585,698	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,062,029	964,913	60.24%	1,643,337	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	955,618	425,399	57.24%	1,199,156	0.29%	0.2
4	0.50以上0.75未満	522,937	197,895	61.12%	643,902	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	635,734	269,187	63.64%	807,046	1.31%	0.1
6	2.50以上10.00未満	192,578	57,218	68.73%	231,905	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	120,748	46,260	68.43%	152,597	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	185,450	32,726	66.18%	213,652	100.00%	0.0
9	小計	7,308,576	3,555,329	60.80%	9,477,297	2.81%	1.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.28%	1.7	837,924	0.50%	1,346	
2	0.15以上0.25未満	43.05%	1.3	21,877	27.59%	54	
3	0.25以上0.50未満	22.87%	2.5	5,088	35.55%	9	
4	0.50以上0.75未満	34.44%	3.5	3,690	63.39%	10	
5	0.75以上2.50未満	15.45%	2.1	10,807	33.99%	73	
6	2.50以上10.00未満	48.61%	1.0	13,188	147.75%	237	
7	10.00以上100.00未満	35.62%	1.5	75,889	147.11%	2,071	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.28%	1.7	968,467	0.57%	3,804	6,958
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.35%	1.5	927,351	16.49%	1,236	
2	0.15以上0.25未満	38.20%	1.0	35,221	24.05%	89	
3	0.25以上0.50未満	36.23%	1.4	21,198	37.22%	59	
4	0.50以上0.75未満	38.10%	0.9	19,271	45.31%	84	
5	0.75以上2.50未満	29.47%	0.7	43,729	48.00%	247	
6	2.50以上10.00未満	32.29%	0.9	7,371	106.05%	123	
7	10.00以上100.00未満	37.85%	1.0	13,042	167.77%	331	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.24%	1.5	1,067,185	17.86%	2,171	4,859
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	36.11%	2.4	11,820,553	18.34%	14,210	
2	0.15以上0.25未満	30.28%	2.6	2,059,026	27.71%	3,600	
3	0.25以上0.50未満	29.71%	2.5	1,512,611	35.51%	3,670	
4	0.50以上0.75未満	30.38%	2.7	1,479,494	49.50%	4,721	
5	0.75以上2.50未満	30.26%	2.3	2,538,676	67.79%	16,364	
6	2.50以上10.00未満	27.92%	2.4	612,973	98.23%	9,550	
7	10.00以上100.00未満	31.13%	3.9	2,065,412	154.36%	46,948	
8	100.00 (デフォルト)	31.92%	—	333,830	37.52%	257,391	
9	小計	34.65%	2.5	22,422,579	26.16%	356,458	590,968
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.36%	2.8	58,647	15.46%	82	
2	0.15以上0.25未満	20.70%	2.8	155,572	16.39%	314	
3	0.25以上0.50未満	19.29%	2.8	161,919	19.93%	454	
4	0.50以上0.75未満	18.57%	2.7	124,585	25.43%	473	
5	0.75以上2.50未満	20.83%	2.5	289,864	40.36%	2,200	
6	2.50以上10.00未満	16.09%	2.1	85,415	45.61%	1,651	
7	10.00以上100.00未満	15.48%	2.2	87,921	61.07%	2,512	
8	100.00 (デフォルト)	33.80%	—	104,836	45.79%	69,183	
9	小計	21.26%	2.7	1,068,763	27.34%	76,871	117,894
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.52%	3.6	731,366	15.94%	735	
2	0.15以上0.25未満	23.09%	3.7	474,620	28.88%	607	
3	0.25以上0.50未満	22.72%	3.8	409,587	34.15%	790	
4	0.50以上0.75未満	17.68%	4.0	240,686	37.37%	592	
5	0.75以上2.50未満	20.09%	3.6	424,828	52.63%	2,269	
6	2.50以上10.00未満	25.89%	3.7	228,200	98.40%	3,290	
7	10.00以上100.00未満	25.84%	3.9	191,436	125.45%	4,444	
8	100.00 (デフォルト)	23.91%	—	89,877	42.06%	44,093	
9	小計	22.27%	3.7	2,790,604	29.44%	56,822	98,692

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	4,581,399	—	—	4,581,399	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	168,453	—	—	168,453	0.16%	0.4
3	0.25以上0.50未満	59,064	—	—	59,064	0.29%	0.2
4	0.50以上0.75未満	276,057	—	—	276,057	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	283,475	60,000	100.00%	343,475	1.71%	0.2
6	2.50以上10.00未満	16,322	—	—	16,322	5.48%	0.1
7	10.00以上100.00未満	6,892	—	—	6,892	11.27%	0.1
8	100.00（デフォルト）	9,619	—	—	9,619	100.00%	0.0
9	小計	5,401,286	60,000	100.00%	5,461,286	0.39%	2.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,091,898	60.81%	1,272,124	0.05%	9,853.2
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	633,811	679,829	100.00%	1,313,640	0.36%	9,701.4
4	0.50以上0.75未満	215,261	1,790,227	86.27%	1,759,713	0.63%	11,119.7
5	0.75以上2.50未満	358,903	384,343	41.27%	517,540	1.55%	638.4
6	2.50以上10.00未満	194,498	166,720	54.80%	285,865	3.86%	740.2
7	10.00以上100.00未満	26,953	6,776	34.77%	29,310	36.28%	73.9
8	100.00（デフォルト）	78,394	1,289	8.24%	78,613	100.00%	210.3
9	小計	1,507,823	5,121,083	73.20%	5,256,808	2.37%	32,337.5
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	275,091	2,955	100.00%	278,047	0.10%	31.9
2	0.15以上0.25未満	4,577,831	15,046	100.00%	4,592,878	0.21%	368.5
3	0.25以上0.50未満	5,517,706	65	100.00%	5,517,772	0.32%	200.9
4	0.50以上0.75未満	1,163,639	1,621	100.00%	1,165,261	0.65%	162.7
5	0.75以上2.50未満	425,655	1,093	100.00%	426,749	1.61%	47.5
6	2.50以上10.00未満	6,742	394	100.00%	7,136	6.76%	0.9
7	10.00以上100.00未満	127,476	537	100.00%	128,014	18.94%	8.9
8	100.00（デフォルト）	65,782	182	100.00%	69,408	100.00%	5.6
9	小計	12,159,925	21,898	100.00%	12,185,268	1.12%	827.3
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,537,464	24.26%	615,779	0.03%	2,345.5
2	0.15以上0.25未満	344	459	100.00%	803	0.20%	4.6
3	0.25以上0.50未満	453,863	54,087	66.46%	489,810	0.47%	147.5
4	0.50以上0.75未満	95,754	235,255	99.15%	329,032	0.58%	280.7
5	0.75以上2.50未満	199,017	169,003	72.51%	321,572	1.35%	1,154.5
6	2.50以上10.00未満	310,835	354,209	0.36%	312,138	5.34%	28.0
7	10.00以上100.00未満	1,424	211	65.19%	1,562	24.72%	1.0
8	100.00（デフォルト）	82,863	1,976	6.40%	84,191	100.00%	163.2
9	小計	1,144,103	3,352,668	30.11%	2,154,890	5.10%	4,125.3
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,283,926	62,084	56.17%	4,318,802	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	645,700	8,576	54.23%	650,351	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	98,829	—	—	98,829	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	86,236	—	—	86,236	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	86,225	492	54.23%	86,493	1.59%	0.0
6	2.50以上10.00未満	614	—	—	614	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	25,611	—	—	25,655	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	4,491	—	—	4,491	100.00%	0.0
9	小計	5,231,636	71,153	55.92%	5,271,475	0.24%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,995,109	109.03%	2,286	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	222,117	131.85%	242	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	113,961	192.94%	154	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	702,863	254.60%	1,291	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,038,741	302.42%	5,286	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	70,250	430.40%	805	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	40,471	587.19%	699	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	－	108,221	1,125.00%	8,657	
9	小計	90.00%	5.0	7,291,736	133.51%	19,424	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75.99%	－	35,961	2.82%	559	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	79.38%	－	179,528	13.66%	3,771	
4	0.50以上0.75未満	91.22%	－	431,371	24.51%	10,163	
5	0.75以上2.50未満	77.18%	－	213,338	41.22%	6,208	
6	2.50以上10.00未満	77.56%	－	226,288	79.15%	8,579	
7	10.00以上100.00未満	79.94%	－	67,816	231.37%	8,680	
8	100.00（デフォルト）	81.90%	－	3,721	4.73%	65,766	
9	小計	82.25%	－	1,158,026	22.02%	103,728	42,995
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	39.97%	－	24,396	8.77%	103	
2	0.15以上0.25未満	29.10%	－	572,693	12.46%	2,925	
3	0.25以上0.50未満	28.75%	－	911,897	16.52%	5,180	
4	0.50以上0.75未満	30.13%	－	329,962	28.31%	2,297	
5	0.75以上2.50未満	31.07%	－	226,382	53.04%	2,143	
6	2.50以上10.00未満	29.16%	－	7,946	111.33%	140	
7	10.00以上100.00未満	29.52%	－	180,954	141.35%	7,350	
8	100.00（デフォルト）	25.96%	－	19,404	27.95%	16,468	
9	小計	29.34%	－	2,273,638	18.65%	36,610	10,080
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	－	72	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	106.11%	－	351	43.70%	1	
3	0.25以上0.50未満	20.24%	－	70,883	14.47%	438	
4	0.50以上0.75未満	81.37%	－	210,279	63.90%	1,573	
5	0.75以上2.50未満	31.97%	－	117,863	36.65%	1,531	
6	2.50以上10.00未満	14.55%	－	84,678	27.12%	2,330	
7	10.00以上100.00未満	53.45%	－	1,831	117.18%	211	
8	100.00（デフォルト）	54.58%	－	9,475	11.25%	45,201	
9	小計	26.13%	－	495,434	22.99%	51,289	17,946
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.85%	1.1	418,031	9.67%	793	
2	0.15以上0.25未満	32.18%	1.5	156,362	24.04%	334	
3	0.25以上0.50未満	32.60%	1.2	29,639	29.98%	93	
4	0.50以上0.75未満	30.05%	1.1	31,581	36.62%	134	
5	0.75以上2.50未満	29.64%	1.4	55,627	64.31%	407	
6	2.50以上10.00未満	25.34%	1.0	473	77.00%	8	
7	10.00以上100.00未満	35.65%	1.0	39,085	152.34%	1,030	
8	100.00（デフォルト）	25.34%	－	5	0.12%	1,137	
9	小計	32.67%	1.2	730,806	13.86%	3,940	7,409

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,485,422	22,203	54.23%	1,497,463	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	150,273	—	—	150,273	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	29,080	—	—	29,080	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	12,693	—	—	12,693	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,967	—	—	7,967	1.40%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	21,423	—	—	21,460	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	10,888	—	—	10,888	100.00%	0.0
9	小計	1,717,749	22,203	54.23%	1,729,828	0.85%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	14,446	—	—	14,446	0.03%	2.2
2	0.15以上0.25未満	684,671	—	—	684,671	0.23%	28.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,114	—	—	5,114	0.60%	0.5
5	0.75以上2.50未満	50,864	—	—	50,864	2.06%	6.4
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	23.83%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,328	—	—	3,515	100.00%	0.4
9	小計	758,426	—	—	758,612	0.81%	37.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	6,406	—	—	6,406	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,305	—	—	3,305	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	9,712	—	—	9,712	3.88%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3	—	—	3	23.99%	0.0
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00%	0.0
9	小計	20	—	—	20	85.92%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		274,822,472	66,568,746	45.97%	305,574,808	0.71%	37,382.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.26%	1.0	166,439	11.11%	344	
2	0.15以上0.25未満	36.09%	1.0	31,215	20.77%	86	
3	0.25以上0.50未満	36.46%	1.0	8,968	30.84%	30	
4	0.50以上0.75未満	36.06%	1.0	5,426	42.75%	23	
5	0.75以上2.50未満	36.06%	1.0	5,281	66.28%	40	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.06%	1.0	31,735	147.87%	872	
8	100.00（デフォルト）	28.32%	—	4,350	39.94%	2,735	
9	小計	37.06%	1.0	253,417	14.64%	4,134	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.34%	—	379	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.34%	—	86,439	12.62%	446	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.34%	—	1,284	25.12%	8	
5	0.75以上2.50未満	29.18%	—	29,379	57.75%	307	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	92.67%	—	1	220.89%	0	
8	100.00（デフォルト）	26.07%	—	829	23.60%	850	
9	小計	28.38%	—	118,314	15.59%	1,613	468
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,505	39.10%	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	13,551	410.00%	372	
8	100.00（デフォルト）	126.25%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	16,058	165.33%	376	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	104.67%	—	9	250.09%	0	
8	100.00（デフォルト）	104.67%	—	12	75.68%	16	
9	小計	104.67%	—	22	107.98%	17	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.54%	1.9	40,655,055	13.30%	717,264	898,274

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	—	—		
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	1,162,632	1,167,295		
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	1,671,247	1,695,359		
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—		
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	24,303,222	24,778,361		
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	1,095,469	1,106,809		
7	特定貸付債権－FIRB	—	—		
8	特定貸付債権－AIRB	4,145,812	4,393,003		
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,460,368	1,460,368		
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,720,777	2,720,777		
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	646,727	647,089		
12	購入債権－FIRB	1,024,880	1,237,671		
13	購入債権－AIRB	159,009	194,439		
14	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	14	14		
15	合計	38,390,161	39,401,188		

項番	ポートフォリオ	2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB			—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB			968,467	968,467
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB			—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB			1,067,792	1,067,185
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB			—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB			23,499,742	23,491,343
7	特定貸付債権－FIRB			—	—
8	特定貸付債権－AIRB			2,790,604	2,790,604
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			1,158,026	1,158,026
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー			2,273,638	2,273,638
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー			495,434	495,434
12	株式－FIRB			—	—
13	株式－AIRB			7,291,736	7,291,736
14	購入債権－FIRB			—	—
15	購入債権－AIRB			1,118,595	1,118,595
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー			22	22
17	合計			40,664,061	40,655,055

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番			2023年度末	2022年度末
			信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		422	405
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	8	4
3		ポートフォリオの質	10	△11
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	△1	16
6		買収又は売却	—	—
7		為替の変動	12	8
8		その他	—	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		452	422

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

2023年度末													
イ	ロ	ハ					二	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa3	—	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.03%	200	213	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	AA~AA-	—	0.16%	0.16%	7	5	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	—	—	0.28%	0.28%	7	8	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	0.50%	0.50%	2	4	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B2~B2	—	—	—	1.71%	1.71%	9	6	0	0	0.71%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.30%	5.30%	2	1	0	0	3.27%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.36%	10.36%	8	9	0	0	7.30%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB	Aaa~Ba2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	412	375	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB	A1~Ba2	—	AA~BBB+	AA+~A	0.16%	0.16%	18	19	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB+~BB-	A2~Ba3	—	AA~BBB+	AA+~BBB+	0.28%	0.28%	48	46	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A~B+	Ba3~B1	—	A~A-	A+~BBB	0.50%	0.50%	24	15	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~B	Ba3~B3	—	A+~A-	AA~BBB	1.35%	1.21%	37	31	0	0	0.51%
	2.5%以上10%未満	B~B-	—	—	—	—	5.30%	5.30%	5	6	0	0	3.27%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.36%	10.36%	3	7	0	0	7.30%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa3	—	AAA~BBB-	AAA~BBB-	0.06%	0.07%	15,251	15,540	5	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~B+	Baa3~B2	—	AA~BB+	AA+~BB+	0.16%	0.16%	9,373	9,644	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B-	Baa2~B3	—	A~BBB	AA~BBB	0.28%	0.28%	11,264	7,744	41	1	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BB+~B	Baa3~Caa1	—	A~BBB-	A~BBB-	0.50%	0.50%	3,667	3,473	2	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~Caa2	—	AA~BB	AA~BB+	1.43%	1.39%	5,508	4,885	38	3	0.58%
	2.5%以上10%未満	BB+~CCC	Ba2~Caa2	—	A~BBB	A+~BBB+	5.30%	5.30%	3,112	1,912	192	4	3.27%
	10%以上100%未満	BB+~CCC	Ba3~Caa2	—	A~A-	BBB~BBB-	10.36%	10.36%	926	834	58	1	7.30%
	100%（デフォルト）	A+~CCC	A2~Caa2	—	BBB+~B+	A~BB	100.00%	100.00%	5,139	4,043	—	—	100.00%

(単位：％、件)

	2023年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.02%	0.02%	2,945	2,561	10	0	0.17%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	28,414	27,713	0	0	0.00%
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.75%以上2.5%未満						2.03%	2.03%	6,752	6,183	12	0	0.23%
	2.5%以上10%未満						—	—	0	0	0	0	—
	10%以上100%未満						22.13%	22.13%	2	2	0	0	9.00%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	491	471	—	—	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.07%	10,040,377	9,507,811	4,019	35	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						0.36%	0.38%	10,061,708	9,635,801	25,897	297	0.25%
	0.5%以上0.75%未満						0.62%	0.63%	10,766,188	11,492,253	54,453	4,164	0.45%
	0.75%以上2.5%未満						1.53%	1.53%	661,799	628,965	6,295	89	1.04%
	2.5%以上10%未満						3.77%	3.70%	717,494	745,738	23,308	1,993	2.93%
	10%以上100%未満						40.19%	43.13%	73,218	60,084	28,841	322	40.71%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	201,652	217,585	—	—	100.00%
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.12%	0.12%	31,858	27,621	9	0	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						0.19%	0.20%	120,852	111,050	67	0	0.08%
	0.25%以上0.5%未満						0.35%	0.36%	405,101	409,082	484	33	0.20%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.66%	118,529	109,404	216	1	0.39%
	0.75%以上2.5%未満						1.10%	1.07%	141,302	137,790	335	1	0.49%
	2.5%以上10%未満						9.36%	9.08%	4,520	3,400	216	0	6.30%
	10%以上100%未満						29.88%	26.41%	5,373	5,609	897	22	19.34%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,932	4,363	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.01%	0.01%	2,399,518	2,300,614	63	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.23%	0.23%	25,664	24,635	7	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満						0.46%	0.43%	145,602	144,723	78	1	0.06%
	0.5%以上0.75%未満						0.57%	0.58%	248,458	273,818	135	4	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.37%	1.78%	1,177,949	1,111,586	3,362	17	1.29%
	2.5%以上10%未満						5.17%	4.39%	28,102	25,485	506	12	2.47%
	10%以上100%未満						29.67%	36.36%	721	699	120	10	28.59%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	100,593	109,632	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2024年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2024年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2022年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2023年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、内部格付手法により計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：2.47%
- 金融機関等：3.52%
- 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：71.92%
- 購入債権（リテール）：0.24%
- 適格リボルビング型リテール：2.98%
- 居住用不動産：5.55%
- その他リテール：1.32%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

	2022年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2021年 9月末時点 (注6)	2022年 9月末時点 (注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	—	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	204	208	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB~BB-	—	—	AA~AA-	—	0.16%	0.16%	5	7	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	—	—	—	—	—	0.29%	0.29%	8	7	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	0.52%	0.52%	3	2	0	0	0.10%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	Caa2~Caa2	—	—	—	1.36%	1.47%	7	9	0	0	0.58%
	2.5%以上10%未満	—	Caa2~Caa2	—	B~B	—	5.48%	5.48%	2	2	0	0	3.43%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	11.27%	11.27%	9	9	0	0	7.36%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	421	362	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB-	Baa3~Baa2	—	AA~BBB+	AA~BBB+	0.16%	0.16%	31	21	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa3~Baa3	—	AA~BBB+	AA~BBB+	0.29%	0.29%	57	62	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A~B+	Baa1~B1	—	A~A	A+~BBB	0.52%	0.52%	23	25	0	0	0.10%
	0.75%以上2.5%未満	A~B	A3~B3	—	A+~BBB	A+~BBB	0.89%	1.17%	39	39	0	0	0.45%
	2.5%以上10%未満	—	B1~B1	—	—	—	5.48%	5.48%	4	7	0	0	3.43%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	11.27%	11.27%	0	6	0	0	7.36%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	1	0	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa2	—	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.07%	14,266	15,156	3	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BBB~BB-	Baa2~B2	—	A+~BB+	AA~BB+	0.16%	0.16%	9,333	9,308	8	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A~B	Baa2~Caa1	—	AA~BBB-	AA~BBB	0.29%	0.29%	8,544	7,341	5	1	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~CCC+	Baa3~Caa1	—	A~BBB-	A+~BBB-	0.52%	0.52%	4,738	3,653	3	0	0.10%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~Ca	—	AA~BB	AA~BB+	1.48%	1.45%	7,025	5,482	20	0	0.57%
	2.5%以上10%未満	B~CCC+	Caa1~Caa1	—	A~BBB	A+~BB+	5.48%	5.48%	2,299	1,938	73	0	3.43%
	10%以上100%未満	A~CCC-	B3~C	—	A+~A+	AA~BB+	11.27%	11.27%	1,100	933	64	0	7.36%
	100%（デフォルト）	A~BB-	A2~A2	—	BBB+~BB+	A~BB+	100.00%	100.00%	5,055	4,491	—	—	100.00%

(単位：％、件)

	2022年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2021年 9月末時点 (注6)	2022年 9月末時点 (注7)			
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,589	2,344	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						0.60%	0.60%	684	596	1	0	0.57%
	0.75%以上2.5%未満						2.07%	2.07%	3,068	1,138	24	0	1.85%
	2.5%以上10%未満						—	—	0	0	8	0	—
	10%以上100%未満						23.83%	23.83%	2	2	0	0	11.67%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	418	358	—	—	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.06%	11,133,702	10,040,377	3,684	28	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						0.36%	0.39%	10,496,508	10,061,708	25,934	290	0.25%
	0.5%以上0.75%未満						0.63%	0.64%	9,915,007	10,766,188	44,939	3,576	0.45%
	0.75%以上2.5%未満						1.55%	1.56%	703,737	661,799	6,080	94	1.03%
	2.5%以上10%未満						3.86%	3.77%	689,646	717,494	20,228	2,205	3.09%
	10%以上100%未満						36.28%	39.47%	64,335	73,218	21,308	232	37.49%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	198,213	201,652	—	—	100.00%
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.11%	0.11%	41,922	34,746	17	0	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	360,928	364,854	459	1	0.21%
	0.25%以上0.5%未満						0.33%	0.34%	195,299	200,526	258	14	0.22%
	0.5%以上0.75%未満						0.65%	0.63%	180,854	168,420	361	0	0.41%
	0.75%以上2.5%未満						1.61%	1.33%	52,364	49,096	207	0	0.56%
	2.5%以上10%未満						6.71%	6.95%	1,103	956	43	0	4.24%
	10%以上100%未満						18.88%	19.82%	9,212	8,937	1,131	21	14.17%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	5,891	4,932	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,509,495	2,399,485	35	1	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.21%	5,360	4,873	2	0	0.13%
	0.25%以上0.5%未満						0.47%	0.40%	158,976	146,793	87	0	0.04%
	0.5%以上0.75%未満						0.59%	0.58%	249,274	267,196	153	2	0.32%
	0.75%以上2.5%未満						1.36%	1.80%	1,250,350	1,177,949	3,370	20	1.27%
	2.5%以上10%未満						5.36%	4.49%	31,167	28,098	701	8	2.46%
	10%以上100%未満						24.94%	27.04%	1,169	1,052	181	4	20.60%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	98,449	100,619	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2023年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2023年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2022年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：2.16%
- 金融機関等：2.38%
- 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：77.12%
- 購入債権（リテール）：0.30%
- 適格リボルビング型リテール：2.58%
- 居住用不動産：5.07%
- その他リテール：1.11%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

		2023年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	29,973	2,862	50%	－	－	－	31,118	31,118	15,559	－
	2.5年以上	93,768	34,954	70%	－	19,168	－	87,666	106,835	74,784	427
良（Good）	2.5年未満	47,084	4,357	70%	－	－	－	47,491	47,491	33,243	189
	2.5年以上	37,717	38,852	90%	－	－	－	51,457	51,457	46,311	411
可（Satisfactory）		46,528	38,101	115%	－	－	－	60,031	60,031	69,036	1,680
弱い（Weak）		18,000	55,951	250%	－	－	－	40,380	40,380	100,951	3,230
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		273,073	175,079	－	－	19,168	－	318,145	337,314	339,886	5,940

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	6,769	－	70%		6,769	4,738	27
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－
良（Good）	2.5年未満	21,461	556	95%		21,684	20,599	86
	2.5年以上	16,233	12,453	120%		21,215	25,458	84
可（Satisfactory）		－	13,769	140%		5,507	7,710	154
弱い（Weak）		9,348	26,303	250%		19,869	49,673	1,589
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		53,812	53,081	－		75,045	108,180	1,942

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2022年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	26,142	—	50%	—	11,453	—	14,689	26,142	13,071	—
	2.5年以上	42,729	14,633	70%	—	7,935	—	42,729	50,665	35,465	202
良（Good）	2.5年未満	33,044	7,571	70%	—	32,142	—	5,007	37,150	26,005	148
	2.5年以上	32,344	556	90%	—	—	—	32,646	32,646	29,381	261
可（Satisfactory）		35,588	443	115%	—	—	—	35,829	35,829	41,203	1,003
弱い（Weak）		18,351	—	250%	—	—	—	18,351	18,351	45,877	1,468
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		188,200	23,204	—	—	51,531	—	149,253	200,784	191,005	3,083
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	7,646	2,394	70%					8,944	6,261	35
	2.5年以上	—	4,000	95%					2,169	2,060	8
良（Good）	2.5年未満	10,975	1,065	95%					11,553	10,975	46
	2.5年以上	13,843	82,067	120%					58,349	70,018	233
可（Satisfactory）		—	4,180	140%					2,267	3,174	63
弱い（Weak）		10,136	82,138	250%					54,680	136,700	4,374
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		42,602	175,846	—					137,963	229,191	4,761
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	105,397	89,517	300%					125,693	377,079		
簡易手法－非上場株式	193,608	—	400%					193,608	774,432		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	299,005	89,517	—					319,301	1,151,511		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%					—	—		

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,986,920	5,584,110		1.4	9,794,498	3,573,353
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					7,828,265	2,637,936
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						6,211,289

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,957,602	3,503,547			6,437,567	2,246,607
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					39,628,753	1,577,226
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,823,834

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			6,334,089	3,047,872
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計			6,334,089	3,047,872

CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2023年度末	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	634,334	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	36,572	
3	合計		207,183

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

項番		2023年度末	
		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	5,776	
2	外国為替リスク	6,818	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	39,085	
7	合計	51,681	7,283

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

項番		2023年度末
		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	258,864
3	変動事由の説明	—

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2023年度末													
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		44,131	-	-	-	-	142,883	-	-	-	180,548	-	-	-	367,563
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	411,882	-	-	184,274	-	-	-	143,315	-	-	-	739,473
6	国際開発銀行向け		5,927	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,927
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	1,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,450
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	640,669	-	-	682,957	361,550	-	-	419,748	-	79,840	1,488,045	3,672,813
11	法人等向け		-	-	63,683	-	-	991,954	381,237	-	-	1,201,472	-	110,884	-	2,749,231
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,086	-	-	87,463	89,549
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,324	-	-	6,603,624	6,679,948
14	合計		50,058	-	1,117,685	-	-	2,002,069	742,788	-	-	2,023,495	-	190,725	8,179,133	14,305,956

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度末									
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け		2,806	-	-	-	-	-	-	-	2,806	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		56,504	-	30,610	5,980	-	17,543	-	-	110,638	
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	14,165	-	-	-	-	-	14,165	
6	国際開発銀行向け		3,944	-	-	571	-	-	-	-	4,516	
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け		-	751	51	-	-	-	-	-	802	
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,593,046	96,515	-	29,803	362	-	1,719,727	
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,326,537	-	-	1,326,537	
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	409	-	-	-	409	
13	上記以外		-	-	-	-	-	628,059	-	-	628,059	
14	合計		63,255	751	1,637,873	103,068	409	2,001,943	362	-	3,807,663	

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,580,754	0.00%	0.0	38.56%	0.6	33,219	2.10%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	46	0.50%	0.0	10.01%	5.0	5	10.86%
5	0.75以上2.50未満	1,445	0.88%	0.0	51.06%	1.0	1,130	78.20%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,582,245	0.00%	0.0	38.57%	0.6	34,355	2.17%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	59,490	0.06%	0.4	49.72%	2.9	9,010	15.14%
2	0.15以上0.25未満	20,822	0.16%	0.3	34.47%	2.4	4,133	19.84%
3	0.25以上0.50未満	11,915	0.28%	0.2	37.12%	2.2	3,663	30.74%
4	0.50以上0.75未満	7,078	0.50%	0.0	33.16%	2.3	2,874	40.60%
5	0.75以上2.50未満	8,740	1.60%	0.1	34.05%	2.2	5,801	66.37%
6	2.50以上10.00未満	622	5.30%	0.0	30.93%	2.6	576	92.60%
7	10.00以上100.00未満	359	10.37%	0.0	35.20%	1.3	500	139.27%
8	100.00（デフォルト）	342	100.00%	0.0	25.95%	—	9	2.63%
9	小計	109,372	0.63%	1.3	42.88%	2.6	26,570	24.29%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,927	0.07%	0.0	32.54%	2.2	201	10.43%
2	0.15以上0.25未満	8,525	0.16%	0.3	30.34%	1.8	1,345	15.77%
3	0.25以上0.50未満	7,638	0.28%	0.2	30.64%	2.0	1,733	22.68%
4	0.50以上0.75未満	4,831	0.50%	0.1	26.77%	2.4	1,323	27.38%
5	0.75以上2.50未満	3,537	1.40%	0.1	32.45%	2.0	1,890	53.43%
6	2.50以上10.00未満	521	5.30%	0.0	12.82%	4.3	167	32.05%
7	10.00以上100.00未満	139	10.42%	0.0	18.27%	2.0	88	63.30%
8	100.00（デフォルト）	858	100.00%	0.0	15.62%	—	1	0.11%
9	小計	27,981	3.61%	1.0	29.38%	2.0	6,753	24.13%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	118,281	0.07%	0.3	28.61%	4.6	11,098	9.38%
2	0.15以上0.25未満	50,302	0.16%	0.1	28.37%	4.4	8,211	16.32%
3	0.25以上0.50未満	41,877	0.28%	0.0	29.99%	3.5	10,355	24.72%
4	0.50以上0.75未満	5,821	0.50%	0.0	32.66%	4.3	2,204	37.86%
5	0.75以上2.50未満	7,106	1.24%	0.0	33.72%	4.3	4,177	58.78%
6	2.50以上10.00未満	4,165	5.30%	0.0	28.37%	3.7	3,543	85.06%
7	10.00以上100.00未満	3,987	10.36%	0.0	28.45%	4.7	4,495	112.74%
8	100.00（デフォルト）	559	100.00%	0.0	26.79%	—	113	20.21%
9	小計	232,101	0.68%	0.7	29.05%	4.3	44,199	19.04%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,038	0.46%	0.2	38.43%	—	537	26.34%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	70	6.10%	0.0	44.88%	—	46	65.71%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,109	0.64%	0.3	38.62%	—	583	27.64%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		1,953,809	0.17%	3.5	37.55%	1.2	112,462	5.75%

CCR4（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番		PD区分	2023年度末					
			イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,069,673	0.06%	0.3	44.99%	1.1	614,700	15.10%
2	0.15以上0.25未満	24,488	0.16%	0.0	45.00%	0.8	7,126	29.09%
3	0.25以上0.50未満	48,980	0.28%	0.0	45.00%	1.0	21,733	44.37%
4	0.50以上0.75未満	3,072	0.50%	0.0	45.01%	0.8	1,628	52.99%
5	0.75以上2.50未満	43,568	1.67%	0.0	45.00%	0.3	42,749	98.12%
6	2.50以上10.00未満	209	5.30%	0.0	45.12%	—	308	147.36%
7	10.00以上100.00未満	2,361	10.36%	0.0	45.00%	2.4	4,492	190.25%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,192,354	0.08%	0.5	44.99%	1.0	692,740	16.52%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,119,832	0.06%	2.7	40.69%	2.2	407,967	13.07%
2	0.15以上0.25未満	391,285	0.16%	1.2	39.90%	1.6	93,129	23.80%
3	0.25以上0.50未満	64,030	0.28%	0.1	39.89%	2.6	21,596	33.72%
4	0.50以上0.75未満	38,522	0.50%	0.0	39.99%	4.0	18,053	46.86%
5	0.75以上2.50未満	46,447	1.25%	0.1	39.39%	2.7	32,161	69.24%
6	2.50以上10.00未満	4,005	5.30%	0.0	40.00%	1.4	4,893	122.17%
7	10.00以上100.00未満	125,269	10.36%	0.0	41.94%	1.4	223,322	178.27%
8	100.00（デフォルト）	2,222	100.00%	0.0	38.55%	—	—	—
9	小計	3,791,615	0.49%	4.5	40.61%	2.1	801,125	21.12%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		7,983,970	0.28%	5.0	42.91%	1.6	1,493,865	18.71%

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2022年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	35,407,197	0.00%	0.0	36.12%	4.7	97,674	0.27%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	36	0.52%	0.0	7.12%	5.0	5	15.87%
5	0.75以上2.50未満	64	1.76%	0.0	36.06%	1.0	47	73.37%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	357	11.27%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,407,655	0.00%	0.0	36.12%	4.7	97,727	0.27%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,630,112	0.05%	0.9	29.68%	1.3	478,404	13.17%
2	0.15以上0.25未満	90,246	0.16%	0.5	35.71%	1.0	18,832	20.86%
3	0.25以上0.50未満	21,566	0.29%	0.0	22.80%	1.5	4,823	22.36%
4	0.50以上0.75未満	3,438	0.52%	0.0	31.04%	1.8	1,377	40.06%
5	0.75以上2.50未満	40,463	1.74%	0.0	31.04%	1.6	32,025	79.14%
6	2.50以上10.00未満	4,825	5.48%	0.0	36.06%	5.0	8,518	176.52%
7	10.00以上100.00未満	27,419	11.27%	0.0	30.27%	3.9	39,826	145.24%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,818,072	0.16%	1.5	29.82%	1.4	583,810	15.29%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,464,117	0.05%	3.2	35.19%	2.4	474,057	19.23%
2	0.15以上0.25未満	89,364	0.16%	0.6	27.58%	3.2	23,566	26.37%
3	0.25以上0.50未満	112,308	0.29%	0.3	35.47%	0.7	36,303	32.32%
4	0.50以上0.75未満	84,573	0.52%	0.1	35.52%	2.7	56,545	66.85%
5	0.75以上2.50未満	31,235	1.59%	0.2	27.80%	2.9	19,987	63.98%
6	2.50以上10.00未満	2,087	5.48%	0.0	32.86%	2.0	2,257	108.16%
7	10.00以上100.00未満	72,693	11.27%	0.3	26.64%	2.5	87,478	120.33%
8	100.00（デフォルト）	3,133	100.00%	0.0	22.60%	—	1,203	38.40%
9	小計	2,859,514	0.50%	5.1	34.66%	2.4	701,399	24.52%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,946	0.07%	0.1	28.41%	2.0	238	12.25%
2	0.15以上0.25未満	7,918	0.16%	0.4	30.51%	2.1	1,660	20.96%
3	0.25以上0.50未満	6,576	0.29%	0.3	30.90%	2.0	1,940	29.51%
4	0.50以上0.75未満	3,969	0.52%	0.2	22.06%	2.7	1,140	28.72%
5	0.75以上2.50未満	4,077	1.46%	0.3	30.10%	2.2	2,266	55.59%
6	2.50以上10.00未満	974	5.48%	0.0	28.89%	2.2	800	82.06%
7	10.00以上100.00未満	696	11.27%	0.1	6.33%	4.0	173	24.94%
8	100.00（デフォルト）	58	100.00%	0.0	31.55%	—	18	31.57%
9	小計	26,218	1.15%	1.6	28.41%	2.2	8,238	31.42%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	79,004	0.07%	0.3	27.25%	4.7	18,524	23.44%
2	0.15以上0.25未満	37,114	0.16%	0.0	27.10%	4.0	11,605	31.26%
3	0.25以上0.50未満	14,266	0.29%	0.0	27.87%	4.6	6,624	46.43%
4	0.50以上0.75未満	4,345	0.52%	0.0	27.27%	4.0	2,338	53.82%
5	0.75以上2.50未満	4,634	1.51%	0.0	28.30%	3.7	3,496	75.45%
6	2.50以上10.00未満	4,375	5.48%	0.0	29.23%	4.9	5,233	119.59%
7	10.00以上100.00未満	1,419	11.27%	0.0	27.68%	4.3	1,944	136.96%
8	100.00（デフォルト）	470	100.00%	0.0	25.86%	—	217	46.26%
9	小計	145,630	0.76%	0.6	27.37%	4.4	49,985	34.32%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,027	0.47%	0.2	34.60%	—	251	24.47%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	121	6.47%	0.1	46.54%	—	85	70.27%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,148	1.11%	0.4	35.86%	—	336	29.31%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		42,258,240	0.05%	9.4	35.42%	4.3	1,441,498	3.41%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	1,294,084	46,702	1,853,603	8,402,152	2,758,340
2	現金（外国通貨）	—	1,804,116	—	1,834,633	24,579,150	13,926,037
3	国内ソブリン債	183,464	435,755	488,597	478,117	622,224	17,529,001
4	その他ソブリン債	356,691	124,469	108,853	474,059	45,525,578	45,060,192
5	政府関係機関債	145	162	—	—	1,588,087	5,962,339
6	社債	29,056	26,927	—	—	2,483,689	1,759,927
7	株式	—	126,314	—	133,675	3,255,357	3,505,113
8	その他担保	31,459	19,683	—	4,129	—	—
9	合計	600,817	3,831,514	644,153	4,778,219	86,456,240	90,500,953

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	783,628	47,318	1,833,491	13,142,873	10,633,447
2	現金（外国通貨）	—	1,028,233	816	688,034	30,842,612	13,028,525
3	国内ソブリン債	105,668	116,687	566,223	253,600	7,130,361	23,340,825
4	その他ソブリン債	186,110	12,612	128,116	44,124	19,999,972	21,028,476
5	政府関係機関債	1,125	134	—	—	3,889,268	10,676,956
6	社債	19,790	18,473	—	—	905,775	1,869,361
7	株式	—	96,146	—	86,813	2,892,621	1,464,360
8	その他担保	11,177	13,244	—	4,763	607,362	878,724
9	合計	323,872	2,069,160	742,474	2,910,828	79,410,847	82,920,677

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,831,114	576,758	2,794,146	1,422,856
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	428,739	442,872
3	トータル・リターン・スワップ	1,237,982	—	370,656	73,876
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	4,069,096	576,758	3,593,543	1,939,604
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	28,035	10,747	15,970	10,539
8	マイナスの公正価値（負債）	125,757	109	53,399	11,523

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		417,073		436,932
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	9,464,737	206,935	5,131,316	33,478
3	（i）派生商品取引（上場以外）	2,662,668	69,799	4,041,369	28,076
4	（ii）派生商品取引（上場）	696,566	15,026	438,113	5,401
5	（iii）レボ形式の取引	5,940,027	118,800	651,833	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	165,476	3,309	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—	986,047	12,890
9	事前拋出された清算基金	333,509	210,137	441,792	390,563
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		145,683		142,441
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	26,788	26,788	56,605	56,605
13	（i）派生商品取引（上場以外）	26,788	26,788	56,605	56,605
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	9,511	118,894	6,866	85,835
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	244,846	—	244,846	406,335	—	406,335
2	担保付住宅ローン	43,801	—	43,801	342,025	—	342,025
3	クレジットカード債権	—	—	—	64,310	—	64,310
4	その他リテールに係るエクスポージャー	201,044	—	201,044	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	4,537,797	672,523	5,210,321	27,414	—	27,414
7	事業法人向けローン	—	672,523	672,523	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	61,228	—	61,228	27,414	—	27,414
10	その他のホールセール	4,476,568	—	4,476,568	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	246,411	—	246,411	45,443	—	45,443
2	担保付住宅ローン	47,441	—	47,441	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	44,990	—	44,990
4	その他リテールに係るエクスポージャー	198,970	—	198,970	453	—	453
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	48,574	610,401	658,975	687,499	—	687,499
7	事業法人向けローン	—	610,401	610,401	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	320,581	—	320,581
9	リース債権及び売掛債権	43,980	—	43,980	117,765	—	117,765
10	その他のホールセール	4,593	—	4,593	249,153	—	249,153
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	5,335,947	—	5,335,947	1,709,152	—	1,709,152
2	担保付住宅ローン	315,817	—	315,817	1,254,185	—	1,254,185
3	クレジットカード債権	1,576,773	—	1,576,773	63,805	—	63,805
4	その他リテールに係るエクスポージャー	3,443,356	—	3,443,356	391,162	—	391,162
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	4,048,087	—	4,048,087	5,140,029	—	5,140,029
7	事業法人向けローン	257,232	—	257,232	4,237,545	—	4,237,545
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,685,512	—	2,685,512	114,357	—	114,357
10	その他のホールセール	1,105,342	—	1,105,342	788,126	—	788,126
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	3,295,824	—	3,295,824	2,094,814	—	2,094,814
2	担保付住宅ローン	181,108	—	181,108	1,479,431	—	1,479,431
3	クレジットカード債権	1,327,839	—	1,327,839	86,821	—	86,821
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,786,875	—	1,786,875	528,562	—	528,562
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,288,802	—	3,288,802	3,484,112	—	3,484,112
7	事業法人向けローン	144,594	—	144,594	3,370,325	—	3,370,325
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,687,061	—	2,687,061	105,325	—	105,325
10	その他のホールセール	457,146	—	457,146	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

項番	原資産の種類	2023年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	47,754	—	47,754
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	11,754	—	11,754
4	その他リテールに係るエクスポージャー	36,000	—	36,000
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	64,164	—	64,164
7	事業法人向けローン	36,894	—	36,894
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,241	—	16,241
10	その他のホールセール	11,028	—	11,028
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	19,453	—	19,453
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	1,683	—	1,683
4	その他リテールに係るエクスポージャー	17,770	—	17,770
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	54,051	—	54,051
7	事業法人向けローン	33,760	—	33,760
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	8,225	—	8,225
10	その他のホールセール	12,064	—	12,064
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）							
				証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,113,746	13,538,116	13,538,116	5,893,719	7,644,396	－	－		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	704,426	632,183	632,183	48,973	583,210	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	394,696	370,046	370,046	24,130	345,916	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,725	31,725	31,725	20,305	11,419	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,557,706	3,885,182	3,885,182	1,535,453	2,349,728	－	－	－	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,507,170	1,507,170	1,507,170	1,166,007	341,162	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,179,719	9,179,719	9,179,719	3,285,667	5,894,051	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	601,649	478,051	478,051	158,503	319,547	－	－	－	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	200,642	200,642	200,642	121,868	78,773	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,587,768	1,587,768	1,587,768	432,960	1,154,807	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	48,131	38,244	38,244	12,680	25,563	－	－	－	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,051	16,051	16,051	9,749	6,301	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	127,021	127,021	127,021	34,636	92,384	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		
				シニア		非シニア		
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	575,630	575,630	－	575,630	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,243	72,243	－	72,243	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,650	24,650	－	24,650	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	672,523	672,523	－	672,523	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	123,598	123,598	－	123,598	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,887	9,887	－	9,887	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化	
裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,532,729	6,974,877	6,974,877	3,390,605	3,584,271	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	462,432	409,884	409,884	139,013	270,870	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	208,815	208,815	208,815	48,997	159,817	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,887	18,887	18,887	8,971	9,916	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90	90	90	90	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,971,373	3,360,972	3,360,972	644,920	2,716,051	－	－	－
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,017,438	1,017,438	1,017,438	707,763	309,674	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,234,053	3,234,053	3,234,053	2,234,903	999,149	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90	90	90	90	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	637,561	534,727	534,727	97,649	437,077	－	－	－
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	109,714	109,714	109,714	72,096	37,617	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	507,435	507,435	507,435	281,254	226,181	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,133	1,133	1,133	1,133	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,004	42,778	42,778	7,811	34,966	－	－	－
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,777	8,777	8,777	5,767	3,009	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,594	40,594	40,594	22,500	18,094	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	90	90	90	90	－	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	557,852	557,852	—	557,852	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,548	52,548	—	52,548	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	610,401	610,401	—	610,401	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	102,834	102,834	—	102,834	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,226	8,226	—	8,226	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化	
	裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,803,482	6,803,482	6,803,482	1,698,487	5,104,995	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,572	26,572	26,572	－	26,572	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,650	10,650	10,650	10,650	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	34,408	34,408	34,408	－	34,408	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5,482,233	5,482,233	5,482,233	1,573,540	3,908,692	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,324,063	1,324,063	1,324,063	135,596	1,188,466	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,697	6,697	6,697	－	6,697	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	958,607	958,607	958,607	179,352	779,255	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	202,134	202,134	202,134	21,350	180,784	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,955	105,955	105,955	187	105,768	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	535	535	535	－	535	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	76,688	76,688	76,688	14,348	62,340	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,170	16,170	16,170	1,708	14,462	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,476	8,476	8,476	14	8,461	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化	
	裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,547,753	5,547,753	5,547,753	2,082,043	3,465,710	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,941	9,941	9,941	－	9,941	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,756	12,756	12,756	12,756	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	55,055	55,055	55,055	－	55,055	－	－	－
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,270,006	5,270,006	5,270,006	2,083,961	3,186,044	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	245,389	245,389	245,389	10,838	234,551	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,670	8,670	8,670	－	8,670	－	－	－
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	905,489	905,489	905,489	268,887	636,602	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	36,266	36,266	36,266	1,083	35,182	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,955	105,955	105,955	187	105,768	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	693	693	693	－	693	－	－	－
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	72,439	72,439	72,439	21,510	50,928	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,901	2,901	2,901	86	2,814	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,476	8,476	8,476	15	8,461	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度末	2022年度末
		マーケット・リスク相当額	
1	一般金利リスク	75,354	
2	株式リスク	8,008	
3	コモディティ・リスク	734	
4	外国為替リスク	21,424	
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	26,185	
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	11,748	
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	27,242	
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	6,301	
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	
11	残余リスク・アドオン	16,971	
	その他	—	
12	合計	193,972	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度末	2022年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		888,213
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		306,841
3	外国為替リスクの額		193,342
4	コモディティ・リスクの額		1,630
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額		—
6	デルタ・プラス法により算出した額		—
7	シナリオ法により算出した額		—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額		47,202
9	合計		1,437,231

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2021年度末 当期末：2022年度末		2022年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレート・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	前期末におけるリスク・アセット		807,291	2,415,150	—	—		3,222,441
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.19	2.29	—	—		2.27
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		368,001	1,050,473	—	—		1,418,474
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	228,892	44,226	—	—		273,118
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	△ 9,009	45,096	—	—		36,086
7		その他	△ 150,354	257,135	—	—		106,780
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		437,528	1,396,931	—	—		1,834,460
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.00	2.81	—	—		2.85
8 c	当期末におけるリスク・アセット		1,316,278	3,929,471	—	—		5,245,750

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	39	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	18	—	—	—
4	外国為替リスクの額	7,022	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—			
6	合計	7,080	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
3	コモディティ・リスクの額				
4	外国為替リスクの額				
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額				
6	合計				

(トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続（低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。）)
外国為替リスク・コモディティリスク及びトレーディング目的保有の商品（銀行持株会社及び連結子法人等における特定取引等）を、資本規制上のトレーディング勘定に分類します。告示上、トレーディング勘定に分類されている商品（ファンド、上場株式、オプション等）のうち、トレーディング目的保有に該当しない商品は、事前に金融庁長官に届出を行いバンキング勘定に分類します。
セールス&トレーディングは、顧客への商品流動性の提供、ベスト・プライスの提示などのマーケット・メイク業務を中心としており、低流動性ポジションは限定的ですが、商品の保有期間等の管理を行い、一部の低流動性ポジション（エキゾチックデリバティブ等）に対しては、個別にリミットを設定し、リスクが抑制的となるようコントロールしています。

(トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項)
(i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
(ii) 当該振替の理由
勘定間の商品振替はありません。

(内部取引|担当デスクのリスク移転の状況)
内部取引|担当デスクを設置しており、内部取引|によるバンキング勘定からトレーディング勘定へのリスク移転があります。内部取引|担当デスクは、他のトレーディング・デスクと独立した管理・運営を行っています。

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2023年度末	2022年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値		47,178
2	平均値		34,818
3	最小値		18,906
4	期末		35,002
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値		162,629
6	平均値		93,923
7	最小値		54,552
8	期末		111,754
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値		—
10	平均値		—
11	最小値		—
12	期末		—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値		—
14	平均値		—
15	最小値		—
16	期末		—
17	フロア（修正標準的方式）		—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

（内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、以下のグループ各社については標準的方式を適用しています）。

三菱UFJ信託銀行の連結子会社、アユタヤ銀行の一部のリスクカテゴリー及びアユタヤ銀行連結子会社、バンクダナモン

なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

（モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

（バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

（ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

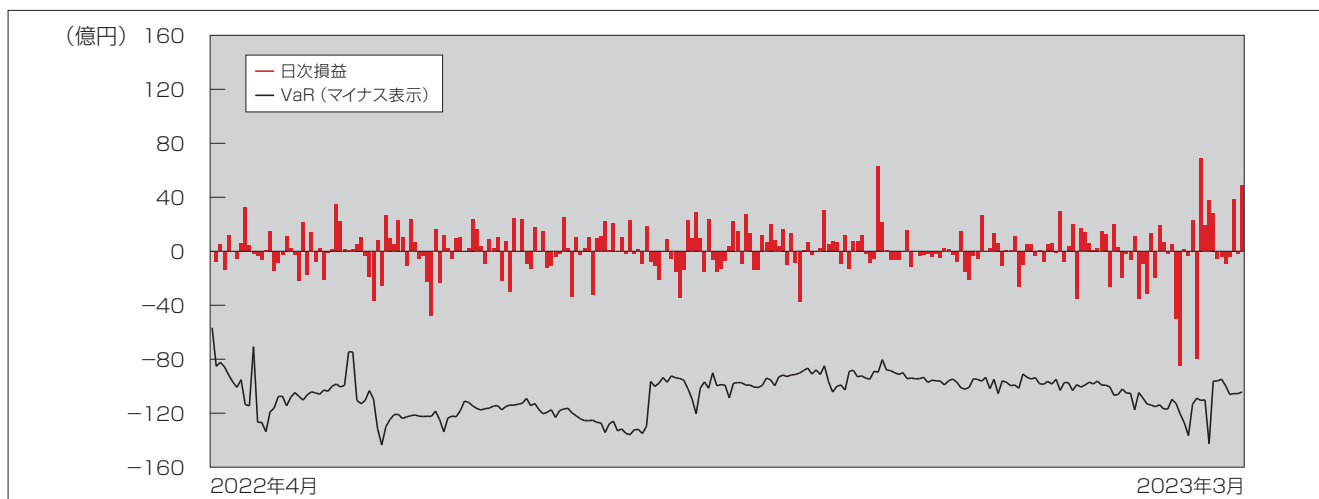
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	916,549	1,249,760	△ 589,489	△ 53,500
2	下方パラレルシフト	567,699	269,854	713,675	74,297
3	スティープ化	123,504	668,607		
4	フラット化	745,033	345,415		
5	短期金利上昇	601,779	517,312		
6	短期金利低下	117,754	349,049		
7	最大値	916,549	1,249,760	713,675	74,297
		ホ		ヘ	
		2023年度末		2022年度末	
8	Tier1 資本の額	17,479,730		14,863,717	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行連結（三菱UFJ銀行およびアキュタ銀行、バンクダナモン等の現地法人）および三菱UFJ信託銀行連結（単体および連結子会社（一定以上の金利リスクを保有している先））の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2024年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本17兆4,797億円に対し最大リスク量は9,165億円となります。

外金利ポジションは略横這いながら、円金利ポジションの減少を主因に、△EVE最大値は前年度比減少しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.7年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行において、各々異通貨間の相関を加味して集計し、それらを単純合算しています。

キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2024年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に5,895億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に7,137億円の期間収益の減少となります。

マイナス金利政策の変更に伴った日銀当預の△NII計測方法の見直しを主因に、△NII最大値は前年度比増加しています。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

	2023年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	1,274,226		
フランス	1.00%	499,347		
ドイツ	0.75%	102,749		
香港	1.00%	525,194		
ルクセンブルク	0.50%	385,960		
オランダ	1.00%	2,738,732		
スウェーデン	2.00%	25,209		
英国	2.00%	4,238,355		
小計		9,789,776		
合計		83,487,455	0.16%	177,856

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

(単位：百万円、%)

	2022年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	752,971		
ドイツ	0.75%	182,632		
香港	1.00%	673,143		
ルクセンブルク	0.50%	403,447		
スウェーデン	1.00%	17,271		
英国	1.00%	1,452,088		
小計		3,481,555		
合計		68,314,642	0.04%	49,345

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

GSIB1：G-SIB 選定指標

(単位：百万円)

国際様式の該当番号			2023年度末	2022年度末
1	国際的な活動	対外与信の残高	115,017,891	
2		対外債務の残高	111,034,772	
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	436,473,965	
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	42,901,961	
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	37,874,146	
6		発行済の有価証券の残高	56,386,108	
7		信託財産及びこれに類する資産の残高	461,845,459	
8	代替可能性/ 金融インフラ	決済システムを通じた決済の年間の合計額	14,663,407,440	
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	15,510,676	
10a		債券に係るトレーディング量の合計額	280,310,525	
10b		株式その他有価証券に係るトレーディング量の合計額	98,220,260	
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	2,065,809,252	
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	2,070,969	
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	20,890,138	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号			2023年度末	2022年度末
1	国際的な活動	対外与信の残高		107,102,242
2		対外債務の残高		103,739,795
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額		414,521,213
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額		33,687,315
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額		32,873,236
6		発行済の有価証券の残高		43,367,406
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高		404,319,668
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額		13,349,552,879
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額		11,937,535
10		トレーディング量の合計額		364,979,294
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る 想定元本額の合計額		1,713,758,963
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高		1,428,725
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額		19,441,112

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2023年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	58,958	42,440	50,170	46,576	207,916	62,864	81,802	89,829	92,103	131,306	86,396
2	損失の件数	220	158	102	167	165	131	161	102	88	124	141
3	特殊損失の総額	33,939	38,398	41,353	40,690	45,774	53,532	77,704	88,409	90,135	90,613	60,054
4	特殊損失の件数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	25,019	4,042	8,817	5,886	162,142	9,332	4,098	1,420	1,967	40,692	26,341
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	58,326	42,017	49,859	45,902	207,228	62,098	81,416	89,461	91,456	130,587	85,835
7	損失の件数	53	37	26	22	18	18	57	22	24	42	31
8	特殊損失の総額	33,939	38,398	41,353	40,690	45,774	53,532	77,704	88,409	90,135	90,613	60,054
9	特殊損失の件数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	24,387	3,619	8,506	5,212	161,454	8,566	3,712	1,052	1,321	39,974	25,780
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第二百八十八条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMについては保守的な見積値を使用しています。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2023年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	2,477,998		
2	資金運用収益	7,351,831	5,203,294	2,496,767
3	資金調達費用	5,110,809	2,433,392	570,511
4	金利収益資産	347,807,551	288,713,976	286,033,941
5	受取配当金	413,156	337,674	265,659
6	SC	2,387,838		
7	役務取引等収益	2,237,608	2,080,564	1,920,931
8	役務取引等費用	398,486	363,481	330,523
9	その他業務収益	92,629	117,960	72,994
10	その他業務費用	109,158	162,333	222,178
11	FC	1,048,908		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	357,759	349,658	225,819
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	300,478	△589,752	362,900
14	BI	5,943,856		
15	BIC	837,289		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	5,943,856		
17	除外特例によって除外したBI	—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度末
1	BIC	837,289
2	ILM	0.87
3	オペレーショナル・リスク相当額	731,311
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	9,141,395

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	4,292	109,870,804	109,875,097	—
2	買入金銭債権	101,513	7,685,465	7,786,978	1,355,717
3	特定取引資産	6,057,851	14,828,695	20,886,546	—
4	有価証券	44,526,409	42,352,179	86,878,589	5,143,701
5	貸出金	15,923,143	100,902,516	116,825,660	9,829,962
6	その他資産	601	17,911,896	17,912,498	8,461
7	有形固定資産	92	1,228,914	1,229,007	—
8	その他	0	42,308,769	42,308,769	—
	合計	66,613,905	337,089,242	403,703,147	16,337,843

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア換目前）
1	信用リスク	43,606,681	22,909,435	66,516,117	124,309,931
2	カウンターパーティ信用リスク	1,607,744	5,166,301	6,774,046	9,760,668
3	CVAリスク		3,235,812	3,235,812	3,235,812
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	608,347	3,055,109	3,663,457	3,869,289
5	マーケット・リスク	—	2,513,152	2,513,152	2,513,152
6	オペレーショナル・リスク		9,141,395	9,141,395	9,141,395
7	その他リスク・アセット		19,316,193	19,316,193	18,184,185
8	合計	45,822,773	65,337,402	111,160,175	171,014,437

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア控除前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	1,211,192	1,323,334	2,115,650	2,227,792
	うち、我が国の地方公共団体向け	49,162	—	49,162	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	108,072	223,139	249,015	364,082
	うち、国際開発銀行向け	—	—	1,689	1,689
	うち、地方公共団体金融機構向け	13,165	14,229	13,165	14,229
	うち、我が国の政府関係機関向け	215,765	247,510	215,801	247,546
	うち、地方三公社向け	20,138	9,534	20,138	9,534
2	金融機関等向けエクスポージャー	1,726,071	3,265,446	3,534,404	5,073,780
3	株式等向けエクスポージャー	4,054,145	1,647,731	7,992,751	5,586,337
4	購入債権	1,432,110	4,719,927	1,432,110	4,719,927
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	24,658,955	65,377,123	31,498,002	72,220,389
	うち、基礎的内部格付手法適用分	20,362,533		20,362,533	
	うち、先進的内部格付手法適用分	4,296,422		4,296,422	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,102,427	3,549,943	8,034,315	10,481,831
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,102,427		1,102,427	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	2,720,777	6,199,663	3,248,926	6,727,811
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,460,369	2,379,425	1,460,369	2,379,425
9	その他リテール向けエクスポージャー	646,756	1,387,550	646,756	1,387,550
10	特定貸付債権	4,593,880	11,546,134	6,552,835	13,505,089
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,393,597	2,235,228	1,393,597	2,235,228
11	合計	43,606,682	101,396,276	66,516,117	124,309,932

TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	
		2023年度末	2022年度末	
想定される処理方針について				
当グループの望ましい処理方針はSPE（Single Point of Entry）アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行又は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	15,041,314	13,280,842
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	2,438,415	1,582,874
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	－	－
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	223,856	163,000
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ)	2,214,559	1,419,874
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	2,338,100	2,302,392
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△ 225,316	△ 152,943
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	－	－
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	121,913	96,118
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ)	2,441,503	2,359,217
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル)	19,697,377	17,059,934
自己資本比率規制外の外部TLAC				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	8,914,461	8,572,473
13	特例外部TLAC調達手段（＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの）の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	3,890,606	4,317,718
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ)	12,805,067	12,890,192
自己資本比率規制外の外部TLAC（調整項目）				
18	外部TLACの額（調整前）((ル) + (カ))	(ヨ)	32,502,445	29,950,127
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	－	－
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	13,812	14,460
21	その他調整項目	(ソ)	－	－
22	外部TLACの額（調整後）((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ)	32,488,633	29,935,666
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	111,160,175	123,363,397
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	336,425,698	316,034,584
外部TLAC比率及び資本バッファー				
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))		29.22%	24.26%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		25.06%	20.22%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))		9.65%	9.47%
27	連結資本バッファー比率		9.03%	5.91%
28	最低連結資本バッファー比率		4.16%	4.04%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.16%	0.04%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.50%	1.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	336,425,698	316,034,584
	日本銀行に対する預け金の額		94,637,399	93,962,819
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´)	431,063,098	409,997,404
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) / (ナ´))		7.53%	7.30%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2023年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1	1	2	2	3	3	4	4		
		最劣後	最劣後					最優先	最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	—	1,968,057	—	1,414,000	—	8,965,487	—	17,937,778	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	—	1,968,057	—	1,414,000	—	8,965,487	—	17,937,778	
6	残 存 期 間	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,968,057	—	1,374,000	—	8,256,530	—	17,188,820
7		1年以上2年未満	—	—	—	—	30,000	—	2,594,274	—	2,624,274
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	471,000	—	2,642,552	—	3,113,552
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	873,000	—	2,357,768	—	3,230,768
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	661,935	—	661,935
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	—	1,968,057	—	—	—	—	—	7,558,290

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2022年度末								合計
		債権者の優先順位								
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	—	1,247,500	—	1,319,000	—	8,539,282	—	16,696,015
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	—	1,247,500	—	1,319,000	—	8,539,282	—	16,696,015
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,247,500	—	1,319,000	—	7,741,094	—	15,897,827
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	40,000	—	1,018,469	—	1,058,469
8		2年以上5年未満	—	—	—	413,000	—	3,407,272	—	3,820,272
9		5年以上10年未満	—	—	—	780,000	—	2,201,601	—	2,981,601
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	86,000	—	1,113,750	—	1,199,750
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	—	1,247,500	—	—	—	—	—

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該 当番号	項目	2023年度末								合計
		債権者の優先順位								
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	233,500	—	279,500	—	791,012	—	2,084,262
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	233,500	—	279,500	—	791,012	—	2,084,262
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	233,500	—	279,500	—	624,483	—	1,917,733
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	152,903	—	152,903
8		2年以上5年未満	—	—	—	47,000	—	329,273	—	376,273
9		5年以上10年未満	—	—	—	232,500	—	142,306	—	374,806
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	233,500	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2022年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1	1	2	2	3	3	4	4		
		最劣後	最劣後					最優先	最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	149,500	—	272,500	—	697,224	—	1,899,473	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	780,249	—	149,500	—	272,500	—	697,224	—	1,899,473	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	149,500	—	272,500	—	697,224	—	1,899,473	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	146,784	—	146,784	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	27,000	—	310,248	—	337,248
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	182,500	—	194,822	—	377,322
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	63,000	—	45,369	—	108,369
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	149,500	—	—	—	—	—	929,749

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該 当番号	項目	2023年度末						合計
		債権者の優先順位						
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	274,500	—	—	—	478,547
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	274,500	—	—	—	478,547
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	262,500	—	—	—	466,547
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	28,000	—	—	28,000
8		2年以上5年未満	—	—	169,000	—	—	169,000
9		5年以上10年未満	—	—	65,500	—	—	65,500
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	122,428	81,619	—	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式 の該 当番号	項目	2022年度末						合計
		債権者の優先順位						
		1	1	2	2	3	3	
		最劣後	最劣後			最優先	最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	281,300	—	—	—	485,347
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	281,300	—	—	—	485,347
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	239,000	—	—	—	443,047
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	12,000	—	—	12,000
8		2年以上5年未満	—	—	122,000	—	—	122,000
9		5年以上10年未満	—	—	105,000	—	—	105,000
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	122,428	81,619	—	—	—	—

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2023年度末				
		債権者の優先順位				合計
		1	2	3	4	
		最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	その他外部TLAC調達手段	
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	4,451,864	2,268,557	2,022,000	9,994,011	18,736,433
3	うち除外債務 ^(※1) ^(※2) (ロ)	—	—	—	85,996	85,996
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	4,451,864	2,268,557	2,022,000	9,908,014	18,650,436
5	うち外部TLAC適格のもの	4,451,864	2,268,557	1,959,000	8,914,406	17,593,828
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	52,000	2,747,198
7		2年以上5年未満	—	—	579,000	2,971,869
8		5年以上10年未満	—	—	1,328,000	2,533,403
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	661,935	661,935
10		満期がないもの（永久債を含む）	4,451,864	2,268,557	—	6,720,421

(※1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(※2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2022年度末				
		債権者の優先順位				合計
		1	2	3	4	
		最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	その他外部TLAC調達手段	
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	4,716,873	1,464,000	1,907,000	9,540,706	17,628,580
3	うち除外債務 ^(※1) ^(※2) (ロ)	—	—	—	70,052	70,052
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	4,716,873	1,464,000	1,907,000	9,470,654	17,558,527
5	うち外部TLAC適格のもの	4,716,873	1,464,000	1,907,000	8,572,318	16,660,191
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	63,000	1,269,505
7		2年以上5年未満	—	—	481,000	3,717,729
8		5年以上10年未満	—	—	1,163,000	2,425,931
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	200,000	1,159,151
10		満期がないもの（永久債を含む）	4,716,873	1,464,000	—	6,180,873

(※1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(※2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度末	2022年度末
1	連結貸借対照表における総資産の額	403,703,147	
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	94,637,399	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	2,030,570	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	890,424	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	2,126,241	
8a	デリバティブ取引等に関する額	19,089,427	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	16,963,186	
9	レボ取引等に関する調整額	5,650,742	
9a	レボ取引等に関する額	29,461,782	
9b	レボ取引等に関する額 (△)	23,811,039	
10	オフ・バランス取引に関する額	36,926,843	
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 20,264,871	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	5,410,867	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	12,167,164	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	5,194	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	2,692,034	
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	336,425,698	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度末	2022年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	259,045,353	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	5,194	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	2,692,034	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	5,410,867	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	250,947,646	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	8,649,675	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	8,355,849	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	2,083,902	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	19,089,427	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	25,943,873	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	1,483,198	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,001,107	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	29,461,782	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	114,976,733	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	78,049,890	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	36,926,843	
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	17,479,730	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	336,425,698	
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.19%	
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	0.75%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	336,425,698	
	日本銀行に対する預け金の額	94,637,399	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	431,063,098	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.05%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))	22,520,368	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	24,242,087	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	1,721,718	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	24,460,674	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	25,943,873	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	1,483,198	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） (ル)	334,485,393	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） (ヲ)	429,122,793	
31	持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） ((ホ) / (ル))	5.22%	
31a	持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） ((ホ) / (ヲ))	4.07%	

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2023年度末	2022年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		246,373,119
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		292,836,658
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		46,463,539
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)		4,523,809
3		オン・バランス資産の額 (イ)		241,849,309
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		5,083,419
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		7,334,235
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		3,202,004
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		7,436
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		1,025,514
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		5,165,108
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		4,666,043
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		15,100,647
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額		21,803,788
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		1,500,827
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		2,404,572
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		22,707,533
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		108,563,283
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		72,186,189
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		36,377,094
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		14,863,717
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		316,034,584
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		4.70%
		適用する所要持株レバレッジ比率		3.00%
		適用する所要持株レバレッジ・バッファ率		0.75%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		316,034,584
		日本銀行に対する預け金の額		93,962,819
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		409,997,404
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		3.62%

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2023年度末				2022年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	1,098,751	901,424	181,186	24,721	1,136,302	920,167	194,867	28,669
国内債券	491,223	439,001	17,466	34,756	514,709	467,208	17,056	30,445
国債	393,446	347,209	13,349	32,888	397,268	358,280	12,676	26,313
地方債	31,139	28,524	1,929	686	41,663	37,087	1,963	2,613
社債	66,639	63,268	2,188	1,182	75,778	71,842	2,418	1,519
外国債券	259,426	179,029	78,447	1,950	256,235	189,355	64,857	2,023
国内株式	57,888	43,214	8,586	6,921	46,222	35,763	7,454	3,539
外国株式	7,096	7,084	1	2	4,084	4,073	1	2
その他	155,352	93,977	46,865	14,510	138,856	81,962	44,535	12,359
小計	2,069,736	1,663,729	332,550	82,861	2,096,407	1,698,528	328,771	77,037
担保提供分	△ 506,633	△ 406,617	△ 72,265	△ 40,101	△ 564,180	△ 482,602	△ 63,262	△ 29,149
合計	1,563,102	1,257,112	260,285	42,761	1,532,227	1,215,926	265,508	47,887

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
3. 上記流動性資産の金額は、パーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

主要な調達手段と期間構成

定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	2023年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	654,160	58,797	8,028	813	2,477	24
借入金	212,018	17,246	18,081	1,584	2,866	7,765
社債	27,192	39,083	28,803	17,158	25,372	37,542
合計	893,370	115,127	54,912	19,555	30,715	45,332

(単位：億円)

	2022年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	568,371	62,886	8,670	600	1,073	21
借入金	27,211	195,546	14,828	1,393	2,109	7,476
社債	28,735	42,641	21,136	22,063	17,893	35,094
合計	624,316	301,073	44,634	24,056	21,076	42,591

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第4四半期		2023年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	134,273,678		134,395,263	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	102,264,051	8,748,340	101,511,237	8,694,508
3	うち、安定預金の額	21,256,565	637,696	20,960,709	628,821
4	うち、準安定預金の額	81,007,485	8,110,643	80,550,528	8,065,687
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	125,784,535	68,953,614	124,641,985	68,133,949
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	738,162	184,540	781,590	195,397
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	117,964,151	61,686,852	117,450,880	61,529,036
8	うち、負債性有価証券の額	7,082,221	7,082,221	6,409,515	6,409,515
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,477,961		2,234,071
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	159,821,041	129,524,377	151,389,313	120,981,681
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	115,460,782	115,460,782	106,933,042	106,933,042
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,542	1,542	1,372	1,372
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	44,358,716	14,062,053	44,454,898	14,047,266
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,233,856	4,217,377	5,700,319	3,896,037
15	偶発事象に係る資金流出額	94,752,016	1,046,346	95,140,783	1,064,227
16	資金流出合計額		214,968,017		205,004,474
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	27,041,066	3,302,954	25,728,073	2,815,688
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	21,322,284	15,004,733	20,360,597	14,568,504
19	その他資金流入額	119,384,749	113,634,624	109,035,529	104,535,212
20	資金流入合計額	167,748,100	131,942,312	155,124,200	121,919,405
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		134,273,678		134,395,263
22	純資金流出額		83,025,705		83,085,068
23	連結流動性カバレッジ比率		161.7		161.8
24	平均値計算用データ数		58		62

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第4四半期					2023年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	21,012,008	16,904	361,269	3,630,241	24,909,384	20,583,633	108,897	43,000	3,788,914	24,499,048
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	20,464,248	0	173,000	3,630,241	24,267,489	20,016,739	105,000	0	3,788,914	23,910,654
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	547,759	16,904	188,269	0	641,894	566,894	3,897	43,000	0	588,394
4	個人及び中小企業等からの資金調達	94,984,187	7,083,369	76,324	18,974	92,996,105	95,378,812	7,121,662	66,706	16,407	93,405,239
5	うち、安定預金等の額	20,623,986	328,767	0	0	19,905,116	21,227,807	339,554	0	0	20,488,994
6	うち、準安定預金等の額	74,360,200	6,754,602	76,324	18,974	73,090,989	74,151,004	6,782,108	66,706	16,407	72,916,244
7	ホールセール資金調達	94,345,980	113,527,961	12,834,356	17,263,482	72,448,504	87,558,341	102,678,437	21,014,361	19,851,444	75,928,704
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	655,663	0	0	327,831	0	567,644	0	0	283,822
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	94,345,980	112,872,298	12,834,356	17,263,482	72,120,673	87,558,341	102,110,792	21,014,361	19,851,444	75,644,882
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	12,665,526	13,240,633	13,753	2,491,204	105,463	11,447,362	15,114,551	19,262	2,248,245	404,728
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	12,665,526	13,240,633	13,753	2,491,204	105,463	11,447,362	15,114,551	19,262	2,248,245	404,728
14	利用可能安定調達額合計					190,459,458					194,237,721
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					8,936,839					8,549,905
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	115,211	104,168	459,318	4,336	401,291	109,213	56,475	468,194	4,455	371,491
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	14,455,317	49,985,998	11,739,238	89,093,959	105,490,820	13,042,231	55,620,934	9,432,027	86,781,437	103,880,930
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,259,205	13,506,228	55,746	81,052	307,370	1,372,293	14,307,868	75,763	81,517	413,639
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,415,313	9,078,082	2,396,733	13,840,138	17,800,258	3,633,863	10,518,708	2,018,627	13,340,190	17,182,641
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,961,419	22,227,892	6,729,050	53,500,759	59,954,697	1,774,344	25,108,297	4,915,524	51,593,200	58,778,823
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	72,318	3,780,902	924,255	4,782,685	5,492,218	66,089	3,752,878	372,551	4,391,443	4,930,570
22	うち、住宅ローン債権	843	307,253	306,032	11,142,972	8,735,895	676	306,534	306,392	10,982,684	8,754,273
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	21,061	23,970	5,375,141	3,548,395	0	20,705	22,542	4,578,474	3,025,280
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	6,818,536	4,866,540	2,251,675	10,529,036	18,692,597	6,261,053	5,379,524	2,115,719	10,783,844	18,751,553
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	24,913,126	1,597,502	228,407	28,809,505	47,836,751	23,345,034	1,449,191	212,955	28,129,677	45,673,162
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				1,479,033	1,257,178				1,937,561	1,646,927
29	うち、デリバティブ資産の額				1,720,070	1,720,070				1,880,662	1,880,662
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				257,008	257,008				232,674	232,674
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	24,913,126	1,597,502	228,407	25,353,393	44,602,494	23,345,034	1,449,191	212,955	24,078,779	41,912,898
32	オフ・バランス取引				139,028,445	3,102,263				132,617,411	2,988,425
33	所要安定調達額合計					165,767,965					161,463,915
34	連結安定調達比率					114.8%					120.2%

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	デジタルサービス	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバル コマーシャル バンキング	受託財産	グローバルCIB	市場	MUFG連結合計
営業純益 (注1)	2,459	2,454	6,698	3,021	1,250	5,017	234	18,429
2022年度比	253	898	1,997	119	199	1,238	△ 1,117	2,653
リスク・アセット (注2)	93,854	107,592	236,008	102,139	30,810	162,706	211,916	1,111,601
2023年3月末比	10,819	8,576	39,984	12,024	4,500	9,660	△ 3,819	△ 122,032
うち信用リスク	77,763	97,642	224,705	93,303	23,463	154,887	177,450	995,056
2023年3月末比	7,710	8,677	36,536	14,397	7,579	6,590	34,911	118,391
うちマーケットリスク	66	29	68	385	1,059	71	28,071	25,131
2023年3月末比	△ 152	△ 25	△ 16	△ 139	△ 2,652	△ 126	△ 37,927	△ 41,698
うちオペレーショナルリスク	16,025	9,920	11,234	8,450	6,286	7,747	6,393	91,413
2023年3月末比	3,261	△ 76	3,463	△ 2,233	△ 427	3,196	△ 803	6,670

- (注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という）の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等に基づく開示主体は、以下の5主体になりますが、定量開示項目（後記4.）を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（単体）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役または執行役の任にあった者としています。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）なお、社外取締役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、もしくはグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）：
 - 株式会社三菱UFJ銀行および商業銀行業務を営む現地法人^(注) 7社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - MUFG Securities EMEA plc
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）：
 - 商業銀行業務を営む現地法人^(注) 7社
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）：
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.

(注) 海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を90百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・執行役・監査役（「対象役員」を除く）および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種（市場トレーダー等）に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社（株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様）の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役個人別の報酬等の内容を決定するとともに、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃、役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

(3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

(4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度に基づき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～ 2024年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会（持株会社）	7回	－円
人事委員会（三菱UFJ証券ホールディングス）	1回	－円
人事委員会（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	5回	－円
Remuneration Committee（MUFG Securities EMEA plc）	5回	－円
Nomination and Remuneration Committee（Bank of Ayudhya Public Company Limited）	15回	－円

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当グループは、「世界が進むチカラになる。」をパーパス（存在意義）と定め、役職員全員が共有すべき価値観（バリュー）として「信頼・信用/プロフェッショナリズムとチームワーク/挑戦とスピード」を、さらに中長期的に目指す姿（ビジョン）として「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を掲げています。また、中期経営計画（2024～2026年度）では、この3年間を攻めの姿勢で「成長」を取りにいく期間と位置付け、「成長戦略の進化」「社会課題の解決」「企業変革の加速」の3本柱を推進し、「つなぐ」存在となって経済的価値のみならず社会的価値も追求することで、パーパスの実現を目指しています。

役員報酬（執行役員を含む）の決定方針は、上記のパーパスおよび経営方針の実現に向けた役員等の取組みを後押しすること、事業の強靱性・競争力を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上ならびにサステナビリティ経営のさらなる進化を促すこと、金融業として過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高め、各役員等が担う役割・責務等に応じた適切なインセンティブとして機能することを目的としています。また、経済および社会の情勢、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制・ガイドライン等を踏まえ、適時適切に役員報酬制度の見直しを行うとともに、役員報酬決定プロセスに係る高い客観性および透明性を確保し、適切な開示を行うこととしています。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、業界動向、当グループの経営環境および業績の状況、ならびに役員等の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、外部専門機関による客観的な調査データも参考のうえ、当社および当社子会社として競争力のある適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張り、ならびに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

①「対象役員」の報酬等に関する方針

(A)構成・体系

役員等（執行役員を含む）が受ける具体的な報酬等は、原則として、「基本報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。

社長の報酬構成割合は、これら3種類の報酬のバランス型とし、「基本報酬：株式報酬：役員賞与＝1：1：1」としています。（株式報酬および役員賞与が標準額支給の場合）

役職別の報酬構成割合は、社長の業績等連動報酬割合（ここでは「株式報酬＋役員賞与」の割合をいう、約67%）を最上位とし、以下、役位を基本として会長・副会長・副社長（同約60%）、専務（同約57.5%）、常務（同約55%）、非役付役員（同約50%）の順に業績等連動報酬割合が逓減する報酬体系としています。

なお、経営の監督・モニタリング機能を担う社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬および役員賞与の支給対象外としています。

(B)各報酬の内容

(a)基本報酬

「基本報酬」は、原則として、各役員の役位や各役員等が担う役割・責務、駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。役位別の報酬額を基本として、「取締役・執行役手当」「委員（長）手当」「住宅手当」「海外駐在手当」等の加算を行っています。

(b)株式報酬

「株式報酬」は、2016年度よりグループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したもので、これまで以上に、当グループの中長期的な企業価値向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主の皆さまとの利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員等に当社株式等が交付される制度となっています。

(ア)業績連動部分：

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数（業績達成度に応じて0～150%の範囲で変動）」に相当する当社株式等^(注)が、原則として3年ごとの中期経営計画の終了後に交付されます。

（注）信託による当社株式の平均取得単価により計算されます。

業績達成度を評価するうえでの指標および方法は、中期経営計画等を踏まえ以下のとおりとしています。（2024年度より）

(i)競合比較評価部分（評価ウエイト45%）

以下の指標の前年度比伸び率の競合他社比較

- ・連結業務純益（同25%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同20%）

本業の収益力を示す「連結業務純益」、ならびに経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」の伸び率について、当社の主要競合他社（（株）みずほフィナンシャルグループおよび（株）三井住友フィナンシャルグループ）との相対比較を行うことで、マーケット等の外部環境要因を除いた経営陣の貢献度を毎年度マイルストーンとして評価します。

業績連動係数の上限は150%とし、競合他社を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

(ii)中計達成度等評価部分（同55%）

以下の指標の中期経営計画における目標比達成率もしくはベンチマーク等との相対比較（3年間）

- ・連結ROE（当社基準）（同30%）
- ・連結経費率（同10%）
- ・ESG評価（同10%）
- 〔内訳〕
- ・GHG^(注) 自社排出量削減
- ・従業員エンゲージメントサーベイスコア
- ・女性マネジメント比率
- ・ESG外部評価機関評価
- （注）Greenhouse Gas（CO2等の温室効果ガス）

- ・TSR^(注)（同5%）

（注）Total Shareholder Return（株主総利回り）

当社グループの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、連結ROEおよび連結経費率の両指標について、中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。

サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするため、グループ・グローバルGHG自社排出量の削減、従業員エンゲージメントサーベイスコアの改善ならびに女性マネジメント比率の向上をESG独自指標として設定します。また、MUFGのESGへの幅広い取組みを客観的に評価する観点から、主要ESG評価機関5社^(注)による外部評価の改善度について相対評価を行います。

（注）CDP、FTSE、MSCI、S&P DJI、Sustainalyticsの5社

中長期的な企業価値の向上ならびに株主の皆さまとの利益意識の共有の観点から、TSR（3年間）について、TOPIX（配当込み）および当社の主要競合他社との相対評価を行います。

業績連動係数の上限は150%とし、目標を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

(イ)業績非連動部分：

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等が、原則として各役員の退任時に交付されます。

(ウ)マリス・クロウバック：

株式報酬において、役員等の職務に関し、当社と役員等との間の委任契約等に反する重大な違反があった場合、当社の意思に反して在任期間中に自己都合により退任した場合ならびに重大な会計上の誤りや不正による決算の事後修正が取締役会において決議された場合等については、付与済みの株式交付ポイントの没収もしくは交付等済みの株式等相当額の返還を請求できることとしています。

米国規制に基づく「役員報酬回収方針（リカバリ・ポリシー）」を別途定めています。

(エ)株式保有方針

役員の新任期間中に取得した当社株式は、保有株式数の多寡にかかわらず、原則、退任時までその全量を継続保有することとしています。

(c)役員賞与

「役員賞与」は、役員の毎年度の企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とし、短期業績連動報酬として、「総合評価シート」等を用いて前年度のグループ各社の業績および役員個人の職務遂行状況に応じて決定し（役位別の基準額に対して0～150%の範囲で変動）、原則として年1回、業績評価確定後速やかに現金で支払うこととしています。

社長・会長・副会長（以下、「社長等」という）の評価項目別のウエイトは、定量評価60%、定性評価40%とし、定量評価指標および評価方法は以下のとおりです。

- ・連結営業純益（評価ウエイト20%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同10%）
- ・連結ROE（同20%）
- ・連結経費率（同10%）

当グループの最重要経営課題の一つである本業の収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、1年間の経営成績として、上記4指標を「前年度比増減率」および「目標比達成率」（前年度比と目標比の割合は1：1）で評価しています。

また、社長等の定性評価方法は、例えば「顧客部門の収益力強化」「構造改革の推進・経営基盤の強化」「各種リスクへの対応」「ESGへの取組み強化・サステナビリティ経営の進化」等5項目程度を設定し、各々のKPI（Key Performance Indicator）を踏まえ項目ごとに評価を行った後、定性評価全体について8段階評価を行っています。また、各執行役の賞与評価においても、担当業務の事業戦略等に応じESG要素を取り込むこととしています。

定量評価と定性評価を合わせた、社長等を含む全執行役および主要子会社の社長等の総合評価は、9段階評価（証券子会社は点数評価）を行っています。

各評価は、報酬委員会において独立社外取締役のみにより決定・審議しています。

役員賞与において、役員等の職務に関し、当社と役員等との間の委任契約等に反する重大な違反があった場合、当社の意思に反して在任期間中に自己都合により退任した場合ならびに重大な会計上の誤りや不正による決算の事後修正が取締役会において決議された場合等については、未支給部分の没収（繰延べ支給の場合）もしくは支給済みの額の返還を請求できることとしています。

米国規制に基づく「役員報酬回収方針（リカバリ・ポリシー）」を別途定めています。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給制度を導入しています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役・執行役個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の基本報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっています。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績等連動部分について

取締役（社外取締役、監査委員および監査等委員を除く）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（「総合評価シート」等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は原則採用していませんが、業績不振等の場合には、役員賞与全額を支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（同）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）額について、毎

年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

(2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績等連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べで支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

(3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		28	285
報酬等の総額		3,528	52,590
固定報酬	固定報酬の総額	1,873	22,660
	うち、現金報酬額	1,494	21,942
	うち、繰延額	0	780
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	379	717
	うち、繰延額	379	717
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	1,655	29,214
	うち、現金報酬額	704	22,160
	うち、繰延額	64	6,662
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	951	7,054
	うち、繰延額	951	5,718
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	715
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	4
	総額	0	198
採用一時金	人数	0	6
	総額	0	521
割増退職金	人数	0	11
	総額	0	454

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	126	8,940	0	13,947	27,419	0	50,434
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	126	8,940	0	13,947	27,419	0	50,434
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	7	4,919	0	180	7,981	0	13,088
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	10	567	0	2,463	8,139	0	11,180

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、90百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員〔対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は42名〕

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。

(2) 株式会社三菱UFJ銀行（連結・単体、数字は同一）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		26	261
報酬等の総額		3,177	49,175
固定報酬	固定報酬の総額	1,866	21,125
	うち、現金報酬額	1,443	20,769
	うち、繰延額	0	780
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	423	356
	うち、繰延額	423	356
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	1,311	27,341
	うち、現金報酬額	555	20,942
	うち、繰延額	34	6,294
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	755	6,399
	うち、繰延額	755	5,114
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	708
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	4
	総額	0	198
採用一時金	人数	0	6
	総額	0	521
割増退職金	人数	0	11
	総額	0	454

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	75	9,242	0	13,313	21,584	0	44,216
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	75	9,242	0	13,313	21,584	0	44,216
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	4	5,033	0	176	5,180	0	10,394
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	5	678	0	2,371	8,118	0	11,174

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、90百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（連結・単体）

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（連結）〔対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は25名〕

2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。

(3) 三菱UFJ信託銀行株式会社（連結・単体、数字は同一）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		15	8
報酬等の総額		1,622	790
固定報酬	固定報酬の総額	956	496
	うち、現金報酬額	721	343
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	235	152
	うち、繰延額	235	152
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	665	294
	うち、現金報酬額	241	148
	うち、繰延額	4	23
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	424	146
	うち、繰延額	424	132
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	0
	総額	0	0
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	17	5,312	0	37	1,193	0	6,560
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	17	5,312	0	37	1,193	0	6,560
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	2,535	0	0	611	0	3,148
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	5	55	0	3	1	0	66

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、90百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（連結・単体）

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（連結）〔対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は6名〕

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	322
■ 自己資本の構成	323
■ 信用リスク	330
■ 別紙様式	334
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	405
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	408
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	408
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	409
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	409
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	410
■ その他連結安定調達比率に関する事項	411
■ 報酬等に関する事項	411

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では2022年度末、2023年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2022年度末は108社、2023年度末は113社 Bank of Ayudhya Public Company Limited 他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度末、2023年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度末、2023年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2022年度末、2023年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2022年度末、2023年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2023年度末	2022年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2+1c+26	普通株式に係る株主資本の額	10,110,440	10,062,302	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,727,242	4,728,481	
2	うち、利益剰余金の額	5,875,223	5,403,610	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	492,025	69,790	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,666,528	1,623,554	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	191,377	179,495	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,968,346	11,865,352	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	697,396	557,967	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	176,599	90,455	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	520,796	467,512	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,990	4,625	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 767,461	△ 473,280	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,753	16,391	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,819	5,300	
15	退職給付に係る資産の額	888,434	582,201	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	841,933	693,205	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,126,413	11,172,146	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	2023年度末	2022年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,968,057	1,247,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	59,539	51,012	
	36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	2,027,596	1,298,512	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
	37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
	40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	397	1,404	
	42	Tier2 資本不足額	—	—	
	43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	397	1,404	
		その他Tier1 資本			
	44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	2,027,199	1,297,107	
		Tier1 資本			
	45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	14,153,613	12,469,254	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,187,311	1,194,983	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
	48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	58,727	54,227	
	50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	521,263	492,384	
	50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	272,576	204,549	
	50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	248,686	287,834	
	51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,767,303	1,741,594	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2023年度末	2022年度末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	5,858	3,029	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	5,858	3,029	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,761,444	1,738,564	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	15,915,058	14,207,818	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	87,833,033	112,870,490	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.80%	9.89%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.11%	11.04%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.11%	12.58%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	846,841	518,055	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	547,992	447,365	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	484,520	666,228	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	382,422	333,916	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	272,576	204,549	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	248,686	287,834	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	339,981	337,659	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2023年度末	2022年度末		
資産の部				
現金預け金	90,142,381	92,016,699		
コールローン及び買入手形	1,500,879	1,048,223		
買現先勘定	5,494,478	4,388,214		
債券貸借取引支払保証金	1,094,957	895,359		
買入金銭債権	5,053,642	4,664,580		
特定取引資産	7,865,141	7,391,824		6-a
金銭の信託	39,021	46,753		
有価証券	70,152,979	72,239,502		2-c, 6-b
貸出金	114,311,204	106,474,163		6-c
外国為替	2,218,116	2,051,851		
その他資産	13,602,034	11,383,199		2-b, 6-d
有形固定資産	904,799	897,648		
無形固定資産	863,887	699,763		2-a
退職給付に係る資産	1,280,486	839,105		3
繰延税金資産	129,495	336,606		4-a
支払承諾見返	10,608,663	9,598,727		
貸倒引当金	△1,401,027	△1,123,017		
資産の部合計	323,861,142	313,849,208		
負債の部				
預金	211,083,905	202,318,702		
譲渡性預金	11,184,279	8,972,362		
コールマネー及び売渡手形	693,411	35,069		
売現先勘定	19,024,100	28,045,447		
債券貸借取引受入担保金	83,784	222,656		
コマーシャル・ペーパー	2,807,589	1,834,968		
特定取引負債	3,871,531	3,256,319		6-e
借入金	35,561,966	33,614,592		8
外国為替	3,429,677	2,631,571		
社債	1,863,371	2,129,686		
その他負債	9,278,666	8,541,070		6-f
賞与引当金	134,418	109,066		
役員賞与引当金	1,903	2,937		
株式給付引当金	4,597	3,705		
退職給付に係る負債	93,352	77,795		
役員退職慰労引当金	507	462		
ポイント引当金	11,522	11,931		
偶発損失引当金	86,213	81,897		
繰延税金負債	150,498	15,911		4-b
再評価に係る繰延税金負債	82,942	85,736		4-c
支払承諾	10,608,663	9,598,727		
負債の部合計	310,056,904	301,590,620		
純資産の部				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,660,984	3,662,223		1-b
利益剰余金	5,875,223	5,403,610		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,602,466	10,132,092		
その他有価証券評価差額金	1,370,832	743,636		
繰延ヘッジ損益	△767,470	△473,280		5
土地再評価差額金	162,441	168,507		
為替換算調整勘定	1,524,323	1,055,848		
退職給付に係る調整累計額	376,402	128,840		
その他の包括利益累計額合計	2,666,528	1,623,554	(a)	
新株予約権	0	—		
非支配株主持分	535,243	502,941		7
純資産の部合計	13,804,238	12,258,588		
負債及び純資産の部合計	323,861,142	313,849,208		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,660,984	3,662,223		1-b
利益剰余金	5,875,223	5,403,610		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,602,466	10,132,092		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,602,466	10,132,092	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,727,242	4,728,481		1a
うち、利益剰余金の額	5,875,223	5,403,610		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
無形固定資産	863,887	699,763		2-a
その他資産	13,602,034		2023年度末は暗号資産を含む	2-b
有価証券	70,152,979	72,239,502		2-c
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	31,036	35,760	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	197,553	177,556	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	176,599	90,455		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	520,796	467,512	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,280,486	839,105		3
上記に係る税効果	392,051	256,904		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	888,434	582,201		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	129,495	336,606		4-a
繰延税金負債	150,498	15,911		4-b
再評価に係る繰延税金負債	82,942	85,736		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	197,553	177,556		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	392,051	256,904		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2,990	4,625	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	484,520	666,228	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	484,520	666,228		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△767,470	△473,280		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△767,461	△473,280	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
特定取引資産	7,865,141	7,391,824	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	70,152,979	72,239,502		6-b
貸出金	114,311,204	106,474,163	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	13,602,034	11,383,199	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,871,531	3,256,319	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	9,278,666	8,541,070	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	846,841	518,055		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	846,841	518,055		72
その他金融機関等（10%超出資）	554,248	451,799		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	397	1,404		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	5,858	3,029		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	547,992	447,365		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	535,243	502,941		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	191,377	179,495	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	59,539	51,012	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	58,727	54,227	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
借入金	35,561,966	33,614,592		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,968,057	1,247,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,187,311	1,194,983		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー

(地域別)

(単位：百万円)

	2023年度				2022年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	83,865,760	53,370,362	88,041,116	225,277,239	86,935,785	53,652,835	78,840,445	219,429,066
海外 米州	28,613,840	662,976	6,861,364	36,138,182	30,577,576	4,220,436	12,702,804	47,500,817
欧州	11,602,952	180,558	3,198,279	14,981,790	16,053,189	13,944	3,486,928	19,554,061
アジア・オセアニア	14,829,357	584,994	3,031,619	18,445,971	24,334,945	3,179,238	5,335,094	32,849,278
合計	138,911,910	54,798,892	101,132,380	294,843,184	157,901,496	61,066,455	100,365,272	319,333,225

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2023年度				2022年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	55,097,227	26,143,577	97,679,594	178,920,399	28,668,488	295,264	563,983	29,527,735
卸小売業	36,415,872	7,351,805	516,747	44,284,425	14,660,490	224,035	1,250,408	16,134,934
建設業	25,803,846	6,780,934	375,774	32,960,555	2,187,786	25,521	45	2,213,352
金融・保険業	9,220,039	3,432,650	131,573	12,784,264	21,817,649	1,057,318	2,580,247	25,455,215
不動産業	11,486,024	11,089,652	15,250	22,590,927	13,325,943	99,753	43,185	13,468,882
各種サービス業	888,899	271	2,413,439	3,302,610	11,472,708	65,767	130,459	11,668,935
運輸業	138,911,910	54,798,892	101,132,380	294,843,184	6,284,339	173,300	2,703	6,460,342
個人	51,963	—	123,977	175,941	18,771,491	—	53,600	18,825,091
国・地方公共団体	6,646,838	52,815,455	1,200,805	60,663,099	3,270,324	58,631,619	88,111,622	150,013,566
その他	27,327,327	55,652	10,806,235	38,189,216	37,442,274	493,875	7,629,017	45,565,168
合計	138,911,910	54,798,892	101,132,380	294,843,184	157,901,496	61,066,455	100,365,272	319,333,225

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2023年度				2022年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	55,097,227	26,143,577	97,679,594	178,920,399	44,558,655	23,438,612	18,238,577	86,235,845
1年超3年以下	36,415,872	7,351,805	516,747	44,284,425	28,929,233	10,699,876	190,908	39,820,018
3年超5年以下	25,803,846	6,780,934	375,774	32,960,555	30,375,084	9,764,876	575,674	40,715,636
5年超7年以下	9,220,039	3,432,650	131,573	12,784,264	8,785,790	2,802,271	7,414	11,595,476
7年超	11,486,024	11,089,652	15,250	22,590,927	24,242,814	11,379,508	9,474	35,631,797
期間の定めのないもの等	888,899	271	2,413,439	3,302,610	21,009,918	2,981,309	81,343,222	105,334,451
合計	138,911,910	54,798,892	101,132,380	294,843,184	157,901,496	61,066,455	100,365,272	319,333,225

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2023年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	814,691	273,272	20,051	952,422	270,314	11,694
海外 米州	629,698	332,311	5,710	101,381	23,864	3,907
欧州	185,030	65,820	7,264	179,515	69,609	—
アジア・オセアニア	588,423	212,465	63,842	479,824	182,383	49,007
合計	2,217,843	883,870	96,868	1,713,144	546,171	64,610

(業種別) (単位：百万円)

	2023年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	527,117	194,051	2,149	603,631	161,422	5,056
卸小売業	238,579	72,167	15,874	211,690	71,768	8,244
建設業	29,587	13,746	7,748	36,952	13,936	1,579
金融・保険業	17,466	13,024	124	10,948	3,510	55
不動産業	49,135	8,715	57	48,239	7,543	185
各種サービス業	264,731	79,797	19,694	299,477	107,656	5,378
運輸業	41,695	15,996	457	33,218	12,279	2,502
個人	332,664	103,627	42,895	246,346	72,228	37,449
国・地方公共団体	33	13	—	37	17	1
その他	716,831	382,729	7,867	222,602	95,808	4,157
合計	2,217,843	883,870	96,868	1,713,144	546,171	64,610

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー (単位：百万円)

2023年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
806,706	227,254	83,696	24,746	1,142,404

(単位：百万円)

2022年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
527,542	195,199	68,548	25,147	816,438

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：百万円)

2023年度末			2022年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
839,868	839,839	29	781,458	781,442	16

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないか判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：％)

	2023年度	2022年度
内部格付手法	92.91%	92.76%
事業法人等向け	83.95%	83.22%
リテール向け	4.54%	4.73%
株式等	1.45%	1.61%
購入債権	1.89%	1.98%
リース取引	—	—
その他	1.06%	1.21%
標準的手法	7.08%	7.23%
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにおいては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,318,855	5,383,235
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	5,206,823	5,224,146
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	19,666
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	110,311	134,699
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	2,116
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	1,721	2,272
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	0	333

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	信用リスク	65,335,709		5,226,856	
2	うち、標準的手法適用分	19,038,822		1,523,105	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	28,022,582		2,241,806	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	448,067		35,845	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	14,372,122		1,149,769	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	3,454,113		276,329	
6	カウンターパーティ信用リスク	4,397,232		351,778	
7	うち、SA-CCR適用分	3,059,629		244,770	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	352,663		28,213	
9	その他	984,939		78,795	
10	CVAリスク	2,069,863		165,589	
	うち、SA-CVA適用分	698,998		55,919	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	1,370,865		109,669	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	732,293		58,583	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,709,596		216,767	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	495,486		39,638	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	25,084		2,006	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	3,643		291	
15	未決済取引	5,208		416	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,536,358		202,908	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	608,347		48,667	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	564,988		45,199	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,257,254		100,580	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	105,768		8,461	
20	マーケット・リスク	1,096,148		87,691	
21	うち、標準的方式適用分	1,095,649		87,651	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	499		39	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	5,844,570		467,565	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,581,836		206,546	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	87,833,033		7,026,642	

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	信用リスク		56,834,173		4,735,797
2	うち、標準的手法適用分		14,130,331		1,130,426
3	うち、内部格付手法適用分		39,388,205		3,340,119
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		3,315,637		265,250
4	カウンターパーティ信用リスク		4,885,137		397,881
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		1,281,121		107,631
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,547,540		203,803
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		343,433		27,474
	その他		713,041		58,972
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		807,335		68,462
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）		2,031,437		172,241
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		428,958		36,196
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		5,290		448
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		9,090		727
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		4,169		333
11	未決済取引		306,147		25,896
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,710,707		136,856
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		646,231		51,698
14	うち、外部格付準拠方式適用分		413,872		33,109
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		543,702		43,496
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		106,901		8,552
16	マーケット・リスク		2,299,726		183,978
17	うち、標準的方式適用分		576,969		46,157
18	うち、内部モデル方式適用分		1,722,756		137,820
19	オペレーショナル・リスク		5,455,695		436,455
20	うち、基礎的手法適用分		2,505,787		200,463
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		2,949,908		235,992
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		2,787,845		236,409
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		32,474,423		2,597,953
25	合計（スケーリングファクター勘案後）		112,870,490		9,029,639

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2023年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	90,142,381	90,120,773	21,607	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,500,879	1,500,879	—	—	—	—
買現先勘定	5,494,478	—	5,494,478	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,094,957	—	1,094,957	—	—	—
買入金銭債権	5,053,642	3,697,940	—	1,355,702	—	—
特定取引資産	7,865,141	—	2,940,191	—	7,865,141	4,258
金銭の信託	39,021	39,021	—	—	—	—
有価証券	70,152,979	67,818,770	—	2,302,675	—	31,534
貸出金	114,311,204	106,973,110	—	7,336,593	—	1,500
外国為替	2,218,116	2,218,116	—	—	—	—
その他資産	13,602,034	5,325,321	6,847,897	8,461	—	1,420,353
有形固定資産	904,799	904,799	—	—	—	—
無形固定資産	863,887	197,527	—	—	—	666,359
退職給付に係る資産	1,280,486	392,051	—	—	—	888,434
繰延税金資産	129,495	34,130	—	—	—	95,365
支払承諾見返	10,608,663	10,608,663	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,401,027	△1,401,027	—	—	—	—
資産の部合計	323,861,142	288,430,080	16,399,132	11,003,432	7,865,141	3,107,805
負債						
預金	211,083,905	—	—	—	—	211,083,905
譲渡性預金	11,184,279	—	—	—	—	11,184,279
コールマネー及び売渡手形	693,411	—	—	—	—	693,411
売現先勘定	19,024,100	—	19,024,100	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	83,784	—	83,784	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,807,589	—	—	—	—	2,807,589
特定取引負債	3,871,531	—	—	—	3,871,531	—
借入金	35,561,966	—	—	—	—	35,561,966
外国為替	3,429,677	—	—	—	—	3,429,677
社債	1,863,371	—	—	—	—	1,863,371
その他負債	9,278,666	—	—	—	—	9,278,666
賞与引当金	134,418	—	—	—	—	134,418
役員賞与引当金	1,903	—	—	—	—	1,903
株式給付引当金	4,597	—	—	—	—	4,597
退職給付に係る負債	93,352	—	—	—	—	93,352
役員退職慰労引当金	507	—	—	—	—	507
ポイント引当金	11,522	—	—	—	—	11,522
偶発損失引当金	86,213	—	—	—	—	86,213
繰延税金負債	150,498	—	—	—	—	150,498
再評価に係る繰延税金負債	82,942	—	—	—	—	82,942
支払承諾	10,608,663	—	—	—	—	10,608,663
負債の部合計	310,056,904	—	19,107,885	—	3,871,531	287,077,487

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2022年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	92,016,699	92,000,363	16,336	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,048,223	1,048,223	—	—	—	—
買現先勘定	4,388,214	—	4,388,214	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	895,359	—	895,359	—	—	—
買入金銭債権	4,664,580	2,949,884	—	1,714,695	—	—
特定取引資産	7,391,824	—	2,635,621	—	7,391,824	2,831
金銭の信託	46,753	46,753	—	—	—	—
有価証券	72,239,502	71,017,974	17,638,255	1,184,165	—	37,362
貸出金	106,474,163	102,568,275	11,361,447	3,905,888	—	—
外国為替	2,051,851	2,051,851	—	—	—	—
その他資産	11,383,199	5,570,455	5,804,283	8,461	—	—
有形固定資産	897,648	897,648	—	—	—	—
無形固定資産	699,763	177,556	—	—	—	522,206
退職給付に係る資産	839,105	256,904	—	—	—	582,201
繰延税金資産	336,606	145,792	—	—	—	190,814
支払承諾見返	9,598,727	9,589,753	—	8,974	—	—
貸倒引当金	△1,123,017	△1,123,017	—	—	—	—
資産の部合計	313,849,208	287,198,420	42,739,518	6,822,185	7,391,824	1,335,416
負債						
預金	202,318,702	—	—	—	—	202,318,702
譲渡性預金	8,972,362	—	—	—	—	8,972,362
コールマネー及び売渡手形	35,069	—	—	—	—	35,069
売現先勘定	28,045,447	—	28,045,447	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	222,656	—	222,656	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,834,968	—	—	—	—	1,834,968
特定取引負債	3,256,319	—	—	—	3,256,319	—
借入金	33,614,592	—	—	—	—	33,614,592
外国為替	2,631,571	—	—	—	—	2,631,571
社債	2,129,686	—	—	—	—	2,129,686
その他負債	8,541,070	—	—	—	—	8,541,070
賞与引当金	109,066	—	—	—	—	109,066
役員賞与引当金	2,937	—	—	—	—	2,937
株式給付引当金	3,705	—	—	—	—	3,705
退職給付に係る負債	77,795	—	—	—	—	77,795
役員退職慰労引当金	462	—	—	—	—	462
ポイント引当金	11,931	—	—	—	—	11,931
偶発損失引当金	81,897	—	—	—	—	81,897
繰延税金負債	15,911	—	—	—	—	15,911
再評価に係る繰延税金負債	85,736	—	—	—	—	85,736
支払承諾	9,598,727	—	—	—	—	9,598,727
負債の部合計	301,590,620	—	28,268,103	—	3,256,319	270,066,196

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	320,753,337	288,430,080	16,399,132	11,003,432	7,865,141
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	22,979,416	—	19,107,885	—	3,871,531
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	297,773,920	288,430,080	△2,708,753	11,003,432	3,993,610
4	オフ・バランスシートの額	61,558,163	57,800,012	—	3,758,150	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	40,824	—	40,824	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	17,019,385	—	17,019,385	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,574,782	1,574,782	—	—	—
8	その他 ^(注4)	△670,061	△3,643,696	993,411	1,980,223	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	377,297,015	344,161,180	15,344,868	16,741,806	3,993,610

(注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. ロ欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。
ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載しておりません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,556,844	96,400,653	68,955	97,888,542
2	有価証券（うち負債性のもの）	16	54,867,404	0	54,867,421
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	4,112	86,605,777	173,970	86,435,919
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,560,974	237,873,835	242,926	239,191,883
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	51,134	10,849,499	828,677	10,071,956
6	コミットメント等	144,643	44,363,096	0	44,507,739
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	195,777	55,212,596	828,677	54,579,696
合計					
8	合計（4+7）	1,756,751	293,086,432	1,071,604	293,771,579

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ホ欄に 該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	312,513,792	287,198,420	42,739,518	6,822,185	7,391,824
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	31,524,423	—	28,268,103	—	3,256,319
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	280,989,368	287,198,420	14,471,414	6,822,185	4,135,505
4	オフ・バランスシートの額	21,900,509	20,526,336	—	1,374,173	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	35,352	—	35,352	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	26,259,682	—	26,259,682	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,300,348	1,300,348	—	—	—
8	その他 ^(注4)	7,800,347	1,222,080	4,075,244	2,503,022	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	338,285,609	310,247,185	44,841,693	10,699,380	4,135,505

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. ロ欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。
ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
ニ欄は、主に、特定目的会社（SPC）を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載しておりません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,315,681	102,777,724	875,540	103,217,865
2	有価証券（うち負債性のもの）	50	61,066,405	－	61,066,455
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	65,380	100,299,892	177,070	100,188,202
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,381,112	264,144,022	1,052,610	264,472,523
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	51,816	11,110,981	53,778	11,109,019
6	コミットメント等	138,500	42,506,792	56,949	42,588,342
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	190,317	53,617,773	110,728	53,697,362
合計					
8	合計（4+7）	1,571,429	317,761,795	1,163,339	318,169,885

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2023年度末	2022年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,381,112	1,514,626
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	717,361	212,042
4	非デフォルト状態へ復帰した額	279,678	218,462
5	償却された額	96,873	1,020,548
6	その他の変動額	△99,679	893,455
7	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2－3－4＋5）	1,560,974	1,381,112

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	61,377,667	36,537,979	10,460,135	7,983,960	—
2	有価証券（負債性のもの）	54,294,229	573,191	77,605	424,638	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	86,132,594	477,072	12,175	130,101	—
4	合計（1+2+3）	201,804,491	37,588,243	10,549,916	8,538,699	—
5	うちデフォルトしたもの	289,603	1,229,339	157,879	73,678	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	8,172	—	8,172	—	7,984	97.69%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,279,532	102,565	4,279,532	24,941	741,400	17.22%
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	127,077	86,475	127,077	8,655	127,472	93.91%
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,084,511	201,098	2,084,185	63,475	1,186,766	55.25%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	73,018	140,959	73,018	28,994	58,685	57.52%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,936,760	4,891,123	4,471,096	1,994,867	6,238,231	96.47%
	うち、特定貸付債権向け	21,769	—	14,874	—	14,874	100.00%
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3,200,773	—	3,200,773	—	3,200,773	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,717,921	5,237,472	5,603,199	627,555	4,974,439	79.83%
	うち、トランザクター向け	4,326	19,750	4,326	1,975	2,835	45.00%
9	不動産関連向け	2,912,411	709,161	2,864,861	103,830	2,418,296	81.46%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,174,522	510	1,174,316	52	474,083	40.36%
	うち、賃貸用不動産向け	121	53	121	5	133	105.55%
	うち、事業用不動産関連	1,737,768	708,598	1,690,424	103,773	1,944,080	108.35%
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	96,305	2,911	95,040	1,303	86,790	90.08%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	53,987	26	53,923	7	53,931	100.00%
11a	現金	143,401	—	143,401	—	—	—
11b	取立未済手形	13,677	—	13,677	—	2,735	19.99%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	23,574,534	11,230,836	22,944,943	2,824,638	19,038,822	73.88%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	84,835,208	18,382,656	10,509,243	2,905,841	8,278
2	有価証券（負債性のもの）	60,174,657	891,798	95,286	782,637	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	100,145,106	43,096	10,406	12,501	—
4	合計（1+2+3）	245,154,971	19,317,551	10,614,937	3,700,979	8,278
5	うちデフォルトしたもの	114,576	749,116	256,248	147,965	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	140,427	—	140,427	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	9,408	—	9,408	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,941,181	11	3,988,090	5	726,779	18.22%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	29,616	—	29,616	—	5,923	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,271,547	119,435	2,317,416	39,582	954,865	40.51%
12	法人等向け	7,700,171	7,437,635	7,561,585	1,934,731	9,496,317	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,395,266	1,467,827	3,309,283	34,039	2,507,491	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	824,208	9	824,188	4	288,467	35.00%
15	不動産取得等事業向け	28,307	33,747	28,059	—	28,059	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	110,344	3,421	104,297	1,697	110,421	104.17%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	14,598	—	14,598	—	9,775	66.95%
18	取立未済手形	11,148	—	11,148	—	2,229	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	18,476,226	9,062,088	18,338,121	2,010,060	14,130,331	69.44%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		140,427	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		9,408	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,120,255	—	1,249,378	—	283,117	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	29,616	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,036,421	—	1,146,062	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,343,322
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	824,193	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	38,498	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	9,647	—
18	取立未済手形		—	—	11,148	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—
22	合計		2,270,091	—	2,326,564	824,193	1,477,325	3,343,322

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	140,427
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	9,408
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		335,345	—	—	—	3,988,096
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	29,616
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		174,444	70	—	—	2,356,998
12	法人等向け		9,496,317	—	—	—	9,496,317
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,343,322
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	824,193
15	不動産取得等事業向け		28,059	—	—	—	28,059
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		20,143	47,352	—	—	105,994
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		4,951	—	—	—	14,598
18	取立未済手形		—	—	—	—	11,148
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—
22	合計		10,059,261	47,422	—	—	20,348,181

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番			2023年度末									
			信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
	リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計	
資産クラス												
1a	日本国政府及び日本銀行向け		187	—	—	7,984	—				1	8,172
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,765,487	815,267	290,746	432,973	—				1	4,304,474
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—				—	—
			0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	10,325	—	125,407	—			—	135,732
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—			—	—
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—			—	—
			0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—			—	—
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		586,441	395,664	3,734	505,243	80,740	455,292	120,544		2	2,147,660
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		14,192	—	—	75,556	438	—	11,826		1	102,013
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—		—	—
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		85,744	131,642	424,275	—	—	5,798,118	—	25,720	464	6,465,963
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	14,874	—	—	—	14,874
			100%	150%	250%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—					—	—
7b	株式等		—	—	3,200,773	—					—	3,200,773
			45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		6,301	3,329,995	171,486						2,722,973	6,230,755
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		220,247	2,838	74,196	542,126	221,283	113,676	—		3	1,174,369
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—		—	—
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	126	—		—	126
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—		—	—
			70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		832	47,157	1,669,996	9,196					67,016	1,794,197
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—							—	—
			60%								その他	合計
9d	不動産関連向けうち、その他不動産関連		—								—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—								—	—
			100%	150%							その他	合計
9e	不動産関連向けうち、ADC向け		—	—							—	—
			50%	100%	150%						その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		57,506	439	38,398						1	96,344
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	53,931	—						—	53,931
			0%	10%	20%						その他	合計
11a	現金		143,401	—	—						—	143,401
11b	取立未済手形		—	—	13,677						—	13,677
	信用保証協会等による保証付		—	—	—						—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—						—	—

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	4,973,635	308,823	37.95%	5,113,479
2	40%-70%	1,754,019	463,747	31.99%	1,906,739
3	75%	3,500,967	1,991,530	17.16%	3,903,740
	80%	6,894	—	—	—
4	85%	2,391,078	3,530,472	12.88%	2,688,026
5	90%-100%	5,894,646	4,187,986	39.19%	7,092,827
6	105%-130%	1,680,638	708,640	15.30%	1,670,134
7	150%	171,880	39,635	59.05%	193,859
8	250%	3,200,773	—	—	3,200,773
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	23,574,534	11,230,836	25.24%	25,769,581

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	143,421,089	32,180,328	98.03%	174,536,871	0.00%	2.1
2	0.15以上0.25未満	42,346	—	—	42,346	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	36,041	8,327	40.00%	32,679	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	7,223	1,632	40.00%	4,457	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	15,620	16,015	40.00%	7,360	1.22%	0.0
6	2.50以上10.00未満	43,871	—	—	38,194	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	24,012	—	—	15,793	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	143,590,205	32,206,304	98.01%	174,677,702	0.00%	2.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	4,661,548	916,676	52.60%	5,011,371	0.06%	5.2
2	0.15以上0.25未満	2,509,354	456,808	48.11%	2,665,453	0.16%	4.4
3	0.25以上0.50未満	1,368,646	183,607	53.41%	1,449,140	0.28%	2.6
4	0.50以上0.75未満	616,975	71,249	49.74%	651,922	0.50%	1.0
5	0.75以上2.50未満	935,885	123,653	52.99%	985,769	1.48%	1.3
6	2.50以上10.00未満	218,950	12,925	44.58%	229,058	5.30%	0.4
7	10.00以上100.00未満	630,282	10,379	83.54%	640,239	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	109,101	6,437	84.58%	105,827	100.00%	0.5
9	小計	11,050,745	1,781,738	52.06%	11,738,782	1.81%	15.9
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	537,169	485,667	15.47%	584,006	0.07%	2.0
2	0.15以上0.25未満	1,064,454	68,763	48.27%	1,088,345	0.16%	4.1
3	0.25以上0.50未満	768,527	38,258	52.84%	783,258	0.28%	3.3
4	0.50以上0.75未満	457,972	16,937	57.03%	455,080	0.50%	1.8
5	0.75以上2.50未満	684,206	70,284	71.42%	721,629	1.45%	2.5
6	2.50以上10.00未満	173,679	2,747	60.98%	174,112	5.30%	0.9
7	10.00以上100.00未満	92,419	4,418	77.24%	97,696	10.36%	0.3
8	100.00（デフォルト）	144,311	1,583	76.68%	143,320	100.00%	1.9
9	小計	3,922,741	688,660	43.96%	4,047,449	4.44%	17.1
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,760,755	1,562,295	64.69%	4,537,358	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,495,325	1,145,784	63.72%	2,036,961	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,345,312	1,313,055	49.97%	1,835,423	0.28%	0.2
4	0.50以上0.75未満	683,097	164,929	57.80%	685,082	0.50%	0.1
5	0.75以上2.50未満	789,565	258,060	54.71%	820,779	1.27%	0.1
6	2.50以上10.00未満	301,985	113,904	77.79%	372,989	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	183,720	49,987	69.23%	203,273	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	183,482	25,343	70.55%	170,903	100.00%	0.0
9	小計	8,743,244	4,633,362	60.52%	10,662,771	2.22%	1.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.68%	2.2	997,593	0.57%	1,398	
2	0.15以上0.25未満	50.19%	1.0	12,305	29.05%	34	
3	0.25以上0.50未満	36.40%	3.5	16,733	51.20%	33	
4	0.50以上0.75未満	34.56%	2.6	2,383	53.46%	7	
5	0.75以上2.50未満	36.38%	2.7	5,932	80.59%	32	
6	2.50以上10.00未満	49.26%	1.0	56,415	147.70%	997	
7	10.00以上100.00未満	39.08%	0.9	23,801	150.70%	639	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	37.68%	2.1	1,115,164	0.63%	3,142	4,288
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.90%	3.0	1,069,575	21.34%	1,194	
2	0.15以上0.25未満	27.57%	2.7	643,511	24.14%	1,176	
3	0.25以上0.50未満	27.07%	2.6	449,561	31.02%	1,098	
4	0.50以上0.75未満	27.89%	2.5	271,295	41.61%	909	
5	0.75以上2.50未満	28.60%	2.3	630,494	63.95%	4,198	
6	2.50以上10.00未満	25.74%	2.0	191,057	83.40%	3,125	
7	10.00以上100.00未満	33.98%	3.8	1,029,161	160.74%	22,542	
8	100.00（デフォルト）	24.78%	－	11,750	11.10%	25,287	
9	小計	31.45%	2.8	4,296,407	36.60%	59,532	81,226
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.47%	3.4	69,036	11.82%	100	
2	0.15以上0.25未満	21.38%	3.0	182,306	16.75%	372	
3	0.25以上0.50未満	21.57%	2.8	171,919	21.94%	473	
4	0.50以上0.75未満	21.51%	2.7	127,465	28.00%	489	
5	0.75以上2.50未満	23.11%	2.6	325,767	45.14%	2,496	
6	2.50以上10.00未満	20.98%	2.3	102,650	58.95%	1,936	
7	10.00以上100.00未満	19.74%	2.1	71,029	72.70%	1,998	
8	100.00（デフォルト）	32.70%	－	51,972	36.26%	42,720	
9	小計	22.09%	2.8	1,102,149	27.23%	50,587	69,022
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	27.38%	3.7	909,430	20.04%	886	
2	0.15以上0.25未満	27.84%	3.8	639,301	31.38%	907	
3	0.25以上0.50未満	29.26%	4.0	825,336	44.96%	1,503	
4	0.50以上0.75未満	27.19%	3.9	369,663	53.95%	931	
5	0.75以上2.50未満	28.07%	4.1	642,615	78.29%	2,988	
6	2.50以上10.00未満	28.33%	3.2	382,707	102.60%	5,600	
7	10.00以上100.00未満	30.77%	3.7	291,403	143.35%	6,481	
8	100.00（デフォルト）	29.06%	－	76,043	44.49%	43,587	
9	小計	27.95%	3.7	4,136,503	38.79%	62,887	85,804

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	829,195	40.41%	329,171	0.06%	1,350.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	41,745	374,301	59.16%	263,182	0.55%	500.7
5	0.75以上2.50未満	356,701	398,061	69.95%	633,450	1.53%	354.0
6	2.50以上10.00未満	183,821	167,689	99.69%	339,109	3.79%	638.4
7	10.00以上100.00未満	8,491	2,345	31.79%	9,195	32.15%	15.6
8	100.00（デフォルト）	734	1,038	5.63%	787	100.10%	2.0
9	小計	591,493	1,772,632	62.30%	1,574,895	1.77%	2,861.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	169,907	—	—	169,907	0.13%	18.5
2	0.15以上0.25未満	1,375,610	11,459	100.00%	1,387,070	0.18%	106.4
3	0.25以上0.50未満	7,164,022	—	—	7,164,022	0.34%	380.2
4	0.50以上0.75未満	644,079	1,037	100.00%	645,116	0.68%	105.2
5	0.75以上2.50未満	1,678,422	1,310	100.00%	1,679,732	1.09%	137.0
6	2.50以上10.00未満	43,861	264	100.00%	44,125	9.34%	3.4
7	10.00以上100.00未満	51,303	406	100.00%	51,710	30.31%	5.2
8	100.00（デフォルト）	56,731	145	100.00%	56,877	100.00%	3.9
9	小計	11,183,938	14,624	100.00%	11,198,562	1.12%	760.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,478	2,418,004	61.49%	1,478,482	0.05%	2,252.2
2	0.15以上0.25未満	5,511	11,849	69.74%	13,775	0.20%	18.8
3	0.25以上0.50未満	451,153	14,771	90.17%	460,127	0.44%	17.7
4	0.50以上0.75未満	118,865	5,955	95.23%	123,384	0.52%	74.2
5	0.75以上2.50未満	191,031	98,610	100.43%	282,087	1.23%	276.8
6	2.50以上10.00未満	253,520	5,096	58.03%	253,605	5.15%	20.2
7	10.00以上100.00未満	845	323	94.71%	1,085	26.97%	0.2
8	100.00（デフォルト）	14,202	1,206	65.21%	14,357	100.00%	2.6
9	小計	1,036,608	2,555,819	64.02%	2,626,905	1.31%	2,663.1
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	499,998	5,468	40.00%	500,084	0.02%	0.3
2	0.15以上0.25未満	45,984	—	—	45,839	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	24,215	—	—	24,156	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	821	—	—	821	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	4,149	—	—	4,148	1.69%	0.0
6	2.50以上10.00未満	54	—	—	54	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	514	—	—	514	10.37%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	575,738	5,468	40.00%	575,620	0.06%	0.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	71.83%	—	10,129	3.07%	158	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	69.84%	—	44,217	16.80%	1,010	
5	0.75以上2.50未満	76.72%	—	257,261	40.61%	7,471	
6	2.50以上10.00未満	75.73%	—	259,713	76.58%	9,783	
7	10.00以上100.00未満	75.87%	—	20,287	220.63%	2,244	
8	100.00（デフォルト）	64.20%	—	132	16.77%	494	
9	小計	74.32%	—	591,741	37.57%	21,164	28,877
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	—	15,194	8.94%	68	
2	0.15以上0.25未満	33.83%	—	180,245	12.99%	886	
3	0.25以上0.50未満	30.81%	—	1,322,276	18.45%	7,683	
4	0.50以上0.75未満	32.94%	—	205,614	31.87%	1,450	
5	0.75以上2.50未満	31.81%	—	701,988	41.79%	5,932	
6	2.50以上10.00未満	30.93%	—	60,041	136.07%	1,273	
7	10.00以上100.00未満	32.57%	—	83,679	161.82%	5,066	
8	100.00（デフォルト）	29.42%	—	16,149	28.39%	15,442	
9	小計	31.45%	—	2,585,189	23.08%	37,805	51,582
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.08%	—	367	0.02%	1	
2	0.15以上0.25未満	64.74%	—	3,828	27.78%	19	
3	0.25以上0.50未満	19.07%	—	58,023	12.61%	381	
4	0.50以上0.75未満	72.10%	—	65,505	53.09%	464	
5	0.75以上2.50未満	21.02%	—	59,189	20.98%	596	
6	2.50以上10.00未満	43.34%	—	160,541	63.30%	5,467	
7	10.00以上100.00未満	52.61%	—	1,321	121.75%	163	
8	100.00（デフォルト）	56.83%	—	1,752	12.20%	8,019	
9	小計	13.88%	—	350,530	13.34%	15,114	20,622
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	33.74%	1.3	22,751	4.54%	41	
2	0.15以上0.25未満	26.64%	1.4	8,348	18.21%	19	
3	0.25以上0.50未満	28.64%	2.0	7,640	31.62%	19	
4	0.50以上0.75未満	25.34%	1.0	241	29.35%	1	
5	0.75以上2.50未満	25.41%	1.0	2,112	50.91%	17	
6	2.50以上10.00未満	25.70%	1.0	41	75.92%	—	
7	10.00以上100.00未満	27.30%	0.9	537	104.47%	14	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	32.88%	1.2	41,673	7.23%	114	156

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポート・ポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポート・ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	25,596	—	—	25,596	0.02%	0.0
2	0.15以上0.25未満	2,698	—	—	2,698	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	3,570	—	—	3,570	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7,052	—	—	7,052	1.33%	0.0
6	2.50以上10.00未満	781	—	—	781	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	39,699	—	—	39,699	0.38%	0.0
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	12,099	—	—	12,099	0.05%	0.0
2	0.15以上0.25未満	640,009	—	—	640,009	0.22%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,386	—	—	4,094	0.54%	0.0
5	0.75以上2.50未満	55,482	—	—	53,566	2.03%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,696	—	—	3,568	100.02%	0.0
9	小計	715,674	—	—	713,339	0.85%	0.0
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		181,450,089	43,658,610	92.00%	217,855,730	0.38%	6,322.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	11.30%	3.7	26,486	103.47%	1	
2	0.15以上0.25未満	35.74%	1.0	554	20.53%	1	
3	0.25以上0.50未満	35.74%	1.0	1,055	29.55%	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	35.74%	2.4	6,495	92.10%	33	
6	2.50以上10.00未満	35.77%	1.0	837	107.17%	14	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	19.98%	3.0	35,429	89.24%	55	75
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.81%	5.0	516	4.26%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.81%	5.0	84,926	13.26%	433	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.81%	5.0	1,038	25.35%	6	
5	0.75以上2.50未満	33.56%	5.0	30,061	56.11%	365	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	28.54%	—	790	22.14%	955	
9	小計	31.00%	5.0	117,332	16.44%	1,762	2,404
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.21%	2.5	14,372,122	6.59%	252,165	344,060

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	7,248,944	4,174,027	76.47%	9,383,708	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	96,014	221,436	81.34%	243,966	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	82,682	97,687	41.63%	115,222	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	37,028	14,802	62.52%	39,261	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	83,427	50,211	42.60%	95,052	0.87%	0.0
6	2.50以上10.00未満	401	—	—	401	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	38,113	6,663	39.06%	40,389	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,586,612	4,564,830	75.81%	9,918,001	0.11%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	43,967,963	43,078,013	46.30%	58,760,562	0.06%	7.8
2	0.15以上0.25未満	3,695,701	2,415,380	53.48%	4,654,964	0.16%	1.2
3	0.25以上0.50未満	2,324,993	1,480,294	54.41%	2,921,192	0.28%	0.7
4	0.50以上0.75未満	1,055,005	1,179,147	54.23%	1,582,820	0.50%	0.4
5	0.75以上2.50未満	2,586,047	1,432,774	58.02%	3,094,929	1.43%	0.8
6	2.50以上10.00未満	280,378	134,602	45.67%	288,443	5.30%	0.2
7	10.00以上100.00未満	331,903	870,842	47.40%	646,355	10.36%	0.2
8	100.00（デフォルト）	1,057,191	160,180	49.18%	1,135,840	100.00%	1.5
9	小計	55,299,185	50,751,236	47.65%	73,085,108	1.80%	13.1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.95%	1.8	2,423,566	25.82%	2,834	
2	0.15以上0.25未満	44.99%	1.1	77,151	31.62%	175	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	1.6	61,514	53.38%	145	
4	0.50以上0.75未満	44.66%	0.7	19,146	48.76%	87	
5	0.75以上2.50未満	44.45%	1.6	73,965	77.81%	370	
6	2.50以上10.00未満	45.07%	1.0	542	135.16%	9	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	4.1	86,846	215.02%	1,882	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	44.94%	1.7	2,742,733	27.65%	5,506	7,513
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	39.86%	2.4	12,071,201	20.54%	14,636	
2	0.15以上0.25未満	38.29%	2.4	1,620,531	34.81%	2,851	
3	0.25以上0.50未満	38.33%	2.5	1,340,414	45.88%	3,135	
4	0.50以上0.75未満	37.90%	2.7	995,029	62.86%	2,999	
5	0.75以上2.50未満	38.92%	2.1	2,690,663	86.93%	17,504	
6	2.50以上10.00未満	39.15%	2.0	369,422	128.07%	5,985	
7	10.00以上100.00未満	39.46%	3.3	1,163,772	180.05%	26,429	
8	100.00（デフォルト）	39.33%	—	—	—	446,809	
9	小計	39.60%	2.4	20,251,034	27.70%	520,351	709,978
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	834,828	－	－	834,828	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	208,301	－	－	208,301	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	43,091	－	－	43,091	0.28%	0.1
4	0.50以上0.75未満	14,493	－	－	14,493	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	370,533	－	－	370,533	1.67%	0.1
6	2.50以上10.00未満	10,390	－	－	10,390	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	25,041	－	－	25,041	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	9,026	－	－	9,026	100.00%	0.0
9	小計	1,515,707	－	－	1,515,707	1.27%	0.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	－	－	－	－	－	－
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	－	－	－	－	－	－
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	－	－	－	－	－	－
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,013,088	199,481	40.00%	4,076,612	0.06%	1.3
2	0.15以上0.25未満	509,859	25,416	40.00%	518,078	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	285,926	48,609	40.00%	305,298	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	47,124	4,874	40.00%	49,074	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	106,706	－	－	106,699	1.55%	0.0
6	2.50以上10.00未満	21,456	788	40.00%	21,764	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	21,658	－	－	21,508	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,325	－	－	1,325	100.00%	0.0
9	小計	5,007,145	279,171	40.00%	5,100,362	0.21%	1.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,679,180	201.14%	—	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	434,583	208.63%	—	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	79,840	185.28%	—	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	32,538	224.50%	—	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,277,713	344.83%	—	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	44,156	424.98%	—	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	141,585	565.41%	—	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	101,545	1,125.02%	—	
9	小計	90.00%	5.0	3,791,143	250.12%	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.23%	1.2	538,788	13.21%	1,018	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.8	161,821	31.23%	331	
3	0.25以上0.50未満	40.20%	2.3	140,758	46.10%	343	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	3.4	35,072	71.46%	98	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.1	84,339	79.04%	664	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	2.3	29,255	134.41%	461	
7	10.00以上100.00未満	40.20%	1.0	34,845	162.00%	895	
8	100.00 (デフォルト)	40.01%	—	—	—	530	
9	小計	40.19%	1.3	1,024,880	20.09%	4,343	5,926

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポート・ポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポート・ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,311,613	15,003	40.00%	1,317,614	0.06%	1.4
2	0.15以上0.25未満	49,080	—	—	49,080	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	20,889	—	—	20,889	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,732	—	—	8,732	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,760	—	—	7,760	1.66%	0.0
6	2.50以上10.00未満	9,829	—	—	9,829	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	10,703	—	—	10,703	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	4,787	—	—	4,787	100.00%	0.0
9	小計	1,423,396	15,003	40.00%	1,429,398	0.52%	1.4
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		70,832,046	55,610,241	50.64%	91,048,578	1.50%	17.8

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	40.02%	1.0	155,612	11.81%	332	
2	0.15以上0.25未満	40.00%	1.0	11,291	23.00%	31	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	6,909	33.07%	23	
4	0.50以上0.75未満	40.00%	1.0	4,048	46.35%	17	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	1.0	6,172	79.53%	51	
6	2.50以上10.00未満	40.00%	1.0	11,789	119.94%	208	
7	10.00以上100.00未満	40.00%	1.0	16,966	158.51%	443	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	－	－	－	1,914	
9	小計	40.01%	1.0	212,790	14.88%	3,023	4,125
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	－	－	－	－	－	－
合計（すべてのポートフォリオ）		39.56%	2.2	28,022,582	30.77%	533,225	727,543

CR6 (AIRB) : 内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー (単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	147,404,867	1,610,168	44.73%	148,148,364	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	79,286	—	—	79,286	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	5,339	16,545	54.22%	14,311	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,967	3,419	54.23%	5,821	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	34,750	235	54.22%	31,795	1.58%	0.0
6	2.50以上10.00未満	8,926	—	—	8,926	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	51,437	—	—	48,750	11.27%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	147,588,575	1,630,369	44.84%	148,337,256	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,618,269	2,689,400	67.38%	7,431,051	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	131,947	37,138	41.53%	147,371	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	44,931	24,915	48.10%	56,917	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	40,393	3,184	67.01%	42,527	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	88,766	24,801	8.92%	90,981	0.92%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,281	—	—	4,281	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	7,207	274,677	0.30%	7,749	11.27%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,935,798	3,054,116	60.40%	7,780,880	0.09%	0.5
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	44,283,019	41,758,575	43.61%	62,461,305	0.06%	12.7
2	0.15以上0.25未満	6,066,422	4,097,255	33.31%	7,431,518	0.16%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,457,023	1,475,548	55.22%	4,261,709	0.29%	3.8
4	0.50以上0.75未満	2,320,827	1,273,448	55.20%	3,023,803	0.52%	1.7
5	0.75以上2.50未満	3,253,703	1,275,674	47.93%	3,863,603	1.47%	2.1
6	2.50以上10.00未満	545,373	130,250	49.19%	609,449	5.48%	0.6
7	10.00以上100.00未満	1,248,674	186,884	53.00%	1,349,649	11.27%	0.4
8	100.00 (デフォルト)	684,546	144,775	57.01%	889,937	100.00%	0.8
9	小計	61,859,591	50,342,412	43.60%	83,890,976	1.44%	28.1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	342,051	61,159	60.66%	379,153	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	924,601	55,395	43.88%	948,910	0.16%	3.5
3	0.25以上0.50未満	795,633	40,879	40.89%	812,349	0.29%	3.2
4	0.50以上0.75未満	481,196	18,631	46.57%	489,873	0.52%	1.8
5	0.75以上2.50未満	697,394	46,368	44.66%	718,103	1.46%	2.7
6	2.50以上10.00未満	185,480	3,798	46.93%	187,263	5.48%	1.1
7	10.00以上100.00未満	140,702	4,771	60.10%	143,676	11.27%	0.5
8	100.00 (デフォルト)	184,341	7,563	53.94%	228,923	100.00%	3.3
9	小計	3,751,401	238,567	48.72%	3,908,255	6.97%	17.2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,630,724	1,561,571	60.97%	4,582,858	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,055,649	962,882	60.25%	1,635,856	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	955,618	425,399	57.24%	1,199,156	0.29%	0.2
4	0.50以上0.75未満	522,937	197,895	61.12%	643,902	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	635,734	269,187	63.64%	807,046	1.31%	0.1
6	2.50以上10.00未満	192,578	57,218	68.73%	231,905	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	120,750	46,260	68.43%	152,597	11.27%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	185,450	32,726	66.18%	213,652	100.00%	0.0
9	小計	7,299,444	3,553,140	60.81%	9,466,976	2.81%	1.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.31%	1.6	721,089	0.48%	1,245	
2	0.15以上0.25未満	43.05%	1.3	21,877	27.59%	54	
3	0.25以上0.50未満	22.87%	2.5	5,088	35.55%	9	
4	0.50以上0.75未満	34.44%	3.5	3,690	63.39%	10	
5	0.75以上2.50未満	15.45%	2.1	10,807	33.99%	73	
6	2.50以上10.00未満	48.61%	1.0	13,188	147.75%	237	
7	10.00以上100.00未満	37.27%	1.4	74,884	153.60%	2,048	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	36.31%	1.6	850,627	0.57%	3,680	6,952
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.31%	1.9	1,536,910	20.68%	1,761	
2	0.15以上0.25未満	38.19%	1.0	35,492	24.08%	90	
3	0.25以上0.50未満	36.23%	1.4	21,188	37.22%	59	
4	0.50以上0.75未満	38.10%	0.9	19,271	45.31%	84	
5	0.75以上2.50未満	29.46%	0.7	43,640	47.96%	246	
6	2.50以上10.00未満	29.94%	0.8	3,877	90.56%	70	
7	10.00以上100.00未満	37.86%	1.0	13,015	167.95%	330	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
9	小計	37.23%	1.8	1,673,395	21.50%	2,643	5,037
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	36.10%	2.4	11,471,525	18.36%	13,789	
2	0.15以上0.25未満	30.29%	2.6	2,063,321	27.76%	3,601	
3	0.25以上0.50未満	29.72%	2.5	1,514,525	35.53%	3,673	
4	0.50以上0.75未満	30.45%	2.7	1,499,298	49.58%	4,787	
5	0.75以上2.50未満	30.44%	2.2	2,652,352	68.64%	17,109	
6	2.50以上10.00未満	27.52%	2.4	590,502	96.89%	9,191	
7	10.00以上100.00未満	31.27%	3.9	2,090,299	154.87%	47,566	
8	100.00（デフォルト）	31.92%	－	333,911	37.52%	257,450	
9	小計	34.61%	2.5	22,215,736	26.48%	357,170	590,193
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.36%	2.8	58,647	15.46%	82	
2	0.15以上0.25未満	20.70%	2.8	155,572	16.39%	314	
3	0.25以上0.50未満	19.29%	2.8	161,919	19.93%	454	
4	0.50以上0.75未満	18.57%	2.7	124,585	25.43%	473	
5	0.75以上2.50未満	20.83%	2.5	289,864	40.36%	2,200	
6	2.50以上10.00未満	16.09%	2.1	85,415	45.61%	1,651	
7	10.00以上100.00未満	15.46%	2.2	87,575	60.95%	2,504	
8	100.00（デフォルト）	33.80%	－	104,836	45.79%	69,183	
9	小計	21.26%	2.7	1,068,416	27.33%	76,864	117,892
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.51%	3.6	730,390	15.93%	734	
2	0.15以上0.25未満	23.03%	3.7	471,003	28.79%	602	
3	0.25以上0.50未満	22.72%	3.8	409,587	34.15%	790	
4	0.50以上0.75未満	17.68%	4.0	240,686	37.37%	592	
5	0.75以上2.50未満	20.09%	3.6	424,828	52.63%	2,269	
6	2.50以上10.00未満	25.89%	3.7	228,200	98.40%	3,290	
7	10.00以上100.00未満	25.84%	3.9	191,436	125.45%	4,444	
8	100.00（デフォルト）	23.91%	－	89,877	42.06%	44,093	
9	小計	22.26%	3.7	2,786,011	29.42%	56,817	98,692

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	3,881,528	—	—	3,881,528	0.05%	1.1
2	0.15以上0.25未満	133,357	—	—	133,357	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	43,525	—	—	43,525	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	273,147	—	—	273,147	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	274,846	60,000	100.00%	334,846	1.71%	0.1
6	2.50以上10.00未満	14,325	—	—	14,325	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,503	—	—	4,503	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	7,960	—	—	7,960	100.00%	0.0
9	小計	4,633,195	60,000	100.00%	4,693,195	0.40%	2.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,033,242	20.66%	213,468	0.07%	1,729.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	44,410	402,118	38.87%	200,753	0.56%	548.2
5	0.75以上2.50未満	346,434	379,858	40.58%	500,585	1.55%	361.5
6	2.50以上10.00未満	178,265	162,252	53.55%	265,164	3.90%	615.1
7	10.00以上100.00未満	17,634	4,806	8.05%	18,022	31.52%	29.7
8	100.00（デフォルト）	775	1,183	—	888	100.00%	2.4
9	小計	587,520	1,983,461	30.81%	1,198,883	2.16%	3,287.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	198,264	—	—	198,264	0.12%	23.4
2	0.15以上0.25未満	4,577,831	15,046	100.00%	4,592,878	0.21%	368.5
3	0.25以上0.50未満	4,890,544	1	100.00%	4,890,546	0.32%	165.4
4	0.50以上0.75未満	1,163,639	1,621	100.00%	1,165,261	0.65%	162.7
5	0.75以上2.50未満	424,693	1,093	100.00%	425,787	1.61%	47.3
6	2.50以上10.00未満	6,728	394	100.00%	7,123	6.76%	0.9
7	10.00以上100.00未満	122,946	536	100.00%	123,482	18.80%	8.7
8	100.00（デフォルト）	63,775	182	100.00%	67,401	100.00%	5.5
9	小計	11,448,423	18,877	100.00%	11,470,744	1.14%	782.8
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,537,464	24.26%	615,779	0.03%	2,345.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	437,654	37,047	51.03%	456,561	0.47%	34.9
4	0.50以上0.75未満	92,156	7,363	73.14%	97,541	0.53%	65.2
5	0.75以上2.50未満	198,308	106,129	56.23%	257,988	1.22%	292.3
6	2.50以上10.00未満	307,170	5,542	21.24%	308,348	5.37%	22.1
7	10.00以上100.00未満	1,166	180	67.67%	1,288	23.40%	0.6
8	100.00（デフォルト）	15,122	1,958	6.32%	16,447	100.00%	2.8
9	小計	1,051,579	2,695,686	26.01%	1,753,957	2.24%	2,763.7
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,283,926	62,084	56.17%	4,318,802	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	645,700	8,576	54.23%	650,351	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	98,829	—	—	98,829	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	86,236	—	—	86,236	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	86,225	492	54.23%	86,493	1.59%	0.0
6	2.50以上10.00未満	614	—	—	614	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	25,611	—	—	25,655	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	4,491	—	—	4,491	100.00%	0.0
9	小計	5,231,636	71,153	55.92%	5,271,475	0.24%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,238,186	109.18%	1,929	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	175,583	131.66%	192	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	84,885	195.02%	113	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	696,854	255.11%	1,278	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,013,443	302.65%	5,165	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	61,657	430.40%	706	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	26,443	587.16%	456	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	－	89,560	1,125.00%	7,164	
9	小計	90.00%	5.0	6,386,615	136.08%	17,006	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	72.43%	－	7,082	3.31%	113	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	69.95%	－	34,379	17.12%	786	
5	0.75以上2.50未満	77.50%	－	207,200	41.39%	6,028	
6	2.50以上10.00未満	76.60%	－	209,465	78.99%	7,963	
7	10.00以上100.00未満	76.79%	－	40,777	226.26%	4,364	
8	100.00（デフォルト）	58.70%	－	107	12.04%	513	
9	小計	75.11%	－	499,012	41.62%	19,770	4,401
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	29.02%	－	15,814	7.97%	69	
2	0.15以上0.25未満	29.10%	－	572,693	12.46%	2,925	
3	0.25以上0.50未満	28.34%	－	788,247	16.11%	4,459	
4	0.50以上0.75未満	30.13%	－	329,962	28.31%	2,297	
5	0.75以上2.50未満	30.99%	－	225,640	52.99%	2,137	
6	2.50以上10.00未満	29.16%	－	7,927	111.28%	140	
7	10.00以上100.00未満	29.41%	－	172,470	139.67%	7,012	
8	100.00（デフォルト）	25.53%	－	19,404	28.78%	15,658	
9	小計	28.93%	－	2,132,161	18.58%	34,701	9,706
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	－	72	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	13.97%	－	48,139	10.54%	290	
4	0.50以上0.75未満	69.98%	－	50,858	52.13%	363	
5	0.75以上2.50未満	18.72%	－	48,627	18.84%	492	
6	2.50以上10.00未満	14.64%	－	84,273	27.33%	2,319	
7	10.00以上100.00未満	52.60%	－	1,430	111.02%	156	
8	100.00（デフォルト）	35.18%	－	4,043	24.58%	5,463	
9	小計	13.24%	－	237,444	13.53%	9,086	6,780
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.85%	1.1	418,031	9.67%	793	
2	0.15以上0.25未満	32.18%	1.5	156,362	24.04%	334	
3	0.25以上0.50未満	32.60%	1.2	29,639	29.98%	93	
4	0.50以上0.75未満	30.05%	1.1	31,581	36.62%	134	
5	0.75以上2.50未満	29.64%	1.4	55,627	64.31%	407	
6	2.50以上10.00未満	25.34%	1.0	473	77.00%	8	
7	10.00以上100.00未満	35.65%	1.0	39,085	152.34%	1,030	
8	100.00（デフォルト）	25.34%	－	5	0.12%	1,137	
9	小計	32.67%	1.2	730,806	13.86%	3,940	7,409

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,485,422	22,203	54.23%	1,497,463	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	150,273	—	—	150,273	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	29,080	—	—	29,080	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	12,693	—	—	12,693	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,967	—	—	7,967	1.40%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	21,423	—	—	21,460	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	10,888	—	—	10,888	100.00%	0.0
9	小計	1,717,750	22,203	54.23%	1,729,828	0.85%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	14,446	—	—	14,446	0.03%	2.2
2	0.15以上0.25未満	684,671	—	—	684,671	0.23%	28.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,114	—	—	5,114	0.60%	0.5
5	0.75以上2.50未満	50,864	—	—	50,864	2.07%	6.4
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,326	—	—	3,513	100.00%	0.4
9	小計	758,423	—	—	758,609	0.81%	37.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	6,406	—	—	6,406	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,305	—	—	3,305	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,711	—	—	9,711	3.87%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		251,873,052	63,669,990	44.36%	280,270,752	0.71%	6,923.7

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.26%	1.0	166,439	11.11%	344	
2	0.15以上0.25未満	36.09%	1.0	31,215	20.77%	86	
3	0.25以上0.50未満	36.46%	1.0	8,968	30.84%	30	
4	0.50以上0.75未満	36.06%	1.0	5,426	42.75%	23	
5	0.75以上2.50未満	36.06%	1.0	5,281	66.28%	40	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.06%	1.0	31,735	147.87%	872	
8	100.00（デフォルト）	28.32%	—	4,350	39.94%	2,735	
9	小計	37.06%	1.0	253,417	14.64%	4,134	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.34%	—	379	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.34%	—	86,439	12.62%	446	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.34%	—	1,284	25.12%	8	
5	0.75以上2.50未満	29.18%	—	29,379	57.75%	307	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	26.02%	—	823	23.43%	848	
9	小計	28.38%	—	118,306	15.59%	1,611	467
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,505	39.10%	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	13,551	410.00%	372	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	16,057	165.34%	376	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.68%	1.9	38,968,008	13.90%	587,803	847,533

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－		
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	1,066,604	1,071,268		
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	2,687,910	2,712,022		
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－		
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	24,191,723	24,666,862		
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	1,095,191	1,106,532		
7	特定貸付債権－FIRB	－	－		
8	特定貸付債権－AIRB	4,136,503	4,383,693		
9	リテール－適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	591,741	591,741		
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,585,189	2,585,189		
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	350,502	350,864		
12	購入債権－FIRB	1,024,880	1,237,671		
13	購入債権－AIRB	159,006	194,435		
14	合計	37,889,254	38,900,281		

項番	ポートフォリオ	2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB			－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB			850,627	850,627
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB			－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB			1,674,002	1,673,395
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB			－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB			23,292,551	23,284,153
7	特定貸付債権－FIRB			－	－
8	特定貸付債権－AIRB			2,786,011	2,786,011
9	リテール－適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー			499,012	499,012
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー			2,132,161	2,132,161
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー			237,444	237,444
12	株式－FIRB			－	－
13	株式－AIRB			6,386,615	6,386,615
14	購入債権－FIRB			－	－
15	購入債権－AIRB			1,118,586	1,118,586
16	合計			38,977,014	38,968,008

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番			2023年度末	2022年度末
			信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		400	379
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	13	8
3		ポートフォリオの質	8	△11
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	△1	16
6		買収又は売却	—	—
7		為替の変動	12	8
8		その他	—	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		433	400

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

	2023年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa3	—	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	182	203	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	AA~AA-	—	0.16%	0.16%	7	5	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	—	—	0.28%	0.28%	7	8	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	0.50%	0.50%	2	4	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B2~B2	—	—	—	1.71%	1.71%	9	6	0	0	0.72%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.30%	5.30%	2	1	0	0	3.29%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.36%	10.36%	8	8	0	0	7.23%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB	Aaa~Ba2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	351	356	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB	A1~Ba2	—	AA~BBB+	AA+~A	0.16%	0.16%	18	19	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB+~BB-	A2~Ba3	—	AA~BBB+	AA+~BBB+	0.28%	0.28%	48	46	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A~B+	Ba3~B1	—	A~A-	A+~BBB	0.50%	0.50%	24	15	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~B	Ba3~B3	—	A+~A-	AA~BBB	0.92%	1.16%	37	30	0	0	0.49%
	2.5%以上10%未満	B~B-	—	—	—	—	5.30%	5.30%	5	5	0	0	3.29%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	10.36%	10.36%	3	4	0	0	7.23%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa3	—	AAA~BBB-	AAA~BBB-	0.06%	0.07%	14,925	15,280	5	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~B+	Baa3~B2	—	AA~BB+	AA+~BB+	0.16%	0.16%	9,300	9,633	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B-	Baa2~B3	—	A~BBB-	AA~BBB-	0.28%	0.28%	11,242	7,743	41	1	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BB+~B	Baa3~Caa1	—	A~BBB-	A~BBB-	0.50%	0.50%	3,654	3,473	2	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~Caa2	—	AA~BB	AA~BB+	1.43%	1.39%	5,478	4,880	38	3	0.59%
	2.5%以上10%未満	BB+~B-	Ba2~Caa2	—	A~BBB	A+~BBB+	5.30%	5.30%	3,091	1,912	190	4	3.29%
	10%以上100%未満	BB+~CCC	Ba3~Caa2	—	A~A-	BBB~BBB-	10.36%	10.36%	918	831	57	1	7.23%
	100%（デフォルト）	A+~CCC	A2~Caa2	—	BBB+~BB+	A~BB	100.00%	100.00%	5,125	4,042	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.02%	0.02%	2,945	2,561	10	0	0.17%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	28,414	27,713	0	0	0.00%
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.75%以上2.5%未満						2.03%	2.03%	6,747	6,181	12	0	0.23%
	2.5%以上10%未満						—	—	0	0	0	0	—
	10%以上100%未満						—	—	0	0	0	0	—
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	480	464	—	—	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.07%	2,032,087	1,540,649	534	15	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						0.55%	0.55%	583,215	533,013	1,808	4	0.30%
	0.75%以上2.5%未満						1.53%	1.56%	372,619	355,575	5,047	68	1.47%
	2.5%以上10%未満						3.80%	3.80%	605,034	633,171	19,670	1,924	2.90%
	10%以上100%未満						32.16%	31.03%	31,263	16,050	11,342	106	29.05%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	2,557	2,491	—	—	100.00%

(単位：％、件)

	2023年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.13%	0.13%	22,766	19,650	7	0	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.19%	0.20%	120,852	111,050	67	0	0.08%
	0.25%以上0.5%未満						0.35%	0.36%	368,229	374,825	454	1	0.20%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.66%	118,529	109,404	216	1	0.39%
	0.75%以上2.5%未満						1.10%	1.07%	141,037	137,563	334	0	0.49%
	2.5%以上10%未満						9.36%	9.09%	4,518	3,399	216	0	6.30%
	10%以上100%未満						30.27%	26.50%	5,165	5,356	879	0	19.56%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,812	4,211	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.01%	0.01%	2,399,518	2,300,614	63	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.23%	0.23%	19,628	19,103	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満						0.46%	0.46%	16,592	14,757	5	0	0.19%
	0.5%以上0.75%未満						0.52%	0.52%	60,889	69,748	133	3	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.24%	1.39%	297,159	283,846	3,350	1	1.14%
	2.5%以上10%未満						5.19%	4.66%	22,094	20,292	329	0	2.24%
	10%以上100%未満						28.11%	37.35%	261	281	64	0	27.57%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	2,757	2,535	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2024年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2024年3月末時点の債務者数で相加重平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加重平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2022年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2023年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、内部格付手法により計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：2.44%
 金融機関等：6.01%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：76.46%
 購入債権（リテール）：0.26%
 適格リボルビング型リテール：1.30%
 居住用不動産：5.67%
 その他リテール：0.77%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

2022年度末													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2021年 9月末時点 (注6)	2022年 9月末時点 (注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	—	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	185	183	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB~BB-	—	—	AA~AA-	—	0.16%	0.16%	5	7	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	—	—	—	—	—	0.29%	0.29%	8	7	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	0.52%	0.52%	3	2	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	Caa2~Caa2	—	—	—	1.36%	1.47%	7	9	0	0	0.58%
	2.5%以上10%未満	—	Caa2~Caa2	—	B~B	—	5.48%	5.48%	2	2	0	0	3.46%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	11.27%	11.27%	9	8	0	0	7.28%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	371	343	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB-	Baa3~Baa2	—	AA~BBB+	AA~BBB+	0.16%	0.16%	23	21	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa3~Baa3	—	AA~BBB+	AA~BBB+	0.29%	0.29%	56	62	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A~B+	Baa1~B1	—	A~A	A+~BBB	0.52%	0.52%	22	25	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	A~B	A3~B3	—	A+~BBB	A+~BBB	0.89%	1.10%	39	39	0	0	0.43%
	2.5%以上10%未満	—	B1~B1	—	—	—	5.48%	5.48%	4	6	0	0	3.46%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	11.27%	11.27%	0	3	0	0	7.28%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	1	0	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa2	—	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.07%	13,649	14,932	3	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BBB~BB-	Baa2~B2	—	A+~BB+	AA~BB+	0.16%	0.16%	9,197	9,297	8	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A~B	Baa2~Caa1	—	AA~BBB-	AA~BBB	0.29%	0.29%	8,473	7,341	5	1	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~CCC+	Baa3~Caa1	—	A~BBB-	A+~BBB-	0.52%	0.52%	4,708	3,653	3	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~Ca	—	AA~BB	AA~BB+	1.48%	1.45%	6,932	5,476	20	0	0.58%
	2.5%以上10%未満	B~CCC+	Caa1~Caa1	—	A~BBB	A+~BB+	5.48%	5.48%	2,262	1,938	73	0	3.46%
	10%以上100%未満	A~CCC-	B3~C	—	A+~A+	AA~BB+	11.27%	11.27%	1,076	929	58	0	7.28%
	100%（デフォルト）	A~BB-	A2~A2	—	BBB+~BB+	A~BB+	100.00%	100.00%	5,044	4,490	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,589	2,344	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						0.60%	0.60%	684	596	1	0	0.57%
	0.75%以上2.5%未満						2.07%	2.07%	3,060	1,133	24	0	1.86%
	2.5%以上10%未満						—	—	0	0	8	0	—
	10%以上100%未満						—	—	0	0	0	0	—
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	403	347	—	—	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.07%	0.07%	2,706,629	2,032,087	584	17	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						0.56%	0.56%	623,641	583,215	1,796	15	0.31%
	0.75%以上2.5%未満						1.55%	1.58%	389,065	372,619	4,839	75	1.47%
	2.5%以上10%未満						3.91%	3.88%	596,186	605,034	17,260	2,137	3.11%
	10%以上100%未満						31.52%	30.92%	28,740	31,263	6,554	72	30.46%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	2,987	2,557	—	—	100.00%

(単位：％、件)

	2022年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2021年 9月末時点 (注6)	2022年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.12%	0.12%	31,592	25,654	15	0	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	360,928	364,854	459	1	0.21%
	0.25%以上0.5%未満						0.32%	0.33%	155,882	163,654	231	0	0.25%
	0.5%以上0.75%未満						0.65%	0.63%	180,854	168,420	361	0	0.41%
	0.75%以上2.5%未満						1.62%	1.33%	52,040	48,831	206	0	0.56%
	2.5%以上10%未満						6.71%	6.94%	1,100	954	43	0	4.25%
	10%以上100%未満						18.73%	19.74%	9,006	8,729	1,100	0	14.21%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	5,766	4,812	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,509,495	2,399,485	35	1	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						0.48%	0.35%	36,909	35,349	68	0	0.12%
	0.5%以上0.75%未満						0.53%	0.53%	57,819	60,889	111	2	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.23%	1.40%	307,579	297,159	3,362	0	1.12%
	2.5%以上10%未満						5.38%	4.78%	24,402	22,084	486	2	2.13%
	10%以上100%未満						23.52%	23.51%	600	592	103	0	16.18%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	2,977	2,677	—	—	99.95%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2023年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2023年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2022年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：2.01%
 金融機関等：3.95%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：78.84%
 購入債権（リテール）：0.32%
 適格リボルビング型リテール：1.18%
 居住用不動産：5.03%
 その他リテール：0.56%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

		2023年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	29,973	2,862	50%	－	－	－	31,118	31,118	15,559	－
	2.5年以上	93,768	34,954	70%	－	19,168	－	87,666	106,835	74,784	427
良（Good）	2.5年未満	47,084	4,357	70%	－	－	－	47,491	47,491	33,243	189
	2.5年以上	37,717	38,852	90%	－	－	－	51,457	51,457	46,311	411
可（Satisfactory）		46,528	38,101	115%	－	－	－	60,031	60,031	69,036	1,680
弱い（Weak）		18,000	55,951	250%	－	－	－	40,380	40,380	100,951	3,230
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		273,073	175,079	－	－	19,168	－	318,145	337,314	339,886	5,940

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	6,769	－	70%		6,769	4,738	27
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－
良（Good）	2.5年未満	21,461	556	95%		21,684	20,599	86
	2.5年以上	16,233	12,453	120%		21,215	25,458	84
可（Satisfactory）		－	13,769	140%		5,507	7,710	154
弱い（Weak）		9,348	26,303	250%		19,869	49,673	1,589
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		53,812	53,081	－		75,045	108,180	1,942

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2022年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	26,142	—	50%	—	11,453	—	14,689	26,142	13,071	—
	2.5年以上	42,729	14,633	70%	—	7,935	—	42,729	50,665	35,465	202
良（Good）	2.5年未満	33,044	7,571	70%	—	32,142	—	5,007	37,150	26,005	148
	2.5年以上	32,344	556	90%	—	—	—	32,646	32,646	29,381	261
可（Satisfactory）		35,588	443	115%	—	—	—	35,829	35,829	41,203	1,003
弱い（Weak）		18,351	—	250%	—	—	—	18,351	18,351	45,877	1,468
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		188,200	23,204	—	—	51,531	—	149,253	200,784	191,005	3,083
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	7,646	2,394	70%					8,944	6,261	35
	2.5年以上	—	4,000	95%					2,169	2,060	8
良（Good）	2.5年未満	10,975	1,065	95%					11,553	10,975	46
	2.5年以上	13,843	82,067	120%					58,349	70,018	233
可（Satisfactory）		—	4,180	140%					2,267	3,174	63
弱い（Weak）		10,136	82,138	250%					54,680	136,700	4,374
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		42,602	175,846	—					137,963	229,191	4,761
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	70,763	86,527	300%					88,069	264,207		
簡易手法－非上場株式	135,781	—	400%					135,781	543,127		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	206,545	86,527	—					223,851	807,335		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%					—	—		

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,806,878	4,941,707		1.4	8,715,091	3,059,629
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,272,104	984,939
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,044,569

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,252,648	2,883,802			5,136,451	1,281,121
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					36,858,113	713,041
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,994,163

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			5,007,516	2,547,540
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計			5,007,516	2,547,540

CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2023年度末	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	313,317	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	72,342	
3	合計		109,669

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

項番		2023年度末	
		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	5,932	
2	外国為替リスク	7,175	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	42,811	
7	合計	55,919	7,289

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

項番		2023年度末
		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	165,589
	変動事由の説明	—

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2023年度末													
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	119,416	-	-	-	57,605	-	-	-	177,021
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	141,837	-	-	-	69,468	-	-	-	211,305
6	国際開発銀行向け		2,119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,119
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	2,516	-	-	75,428	163,552	-	-	144,975	-	53,879	741,814	1,182,166
11	法人等向け		-	-	3,576	-	-	301,516	204,497	-	-	408,777	-	43,049	-	961,416
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,086	-	-	87,463	89,549
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,392	-	-	3,459	78,851
14	合計		2,119	-	6,092	-	-	638,198	368,049	-	-	758,305	-	96,928	832,737	2,702,430

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度末									
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		9,312	-	18,080	5,980	-	17,225	-	-	50,600	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	4,627	-	-	-	-	-	4,627	-
6	国際開発銀行向け		169	-	-	-	-	-	-	-	169	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	231,309	52,883	-	26,876	-	-	311,069	-
11	法人等向け		-	-	-	-	-	394,973	-	-	394,973	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	409	-	-	-	409	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,457	-	-	1,457	-
14	合計		9,482	-	254,017	58,864	409	440,534	-	-	763,308	-

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,577,443	—	0.0	38.56%	0.6	33,237	2.10%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	46	0.50%	0.0	10.01%	5.0	5	10.86%
5	0.75以上2.50未満	1,445	0.88%	0.0	51.06%	1.0	1,130	78.20%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,578,934	0.00%	0.0	38.57%	0.6	34,373	2.17%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	61,080	0.06%	0.4	49.36%	2.8	9,211	15.08%
2	0.15以上0.25未満	20,822	0.16%	0.3	34.47%	2.4	4,133	19.84%
3	0.25以上0.50未満	11,915	0.28%	0.2	37.12%	2.2	3,663	30.74%
4	0.50以上0.75未満	7,078	0.50%	0.0	33.16%	2.3	2,874	40.60%
5	0.75以上2.50未満	8,740	1.60%	0.1	34.05%	2.2	5,801	66.37%
6	2.50以上10.00未満	622	5.30%	0.0	30.93%	2.6	576	92.60%
7	10.00以上100.00未満	359	10.37%	0.0	35.20%	1.3	500	139.27%
8	100.00（デフォルト）	342	100.17%	0.0	25.95%	—	9	2.63%
9	小計	110,962	0.62%	1.3	42.78%	2.5	26,770	24.12%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,927	0.07%	0.0	32.54%	2.2	201	10.43%
2	0.15以上0.25未満	8,525	0.16%	0.3	30.34%	1.8	1,345	15.77%
3	0.25以上0.50未満	7,638	0.28%	0.2	30.64%	2.0	1,733	22.68%
4	0.50以上0.75未満	4,831	0.50%	0.1	26.77%	2.4	1,323	27.38%
5	0.75以上2.50未満	3,537	1.40%	0.1	32.45%	2.0	1,890	53.43%
6	2.50以上10.00未満	521	5.30%	0.0	12.82%	4.3	167	32.05%
7	10.00以上100.00未満	139	10.42%	0.0	18.27%	2.0	88	63.30%
8	100.00（デフォルト）	858	100.01%	0.0	15.62%	—	1	0.11%
9	小計	27,981	3.61%	1.0	29.38%	2.0	6,753	24.13%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	118,281	0.07%	0.3	28.61%	4.6	11,098	9.38%
2	0.15以上0.25未満	50,302	0.16%	0.1	28.37%	4.4	8,211	16.32%
3	0.25以上0.50未満	41,877	0.28%	0.0	29.99%	3.5	10,355	24.72%
4	0.50以上0.75未満	5,821	0.50%	0.0	32.66%	4.3	2,204	37.86%
5	0.75以上2.50未満	7,106	1.24%	0.0	33.72%	4.3	4,177	58.78%
6	2.50以上10.00未満	4,165	5.30%	0.0	28.37%	3.7	3,543	85.06%
7	10.00以上100.00未満	3,987	10.36%	0.0	28.45%	4.7	4,495	112.74%
8	100.00（デフォルト）	559	100.01%	0.0	26.79%	—	113	20.21%
9	小計	232,101	0.68%	0.7	29.05%	4.3	44,199	19.04%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
その他リテール向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,038	0.46%	0.2	38.43%	—	537	26.34%	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	70	6.10%	0.0	44.88%	—	46	65.71%	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,109	0.64%	0.3	38.62%	—	583	27.64%	
購入債権									
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	
合計（全てのポートフォリオ）		1,952,088	0.17%	3.5	37.55%	1.2	112,680	5.77%	

CCR4（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,740,298	0.06%	0.2	44.99%	1.6	611,754	16.35%
2	0.15以上0.25未満	20,359	0.16%	0.0	45.00%	0.9	6,051	29.72%
3	0.25以上0.50未満	39,360	0.28%	0.0	45.00%	1.0	18,154	46.12%
4	0.50以上0.75未満	2,396	0.50%	0.0	45.01%	0.8	1,276	53.25%
5	0.75以上2.50未満	2,180	1.39%	0.0	45.01%	1.8	2,101	96.37%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,361	10.36%	0.0	45.00%	2.4	4,492	190.25%
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,806,957	0.07%	0.3	44.99%	1.5	643,830	16.91%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,338,158	0.06%	2.8	40.28%	2.5	425,846	12.75%
2	0.15以上0.25未満	468,901	0.16%	1.2	39.92%	1.9	110,976	23.66%
3	0.25以上0.50未満	83,608	0.28%	0.1	39.83%	3.2	27,915	33.38%
4	0.50以上0.75未満	51,278	0.50%	0.0	39.99%	4.0	23,969	46.74%
5	0.75以上2.50未満	49,589	1.27%	0.1	39.43%	2.7	34,665	69.90%
6	2.50以上10.00未満	4,064	5.30%	0.0	40.00%	1.4	4,964	122.14%
7	10.00以上100.00未満	548,389	10.36%	0.1	39.99%	2.8	869,855	158.62%
8	100.00（デフォルト）	2,537	100.01%	0.0	38.73%	—	—	—
9	小計	4,546,528	1.39%	4.7	40.18%	2.5	1,498,193	32.95%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		8,353,485	0.79%	5.0	42.38%	2.1	2,142,023	25.64%

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	34,259,766	0.00%	0.0	36.12%	4.7	97,504	0.28%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	36	0.52%	0.0	7.12%	5.0	5	15.87%
5	0.75以上2.50未満	64	1.76%	0.0	36.06%	1.0	47	73.37%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	357	11.27%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	34,260,224	0.00%	0.0	36.12%	4.7	97,557	0.28%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,006,763	0.06%	0.8	28.05%	1.9	616,543	15.38%
2	0.15以上0.25未満	89,103	0.16%	0.5	35.71%	1.0	18,578	20.85%
3	0.25以上0.50未満	17,976	0.29%	0.0	20.15%	1.6	3,729	20.74%
4	0.50以上0.75未満	2,619	0.52%	0.0	29.48%	2.1	1,028	39.24%
5	0.75以上2.50未満	16,428	1.74%	0.0	23.71%	3.8	12,895	78.49%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	22,382	11.27%	0.0	28.97%	3.6	30,533	136.41%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,155,274	0.13%	1.4	28.17%	1.9	683,308	16.44%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,293,205	0.05%	3.1	35.13%	2.5	454,645	19.82%
2	0.15以上0.25未満	89,337	0.16%	0.6	27.57%	3.2	23,551	26.36%
3	0.25以上0.50未満	91,522	0.29%	0.3	35.33%	0.8	30,131	32.92%
4	0.50以上0.75未満	83,548	0.52%	0.1	35.51%	2.7	56,093	67.13%
5	0.75以上2.50未満	31,258	1.59%	0.2	27.81%	2.9	20,007	64.00%
6	2.50以上10.00未満	2,087	5.48%	0.0	32.86%	2.0	2,257	108.16%
7	10.00以上100.00未満	48,249	11.27%	0.2	21.87%	3.3	45,410	94.11%
8	100.00 (デフォルト)	3,133	100.00%	0.0	22.60%	—	1,203	38.40%
9	小計	2,642,342	0.43%	5.0	34.54%	2.5	633,300	23.96%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,946	0.07%	0.1	28.41%	2.0	238	12.25%
2	0.15以上0.25未満	7,918	0.16%	0.4	30.51%	2.1	1,660	20.96%
3	0.25以上0.50未満	6,576	0.29%	0.3	30.90%	2.0	1,940	29.51%
4	0.50以上0.75未満	3,969	0.52%	0.2	22.06%	2.7	1,140	28.72%
5	0.75以上2.50未満	4,077	1.46%	0.3	30.10%	2.2	2,266	55.59%
6	2.50以上10.00未満	974	5.48%	0.0	28.89%	2.2	800	82.06%
7	10.00以上100.00未満	696	11.27%	0.1	6.33%	4.0	173	24.94%
8	100.00 (デフォルト)	58	100.00%	0.0	31.55%	—	18	31.57%
9	小計	26,218	1.15%	1.6	28.41%	2.2	8,238	31.42%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	79,004	0.07%	0.3	27.25%	4.7	18,524	23.44%
2	0.15以上0.25未満	37,114	0.16%	0.0	27.10%	4.0	11,605	31.26%
3	0.25以上0.50未満	14,266	0.29%	0.0	27.87%	4.6	6,624	46.43%
4	0.50以上0.75未満	4,345	0.52%	0.0	27.27%	4.0	2,338	53.82%
5	0.75以上2.50未満	4,634	1.51%	0.0	28.30%	3.7	3,496	75.45%
6	2.50以上10.00未満	4,375	5.48%	0.0	29.23%	4.9	5,233	119.59%
7	10.00以上100.00未満	1,419	11.27%	0.0	27.68%	4.3	1,944	136.96%
8	100.00 (デフォルト)	470	100.00%	0.0	25.86%	—	217	46.26%
9	小計	145,630	0.76%	0.6	27.37%	4.4	49,985	34.32%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,027	0.48%	0.2	34.60%	—	251	24.47%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	121	6.47%	0.1	46.54%	—	85	70.27%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,148	1.11%	0.4	35.86%	—	336	29.31%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		41,230,840	0.04%	9.2	35.18%	4.3	1,472,728	3.57%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	696,924	—	409,581	7,689,357	260,714
2	現金（外国通貨）	—	507,392	—	1,277,514	11,020,825	5,872,597
3	国内ソブリン債	101,396	268,174	3	463,220	148,071	15,994,659
4	その他ソブリン債	177,434	108,934	24,377	469,973	31,905,231	26,154,045
5	政府関係機関債	—	—	—	—	797,367	5,097,938
6	社債	—	—	—	—	746,348	360,384
7	株式	—	—	—	—	164,518	590,503
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	278,831	1,581,426	24,381	2,620,289	52,471,720	54,330,843

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	473,565	—	1,371,514	9,777,173	822,149
2	現金（外国通貨）	—	277,977	816	230,173	19,695,451	5,307,851
3	国内ソブリン債	54,075	4,523	227,632	244,821	218,950	19,710,053
4	その他ソブリン債	28,444	29,218	65,467	41,864	11,349,774	9,686,429
5	政府関係機関債	—	—	—	—	1,008,022	7,702,601
6	社債	—	—	—	—	227,042	618,169
7	株式	—	—	—	—	232,885	232,916
8	その他担保	—	—	—	—	—	237,592
9	合計	82,519	785,285	293,915	1,888,373	42,509,300	44,317,765

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,831,114	1,734,778	1,521,671	871,835
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	45,774	61,512
3	トータル・リターン・スワップ	1,237,982	—	370,656	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	4,069,096	1,734,778	1,938,102	933,347
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	28,035	10,747	11,128	3,327
8	マイナスの公正価値（負債）	125,757	109	45,493	54,077

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		206,980		200,992
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	2,143,594	50,641	1,807,839	13,927
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,488,675	37,304	1,472,057	13,728
4	（ii）派生商品取引（上場）	425,917	8,757	145,786	199
5	（iii）レポ形式の取引	228,830	4,576	189,994	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	172	3	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—	782,740	6,090
9	事前拋出された清算基金	177,775	156,338	193,075	180,973
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		145,683		142,441
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	26,788	26,788	56,605	56,605
13	（i）派生商品取引（上場以外）	26,788	26,788	56,605	56,605
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	9,511	118,894	6,866	85,835
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	244,846	—	244,846	406,335	—	406,335
2	担保付住宅ローン	—	—	43,801	342,025	—	342,025
3	クレジットカード債権	—	—	—	64,310	—	64,310
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	201,044	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	2,217,079	672,523	2,889,603	27,414	—	27,414
7	事業法人向けローン	—	672,523	672,523	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	61,228	—	61,228	27,414	—	27,414
10	その他のホールセール	2,155,851	—	2,155,851	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	246,411	—	246,411	45,443	—	45,443
2	担保付住宅ローン	47,441	—	47,441	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	44,990	—	44,990
4	その他リテールに係るエクスポージャー	198,970	—	198,970	453	—	453
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	48,574	610,401	658,975	687,499	—	687,499
7	事業法人向けローン	—	610,401	610,401	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	320,581	—	320,581
9	リース債権及び売掛債権	43,980	—	43,980	117,765	—	117,765
10	その他のホールセール	4,593	—	4,593	249,153	—	249,153
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	5,335,947	—	5,335,947	1,346,817	—	1,346,817
2	担保付住宅ローン	315,817	—	315,817	1,091,257	—	1,091,257
3	クレジットカード債権	1,576,773	—	1,576,773	27,846	—	27,846
4	その他リテールに係るエクスポージャー	3,443,356	—	3,443,356	227,714	—	227,714
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	4,048,087	—	4,048,087	2,442,754	—	2,442,754
7	事業法人向けローン	257,232	—	257,232	1,619,256	—	1,619,256
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,685,512	—	2,685,512	35,371	—	35,371
10	その他のホールセール	1,105,342	—	1,105,342	788,126	—	788,126
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	3,295,824	—	3,295,824	1,399,263	—	1,399,263
2	担保付住宅ローン	181,108	—	181,108	1,184,165	—	1,184,165
3	クレジットカード債権	1,327,839	—	1,327,839	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,786,875	—	1,786,875	215,097	—	215,097
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,288,802	—	3,288,802	1,081,567	—	1,081,567
7	事業法人向けローン	144,594	—	144,594	1,007,586	—	1,007,586
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,687,061	—	2,687,061	65,519	—	65,519
10	その他のホールセール	457,146	—	457,146	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類			
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	47,754	—	47,754
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	11,754	—	11,754
4	その他リテールに係るエクスポージャー	36,000	—	36,000
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	64,164	—	64,164
7	事業法人向けローン	36,894	—	36,894
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,241	—	16,241
10	その他のホールセール	11,028	—	11,028
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	19,453	—	19,453
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	1,683	—	1,683
4	その他リテールに係るエクスポージャー	17,770	—	17,770
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	54,051	—	54,051
7	事業法人向けローン	33,760	—	33,760
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	8,225	—	8,225
10	その他のホールセール	12,064	—	12,064
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化	
	裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,267,977	11,692,347	11,692,347	5,893,719	5,798,627	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	474,805	402,561	402,561	48,973	353,588	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	177,725	153,075	153,075	24,130	128,945	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,725	31,725	31,725	20,305	11,419	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,557,706	3,885,182	3,885,182	1,535,453	2,349,728	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,507,170	1,507,170	1,507,170	1,166,007	341,162	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,887,357	6,887,357	6,887,357	3,285,667	3,601,689	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	601,649	478,051	478,051	158,503	319,547	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	200,642	200,642	200,642	121,868	78,773	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,055,119	1,055,119	1,055,119	432,960	622,158	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	48,131	38,244	38,244	12,680	25,563	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,051	16,051	16,051	9,749	6,301	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	84,409	84,409	84,409	34,636	49,772	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	575,630	575,630	—	575,630	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,243	72,243	—	72,243	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,650	24,650	—	24,650	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	672,523	672,523	—	672,523	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	123,598	123,598	—	123,598	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,887	9,887	—	9,887	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）							
				証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,532,729	6,974,877	6,974,877	3,390,605	3,584,271	－	－		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	462,432	409,884	409,884	139,013	270,870	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	208,815	208,815	208,815	48,997	159,817	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,887	18,887	18,887	8,971	9,916	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90	90	90	90	－	－	－	－	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,971,373	3,360,972	3,360,972	644,920	2,716,051	－	－	－	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,017,438	1,017,438	1,017,438	707,763	309,674	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,234,053	3,234,053	3,234,053	2,234,903	999,149	－	－		
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90	90	90	90	－	－	－	－	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	637,561	534,727	534,727	97,649	437,077	－	－	－	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	109,714	109,714	109,714	72,096	37,617	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	507,435	507,435	507,435	281,254	226,181	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,133	1,133	1,133	1,133	－	－	－	－	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,004	42,778	42,778	7,811	34,966	－	－	－	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,777	8,777	8,777	5,767	3,009	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,594	40,594	40,594	22,500	18,094	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	90	90	90	90	－	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	557,852	557,852	—	557,852	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,548	52,548	—	52,548	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	610,401	610,401	—	610,401	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	102,834	102,834	—	102,834	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,226	8,226	—	8,226	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
証券化	裏付けとなる リテール			ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,743,887	3,743,887	3,743,887	1,336,167	2,407,720	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,572	26,572	26,572	－	26,572	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,650	10,650	10,650	10,650	－	－	－	－
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	34,408	34,408	34,408	－	34,408	－	－	－
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,422,639	2,422,639	2,422,639	1,211,221	1,211,418	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,324,063	1,324,063	1,324,063	135,596	1,188,466	－	－	－
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,697	6,697	6,697	－	6,697	－	－	－
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	364,345	364,345	364,345	122,062	242,283	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	202,134	202,134	202,134	21,350	180,784	－	－	－
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,768	105,768	105,768	－	105,768	－	－	－
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	535	535	535	－	535	－	－	－
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,147	29,147	29,147	9,764	19,382	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,170	16,170	16,170	1,708	14,462	－	－	－
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,449,671	2,449,671	2,449,671	1,386,506	1,063,164	－	－	－	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,941	9,941	9,941	－	9,941	－	－	－	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,756	12,756	12,756	12,756	－	－	－	－	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	55,055	55,055	55,055	－	55,055	－	－	－	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,171,923	2,171,923	2,171,923	1,388,424	783,499	－	－	－	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	245,389	245,389	245,389	10,838	234,551	－	－	－	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,670	8,670	8,670	－	8,670	－	－	－	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	304,158	304,158	304,158	147,464	156,693	－	－	－	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	36,266	36,266	36,266	1,083	35,182	－	－	－	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,768	105,768	105,768	－	105,768	－	－	－	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	693	693	693	－	693	－	－	－	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,332	24,332	24,332	11,797	12,535	－	－	－	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,901	2,901	2,901	86	2,814	－	－	－	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	－	8,461	－	－	－	

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度末	2022年度末
		マーケット・リスク相当額	
1	一般金利リスク	13,149	
2	株式リスク	691	
3	コモディティ・リスク	—	
4	外国為替リスク	11,375	
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	19,066	
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	11,748	
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	14,892	
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	6,301	
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	
11	残余リスク・アドオン	10,425	
	その他	—	
12	合計	87,651	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度末	2022年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		512,003
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		3,462
3	外国為替リスクの額		14,300
4	コモディティ・リスクの額		—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額		—
6	デルタ・プラス法により算出した額		—
7	シナリオ法により算出した額		—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額		47,202
9	合計		576,969

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2021年度末 当期末：2022年度末		2022年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	前期末におけるリスク・アセット		342,252	1,022,659	—	—		1,364,911
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.67	3.59	—	—		3.30
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		128,166	284,816	—	—		412,983
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	30,908	133,008	—	—		163,917
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	△ 22,130	△ 12,912	—	—		△ 35,043
7		その他	34,218	72,520	—	—		106,738
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		171,162	477,433	—	—		648,595
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.25	2.79	—	—		2.65
8 c	当期末におけるリスク・アセット		386,022	1,336,734	—	—		1,722,756

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	39	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	—	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—			
6	合計	39	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
3	コモディティ・リスクの額				
4	外国為替リスクの額				
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額				
6	合計				

(トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続(低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。))
外国為替リスク・コモディティリスク及びトレーディング目的保有の商品（銀行持株会社及び連結子法人等における特定取引等）を、資本規制上のトレーディング勘定に分類します。告示上、トレーディング勘定に分類されている商品（ファンド、上場株式、オプション等）のうち、トレーディング目的保有に該当しない商品は、事前に金融庁長官に届出を行いバンキング勘定に分類します。
セールス&トレーディングは、顧客への商品流動性の提供、ベスト・プライスの提示などのマーケット・メイク業務を中心としており、低流動性ポジションは限定的ですが、商品の保有期間等の管理を行い、一部の低流動性ポジション（エキゾチックデリバティブ等）に対しては、個別にリミットを設定し、リスクが抑制的となるようコントロールしています。

(トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項)

- (i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
 - (ii) 当該振替の理由
- 勘定間の商品振替はありません。

(内部取引|担当デスクのリスク移転の状況)
内部取引|担当デスクを設置しており、内部取引|によるバンキング勘定からトレーディング勘定へのリスク移転があります。内部取引|担当デスクは、他のトレーディング・デスクと独立した管理・運営を行っています。

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2023年度末	2022年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値		20,020
2	平均値		12,416
3	最小値		8,268
4	期末		13,692
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値		48,277
6	平均値		29,619
7	最小値		17,642
8	期末		38,194
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値		—
10	平均値		—
11	最小値		—
12	期末		—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値		—
14	平均値		—
15	最小値		—
16	期末		—
17	フロア（修正標準的方式）		—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

（内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、以下の連結子会社については標準的方式を適用しています）。
アユタヤ銀行の一部のリスクカテゴリー及びアユタヤ銀行連結子会社、バンクダナモン
なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

（モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。
また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

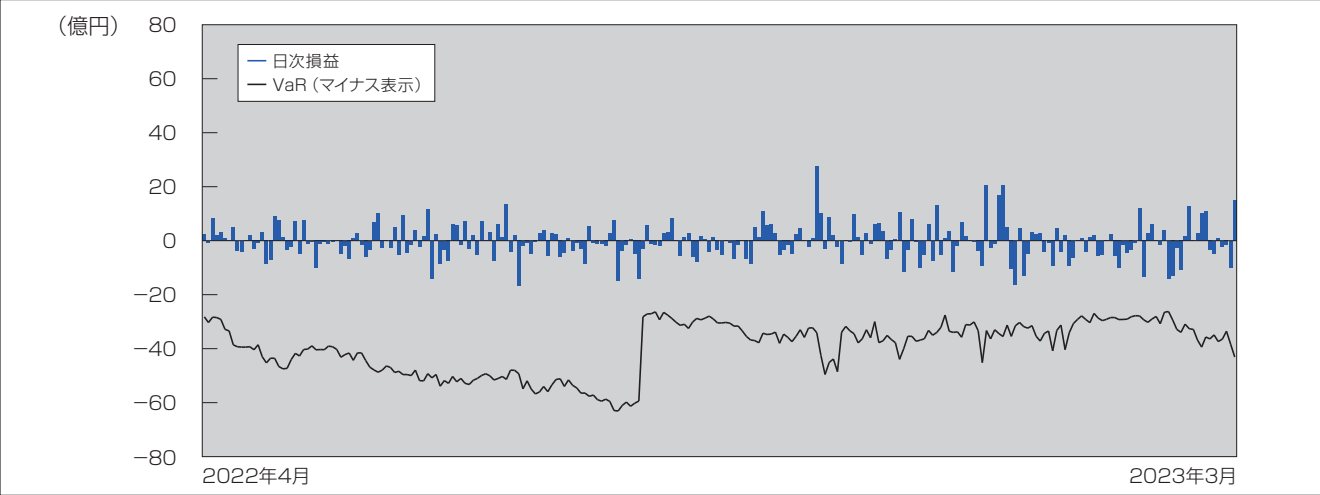
（バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。
保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。
バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。
リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。
なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

（ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。
その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。
保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。

IRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	808,903	1,100,406	△ 632,491	△ 117,154
2	下方パラレルシフト	502,954	318,805	717,374	134,640
3	スティープ化	121,559	579,976		
4	フラット化	726,158	403,941		
5	短期金利上昇	544,480	504,099		
6	短期金利低下	88,523	328,196		
7	最大値	808,903	1,100,406	717,374	134,640
		ホ		ヘ	
		2023年度末		2022年度末	
8	Tier1 資本の額	14,153,614		12,469,254	

当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象
三菱UFJ銀行単体およびアユタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人の金利感応度を有する資産・負債としています。

ΔEVEについて
2024年3月末のΔEVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本14兆1,536億円に対し最大リスク量は8,089億円となります。
外金利ポジションは略横這いながら、円金利ポジションの減少を主因に、ΔEVE最大値は前年度比減少しています。
ΔEVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(ΔEVE算出の前提)
流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.7年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。
契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。
異通貨間の相関を加味して集計を行っています。
キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。
オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

ΔNIIについて
2024年3月末のΔNIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に6,325億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に7,174億円の期間収益の減少となります。
マイナス金利政策の変更に伴った日銀当預のΔNII計測方法の見直しを主因に、ΔNII最大値は前年度比増加しています。

(ΔNII算出の前提)
契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。
異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。
個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。
保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2023年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	18,065	3,624	6,277	4,883	13,683	6,352	3,038	863	1,372	39,065	9,722
2	損失の件数	162	129	71	122	124	66	105	47	51	85	96
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	18,065	3,624	6,277	4,883	13,683	6,352	3,038	863	1,372	39,065	9,722
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	17,616	3,313	6,071	4,544	13,283	6,125	2,821	725	1,218	38,855	9,457
7	損失の件数	38	26	9	14	11	8	41	9	16	33	20
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	17,616	3,313	6,071	4,544	13,283	6,125	2,821	725	1,218	38,855	9,457
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第三百十条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMIについては保守的な見積値を使用しています。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		2023年度末		
		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,798,705		
2	資金運用収益	5,853,220	4,191,510	2,124,052
3	資金調達費用	3,861,748	1,905,322	482,934
4	金利収益資産	291,018,357	235,782,003	231,813,061
5	受取配当金	160,127	132,937	120,291
6	SC	1,315,558		
7	役務取引等収益	1,118,920	1,090,738	934,896
8	役務取引等費用	203,725	182,148	181,300
9	その他業務収益	106,025	163,345	78,206
10	その他業務費用	95,292	184,503	142,507
11	FC	588,291		
12	特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	192,345	131,540	79,596
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	358,041	△336,369	357,865
14	BI	3,709,819		
15	BIC	533,352		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	3,709,819		
17	除外特例によって除外したBI	—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度末
1	BIC	533,352
2	ILM	0.87
3	オペレーショナル・リスク相当額	467,565
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	5,844,570

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	4,292	90,138,088	90,142,381	—
2	買入金銭債権	—	—	—	1,355,702
3	特定取引資産	2,202,571	5,662,569	7,865,141	—
4	有価証券	38,180,018	31,972,961	70,152,979	2,302,675
5	貸出金	15,066,324	99,244,879	114,311,204	7,336,593
6	その他資産	601	13,601,432	13,602,034	8,461
7	有形固定資産	92	904,706	904,799	—
8	その他	—	26,882,602	26,882,602	—
	合計	55,453,902	268,407,240	323,861,142	11,003,432

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア換目前）
1	信用リスク	42,842,772	19,038,822	61,881,595	117,161,040
2	カウンターパーティ信用リスク	2,256,120	2,141,112	4,397,232	7,148,935
3	CVAリスク		2,069,863	2,069,863	2,069,863
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	608,347	1,928,010	2,536,358	2,722,107
5	マーケット・リスク	—	1,096,148	1,096,148	1,096,148
6	オペレーショナル・リスク		5,844,570	5,844,570	5,844,570
7	その他リスク・アセット		10,007,263	10,007,263	8,387,113
8	合計	45,707,240	42,125,793	87,833,033	144,429,780

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア控除前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	1,115,164	1,218,810	1,992,021	2,095,667
	うち、我が国の地方公共団体向け	47,667	—	47,667	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	106,717	203,361	234,191	330,835
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	8,866	8,050	8,866	8,050
	うち、我が国の政府関係機関向け	213,908	236,775	213,908	236,775
	うち、地方三公社向け	20,137	9,534	20,137	9,534
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,742,733	3,919,274	3,929,500	5,106,040
3	株式等向けエクスポージャー	3,791,143	1,515,707	6,991,916	4,716,480
4	購入債権	1,432,106	4,719,925	1,432,106	4,719,925
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	24,547,441	64,495,041	30,860,324	70,807,924
	うち、基礎的内部格付手法適用分	20,251,034		20,251,034	
	うち、先進的内部格付手法適用分	4,296,407		4,296,407	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,102,149	3,549,810	6,076,588	8,524,249
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,102,149		1,102,149	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	2,585,189	5,721,746	3,113,338	6,249,894
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	591,741	524,183	591,741	524,183
9	その他リテール向けエクスポージャー	350,530	926,295	350,530	926,295
10	特定貸付債権	4,584,570	11,531,422	6,543,525	13,490,377
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,392,392	2,232,199	1,392,392	2,232,199
11	合計	42,842,772	98,122,217	61,881,595	117,161,040

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度末	2022年度末
1	連結貸借対照表における総資産の額	323,861,142	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	78,590,786	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	20,836	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	890,424	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	3,790,931	
8a	デリバティブ取引等に関する額	12,741,341	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	8,950,410	
9	レボ取引等に関する調整額	2,006,408	
9a	レボ取引等に関する額	8,686,262	
9b	レボ取引等に関する額 (△)	6,679,853	
10	オフ・バランス取引に関する額	32,018,772	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△13,862,157	
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	1,589,219	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	10,608,663	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	964	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,665,238	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	270,135,572	

(単位：百万円、%)

項番（国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度末	2022年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	219,942,689	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	964	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	1,665,238	
4	レボ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	1,589,219	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	216,689,196	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRC の額に1.4 を乗じた額	6,743,922	
9	デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4 を乗じた額	5,928,423	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	68,994	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,741,341	
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	7,329,488	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,356,774	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	8,686,262	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	84,299,368	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	52,280,596	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	32,018,772	
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	14,153,613	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	270,135,572	
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.23%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	270,135,572	
	日本銀行に対する預け金の額	78,590,786	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	348,726,359	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.05%	
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))	6,729,479	
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	6,729,479	
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	
29	レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	7,329,488	
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	7,329,488	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 （レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け（ル）金を算入しない場合）	269,535,563	
30a	総エクスポージャーの額 （レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け（ヲ）金を算入する場合）	348,126,350	
31	連結レバレッジ比率 （レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け（（ホ） / （ル））金を算入しない場合）	5.25%	
31a	連結レバレッジ比率 （レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け（（ホ） / （ヲ））金を算入する場合）	4.06%	

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度末	2022年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		214,277,641
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		238,364,885
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		24,087,243
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)		1,146,198
3		オン・バランス資産の額 (イ)		213,131,443
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,275,094
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,451,720
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		2,339,690
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		1,644
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		102,563
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		41,768
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		9,128,945
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額		6,742,289
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		18,361
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		563,492
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		7,287,420
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		83,689,293
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		51,000,923
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		32,688,369
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		12,469,254
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		262,236,178
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		4.75%
		適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		262,236,178
		日本銀行に対する預け金の額		75,484,323
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		337,720,501
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))		3.69%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第4四半期		2023年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	110,971,686		110,944,048	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	94,714,656	8,067,971	93,894,576	8,006,983
3	うち、安定預金の額	20,191,262	605,737	19,899,519	596,985
4	うち、準安定預金の額	74,523,393	7,462,233	73,995,057	7,409,997
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	106,808,014	51,679,441	105,785,228	50,889,658
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	102,526,690	47,398,116	101,671,980	46,776,410
8	うち、負債性有価証券の額	4,281,324	4,281,324	4,113,247	4,113,247
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		855,881		949,341
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	117,290,405	87,517,724	113,366,796	83,317,345
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	75,667,552	75,667,552	71,370,829	71,370,829
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,542	1,542	1,372	1,372
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,621,310	11,848,629	41,994,594	11,945,143
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,321,046	1,376,559	2,020,190	1,364,854
15	偶発事象に係る資金流出額	87,669,179	769,367	88,136,621	773,576
16	資金流出合計額		150,266,947		145,301,760
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,084,096	546,844	4,500,224	403,063
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	17,234,736	11,652,947	16,093,127	10,976,046
19	その他資金流入額	78,247,849	73,926,018	72,339,126	69,420,951
20	資金流入合計額	100,566,682	86,125,810	92,932,479	80,800,061
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		110,971,686		110,944,048
22	純資金流出額		64,141,136		64,501,698
23	連結流動性カバレッジ比率		173.0		172.1
24	平均値計算用データ数		58		62

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第4四半期					2023年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	13,607,878	1,904	277,000	2,876,464	16,700,842	13,682,589	101,897	28,000	2,976,244	16,770,833
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	13,607,878	0	156,000	2,876,464	16,640,342	13,682,589	98,000	0	2,976,244	16,756,833
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	1,904	121,000	0	60,500	0	3,897	28,000	0	14,000
4	個人及び中小企業等からの資金調達	94,207,989	335,738	76,324	18,974	86,171,696	94,604,609	312,933	66,706	16,407	86,527,233
5	うち、安定預金等の額	19,893,497	0	0	0	18,898,822	20,500,051	0	0	0	19,475,049
6	うち、準安定預金等の額	74,314,491	335,738	76,324	18,974	67,272,873	74,104,557	312,933	66,706	16,407	67,052,184
7	ホールセール資金調達	92,995,002	70,817,057	11,833,643	12,603,007	65,223,367	86,662,175	59,481,900	19,880,903	15,422,733	68,750,996
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	92,995,002	70,817,057	11,833,643	12,603,007	65,223,367	86,662,175	59,481,900	19,880,903	15,422,733	68,750,996
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	13,039,998	408,663	1,340	1,892,751	284,093	11,923,117	929,359	8,449	1,699,931	582,249
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	13,039,998	408,663	1,340	1,892,751	284,093	11,923,117	929,359	8,449	1,699,931	582,249
14	利用可能安定調達額合計					168,380,000					172,631,314
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					6,857,435					6,598,621
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	115,211	104,168	0	4,336	171,632	109,213	56,475	0	4,455	137,393
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	10,631,221	34,323,097	9,813,787	80,561,480	94,913,291	9,637,915	37,172,775	7,358,945	78,087,081	92,641,089
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	148,188	643,091	0	0	3,449	169,711	426,241	0	0	6,718
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,878,755	8,375,579	2,061,545	13,619,713	16,499,629	1,652,396	8,507,766	1,559,500	13,112,757	15,700,584
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,804,950	21,025,544	6,621,530	52,132,216	58,023,313	1,598,487	23,506,699	4,810,269	50,248,517	56,673,438
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	31,787	2,682,453	923,860	4,782,685	4,928,152	6,209	2,252,602	372,082	4,391,443	4,169,799
22	うち、住宅ローン債権	843	287,818	286,878	10,648,660	8,363,260	676	286,715	286,693	10,472,064	8,374,962
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,626	4,816	4,880,829	3,175,760	0	885	2,844	4,067,854	2,645,970
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	6,798,483	3,991,064	843,832	4,160,889	12,023,638	6,216,642	4,445,353	702,482	4,253,742	11,885,385
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	25,452,153	770,827	150,834	3,440,566	28,726,727	23,903,730	631,400	140,351	3,429,186	27,092,200
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				829,440	705,024				1,182,946	1,005,504
29	うち、デリバティブ資産の額				467,895	467,895				351,003	351,003
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				174,418	174,418				147,839	147,839
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	25,452,153	770,827	150,834	1,968,812	27,379,389	23,903,730	631,400	140,351	1,747,396	25,587,852
32	オフ・バランス取引				129,690,474	2,818,558				123,782,102	2,728,109
33	所要安定調達額合計					133,487,644					129,197,415
34	連結安定調達比率					126.1%					133.6%

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（314～319ページをご参照ください。）

三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	414
■ 別紙様式	422
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	425
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	428
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	428
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	429
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	429
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	430
■ その他単体安定調達比率に関する事項	431
■ 報酬等に関する事項	431

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2023年度末	2022年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,092,789	8,183,990	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,640,281	3,309,111	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	492,025	69,654	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	850,000	550,459	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,942,790	8,734,449	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	354,370	327,404	
8	うち、のれんに係るものの額	39,088	40,246	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	315,281	287,157	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 811,686	△ 472,971	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,753	16,391	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,819	5,300	
15	前払年金費用の額	507,121	448,034	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	70,378	324,159	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,872,411	8,410,290	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	2023年度末	2022年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,968,057	1,247,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,968,057	1,247,500	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,429	13,661	
42		Tier2 資本不足額	—	—	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,429	13,661	
		その他Tier1 資本			
44		その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,966,628	1,233,838	
		Tier1 資本			
45		Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,839,039	9,644,128	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,187,311	1,194,983	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	254,441	276,389	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	861	—	
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	253,580	276,389	
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,441,753	1,471,372	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2023年度末	2022年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—		
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,600	198	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,600	198	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,440,152	1,471,174	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,279,192	11,115,302	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	75,363,312	103,687,735	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.77%	8.11%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.38%	9.30%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.29%	10.71%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	824,975	505,398	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	323,469	270,177	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	545,963	637,357	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	861	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	40,129	11,027	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	253,580	276,389	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	398,284	395,171	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末		
資産の部						
現金預け金	89,284,902	90,898,274	89,284,899	90,898,272		
コールローン	1,266,925	750,795	1,266,925	750,795		
買現先勘定	1,241,358	1,326,697	1,241,358	1,326,697		
買入金銭債権	4,730,143	4,326,066	4,730,143	4,326,066		
特定取引資産	6,263,383	6,306,376	6,263,383	6,306,376		6-a
金銭の信託	37,178	45,161	37,178	45,161		
有価証券	69,957,384	72,253,876	69,956,976	72,253,468		6-b
貸出金	103,444,984	97,127,749	103,444,984	97,127,749		6-c
外国為替	2,030,007	1,726,923	2,030,007	1,726,923		
その他資産	10,604,231	8,923,802	10,604,231	8,925,120		6-d
有形固定資産	688,751	699,817	688,751	699,817		
無形固定資産	493,516	454,137	493,516	454,137		2
前払年金費用	730,933	645,769	730,933	645,769		3
繰延税金資産	265,948	398,626	265,948	398,626		4-a
支払承諾見返	9,335,180	8,661,518	9,290,180	8,616,518		
貸倒引当金	△841,518	△641,107	△841,518	△641,107		
資産の部合計	299,533,310	293,904,485	299,487,899	293,860,393		
負債の部						
預金	200,064,588	192,272,289	200,063,347	192,271,047		
譲渡性預金	10,912,738	8,792,227	10,912,738	8,792,227		
コールマネー	683,360	23,449	683,360	23,449		
売現先勘定	14,790,983	25,271,176	14,790,983	25,271,176		
債券貸借取引受入担保金	—	181,473	—	181,473		
コマーシャル・ペーパー	2,807,589	1,834,968	2,807,589	1,834,968		
特定取引負債	3,355,951	2,835,605	3,350,753	2,831,756		6-e
借入金	34,810,924	33,356,232	34,765,924	33,311,232		7
外国為替	3,719,588	2,779,176	3,719,588	2,779,176		
社債	1,250,571	1,284,731	1,295,571	1,329,731		
その他負債	8,105,838	7,564,963	8,105,987	7,565,131		6-f
賞与引当金	85,950	71,830	85,950	71,830		
役員賞与引当金	148	148	148	148		
株式給付引当金	4,597	3,705	4,597	3,705		
退職給付引当金	20,421	14,444	20,421	14,444		
ポイント引当金	—	1,174	—	1,174		
偶発損失引当金	73,000	71,357	73,000	71,357		
再評価に係る繰延税金負債	82,942	85,736	82,942	85,736		4-c
支払承諾	9,335,180	8,661,518	9,290,180	8,616,518		
負債の部合計	290,104,373	285,106,212	290,053,084	285,056,289		
純資産の部						
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,637,579	3,306,434	3,640,281	3,309,111		1-c
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	8,582,112	8,250,967	8,584,815	8,253,644		
その他有価証券評価差額金	1,499,245	854,922	1,499,245	854,922		
繰延ヘッジ損益	△814,862	△476,124	△811,686	△472,971		5
土地再評価差額金	162,441	168,507	162,441	168,507		
評価・換算差額等合計	846,824	547,305	850,000	550,459	(a)	
純資産の部合計	9,428,937	8,798,272	9,434,815	8,804,103		
負債及び純資産の部合計	299,533,310	293,904,485	299,487,899	293,860,393		

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,640,281	3,309,111	特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	8,584,815	8,253,644		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,584,815	8,253,644	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,640,281	3,309,111		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
無形固定資産	493,516	454,137		2
上記に係る税効果	139,145	126,733	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	39,088	40,246		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	315,281	287,157	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
前払年金費用	730,933	645,769		3
上記に係る税効果	223,811	197,734		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	507,121	448,034		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	265,948	398,626		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	82,942	85,736		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	139,145	126,733		
前払年金費用の税効果勘案分	223,811	197,734		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	545,963	637,357	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	545,963	637,357		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 811,686	△ 472,971	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 811,686	△ 472,971	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
特定取引資産	6,263,383	6,306,376	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	69,956,976	72,253,468	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	103,444,984	97,127,749	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	10,604,231	8,923,802	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,355,951	2,835,605	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	8,105,838	7,564,963	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	824,975	505,398		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	824,975	505,398		72
その他金融機関等（10%超出資）	326,499	284,037		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	1,429	13,661		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,600	198		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	323,469	270,177		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
借入金	34,810,924	33,356,232	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,968,057	1,247,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,187,311	1,194,983		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufig.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	信用リスク	58,859,611		4,708,768	
2	うち、標準的手法適用分	3,906,067		312,485	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	38,263,636		3,061,090	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	448,067		35,845	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	14,356,521		1,148,521	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,885,318		150,825	
6	カウンターパーティ信用リスク	2,491,687		199,334	
7	うち、SA-CCR適用分	2,056,699		164,535	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	226,788		18,143	
9	その他	208,199		16,655	
10	CVAリスク	1,500,031		120,002	
	うち、SA-CVA適用分	706,008		56,480	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	794,022		63,521	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	325,936		26,074	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,888,711		231,096	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	544,613		43,569	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	19,979		1,598	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	3,643		291	
15	未決済取引	1,203		96	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,504,144		200,331	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	608,347		48,667	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	552,052		44,164	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	1,237,976		99,038	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	105,768		8,461	
20	マーケット・リスク	559,136		44,730	
21	うち、標準的方式適用分	559,136		44,730	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	3,486,336		278,906	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,178,279		174,262	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	75,363,312		6,029,065	

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	信用リスク		51,913,286		4,389,752
2	うち、標準的手法適用分		882,191		70,575
3	うち、内部格付手法適用分		49,310,279		4,181,511
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		1,720,816		137,665
4	カウンターパーティ信用リスク		4,428,305		362,520
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		1,076,916		91,322
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,467,254		197,380
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		241,117		19,289
	その他		643,016		54,527
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		134,134		11,374
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）		2,201,248		186,597
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		428,958		36,196
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		5,290		448
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		4,169		333
11	未決済取引		292,676		24,818
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,681,779		134,542
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		646,231		51,698
14	うち、外部格付準拠方式適用分		393,115		31,449
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		535,531		42,842
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		106,901		8,552
16	マーケット・リスク		1,503,012		120,241
17	うち、標準的方式適用分		112,918		9,033
18	うち、内部モデル方式適用分		1,390,093		111,207
19	オペレーショナル・リスク		2,942,892		235,431
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		2,942,892		235,431
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		2,275,279		192,943
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		32,497,728		2,599,818
25	合計（スケーリングファクター勘案後）		103,687,735		8,295,018

IRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	583,104	892,895	△ 635,198	△ 124,450
2	下方パラレルシフト	593,679	410,889	628,434	65,086
3	スティープ化	81,973	553,100		
4	フラット化	700,863	373,955		
5	短期金利上昇	422,293	381,803		
6	短期金利低下	117,649	356,569		
7	最大値	700,863	892,895	628,434	65,086
		ホ		ヘ	
		2023年度末		2022年度末	
8	Tier1 資本の額	10,839,040		9,644,128	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象
三菱UFJ銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて
2024年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、フラット化において最大となり、Tier1資本10兆8,390億円に対し最大リスク量は7,009億円となります。
円金利・外金利共に短期ポジションの増加、中長期ポジションの減少といったポジション構成を主因として△EVE最大値は最大シナリオが上方パラレルシフトからフラット化に変化し、前年度比減少しています。
△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)
流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.8年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。
契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。
異通貨間の相関を加味して集計を行っています。
キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。
オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて
2024年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に6,352億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に6,284億円の期間収益の減少となります。
マイナス金利政策の変更に伴った日銀当預の△NII計測方法の見直しを主因に、△NII最大値は前年度比増加しています。

(△NII算出の前提)
契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。
異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。
個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。
保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円)

項番（国際様式 (LR1) の該当番号）	項目	2023年度末	2022年度末
1	貸借対照表における総資産の額	299,487,899	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	78,590,786	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	9,870	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	180,052	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	1,427,235	
8a	デリバティブ取引等に関する額	10,168,899	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	8,741,663	
9	レポ取引等に関する調整額	445,764	
9a	レポ取引等に関する額	1,753,318	
9b	レポ取引等に関する額（△）	1,307,554	
10	オフ・バランス取引に関する額	29,564,169	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	
12	その他の調整項目	△ 11,817,375	
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	862,921	
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	9,290,180	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	964	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	1,665,238	
13	総エクスポージャーの額	240,706,829	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度末	2022年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	201,747,637	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	964	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,665,238	
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	862,921	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	199,220,441	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRC の額に1.4 を乗じた額	5,435,461	
9	デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4 を乗じた額	4,664,442	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	68,994	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	10,168,899	
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	1,307,554	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	445,764	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,753,318	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	74,049,684	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	44,485,514	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	29,564,169	
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	10,839,039	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	240,706,829	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.50%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	240,706,829	
	日本銀行に対する預け金の額	78,590,786	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	319,297,616	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.39%	
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	1,075,385	
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	1,075,385	
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	1,307,554	
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	1,307,554	
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け (ル) 金を算入しない場合)	240,474,659	
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け (ヲ) 金を算入する場合)	319,065,446	
31	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け ((ホ) / (ル)) 金を算入しない場合)	4.50%	
31a	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け ((ホ) / (ヲ)) 金を算入する場合)	3.39%	

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2023年度末	2022年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		199,461,729
1a	1	貸借対照表における総資産の額		218,376,070
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		18,914,340
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)		789,100
3		オン・バランス資産の額 (イ)		198,672,628
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,133,903
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,302,965
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		2,293,176
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		1,644
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		102,563
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		41,768
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		8,792,485
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額		1,411,398
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		563,492
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		1,974,891
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		74,210,005
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		44,206,859
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		30,003,145
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		9,644,128
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		239,443,150
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		4.02%
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		239,443,150
		日本銀行に対する預け金の額		75,484,323
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		314,927,474
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))		3.06%

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第4四半期		2023年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	106,581,048		106,881,179	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	91,097,786	7,732,132	90,399,601	7,682,907
3	うち、安定預金の額	19,695,179	590,855	19,408,328	582,249
4	うち、準安定預金の額	71,402,606	7,141,276	70,991,273	7,100,657
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	98,219,901	46,659,052	97,287,528	45,910,092
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	94,090,094	42,529,245	93,311,485	41,934,049
8	うち、負債性有価証券の額	4,129,807	4,129,807	3,976,043	3,976,043
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		280,079		477,616
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	110,353,382	82,294,025	106,470,212	78,129,453
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	70,777,432	70,777,432	66,506,443	66,506,443
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,542	1,542	1,372	1,372
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,574,407	11,515,050	39,962,396	11,621,638
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,186,339	1,188,534	1,817,665	1,170,134
15	偶発事象に係る資金流出額	77,762,484	674,410	78,305,390	677,019
16	資金流出合計額		138,828,234		134,047,224
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	117,304	1,613	242,231	1,362
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,224,724	9,953,139	14,103,240	9,296,754
19	その他資金流入額	73,148,926	68,878,211	67,203,136	64,360,478
20	資金流入合計額	88,490,955	78,832,963	81,548,609	73,658,595
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		106,581,048		106,881,179
22	純資金流出額		59,995,271		60,388,628
23	単体流動性カバレッジ比率		177.7		177.1
24	平均値計算用データ数		58		62

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
 今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行単体における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第4四半期					2023年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	9,197,232	1,904	277,000	2,876,464	12,290,196	9,610,181	101,897	28,000	2,976,244	12,698,426
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	9,197,232	0	156,000	2,876,464	12,229,696	9,610,181	98,000	0	2,976,244	12,684,426
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	1,904	121,000	0	60,500	0	3,897	28,000	0	14,000
4	個人及び中小企業等からの資金調達	90,617,294	183,381	76,324	18,974	82,777,199	91,185,466	189,048	66,706	16,407	83,314,461
5	うち、安定預金等の額	19,378,482	0	0	0	18,409,558	20,019,101	0	0	0	19,018,147
6	うち、準安定預金等の額	71,238,812	183,381	76,324	18,974	64,367,640	71,166,364	189,048	66,706	16,407	64,296,314
7	ホールセール資金調達	87,305,117	63,266,246	11,054,443	11,768,874	60,244,294	81,101,551	52,315,545	19,183,792	14,726,154	64,106,910
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	87,305,117	63,266,246	11,054,443	11,768,874	60,244,294	81,101,551	52,315,545	19,183,792	14,726,154	64,106,910
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	13,200,261	0	0	1,795,382	0	12,344,336	0	0	1,296,538	0
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	13,200,261	0	0	1,795,382	0	12,344,336	0	0	1,296,538	0
14	利用可能安定調達額合計					155,311,690					160,119,799
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					6,828,562					6,345,578
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	139,245	0	0	0	139,245	100,801	0	0	0	100,801
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	8,323,851	30,063,331	8,618,901	73,731,823	86,131,233	7,403,489	33,312,165	6,398,199	71,273,422	83,954,745
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	102,247	0	0	197	0	51,021	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	770,620	8,094,778	1,772,819	12,463,883	14,956,705	594,023	8,718,654	1,370,745	11,927,648	14,254,280
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	758,233	18,114,437	5,944,251	47,056,335	51,696,083	593,419	20,357,717	4,208,809	45,325,579	50,419,956
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	7,189	2,681,209	922,783	4,782,685	4,915,161	3,875	2,252,602	372,082	4,391,443	4,169,073
22	うち、住宅ローン債権	843	287,809	286,871	10,648,660	8,363,252	676	286,704	286,683	10,472,064	8,374,952
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,626	4,816	4,880,829	3,175,760	0	885	2,844	4,067,854	2,645,970
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	6,794,154	3,464,058	614,958	3,562,943	11,114,995	6,215,369	3,898,067	531,961	3,548,130	10,905,555
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	22,789,525	695,133	139,953	3,316,624	25,885,236	21,287,703	573,277	101,639	3,078,215	24,050,318
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				822,174	698,848				1,174,595	998,406
29	うち、デリバティブ資産の額				454,939	454,939				282,880	282,880
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				165,234	165,234				137,819	137,819
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	22,789,525	695,133	139,953	1,874,276	24,566,214	21,287,703	573,277	101,639	1,482,920	22,631,212
32	オフ・バランス取引				117,732,837	2,614,729				112,221,818	2,521,516
33	所要安定調達額合計					121,599,008					116,972,961
34	単体安定調達比率					127.7%					136.8%

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（314～319ページをご参照ください。）

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	434
■ 自己資本の構成	435
■ 信用リスク	442
■ 別紙様式	446
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	517
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	520
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	520
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	521
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	521
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	522
■ その他連結安定調達比率に関する事項	523
■ 報酬等に関する事項	523

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2022年度末、2023年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2022年度末は105社、2023年度末は109社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務、銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度末、2023年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2022年度末、2023年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2022年度末、2023年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2022年度末、2023年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度末	2022年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,919,883	1,963,758	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,497,317	1,467,771	
1c	うち、自己株式の額 (△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額 (△)	83,338	9,917	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	600,557	330,299	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,780	2,369	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,522,222	2,296,426	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	466,793	379,692	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	262,234	199,608	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	204,559	180,084	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	2	
11	繰延ヘッジ損益の額	△28,261	△25,346	
12	適格引当金不足額	7,898	3,920	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	459,318	317,268	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	905,748	675,537	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,616,473	1,620,889	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ	ロ	ハ
			2023年度末	2022年度末	別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
		その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	233,500	149,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
34		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,161	535	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	235,661	150,035	
		その他Tier1 資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
42		Tier2 資本不足額	－	－	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	－	－	
		その他Tier1 資本			
44		その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	235,661	150,035	
		Tier1 資本			
45		Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,852,135	1,770,924	
		Tier2 資本に係る基礎項目			
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
		Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	268,204	269,857	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
48		Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	904	683	
50		一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	494	98	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	494	98	
50b		うち、適格引当金Tier2 算入額	－	－	
51		Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	269,604	270,638	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度末	2022年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40	0	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	40	0	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	269,564	270,638	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,121,699	2,041,563	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	10,387,442	9,875,319	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.56%	16.41%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.83%	17.93%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.42%	20.67%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	88,580	63,348	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	59,594	44,222	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,430	43,836	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	494	98	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	28,864	10,202	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	41,122	40,232	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2023年度末	2022年度末		
資産の部				
現金預け金	18,118,578	19,486,729		
コールローン及び買入手形	320,000	230,000		
買現先勘定	251,772	140,417		
債券貸借取引支払保証金	151,538	106,180		
買入金銭債権	15	124,086		
特定取引資産	91,355	94,366		6-a
金銭の信託	36,188	180,947		6-b
有価証券	15,354,179	13,473,709		2-b, 6-c
貸出金	2,761,135	2,882,741		
外国為替	281,805	248,948		
その他資産	2,471,234	1,674,741		6-d
有形固定資産	267,120	261,216		
無形固定資産	529,157	442,051		2-a
退職給付に係る資産	662,111	457,330		3
繰延税金資産	13,140	13,451		4-a
支払承諾見返	35,818	65,829		
貸倒引当金	△ 1,395	△ 1,462		
資産の部合計	41,343,755	39,881,284		
負債の部				
預金	13,583,208	11,974,730		
譲渡性預金	5,383,937	4,672,697		
コールマネー及び売渡手形	1,493,171	5,165		
売現先勘定	6,191,612	5,281,893		
債券貸借取引受入担保金	—	4,041		
コマーシャル・ペーパー	234,941	368,100		
特定取引負債	218,553	189,453		6-e
借入金	2,087,574	1,698,195		8
外国為替	106,749	83,490		
短期社債	230,987	120,999		
社債	30,000	39,074		
信託勘定借	7,387,495	11,689,414		
その他負債	1,371,522	1,130,866		6-f
賞与引当金	60,173	47,042		
役員賞与引当金	297	270		
株式給付引当金	3,891	2,855		
退職給付に係る負債	4,794	4,771		
役員退職慰労引当金	200	248		
偶発損失引当金	7,350	10,075		
繰延税金負債	272,441	170,244		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,789		4-c
支払承諾	35,818	65,829		
負債の部合計	38,708,411	37,563,251		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,497,317	1,467,771		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	2,003,222	1,973,675		
その他有価証券評価差額金	251,902	144,838		
繰延ヘッジ損益	85,588	87,817		5
土地再評価差額金	523	△ 182		
為替換算調整勘定	144,744	97,549		
退職給付に係る調整累計額	117,799	275		
その他の包括利益累計額合計	600,557	330,299	(a)	
非支配株主持分	31,564	14,058		7
純資産の部合計	2,635,344	2,318,032		
負債及び純資産の部合計	41,343,755	39,881,284		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,497,317	1,467,771		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	2,003,222	1,973,675		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,003,222	1,973,675	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,497,317	1,467,771		2
うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
無形固定資産	529,157	442,051		2-a
有価証券	15,354,179	13,473,709		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	1,580	1,724	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	37,524	37,526	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	262,234	199,608		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	204,559	180,084	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	662,111	457,330		3
上記に係る税効果	202,793	140,061		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	459,318	317,268		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	13,140	13,451		4-a
繰延税金負債	272,441	170,244		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,789		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	37,524	37,526		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	202,793	140,061		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	2	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	5,430	43,836	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,430	43,836		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	85,588	87,817		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 28,261	△ 25,346	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
特定取引資産	91,355	94,366	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	36,188	180,947		6-b
有価証券	15,354,179	13,473,709		6-c
その他資産	2,471,234	1,674,741	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	218,553	189,453	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,371,522	1,130,866	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	88,580	63,348		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	88,580	63,348		72
その他金融機関等（10%超出資）	59,634	44,222		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40	0		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	59,594	44,222		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	31,564	14,058		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,780	2,369	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,161	535	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	904	683	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
借入金	2,087,574	1,698,195		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	233,500	149,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	268,204	269,857		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2023年度				2022年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	921,895	6,536,778	17,367,455	24,826,129	2,577,223	5,388,051	17,599,281	25,564,556
海外 米州	100,340	956,171	2,455,914	3,512,426	824,480	850,988	2,442,560	4,118,030
欧州	545,050	552,365	1,161,349	2,258,765	977,900	647,249	292,002	1,917,152
アジア・オセアニア	33,470	553,582	300,938	887,991	186,252	586,618	189,717	962,588
合計	1,600,756	8,598,898	21,285,657	31,485,312	4,565,856	7,472,907	20,523,562	32,562,326

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2023年度				2022年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	3,772	597,386	2,595	603,754	—	554,229	—	554,229
卸小売業	—	76,849	755	77,605	—	90,593	—	90,593
建設業	0	1,230	—	1,230	0	2,795	—	2,795
金融・保険業	203,400	189,146	15,390,744	15,783,291	1,961,217	285,421	14,569,282	16,815,921
不動産業	47,763	497	137	48,398	45,813	538	145	46,496
各種サービス業	2,267	315,762	38,436	356,466	2,423	240,758	11	243,193
運輸業	3,027	142,510	856	146,395	—	86,495	—	86,495
個人	32,123	—	240	32,364	1,072,633	—	9	1,072,643
国・地方公共団体	188,987	2,524,708	5,217,526	7,931,222	1,248,068	5,834,413	5,446,324	12,528,806
その他	1,119,413	4,750,806	634,363	6,504,582	235,700	377,661	507,789	1,121,151
合計	1,600,756	8,598,898	21,285,657	31,485,312	4,565,856	7,472,907	20,523,562	32,562,326

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2023年度				2022年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	961,941	633,808	13,929,053	15,524,803	2,883,786	416,436	20,484,165	23,784,388
1年超3年以下	62,829	2,141,054	6,003	2,209,886	445,704	713,678	—	1,159,382
3年超5年以下	62,028	1,061,710	1,310,931	2,434,670	93,471	1,331,754	—	1,425,226
5年超7年以下	—	686,831	—	686,831	21,912	941,963	—	963,875
7年超	3,456	4,075,493	2,280	4,081,230	708,641	4,054,469	—	4,763,111
期間の定めのないもの等	510,500	—	6,037,389	6,547,889	412,339	14,604	39,396	466,341
合計	1,600,756	8,598,898	21,285,657	31,465,312	4,565,856	7,472,907	20,523,562	32,562,326

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2023年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	1,558	2	42	2,364	5	104
海外 米州	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—
合計	1,558	2	42	2,364	5	104

(業種別) (単位：百万円)

	2023年度			2022年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	—	—	—	—	—	—
卸小売業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—
個人	1,558	2	0	2,364	5	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	42	—	—	104
合計	1,558	2	42	2,364	5	104

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー (単位：百万円)

2023年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2022年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：百万円)

2023年度末			2022年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
	—	—		—	—

(注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないかと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2023年度	2022年度
内部格付手法	80.81%	99.98%
事業法人等向け	73.64%	93.67%
リテール向け	1.97%	2.89%
株式等	2.84%	3.25%
購入債権	—	—
リース取引	—	—
その他	2.36%	0.16%
標準的手法	19.18%	0.01%
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,837,332	3,775,057
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	3,409,116	3,342,280
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	378,071	405,588
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	6,978	18,098
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	43,165	9,091

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	信用リスク	3,178,665		254,293	
2	うち、標準的手法適用分	891,268		71,301	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	983,822		78,705	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	243,989		19,519	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,059,584		84,766	
6	カウンターパーティ信用リスク	429,644		34,371	
7	うち、SA-CCR適用分	269,424		21,553	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	50,524		4,041	
9	その他	109,694		8,775	
10	CVAリスク	329,562		26,365	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	329,562		26,365	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	239,859		19,188	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,264,631		101,170	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,643,500		131,480	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	27,915		2,233	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	546,900		43,752	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,127,098		90,167	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	594,261		47,540	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	532,649		42,611	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187		15	
20	マーケット・リスク	236,561		18,924	
21	うち、標準的方式適用分	154,876		12,390	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	81,685		6,534	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	1,202,313		96,185	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	160,790		12,863	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	10,387,442		830,995	

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	信用リスク		2,893,531		240,604
2	うち、標準的手法適用分		283,343		22,667
3	うち、内部格付手法適用分		1,900,446		161,157
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		709,741		56,779
4	カウンターパーティ信用リスク		368,006		30,428
5	うち、SA—CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		94,886		8,046
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		120,358		9,628
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		41,831		3,346
	その他		110,930		9,406
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		152,177		12,904
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		1,417,443		119,064
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マંデート方式）		1,625,884		130,074
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		72,392		6,138
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		113,638		9,091
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		601,519		48,121
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		601,331		48,106
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		187		15
16	マーケット・リスク		795,146		63,611
17	うち、標準的方式適用分		210,424		16,833
18	うち、内部モデル方式適用分		584,721		46,777
19	オペレーショナル・リスク		1,396,331		111,706
20	うち、基礎的手法適用分		525,211		42,016
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		871,119		69,689
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		215,563		18,279
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計（スケーリングファクター勘案後）		9,875,319		790,025

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2023年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目
資産						
現金預け金	18,118,578	17,297,626	820,952	—	—	—
コールローン及び買入手形	320,000	320,000	—	—	—	—
買現先勘定	251,772	—	251,772	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	151,538	—	151,538	—	—	—
買入金銭債権	15	—	—	15	—	—
特定取引資産	91,355	—	70,231	—	91,355	—
金銭の信託	36,188	20,689	—	15,499	—	—
有価証券	15,354,179	12,511,531	—	2,841,026	—	1,621
貸出金	2,761,135	1,454,061	—	1,307,073	—	—
外国為替	281,805	281,805	—	—	—	—
その他資産	2,471,234	762,034	1,442,033	—	—	267,165
有形固定資産	267,120	267,120	—	—	—	—
無形固定資産	529,157	63,944	—	—	—	465,212
退職給付に係る資産	662,111	202,793	—	—	—	459,318
繰延税金資産	13,140	5,373	—	—	—	7,767
支払承諾見返	35,818	35,818	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,395	△1,395	—	—	—	—
資産の部合計	41,343,755	33,221,403	2,736,528	4,163,614	91,355	1,201,085
負債						
預金	13,583,208	—	—	—	—	13,583,208
譲渡性預金	5,383,937	—	—	—	—	5,383,937
コールマネー及び売渡手形	1,493,171	—	—	—	—	1,493,171
売現先勘定	6,191,612	—	6,191,612	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	234,941	—	—	—	—	234,941
特定取引負債	218,553	—	—	—	218,553	—
借入金	2,087,574	—	—	—	—	2,087,574
外国為替	106,749	—	—	—	—	106,749
短期社債	230,987	—	—	—	—	230,987
社債	30,000	—	—	—	—	30,000
信託勘定借	7,387,495	—	—	—	—	7,387,495
その他負債	1,371,522	—	—	—	—	1,371,522
賞与引当金	60,173	—	—	—	—	60,173
役員賞与引当金	297	—	—	—	—	297
株式給付引当金	3,891	—	—	—	—	3,891
退職給付に係る負債	4,794	—	—	—	—	4,794
役員退職慰労引当金	200	—	—	—	—	200
その他の引当金	7,350	—	—	—	—	7,350
繰延税金負債	272,441	—	—	—	—	272,411
再評価に係る繰延税金負債	3,689	—	—	—	—	3,689
支払承諾	35,818	—	—	—	—	35,818
負債の部合計	38,708,411	—	6,191,612	—	218,553	32,298,244

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2022年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額＝ 自己資本比率規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク （二欄及びホ欄に 該当する額を除く。）		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目	
資産						
現金預け金	19,486,729	19,486,729	272,942	－	－	－
コールローン及び買入手形	230,000	230,000	－	－	－	－
買現先勘定	140,417	140,417	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	106,180	－	106,180	－	－	－
買入金銭債権	124,086	－	－	15	－	－
特定取引資産	94,366	－	77,813	－	94,366	－
金銭の信託	180,947	180,947	－	14,998	－	－
有価証券	13,473,709	10,692,282	6,197,816	2,779,703	－	1,724
貸出金	2,882,741	2,662,165	－	220,575	－	－
外国為替	248,948	248,948	－	－	－	－
その他資産	1,674,741	633,906	806,871	－	－	233,962
有形固定資産	261,216	261,216	－	－	－	－
無形固定資産	442,051	64,082	－	－	－	377,968
退職給付に係る資産	457,330	140,061	－	－	－	317,268
繰延税金資産	13,451	19,626	－	－	－	△6,175
支払承諾見返	65,829	65,829	－	－	－	－
貸倒引当金	△1,462	△1,462	－	－	－	－
資産の部合計	39,881,284	34,824,751	7,461,625	3,015,292	94,366	924,748
負債						
預金	11,974,730	－	－	－	－	11,974,730
譲渡性預金	4,672,697	－	－	－	－	4,672,697
コールマネー及び売渡手形	5,165	－	－	－	－	5,165
売現先勘定	5,281,893	－	5,281,893	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	4,041	－	4,041	－	－	－
コマーシャル・ペーパー	368,100	－	－	－	－	368,100
特定取引負債	189,453	－	－	－	189,453	－
借入金	1,698,195	－	－	－	－	1,698,195
外国為替	83,490	－	－	－	－	83,490
短期社債	120,999	－	－	－	－	120,999
社債	39,074	－	－	－	－	39,074
信託勘定借	11,689,414	－	－	－	－	11,689,414
その他負債	1,130,866	－	－	－	－	1,130,866
賞与引当金	47,042	－	－	－	－	47,042
役員賞与引当金	270	－	－	－	－	270
株式給付引当金	2,855	－	－	－	－	2,855
退職給付に係る負債	4,771	－	－	－	－	4,771
役員退職慰労引当金	248	－	－	－	－	248
偶発損失引当金	10,075	－	－	－	－	10,075
繰延税金負債	170,244	－	－	－	－	170,244
再評価に係る繰延税金負債	3,789	－	－	－	－	3,789
支払承諾	65,829	－	－	－	－	65,829
負債の部合計	37,563,251	－	5,285,935	－	189,453	32,087,862

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	40,142,670	33,221,403	2,736,528	4,163,614	91,355
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	6,410,166	—	6,191,612	—	218,553
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	33,732,503	33,221,403	△ 3,455,084	4,163,614	△ 127,198
4	オフ・バランスシートの額	3,585,777	2,397,419	—	1,188,357	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△ 952,302	—	△ 952,302	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	7,822,205	1,013,293	6,808,912	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,406	1,406	—	—	—
8	その他 ^(注4)	—	—	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	44,189,589	36,633,522	2,401,525	5,351,971	△ 127,198

(注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,415	936,112	385	937,141
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	8,598,898	—	8,598,898
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	—	11,790,347	4	11,790,343
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,415	21,325,358	389	21,326,383
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	352	35,485	192	35,645
6	コミットメント等	9	623,819	844	622,985
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	362	659,305	1,036	658,631
合計					
8	合計（4+7）	1,778	21,984,663	1,426	21,985,014

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ホ欄に 該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	38,956,535	34,824,751	7,461,625	3,015,292	94,366
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,475,388	—	5,285,935	—	189,453
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	33,481,146	34,824,751	2,175,690	3,015,292	△95,087
4	オフ・バランスシートの額	—	—	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	1,004,678	1,853,805	△849,127	—	—
6	レボ取引による差異 ^(注2)	602,424	—	602,424	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,462	1,462	—	—	—
8	その他 ^(注4)	48,229	△34,575	—	82,805	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	35,137,942	36,645,444	1,928,987	3,098,097	△95,087

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
4. ロ欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。
ニ欄は、主に、証券化取引において、信用補完による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。
5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,081	2,573,735	457	2,575,359
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	7,427,907	—	7,427,907
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	—	19,990,319	39	19,990,279
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	2,081	30,036,962	496	30,038,546
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	3,794	133,669	214	137,249
6	コミットメント等	16	1,645,017	589	1,644,445
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	3,811	1,778,686	803	1,781,694
合計					
8	合計（4+7）	5,892	31,815,649	1,300	31,820,240

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2023年度末	2022年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	2,081	1,822
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	392	924
4	非デフォルト状態へ復帰した額	—	299
5	償却された額	42	104
6	その他の変動額	△1,015	△261
7	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,416	2,081

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2023年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	933,596	3,545	3,545	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	8,598,898	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	11,790,343	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	21,322,838	3,545	3,545	—	—
5	うちデフォルトしたもの	1,415	—	—	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	4,121,504	387,801	4,121,504	387,801	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	16,005	0	8,002	—	—
1c	国際決済銀行等向け	416,242	—	416,242	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	13	—	13	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	8,326	—	8,326	—	1,665	20.00%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	551,013	—	551,013	—	131,654	23.89%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	386	—	386	—	106	27.53%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	19,482	6,400	19,482	640	20,115	99.96%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	737,832	—	737,832	—	737,832	100.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	39	—	39	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	5,854,456	410,206	5,854,456	396,443	891,268	14.25%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,571,825	3,534	3,534	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	7,472,907	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	19,990,258	20	20	—	—
4	合計（1+2+3）	30,034,991	3,554	3,554	—	—
5	うちデフォルトしたもの	2,102	—	—	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	28	—	28	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	5,414,786	480,432	5,414,786	480,432	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	511,963	—	511,963	—	97	0.01%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	7,884	—	7,884	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	397,313	144,587	397,313	72,562	95,124	20.24%
12	法人等向け	180,091	9,333	180,091	2,933	183,024	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	3,625	446	3,625	223	3,848	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	17	—	17	—	26	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,222	—	1,222	—	1,222	100.00%
22	合計	6,516,932	634,799	6,516,932	556,150	283,343	4.00%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		28	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		5,895,218	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		511,768	—	—	—	194	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,884	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	467,017	—	2,275	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—
22	合計		6,414,899	—	467,017	—	2,470	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	2022年度末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				
	リスク・ウェイト	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	28
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	5,895,218
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	511,963
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	7,884
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	582	—	—	—	469,876
12	法人等向け	183,024	—	—	—	183,024
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	3,848	—	—	—	3,848
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	17	—	—	17
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,222	—	—	—	1,222
22	合計	188,678	17	—	—	7,073,083

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	2023年度末 信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	20%	50%	100%	150%					その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	4,509,305	—	—	—	—					—	4,509,305
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	8,003	—	—	—	—					—	8,003
1c	国際決済銀行等向け	416,242	—	—	—	—					—	416,242
		0%	10%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	13	—	—	—	—	—				—	13
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—				—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—				—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—				—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—				—	—
		0%	20%	30%	50%	100%	150%				その他	合計
3	国際開発銀行向け	—	8,326	—	—	—	—				—	8,326
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	400,677	118,253	63	32,000	—	17	—			—	551,013
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	95	291	—	—	—	—	—			—	386
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%			その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—			—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%		その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	7	2	0	—	—	20,112	—	—		—	20,122
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
		100%	150%	250%	400%						その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—						—	—
7b	株式等	—	—	737,832	—						—	737,832
		45%	75%	100%							その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—							—	—
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%			その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—			—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	31.25%	37.5%	50%	62.5%					その他	合計
		—	—	—	—	—					—	—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%			その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—			—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	43.75%	56.25%	75%	93.75%					その他	合計
		—	—	—	—	—					—	—
		70%	90%	110%	150%						その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—						—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	112.5%								その他	合計
		—	—								—	—
		60%									その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—									—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—									その他	合計
		—									—	—
		100%	150%								その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—								—	—
		50%	100%	150%							その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—							—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—							—	—
		0%	10%	20%							その他	合計
11a	現金	39	—	—							—	39
11b	取立未済手形	—	—	—							—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—							—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—							—	—

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	5,065,066	403,806	98.01%	5,460,869
2	40%—70%	32,067	—	—	32,067
3	75%	0	—	—	0
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%—100%	19,489	6,400	10.00%	20,129
6	105%—130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	737,832	—	—	737,832
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	5,854,456	410,206	96.64%	6,250,900

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19,702,587	1,156,786	99.99%	20,859,365	0.00%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	13	2,547	100.00%	2,560	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,702,600	1,159,334	99.99%	20,861,926	0.00%	0.0
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	—	0	100.00%	0	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	0	100.00%	0	0.08%	0.0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	155	—	—	155	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	155	—	—	155	10.36%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	6,602	177	40.00%	6,673	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	4,756	—	—	4,756	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,298	2,260	40.00%	6,202	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,657	2,437	40.00%	17,632	0.24%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.38%	2.2	94,833	0.45%	84	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	10.13%	3.4	1,194	46.64%	26	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.37%	2.2	96,027	0.46%	110	2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	35.74%	3.4	0	25.87%	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.74%	3.4	0	25.87%	0	0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	35.74%	5.0	277	178.24%	5	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	35.74%	5.0	277	178.24%	5	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	36.38%	5.0	2,312	34.65%	1	
2	0.15以上0.25未満	36.38%	4.1	2,048	43.06%	2	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	36.38%	5.0	4,948	79.78%	11	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	36.38%	4.7	9,309	52.79%	15	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	66,600	2,501	100.00%	69,102	0.08%	7.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	564,607	—	—	564,607	0.40%	33.1
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	774	—	—	774	0.89%	0.2
6	2.50以上10.00未満	1	—	—	1	8.67%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,904	—	—	2,904	23.04%	0.1
8	100.00（デフォルト）	1,382	—	—	1,382	100.00%	0.0
9	小計	636,271	2,501	100.00%	638,773	0.68%	41.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	208	—	—	208	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	136	27	100.00%	163	0.40%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	678	2,558	100.00%	3,236	0.83%	0.1
6	2.50以上10.00未満	3,232	461	55.20%	3,342	3.42%	5.2
7	10.00以上100.00未満	100	9	22.07%	101	23.97%	0.0
8	100.00（デフォルト）	69	362	99.86%	423	100.00%	0.0
9	小計	4,425	3,419	98.34%	7,476	7.89%	5.7
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	80.32%	—	10,932	15.82%	44	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	31.63%	—	118,837	21.04%	714	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44.52%	—	399	51.61%	3	
6	2.50以上10.00未満	54.28%	—	4	232.37%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.39%	—	5,413	186.41%	217	
8	100.00（デフォルト）	40.60%	—	—	—	561	
9	小計	36.93%	—	135,587	21.22%	1,541	353
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	78	37.68%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	—	44	27.14%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	33.43%	—	1,024	31.66%	9	
6	2.50以上10.00未満	32.89%	—	1,562	46.73%	37	
7	10.00以上100.00未満	31.68%	—	76	75.76%	7	
8	100.00（デフォルト）	32.72%	—	—	—	138	
9	小計	35.19%	—	2,787	37.27%	194	639
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		20,360,110	1,167,692	99.94%	21,525,963	0.02%	46.9

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.39%	2.1	243,989	1.13%	1,868	997

CR6（FIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,178,287	119,116	100.00%	1,297,404	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	41,632	16	100.00%	41,648	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	96,459	—	—	96,459	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.0
5	0.75以上2.50未満	70,852	197	100.00%	71,050	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	0.0
7	10.00以上100.00未満	579	5,769	100.00%	6,348	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,387,811	125,100	100.00%	1,512,912	0.20%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,686,275	133,585	44.82%	1,742,416	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	4,505	950	40.00%	4,885	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	3,017	1	100.00%	3,019	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,058	2,699	100.00%	4,757	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	20	4,084	100.00%	4,104	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	1,695,876	141,321	50.70%	1,759,183	0.08%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.00%	0.7	210,136	16.19%	380	
2	0.15以上0.25未満	45.00%	0.0	7,194	17.27%	29	
3	0.25以上0.50未満	45.00%	0.2	28,107	29.13%	121	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	45.00%	0.3	72,575	102.14%	546	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	45.00%	4.6	16,270	256.26%	295	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	45.00%	0.7	334,283	22.09%	1,374	5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40.63%	2.6	374,935	21.51%	427	
2	0.15以上0.25未満	44.48%	1.0	1,674	34.27%	3	
3	0.25以上0.50未満	40.00%	1.0	999	33.08%	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	40.00%	3.2	4,759	100.03%	27	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	21.09%	4.3	4,169	101.57%	89	
8	100.00（デフォルト）	40.00%	1.0	—	—	0	
9	小計	40.60%	2.6	386,537	21.97%	551	865
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	73,959	—	—	73,959	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	30,612	—	—	30,612	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	12,889	—	—	12,889	0.28%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,416	—	—	3,416	0.50%	0.0
5	0.75以上2.50未満	4,155	—	—	4,155	1.40%	0.0
6	2.50以上10.00未満	887	—	—	887	5.30%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,362	—	—	4,362	10.36%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,742	—	—	1,742	100.00%	0.0
9	小計	132,023	—	—	132,023	1.85%	0.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	133,940	181.09%	—	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	40,049	130.82%	—	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	21,819	169.28%	—	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	7,024	205.62%	—	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	11,755	282.91%	—	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	3,769	424.95%	—	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	25,041	574.06%	—	
8	100.00（デフォルト）	90.00%	5.0	19,601	1,125.00%	—	
9	小計	90.00%	5.0	263,001	199.20%	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		3,215,712	266,422	83.43%	3,404,119	0.20%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルト・リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		40.98%	1.7	983,822	28.90%	1,926	871

CR6（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19,336,523	3,954	99.77%	19,340,469	0.00%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	16	2,817	100.00%	2,833	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,336,539	6,772	99.86%	19,343,303	0.00%	0.0
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,295,352	56,834	100.00%	1,352,187	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	23	—	—	23	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3	101	100.00%	104	1.76%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,668	0	100.00%	2,669	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	231	—	—	231	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,298,279	56,936	100.00%	1,355,216	0.07%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	2,209,416	945,626	51.24%	2,693,971	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	19,604	13,334	63.29%	28,044	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7,344	3,317	99.69%	10,652	1.20%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	10	4,675	100.00%	4,685	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	58	100.00%	58	100.00%	0.0
9	小計	2,236,375	967,014	51.81%	2,737,412	0.08%	0.6
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	279	—	—	279	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	279	—	—	279	11.27%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,754	157	54.23%	2,839	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	6,379	2,030	54.23%	7,480	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,133	2,188	54.23%	10,320	0.13%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.05%	2.0	116,835	0.60%	100	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7.28%	4.0	1,005	35.47%	23	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.04%	2.0	117,840	0.60%	124	6
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.06%	0.9	176,619	13.06%	309	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	36.06%	1.0	9	40.43%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.06%	0.4	89	84.88%	0	
6	2.50以上10.00未満	36.06%	0.9	3,493	130.89%	52	
7	10.00以上100.00未満	36.06%	1.0	382	165.56%	9	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.06%	0.9	180,595	13.32%	372	4
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.01%	2.4	525,266	19.49%	587	
2	0.15以上0.25未満	35.74%	1.7	9,576	34.14%	16	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.06%	2.2	9,041	84.88%	46	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	8.52%	4.2	1,981	42.28%	45	
8	100.00 (デフォルト)	33.42%	4.9	23	39.74%	19	
9	小計	35.96%	2.4	545,889	19.94%	714	757
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	24.48%	4.3	346	124.09%	7	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	24.48%	4.3	346	124.09%	7	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	36.06%	5.0	975	34.35%	0	
2	0.15以上0.25未満	36.06%	5.0	3,617	48.35%	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.06%	5.0	4,592	44.50%	5	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	702,692	—	—	702,692	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	35,312	—	—	35,312	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	15,539	—	—	15,539	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,910	—	—	2,910	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	8,725	—	—	8,725	1.55%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,996	—	—	1,996	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,388	—	—	2,388	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	1,658	—	—	1,658	100.00%	0.0
9	小計	771,224	—	—	771,224	0.34%	0.8
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	76,827	2,955	100.00%	79,782	0.08%	8.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	627,161	64	100.00%	627,226	0.36%	35.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	962	—	—	962	0.89%	0.2
6	2.50以上10.00未満	13	—	—	13	8.67%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,530	0	100.00%	4,531	22.96%	0.2
8	100.00（デフォルト）	2,036	—	—	2,036	100.00%	0.1
9	小計	711,531	3,020	100.00%	714,552	0.75%	44.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	344	—	—	344	0.20%	0.3
3	0.25以上0.50未満	151	833	100.00%	985	0.40%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	660	3,030	100.00%	3,691	0.84%	0.4
6	2.50以上10.00未満	3,662	348,666	0.03%	3,787	3.42%	5.7
7	10.00以上100.00未満	109	16	8.94%	111	24.43%	0.1
8	100.00（デフォルト）	70	468	96.65%	523	100.00%	0.0
9	小計	5,000	353,015	1.25%	9,442	7.58%	6.8
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	759,134	108.03%	359	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	46,798	132.52%	50	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	29,075	187.10%	40	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	6,009	206.49%	13	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	25,537	292.67%	122	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	8,592	430.41%	98	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	14,027	587.26%	242	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	18,660	1125.00%	1,492	
9	小計	90.00%	5.0	907,836	117.71%	2,420	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	67.21%	—	8,582	10.75%	33	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	31.95%	—	123,650	19.71%	721	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	66.30%	—	741	77.07%	5	
6	2.50以上10.00未満	31.81%	—	18	136.18%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.56%	—	8,483	187.22%	338	
8	100.00 (デフォルト)	40.33%	—	—	—	821	
9	小計	35.96%	—	141,476	19.79%	1,921	377
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	139	40.50%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.56%	—	265	26.89%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	29.50%	—	1,045	28.32%	9	
6	2.50以上10.00未満	7.39%	—	400	10.57%	10	
7	10.00以上100.00未満	5.78%	—	16	14.51%	1	
8	100.00 (デフォルト)	31.74%	—	—	—	166	
9	小計	24.41%	—	1,866	19.77%	190	574
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		24,368,364	1,388,947	41.28%	24,941,752	0.05%	53.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.70%	2.1	1,900,446	7.61%	5,755	1,723

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2023年度末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	96,027	96,027
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	334,283	334,283
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	386,537	386,537
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	277	277
7	特定貸付債権－FIRB	—	—
8	特定貸付債権－AIRB	9,309	9,309
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	135,587	135,587
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	2,787	2,787
12	購入債権－FIRB	—	—
13	購入債権－AIRB	—	—
14	合計	964,810	964,810

項番	ポートフォリオ	2022年度末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	117,840	117,840
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	180,595	180,595
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	546,236	546,236
7	特定貸付債権－FIRB	—	—
8	特定貸付債権－AIRB	4,592	4,592
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	141,476	141,476
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	1,866	1,866
12	株式－FIRB	—	—
13	株式－AIRB	907,836	907,836
14	購入債権－FIRB	—	—
15	購入債権－AIRB	—	—
16	合計	1,900,446	1,900,446

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番			2023年度末	2022年度末
			信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		20	23
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	0	△3
3		ポートフォリオの質	—	△0
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	0	—
6		買収又は売却	—	—
7		為替の変動	0	0
8		その他	—	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		21	20

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

	2023年度末												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2022年 9月末時点 (注6)	2023年 9月末時点 (注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A+	0.00%	0.02%	119	80	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	—	—	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba3	—	—	BBB~BBB	—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	B1~B1	—	BBB~BB+	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B2~Ca	—	BB~BB	BBB~BB+	—	—	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	B~CC	—	—	—	—	10.36%	10.36%	5	5	—	—	—
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	BB~	BB~	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A+	0.06%	0.06%	147	139	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.16%	0.16%	5	2	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba3	—	—	BBB~BBB	0.28%	0.28%	1	2	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	B1~B1	—	BBB~BB+	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B2~Ca	—	BB~BB	BBB~BB+	1.70%	1.47%	—	2	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.30%	5.30%	1	1	—	—	—
	10%以上100%未満	B~CC	—	—	—	—	10.36%	10.36%	5	4	—	—	—
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	BB~	BB~	—	—	—	—	—	—	—
事業法人／ 特定貸付 債権／株式／ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.13%	1,211	1,090	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.16%	0.16%	154	132	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba3	—	—	BBB~BBB	0.28%	0.28%	58	49	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~BB-	B1~B1	—	BBB~BB+	—	0.50%	0.50%	25	34	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B+~B	B2~Ca	—	BB~BB	BBB~BB+	1.42%	1.49%	63	52	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.30%	5.30%	30	26	2	—	—
	10%以上100%未満	B~CC	—	—	—	—	10.36%	10.36%	89	77	1	—	—
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	BB~	BB~	100.00%	100.00%	20	16	—	—	—
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満						—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						—	—	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）						—	—	—	—	—	—	—
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満						—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						—	—	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）						—	—	—	—	—	—	—

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(単位：％、件)

2022年度末													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2021年 9月末時点 (注6)	2022年 9月末時点 (注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.00%	0.02%	122	119	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	BBB~BBB-	—	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~B1	—	—	BBB~BBB	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B~CC	B2~B2	—	BB+~B+	BBB~BBB-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	B~B	BB+~B	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Ca	—	B~CC	B~CC	11.27%	11.27%	5	5	—	—	—
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	C~	C~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.06%	160	147	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.00%	0.00%	8	5	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	BBB~BBB-	—	0.29%	0.29%	2	1	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~B1	—	—	BBB~BBB	0.00%	0.00%	1	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B~CC	B2~B2	—	BB+~B+	BBB~BBB-	1.76%	1.76%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	B~B	BB+~B	5.48%	5.48%	—	1	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Ca	—	B~CC	B~CC	11.27%	11.27%	6	5	—	—	—
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	C~	C~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
事業法人／ 特定貸付 債権／株式／ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.06%	1,264	1,211	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.16%	0.16%	153	154	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	BBB~BBB-	—	0.29%	0.29%	81	58	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~B1	—	—	BBB~BBB	0.52%	0.52%	30	25	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B~CC	B2~B2	—	BB+~B+	BBB~BBB-	1.36%	1.45%	99	63	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	B~B	BB+~B	5.48%	5.48%	39	30	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Ca	—	B~CC	B~CC	11.27%	11.27%	96	89	8	—	—
	100%（デフォルト）	C~	C~	—	C~	C~	100.00%	100.00%	14	20	—	—	—
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100%（デフォルト）	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

（単位：百万円、％）

		2023年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—		—	—	—

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2022年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法－上場株式	16,430	2,990	300%					19,420	58,261		
簡易手法－非上場株式	23,478	—	400%					23,478	93,915		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	39,909	2,990	—					42,899	152,177		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%					—	—		

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	265,974	475,256		1.4	931,333	269,424
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					672,468	109,694
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						379,119

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	95,681	241,882			313,981	94,886
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,615,005	110,930
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						205,817

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)				—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計			344,375	120,358
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計			344,375	120,358

CVA1：限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

項番		2023年度末	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	75,631	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	16,939	
3	合計		26,365

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

(単位：百万円、先数)

項番		2023年度末	
		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	
2	外国為替リスク	—	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	
7	合計	—	—

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

(単位：百万円)

項番		2023年度末	
		CVAリスク相当額	
1	前期末		—
2	当期末		—
3	変動事由の説明		—

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度末													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
	業種	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	57,267	—	—	—	—	—	—	—	—	2,331	—	59,599
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	691	—	—	—	691
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	57,267	—	—	—	—	—	—	691	—	2,331	—	60,290

(単位：百万円)

項番		2022年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,477	—	0.0	36.38%	0.0	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,477	—	0.0	36.38%	0.0	—	—
金融機関向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		3,477	—	0.0	36.38%	0.0	—	—

CCR4 (FIRB) : 内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2023年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,187,867	0.06%	0.1	45.00%	0.8	178,141	14.99%
2	0.15以上0.25未満	4,128	0.16%	0.0	45.00%	0.7	1,074	26.02%
3	0.25以上0.50未満	9,619	0.28%	0.0	45.00%	0.9	3,579	37.20%
4	0.50以上0.75未満	676	0.50%	0.0	45.00%	1.0	352	52.16%
5	0.75以上2.50未満	40,131	1.68%	0.0	45.00%	0.1	39,082	97.38%
6	2.50以上10.00未満	209	5.30%	0.0	45.00%	0.0	308	147.28%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,242,633	0.11%	0.1	45.00%	0.8	222,538	17.90%
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）								
1	0.00以上0.15未満	245,311	0.05%	0.1	44.86%	1.1	36,892	15.03%
2	0.15以上0.25未満	80	0.16%	0.0	45.00%	1.0	27	34.74%
3	0.25以上0.50未満	1,803	0.28%	0.0	43.70%	1.0	807	44.76%
4	0.50以上0.75未満	412	0.50%	0.0	40.00%	1.0	191	46.36%
5	0.75以上2.50未満	90	0.86%	0.0	40.00%	1.0	55	60.88%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	49,702	10.36%	0.0	44.90%	1.0	102,964	207.16%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	297,400	1.78%	0.1	44.85%	1.1	140,938	47.38%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2023年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		1,540,034	0.44%	0.3	44.97%	0.8	363,476	23.60%

CCR4（AIRB）：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,147,430	0.00%	0.0	36.06%	4.9	169	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,147,430	0.00%	0.0	36.06%	4.9	169	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	524,914	0.06%	0.0	36.06%	1.7	98,887	18.83%
2	0.15以上0.25未満	1,142	0.16%	0.0	36.06%	1.0	254	22.24%
3	0.25以上0.50未満	3,590	0.29%	0.0	36.06%	1.0	1,093	30.44%
4	0.50以上0.75未満	818	0.52%	0.0	36.06%	1.0	349	42.66%
5	0.75以上2.50未満	24,034	1.74%	0.0	36.06%	0.1	19,129	79.59%
6	2.50以上10.00未満	4,825	5.48%	0.0	36.06%	5.0	8,518	176.53%
7	10.00以上100.00未満	5,037	11.27%	0.0	36.06%	5.0	9,293	184.49%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	564,362	0.28%	0.1	36.06%	1.7	137,527	24.36%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	170,911	0.05%	0.1	36.06%	0.7	19,411	11.35%
2	0.15以上0.25未満	27	0.16%	0.0	63.10%	1.3	14	51.85%
3	0.25以上0.50未満	20,785	0.29%	0.0	36.06%	0.0	6,171	29.68%
4	0.50以上0.75未満	1,024	0.52%	0.0	36.06%	1.0	452	44.14%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	24,443	11.27%	0.0	36.06%	1.0	42,068	172.10%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	217,193	1.34%	0.1	36.06%	0.7	68,119	31.36%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番		2022年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		1,928,987	0.23%	0.2	36.06%	3.5	205,817	10.66%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	67,394	—	746,402	14,944	124,369
2	現金（外国通貨）	—	1,410	—	74,550	8,213,495	2,125,294
3	国内ソブリン債	31,114	—	—	—	58,524	629,464
4	その他ソブリン債	18,837	—	—	—	2,250,634	7,981,499
5	政府関係機関債	—	—	—	—	143,811	225,559
6	社債	—	—	—	—	1,761,471	1,145,844
7	株式	—	—	—	—	318,099	797,568
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	49,952	68,804	—	820,952	12,760,981	13,029,599

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	104,628	—	251,080	—	98,109
2	現金（外国通貨）	—	23,502	—	21,862	5,299,976	99,723
3	国内ソブリン債	15,066	—	5,481	—	—	599,125
4	その他ソブリン債	25,470	—	—	—	748,608	4,425,872
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	156	—	—	—	198,398	1,167,336
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	40,694	128,130	5,481	272,942	6,246,984	6,390,168

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2023年度末		2022年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		50,524		41,831
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	720,976	23,704	201,520	1,228
3	（i）派生商品取引（上場以外）	444,976	17,799	30,422	1,216
4	（ii）派生商品取引（上場）	19,278	771	278	11
5	（iii）レボ形式の取引	91,419	1,828	170,819	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	165,303	3,306	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—	133,718	4,584
9	事前拋出された清算基金	76,745	26,820	66,974	36,018
10	未拋出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー （当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	2,292,361	—	2,292,361	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	2,292,361	—	2,292,361	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	362,334	—	362,334
2	担保付住宅ローン	—	—	—	162,927	—	162,927
3	クレジットカード債権	—	—	—	35,959	—	35,959
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	163,447	—	163,447
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	2,697,274	—	2,697,274
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,618,288	—	2,618,288
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	78,985	—	78,985
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター／スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	695,551	—	695,551
2	担保付住宅ローン	—	—	—	295,265	—	295,265
3	クレジットカード債権	—	—	—	86,821	—	86,821
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	313,464	—	313,464
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	2,402,545	—	2,402,545
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,362,739	—	2,362,739
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	39,806	—	39,806
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2023年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2023年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化	
	裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,845,769	1,845,769	1,845,769	—	1,845,769	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	229,621	229,621	229,621	—	229,621	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	216,971	216,971	216,971	—	216,971	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,292,361	2,292,361	2,292,361	—	2,292,361	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	532,649	532,649	532,649	—	532,649	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	42,611	42,611	42,611	—	42,611	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
	裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2023年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化	
	裏付けとなる リテール	ホールセール				シニア	非シニア		
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,059,594	3,059,594	3,059,594	362,319	2,697,274	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,059,594	3,059,594	3,059,594	362,319	2,697,274	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	594,261	594,261	594,261	57,290	536,971	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	47,540	47,540	47,540	4,583	42,957	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2023年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
			資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化				再証券化		シニア
	裏付けとなる リテール	ホールセール								
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,098,082	3,098,082	3,098,082	695,536	2,402,545	—	—		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,098,082	3,098,082	3,098,082	695,536	2,402,545	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	601,331	601,331	601,331	121,422	479,909	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	48,106	48,106	48,106	9,713	38,392	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度末	2022年度末
		マーケットリスク相当額	
1	一般金利リスク	382	
2	株式リスク	—	
3	コモディティ・リスク	753	
4	外国為替リスク	11,219	
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	1	
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—	
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—	
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—	
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—	
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—	
11	残余リスク・アドオン	32	
	その他	—	
12	合計	12,390	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度末	2022年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額		29,751
3	外国為替リスクの額		179,042
4	コモディティ・リスクの額		1,630
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額		—
6	デルタ・プラス法により算出した額		—
7	シナリオ法により算出した額		—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額		—
9	合計		210,424

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2022年度末 当期末：2023年度末		2023年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	前期末におけるリスク・アセット							
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整							
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額							
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動						
3		モデルの更新又は変更						
4		手法及び方針						
5		買収及び売却						
6		為替の変動						
7		その他						
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額							
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整							
8 c	当期末におけるリスク・アセット							

(単位：百万円)

項番	前期末：2021年度末 当期末：2022年度末		2022年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	前期末におけるリスク・アセット		130,472	420,487	—	—		550,959
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.86	4.23	—	—		3.80
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		45,564	99,260	—	—		144,825
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	27,702	52,994	—	—		80,697
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	9,603	△1,971	—	—		7,631
7		その他	△3,625	36	—	—		△3,588
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		79,245	150,320	—	—		229,565
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.70	2.46	—	—		2.54
8 c	当期末におけるリスク・アセット		214,083	370,638	—	—		584,721

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	18	—	—	—
4	外国為替リスクの額	6,516	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計	6,534	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法 により算出した額	シナリオ法により 算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額				
3	コモディティ・リスクの額				
4	外国為替リスクの額				
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額				
6	合計				

(トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続(低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。))
 外国為替リスク・コモディティリスク及びトレーディング目的保有の商品（銀行持株会社及び連結子法人等における特定取引等）を、資本規制上のトレーディング勘定に分類します。
 告示上、トレーディング勘定に分類されている商品（ファンド、上場株式、オプション等）のうち、トレーディング目的保有に該当しない商品は、事前に金融庁長官に届出を行いバンキング勘定に分類します。
 セールス&トレーディングは、顧客への商品流動性の提供、ベスト・プライスの提示などのマーケット・メイク業務を中心としており、低流動性ポジションは限定的ですが、商品の保有期間等の管理を行い、一部の低流動性ポジション（エキゾチックデリバティブ等）に対しては、個別にリミットを設定し、リスクが抑制的となるようコントロールしています。

(トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項)

- (i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
- (ii) 当該振替の理由

勘定間の商品振替はありません。

(内部取引担当デスクのリスク移転の状況)

内部取引担当デスクを設置しており、内部取引によるバンキング勘定からトレーディング勘定へのリスク移転があります。内部取引担当デスクは、他のトレーディング・デスクと独立した管理・運営を行い、リスクを適切にコントロールしています。

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2023年度末	2022年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値		7,051
2	平均値		4,489
3	最小値		2,881
4	期末		6,339
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値		15,797
6	平均値		9,307
7	最小値		5,290
8	期末		12,025
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値		—
10	平均値		—
11	最小値		—
12	期末		—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値		—
14	平均値		—
15	最小値		—
16	期末		—
17	フロア（修正標準的方式）		—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

一般市場リスク（除く連結子会社）を対象に内部モデル方式を適用しています。

（モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

（バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乘じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

（ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

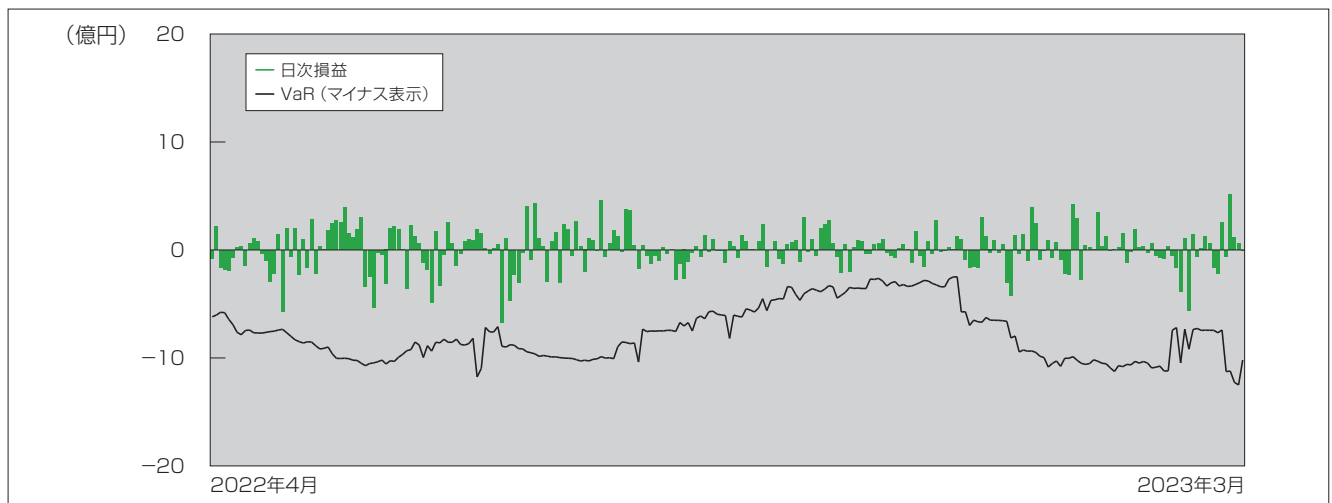
ストレス期間の選定方法については、2000年1月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	107,645	149,353	43,002	63,654
2	下方パラレルシフト	64,744	△48,951	△3,698	△60,342
3	スティープ化	1,945	88,631		
4	フラット化	18,874	△58,526		
5	短期金利上昇	57,298	13,213		
6	短期金利低下	29,231	20,852		
7	最大値	107,645	149,353	43,002	63,654
		ホ		ヘ	
		2023年度末		2022年度末	
8	Tier1 資本の額	1,852,135		1,770,924	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ信託銀行単体および一定以上の金利リスクを保有している連結子会社の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2024年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆8,521億円に対し最大リスク量は1,076億円となります。

尚、金利ポジションの減少を主因に△EVE最大値は前年度比減少しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.6年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2024年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に430億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に37億円の期間収益の増加となります。

尚、△NII計測方法の見直しを主因に△NII最大値は前年度比減少しております。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2023年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	240	76	336	453	35	1,128	121	159	96	808	345
2	損失の件数	18	8	11	9	6	16	11	10	9	13	11
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	240	76	336	453	35	1,128	121	159	96	808	345
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	195	59	311	426	10	1,076	93	130	72	758	313
7	損失の件数	6	3	8	3	1	4	3	4	3	4	3
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	195	59	311	426	10	1,076	93	130	72	758	313
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金融庁が定める、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示第三百十条第一号に定める基準に満たない一部の連結子法人のILMについては保守的な見積値を使用しています。

OR2：BICの構成要素

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ
		2023年度末	2022年度末	2021年度末
1	ILDC	219,725		
2	資金運用収益	977,161	704,900	144,034
3	資金調達費用	900,608	389,679	36,548
4	金利収益資産	35,950,988	35,357,820	37,888,062
5	受取配当金	53,324	36,771	29,251
6	SC	608,988		
7	役務取引等収益	620,448	555,730	561,268
8	役務取引等費用	112,864	100,916	97,033
9	その他業務収益	△86,088	△53,331	△47,059
10	その他業務費用	5,876	19,209	7,668
11	FC	137,118		
12	特定取引勘定のネット損益	△11,307	△20,155	△20,816
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△25,227	△181,010	38,170
14	BI	966,733		
15	BIC	131,474		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	966,733		
17	除外特例によって除外したBI	-		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度末
1	BIC	131,474
2	ILM	0.73
3	オペレーショナル・リスク相当額	96,185
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,202,313

ENC1：担保資産の状況

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	18,118,578	18,118,578	—
2	有価証券	7,327,977	8,026,201	15,354,179	—
3	貸出金	856,818	1,904,316	2,761,135	—
4	その他資産	—	2,471,234	2,471,234	—
5	有形固定資産	—	267,120	267,120	—
6	その他	—	2,371,507	2,371,507	—
	合計	8,184,796	33,158,958	41,343,755	—

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目額）
1	信用リスク	1,227,812	891,268	2,119,080	3,029,464
2	カウンターパーティ信用リスク	363,476	66,167	429,644	722,669
3	CVAリスク		329,562	329,562	329,562
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	1,127,098	1,127,098	1,127,098
5	マーケット・リスク	—	236,561	236,561	236,561
6	オペレーショナル・リスク		1,202,313	1,202,313	1,202,313
7	その他リスク・アセット		4,943,181	4,943,181	3,930,211
8	合計	1,591,288	8,796,153	10,387,442	10,577,882

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

項番		2023年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア控除前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	96,027	104,524	97,693	106,189
	うち、我が国の地方公共団体向け	1,494	—	1,494	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,354	19,777	1,354	19,777
	うち、国際開発銀行向け	—	—	1,665	1,665
	うち、地方公共団体金融機構向け	4,297	6,179	4,297	6,179
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,857	10,734	1,857	10,734
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	334,283	361,171	465,938	492,826
3	株式等向けエクスポージャー	263,001	132,023	1,000,834	869,856
4	購入債権	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	386,537	1,041,078	406,653	1,061,193
	うち、基礎的内部格付手法適用分	386,537		386,537	
	うち、先進的内部格付手法適用分	0		0	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	277	132	277	132
	うち、基礎的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	277		277	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	135,587	477,915	135,587	477,915
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	2,787	6,638	2,787	6,638
10	特定貸付債権	9,309	14,711	9,309	14,711
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,204	3,027	1,204	3,027
11	合計	1,227,812	2,138,195	2,119,080	3,029,464

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度末	2022年度末
1	連結貸借対照表における総資産の額	41,343,755	
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	－	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	－	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	14,280,225	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表上に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	－	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	－	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	545,376	
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,263,074	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	717,698	
9	レボ取引等に関する調整額	347,072	
9a	レボ取引等に関する額	976,282	
9b	レボ取引等に関する額 (△)	629,210	
10	オフ・バランス取引に関する額	2,976,351	
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	7,898	
12	その他の調整項目	△ 1,723,855	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	926,111	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	35,818	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	－	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	761,925	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	－	
13	総エクスポージャーの額	29,200,576	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度末	2022年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	25,680,802	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	761,925	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	7,898	
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	926,111	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	23,984,866	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	573,029	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	690,045	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,263,074	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	629,210	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	347,072	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	976,282	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	4,059,591	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	1,083,239	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,976,351	
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,852,135	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	29,200,576	
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.34%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	29,200,576	
	日本銀行に対する預け金の額	14,280,225	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	43,480,802	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.25%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))	1,175,685	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	1,175,685	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	629,210	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	629,210	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） (ル)	29,747,051	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） (ロ)	44,027,277	
31	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） ((ホ) / (ル))	6.22%	
31a	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） ((ホ) / (ロ))	4.20%	

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度末	2022年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		21,698,072
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		23,150,431
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		－
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		－
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		1,452,359
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)		700,883
3		オン・バランス資産の額 (イ)		20,997,188
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		－
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		398,533
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		－
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		368,149
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		363,637
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		－
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		－
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		83
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		－
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		－
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		－
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		1,130,237
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額		435,997
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		－
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		129,924
15		代理取引のエクスポージャーの額		－
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		565,921
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		3,218,025
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,628,441
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		1,589,584
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		1,770,924
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		24,282,931
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		7.29%
		適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		24,282,931
		日本銀行に対する預け金の額		16,730,852
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		41,013,784
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		4.31%

2022年度末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の低下は、主として有価証券の増加に伴う総エクスポージャーの額の増加によるもの。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると133%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第4四半期		2023年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	18,861,284		18,909,688	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,549,394	680,368	7,616,661	687,524
3	うち、安定預金の額	1,065,302	31,959	1,061,190	31,835
4	うち、準安定預金の額	6,484,092	648,409	6,555,471	655,689
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,545,039	13,842,691	15,475,545	13,863,078
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	738,162	184,540	781,590	195,397
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,575,544	11,426,818	12,902,462	11,876,188
8	うち、負債性有価証券の額	2,231,333	2,231,333	1,791,493	1,791,493
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		243,401		181,521
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	8,789,790	8,265,807	7,505,678	7,147,497
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	6,056,100	6,056,100	5,049,071	5,049,071
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,733,690	2,209,707	2,456,607	2,098,426
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	496,461	276,043	551,479	226,471
15	偶発事象に係る資金流出額	2,350,623	145,831	2,283,545	159,785
16	資金流出合計額		23,454,146		22,265,880
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	645,079	64,761	661,949	30,106
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,729,884	2,574,792	3,010,449	2,892,090
19	その他資金流入額	6,049,096	5,391,442	5,280,109	4,331,391
20	資金流入合計額	9,424,059	8,030,995	8,952,507	7,253,587
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		18,861,284		18,909,688
22	純資金流出額		15,423,150		15,012,291
23	連結流動性カバレッジ比率		122.2		125.9
24	平均値計算用データ数		58		62

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。
5. 当社連結では、2023年7月末基準よりデリバティブ取引計上方法をグロスからネットへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に減少しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社連結における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第4四半期					2023年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	2,522,220	—	—	490,265	3,012,486	2,341,332	—	—	479,651	2,820,984
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,522,220	—	—	490,265	3,012,486	2,341,332	—	—	479,651	2,820,984
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	776,328	6,747,631	—	—	6,824,526	774,308	6,808,729	—	—	6,878,100
5	うち、安定預金等の額	730,489	328,767	—	—	1,006,293	727,755	339,554	—	—	1,013,945
6	うち、準安定預金等の額	45,839	6,418,864	—	—	5,818,233	46,552	6,469,174	—	—	5,864,154
7	ホールセール資金調達	564,494	25,107,328	849,239	3,061,849	5,271,403	507,992	26,324,478	893,304	3,121,808	5,467,124
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	655,663	—	—	327,831	—	567,644	—	—	283,822
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	564,494	24,451,665	849,239	3,061,849	4,943,572	507,992	25,756,833	893,304	3,121,808	5,183,302
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	483,473	—	186,941	161,080	—	236,244	—	159,529	140,663
12	うち、デリバティブ負債の額				—					—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	483,473	—	186,941	161,080	—	236,244	—	159,529	140,663
14	利用可能安定調達額合計					15,269,497					15,306,872
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					1,720,162					1,621,006
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	459,318	—	229,659	—	—	468,194	—	234,097
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	—	3,057,943	892,392	6,260,700	6,685,305	23,271	5,982,077	990,018	6,299,798	7,089,701
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	102,264	246	—	123	—	1,604,405	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	1,984,920	361,104	703,591	1,181,881	—	3,081,045	429,659	629,439	1,306,425
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	578,929	394	96,957	372,076	—	954,321	469	93,430	556,811
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	578,929	394	—	289,662	—	954,321	469	—	477,395
22	うち、住宅ローン債権	—	19,435	19,154	494,312	372,634	—	19,819	19,698	510,620	379,310
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	19,435	19,154	494,312	372,634	—	19,819	19,698	510,620	379,310
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	—	372,392	511,493	4,965,839	4,758,589	23,271	322,485	540,190	5,066,308	4,847,153
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	810,411	40,610	—	3,026,456	3,815,820	800,719	184,568	—	2,563,156	3,337,075
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				140,310	119,263				178,667	151,867
29	うち、デリバティブ資産の額				383,930	383,930				112,877	112,877
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				53,394	53,394				56,194	56,194
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	810,411	40,610	—	2,448,820	3,259,231	800,719	184,568	—	2,215,416	3,016,136
32	オフ・バランス取引				5,204,448	150,863				4,737,477	128,036
33	所要安定調達額合計					12,601,811					12,409,916
34	連結安定調達比率					121.1%					123.3%

その他連結安定調達比率に関する事項

- 1.当社連結では、銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
- 2.当社連結における連結安定調達比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
- 3.今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
- 4.連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（314～319ページをご参照ください。）

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	526
■ 別紙様式	534
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	537
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	540
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	540
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	541
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	541
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	542
■ その他単体安定調達比率に関する事項	543
■ 報酬等に関する事項	543

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度末	2022年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,755,835	1,838,862	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,358,924	1,368,530	
1c	うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額（△）	83,338	9,917	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	336,668	232,573	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	2,092,503	2,071,435	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	63,185	63,752	
8	うち、のれんに係るものの額	207	238	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	62,978	63,513	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 28,261	△ 25,346	
12	適格引当金不足額	8,103	4,034	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	341,859	317,345	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度末	2022年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	384,886	359,784	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,707,616	1,711,650	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		233,500	149,500	
		—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	233,500	149,500	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	233,500	149,500	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,941,116	1,861,150	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額 Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 Tier2 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
		—	—	
		268,204	269,857	
		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	359	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	359	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	268,564	269,857	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度末	2022年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40	0	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	40	0	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	268,524	269,856	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,209,640	2,131,007	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	11,605,979	10,871,248	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.71%	15.74%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.72%	17.11%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.03%	19.60%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	73,894	52,283	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	55,356	41,098	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	20,276	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	359	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	14,054	47	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	59,026	56,285	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2023年度末	2022年度末		
資産の部				
現金預け金	13,589,516	13,673,282		
コールローン	320,000	230,000		
買現先勘定	81,636	77,370		
債券貸借取引支払保証金	151,538	106,180		
買入金銭債権	15	124,086		
特定取引資産	70,459	78,114		6-a
金銭の信託	14,824	157,275		6-b
有価証券	16,050,790	14,117,360		6-c
貸出金	2,220,225	2,272,102		
外国為替	281,805	248,948		
その他資産	2,124,530	1,352,617		6-d
有形固定資産	125,067	125,644		
無形固定資産	91,078	91,894		2
前払年金費用	492,768	457,432		3
支払承諾見返	39,201	36,751		
貸倒引当金	△ 966	△ 1,045		
資産の部合計	35,652,492	33,148,018		
負債の部				
預金	12,749,342	11,076,351		
譲渡性預金	5,385,777	4,675,417		
コールマネー	1,493,171	5,165		
売現先勘定	6,191,612	5,281,893		
債券貸借取引受入担保金	－	4,041		
コマーシャル・ペーパー	234,941	368,100		
特定取引負債	218,314	189,453		6-e
借入金	2,087,312	1,679,724		7
外国為替	367,658	378,171		
短期社債	230,987	120,999		
社債	30,000	30,000		
信託勘定借	3,199,300	6,207,882		
その他負債	1,038,897	846,818		6-f
賞与引当金	5,571	5,163		
役員賞与引当金	102	98		
株式給付引当金	3,891	2,855		
偶発損失引当金	7,100	9,820		
繰延税金負債	189,776	144,164		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,789		4-c
支払承諾	39,201	36,751		
負債の部合計	33,476,650	31,066,664		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,358,924	1,368,530		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,839,173	1,848,780		
その他有価証券評価差額金	250,557	144,937		
繰延ヘッジ損益	85,588	87,817		5
土地再評価差額金	523	△ 182		
評価・換算差額等合計	336,668	232,573	(a)	
純資産の部合計	2,175,842	2,081,353		
負債及び純資産の部合計	35,652,492	33,148,018		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,358,924	1,368,530		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,839,173	1,848,780		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	1,839,173	1,848,780	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,358,924	1,368,530		2
うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
無形固定資産	91,078	91,894		2
上記に係る税効果	27,346	27,548	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	207	238		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	62,978	63,513	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
前払年金費用	492,768	457,432		3
上記に係る税効果	150,909	140,087		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	341,859	317,345		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	189,776	144,164		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,789		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,346	27,548		
前払年金費用の税効果勘案分	150,909	140,087		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	20,276		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	20,276		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	85,588	87,817		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 28,261	△ 25,346	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
特定取引資産	70,459	78,114	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	14,824	157,275		6-b
有価証券	16,050,790	14,117,360		6-c
その他資産	2,124,530	1,352,617	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	218,314	189,453	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,038,897	846,818	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	73,894	52,283		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	73,894	52,283		72
その他金融機関等（10%超出資）	55,396	41,098		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	40	0		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	55,356	41,098		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2023年度末	2022年度末	備考	参照番号
借入金	2,087,312	1,679,724		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度末	2022年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	233,500	149,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	268,204	269,857		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	信用リスク	2,612,879		209,030	
2	うち、標準的手法適用分	737,832		59,026	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,262,939		101,035	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	—		—	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	243,356		19,468	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	368,749		29,499	
6	カウンターパーティ信用リスク	448,283		35,862	
7	うち、SA-CCR適用分	314,133		25,130	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	33,923		2,713	
9	その他	100,226		8,018	
10	CVAリスク	379,519		30,361	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	379,519		30,361	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,648,830		211,906	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,362,797		109,023	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,502,817		120,225	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	27,915		2,233	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	539,573		43,165	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,124,330		89,946	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	591,494		47,319	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	532,649		42,611	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187		15	
20	マーケット・リスク	157,214		12,577	
21	うち、標準的方式適用分	157,214		12,577	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	664,896		53,191	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	136,921		10,953	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	11,605,979		928,478	

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	信用リスク		2,490,703		209,656
2	うち、標準的手法適用分		3,780		302
3	うち、内部格付手法適用分		2,166,671		183,733
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		320,251		25,620
4	カウンターパーティ信用リスク		355,802		29,527
5	うち、SA—CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		108,043		9,162
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		120,071		9,605
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		14,284		1,142
	その他		113,402		9,616
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		2,371,273		201,083
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		1,486,986		124,961
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マંデート方式）		1,509,667		120,776
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		72,392		6,138
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		110,884		8,870
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		598,538		47,883
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		598,351		47,868
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		187		15
16	マーケット・リスク		586,271		46,901
17	うち、標準的方式適用分		1,550		124
18	うち、内部モデル方式適用分		584,721		46,777
19	オペレーショナル・リスク		765,965		61,277
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		765,965		61,277
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		148,853		12,622
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計（スケーリングファクター適用後）		10,871,248		869,699

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2023年度末	2022年度末	2023年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	107,645	149,353	43,002	63,654
2	下方パラレルシフト	64,744	△48,951	△3,698	△60,342
3	スティープ化	1,945	88,631		
4	フラット化	18,874	△58,526		
5	短期金利上昇	57,298	13,213		
6	短期金利低下	29,231	20,852		
7	最大値	107,645	149,353	43,002	63,654
		ホ		ヘ	
		2023年度末		2022年度末	
8	Tier1 資本の額	1,941,116		1,861,150	

当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ信託銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

ΔEVEについて

2024年3月末のΔEVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆9,411億円に対し最大リスク量は1,076億円となります。

尚、金利ポジションの減少を主因にΔEVE最大値は前年度比減少しています。

ΔEVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(ΔEVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.6年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

ΔNIIについて

2024年3月末のΔNIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に430億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に37億円の期間収益の増加となります。

尚、ΔNII計測方法の見直しを主因にΔNII最大値は前年度比減少しております。

(ΔNII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度末	2022年度末
1	貸借対照表における総資産の額	35,652,492	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	－	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	10,547,698	
5	顧客資産のうち、貸借対照表上に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	－	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	－	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	801,554	
8a	デリバティブ取引等に関する額	1,497,856	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	696,301	
9	レボ取引等に関する調整額	304,350	
9a	レボ取引等に関する額	598,124	
9b	レボ取引等に関する額 (△)	293,774	
10	オフ・バランス取引に関する額	2,380,907	
11	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	8,103	
12	その他の調整項目	△ 1,206,171	
12a	Tier1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	405,044	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	39,201	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	－	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	761,925	
13	総エクスポージャーの額	27,377,331	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度末	2022年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	24,075,516	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	761,925	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	8,103	
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	405,044	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	22,900,443	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	696,461	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	801,394	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,497,856	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	293,774	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	304,350	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	598,124	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	3,151,439	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	770,531	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,380,907	
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,941,116	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	27,377,331	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.09%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	27,377,331	
	日本銀行に対する預け金の額	10,547,698	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	37,925,030	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.11%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値 ((ト) + (チ))	846,018	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	846,018	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	293,774	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	293,774	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） (ル)	27,929,576	
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） (ロ)	38,477,275	
31	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合） ((ホ) / (ル))	6.95%	
31a	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合） ((ホ) / (ロ))	5.04%	

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2023年度末	2022年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		20,160,362
1a	1	貸借対照表における総資産の額		21,350,800
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		1,190,437
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)		385,131
3		オン・バランス資産の額 (イ)		19,775,231
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		434,388
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		385,724
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		360,618
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		83
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		1,180,648
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額		235,250
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		147,577
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		382,827
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		2,748,156
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,276,970
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		1,471,186
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		1,861,150
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		22,809,893
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		8.15%
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		22,809,893
		日本銀行に対する預け金の額		11,797,217
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		34,607,110
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		5.37%

2022年度末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の低下は、主として有価証券の増加に伴う総エクスポージャーの額の増加によるもの。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると164%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年度第4四半期		2023年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	14,955,404		14,921,446	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,549,394	680,368	7,616,661	687,524
3	うち、安定預金の額	1,065,302	31,959	1,061,190	31,835
4	うち、準安定預金の額	6,484,092	648,409	6,555,471	655,689
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	9,727,602	8,579,082	9,645,978	8,619,706
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	7,496,269	6,347,749	7,854,485	6,828,213
8	うち、負債性有価証券の額	2,231,333	2,231,333	1,791,493	1,791,493
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		243,401		181,521
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	8,197,727	7,677,585	6,869,732	6,515,391
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	6,011,284	6,011,284	4,987,405	4,987,405
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,186,443	1,666,301	1,882,327	1,527,986
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	457,115	259,659	507,938	208,942
15	偶発事象に係る資金流出額	2,350,623	145,831	2,283,545	159,785
16	資金流出合計額		17,585,929		16,372,872
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	580,518	1,554	627,173	1,794
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,320,671	2,205,655	2,591,873	2,509,449
19	その他資金流入額	5,989,416	5,331,762	5,225,984	4,277,266
20	資金流入合計額	8,890,605	7,538,971	8,445,030	6,788,509
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		14,955,404		14,921,446
22	純資金流出額		10,046,956		9,584,362
23	単体流動性カバレッジ比率		148.8		155.6
24	平均値計算用データ数		58		62

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。
5. 当社単体では、2023年7月末基準よりデリバティブ取引計上方法をグロスからネットへ変更したことにより、計表に計上される計数は資金流出・流入の両建てで大幅に減少しました。しかし、ネット資金流出で見ると計数に大きな影響はなく、当社単体における流動性カバレッジ比率に与える影響も限定的となっております。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当社単体における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2023年度第4四半期					2023年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	2,092,503	—	—	487,064	2,579,568	2,031,720	—	—	478,046	2,509,766
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,092,503	—	—	487,064	2,579,568	2,031,720	—	—	478,046	2,509,766
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	776,328	6,747,631	—	—	6,824,526	774,308	6,808,729	—	—	6,878,100
5	うち、安定預金等の額	730,489	328,767	—	—	1,006,293	727,755	339,554	—	—	1,013,945
6	うち、準安定預金等の額	45,839	6,418,864	—	—	5,818,233	46,552	6,469,174	—	—	5,864,154
7	ホールセール資金調達	564,494	20,071,706	864,378	3,061,849	4,951,140	507,992	21,105,443	893,304	3,121,808	5,183,302
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	564,494	20,071,706	864,378	3,061,849	4,951,140	507,992	21,105,443	893,304	3,121,808	5,183,302
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	238,255	—	155,732	155,732	—	284,303	—	134,616	134,616
12	うち、デリバティブ負債の額				—					—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	238,255	—	155,732	155,732	—	284,303	—	134,616	134,616
14	利用可能安定調達額合計					14,510,967					14,705,785
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					1,720,162					1,621,006
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	281,587	—	140,793	—	—	260,593	—	130,296
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	—	2,205,056	600,074	6,101,484	6,141,066	23,271	4,834,099	690,065	6,051,648	6,375,441
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	102,264	—	—	—	—	1,604,405	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	1,507,910	332,695	681,880	1,074,414	—	2,433,124	361,569	588,510	1,134,263
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	203,053	2,037	102,505	189,675	—	454,264	2,237	99,737	313,027
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	203,053	2,037	—	102,545	—	454,264	2,237	—	228,251
22	うち、住宅ローン債権	—	19,435	19,154	494,312	372,634	—	19,819	19,698	510,620	379,310
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	19,435	19,154	494,312	372,634	—	19,819	19,698	510,620	379,310
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	—	372,392	246,186	4,822,786	4,504,341	23,271	322,485	306,560	4,852,780	4,548,839
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	810,411	40,610	183,399	2,894,999	3,776,135	800,719	184,568	160,954	2,547,846	3,402,311
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				139,831	118,857				178,214	151,482
29	うち、デリバティブ資産の額				452,996	452,996				56,259	56,259
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				53,710	53,710				58,826	58,826
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	810,411	40,610	183,399	2,248,461	3,150,572	800,719	184,568	160,954	2,254,545	3,135,743
32	オフ・バランス取引				4,677,223	124,720				4,156,204	99,894
33	所要安定調達額合計					11,902,879					11,628,951
34	単体安定調達比率					121.9%					126.4%

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当社単体では銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（314～319ページをご参照ください。）

目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとし、ます。

基本的な考え方

1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線で企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項およびステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通して総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないよう、対話を行う者は、資本市場参加者から頻繁に聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	https://www.mufg.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (Fitch)、AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	https://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (Fitch)、AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	https://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	URL	https://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA (JCR)、AA (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	https://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話03-3240-8111(代表)

URL:<https://www.mufg.jp/>